

第3期「ひょうご教育創造プラン」 令和3年度取組状況報告書

兵庫県教育委員会の点検・評価 (令和3年度実績)報告書



兵庫県マスコットはばタン

令和4年9月
兵庫県・兵庫県教育委員会

目 次

第1部 趣旨	1
(1) 報告書について	2
(2) 第3期「ひょうご教育創造プラン」の推進	6
第2部 第3期「ひょうご教育創造プラン」令和3年度取組状況報告書	9
第1章 実施計画体系図	11
第2章 指標の達成状況	15
第3章 各施策の状況	21
基本方針1 「生きる力」を育む教育の推進	
(1) 「確かな学力」の育成（小・中学校）	22
「確かな学力」の育成（高等学校）	24
(2) 「豊かな心」の育成	26
(3) 「健やかな体」の育成	28
(4) 兵庫型「キャリア教育」の推進	30
(5) 特別支援教育の推進	32
(6) 幼児期の教育の充実	34
(7) 高等教育（大学）の推進	36
基本方針2 子どもたちの学びを支える環境の充実	
(1) 教職員の資質・能力の向上	38
(2) 学校の組織力の強化	40
(3) 修学環境の整備・充実	42
(4) 私学教育の振興	44
(5) 家庭と地域による学校と連携した教育の推進	46
基本方針3 人生100年を通じた学びの推進	
(1) 主体的に生きるための学びと場の充実	48
(2) 文化財等地域資産の活用	50
(3) 「する・みる・ささえる」スポーツ環境づくりの推進	52
新型コロナウイルス感染症に係る感染防止対策等	54
第4章 取組事業の詳細	57
第3部 令和3年度兵庫県教育委員会所管の組織・運営に関する点検・評価	129
第1章 教育委員会会議及び教育委員の活動状況	131
第2章 重要施策体系表	141
第3章 外部有識者の意見	143

第 1 部

趣 旨

— 報告書について —

I 趣旨

本報告書は、県行政に係る基本的な計画の議決等に関する条例（平成 18 年兵庫県条例第 46 号）第 4 条の規定に基づき、本県教育の総合的な計画である第 3 期「ひょうご教育創造プラン（兵庫県教育基本計画）」（計画期間：令和元年度～令和 5 年度）（以下「第 3 期プラン」という。）の令和 3 年度の取組状況について報告します。

また、地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和 31 年法律第 162 号）第 26 条の規定に基づく教育委員会が所管する事務の管理・執行状況の点検・評価の報告書としても取りまとめました。

II 第 3 期「ひょうご教育創造プラン」令和 3 年度取組状況報告

1 対象

第 3 期プランに掲げられた 3 つの基本方針を実現するため、令和 3 年度に実施した施策・事業を対象としました。

2 点検・評価の方法

第 3 期プランに掲げられた施策ごとの指標の達成状況を踏まえながら、施策・事業の実績を評価し、今後の方向性について検討しています。

3 指標の達成状況

第 3 期「ひょうご教育創造プラン」令和 3 年度実施計画（以下「令和 3 年度実施計画」という。）に掲げた指標の達成状況を取りまとめました。

4 基本方針ごとの状況

第 3 期プランに掲げる 15 の基本的方向について、次のように点検・評価しました。

- (1) 令和 3 年度に実施した主な事業
- (2) 指標
- (3) 取組の状況
- (4) 取組の評価（成果・課題）
- (5) 今後の方向性

5 取組事業の詳細

令和 3 年度に実施した各事業の実績を取りまとめました。

III 兵庫県教育委員会所管の組織・運営に関する点検・評価（令和 3 年度実績）

1 教育委員会会議及び教育委員の活動状況

令和 3 年度に開催した教育委員会の会議及び教育委員の活動状況について、点検・評価しました。

2 外部有識者の意見

点検・評価の客観性の向上を図るため、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条第2項の規定に基づき、外部有識者から、様々な意見・助言をいただきました。

外部有識者（50音順、敬称略）

氏 名	区 分 ・ 役 職 等
浅野 良一	兵庫教育大学大学院 特任教授
小林 由佳	神戸新聞社 論説委員
佐藤 真	関西学院大学 教授
竹内 有希	兵庫県PTA協議会 会長
波多江 みゆき	地域住民代表（伊丹市社会教育委員）
三原 修二	兵庫県経営者協会 会長

<議会への提出及び公表>

令和4年9月県議会に報告書を提出するとともに、兵庫県教育委員会のホームページで公表します。（<https://www.hyogo-c.ed.jp/~kikaku-bo/index.html>）

■参考■

教育基本法（平成 18 年法律第 120 号）

（教育振興基本計画）

第 17 条 政府は、教育の振興に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、教育の振興に関する施策についての基本的な方針及び講ずべき施策その他必要な事項について、基本的な計画を定め、これを国会に報告するとともに、公表しなければならない。

2 地方公共団体は、前項の計画を参酌し、その地域の実情に応じ、当該地方公共団体における教育の振興のための施策に関する基本的な計画を定めるよう努めなければならない。

県行政に係る基本的な計画の議決等に関する条例（平成 18 年兵庫県条例第 46 号）

（目的）

第 1 条 この条例は、地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 96 条第 2 項の規定に基づき、県行政に係る基本的な計画の策定、変更又は廃止を議会の議決すべき事件として定めることにより、議会と知事その他の執行機関（以下「知事等」という。）が共に県民に対する責任を担いながら、県政運営における透明性の向上を図り、もって総合的かつ計画的な県行政の推進に資することを目的とする。

（定義）

第 2 条 この条例において「基本的な計画」とは、県行政に係る政策の基本的な方向を総合的かつ体系的に定める計画（行政内部の管理に係る計画、特定の地域を対象とする計画及び計画期間が 5 年未満の計画を除く。）で、次に掲げるものをいう。

- （1） 県行政全般又は県行政各分野に係る計画で別表に掲げるもの
- （2） 前号に掲げる計画のほか、別に定める基本的な計画

（議会の議決）

第 3 条 知事等は、基本的な計画の策定、変更（軽微な変更を除く。以下同じ。）又は廃止をするに当たっては、当該計画のうち基本構想に係ることについて、議会の議決を経なければならない。

（実施状況の報告）

第 4 条 知事等は、毎年度、別表の 1 に掲げる計画の実施状況を議会に報告しなければならない。

2 議会は、総合的かつ計画的な県行政の推進のために必要があると認めるときは、知事等に対して、基本的な計画に係る実施状況の報告を求めることができる。

3 議会は、前 2 項の規定による報告があった場合において、当該計画に係る実施状況と当該計画とが正当な理由なく著しくかい離していると認めるときは、知事等に対し必要な意見を述べるができる。

別表（第 2 条関係）

- 1 21 世紀兵庫長期ビジョン
- 2 兵庫県地域創生戦略
- 3 少子高齢社会福祉ビジョン
- 4 ひょうご 21 世紀交通ビジョン
- 5 ひょうごユニバーサル社会づくり総合指針

県行政に係る基本的な計画の議決等に関する条例に規定する基本的な計画

(平成 20 年告示第 1134 号)

県行政に係る基本的な計画の議決等に関する条例（平成 18 年兵庫県条例第 46 号）第 2 条第 2 号に規定する基本的な計画は次のとおりである。

兵庫県環境基本計画

ひょうご教育創造プラン

ひょうご農林水産ビジョン

兵庫県健康づくり推進プラン

兵庫県スポーツ推進計画

まちづくり基本方針

ひょうご経済・雇用活性化プラン

ひょうご社会基盤整備基本計画

芸術文化振興ビジョン

ひょうご子ども・子育て未来プラン

地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和 31 年法律第 162 号）

（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

第 26 条 教育委員会は毎年、その権限に属する事務（前条第一項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第三項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

第3期「ひょうご教育創造プラン」の推進

1 基本理念

兵庫が育む ところ豊かで自立する人づくり

第3期重点テーマ — 「未来への道を切り拓く力」の育成—

〔基本理念における第3期重点テーマについて〕

- ・今後、人口減少、少子高齢化・グローバル化が進展し、今の大人が経験したことの無い、将来の変化を予測することが困難な時代が到来する。こうした時代を生き抜くためには、変化に柔軟に対応し、社会を創造し、先導するための力が必要である。
- ・子どもたちを取り巻く社会情勢・教育環境の変化を踏まえ、子どもたちが将来の夢や目標に向かって主体的にキャリア形成と自己実現を図ることをめざして、基本理念に『未来への道を切り拓く力』の育成」を重点テーマとして加える。
- ・第3期プランでは、3つの基本方針（『生きる力』を育む教育の推進」「子どもたちの学びを支える環境の充実」「人生100年を通じた学びの推進」）を柱に、いつの時代においても教育に必要とされるもの（＝不易）を基本としながら、この中で又は新たにこの5年間に重点的に取り組むもの（＝流行）を『未来への道を切り拓く力』の育成」とのテーマのもと33の重点取組を設定し、兵庫らしい教育を展開する。

2 めざす人間像

- 人生100年を通じて知・徳・体の調和がとれ、自らの夢や志の実現に努力する人
- ふるさとを愛し、共に支え合いながら、明日の兵庫を切り拓き、日本の未来を担う人
- 日本の伝統と文化を基盤として、創造力と多様な人々との共生の心を持ち、国内外で活動する人

3 育み培う心、力、態度

- 自立する人として
 - ・生命（いのち）を尊び、自然を大切にする
 - ・健やかな身体を育み、豊かな情操と道徳心をもつ
 - ・幅広い知識と教養を身に付け、生涯にわたって個性や資質・能力を伸ばす
 - ・思いやりや寛容の心を持ち、人権を尊重する
 - ・失敗を恐れず、困難や逆境に立ち向かう
- 社会で活動する人として
 - ・基本的なルールを遵守し、役割や責任をもってよりよい社会づくりに向けて主体的に行動する
 - ・周囲とコミュニケーションを図りながら問題を発見し、創造的に解決する
 - ・他者を尊重するとともに、異なる文化や価値観を理解し、多様な人々と共生する
- ひょうご人（ふるさとに誇りをもち、多様な人々と協働して五国を支える人）として
 - ・震災の教訓を踏まえ、地域に学び、地域を担い、ふるさと兵庫の発展に取り組む
 - ・兵庫が有する多様な伝統や芸能・文化を尊重し、ふるさと兵庫や日本を愛する
 - ・国際社会の平和や発展に向けて、次代の兵庫、日本、世界を舞台に活動する

基本方針 1

「生きる力」を育む教育の推進

子どもたちの発達段階や多様なニーズを踏まえて、新学習指導要領に基づき、幼児教育から高等教育までの各学校段階間の接続を重視しながら、「確かな学力」「豊かな心」「健やかな体」をバランスよく育成する。加えて、社会的・職業的自立に向けたキャリア教育、障害の有無等に関わらないインクルーシブ教育システムの構築を図る特別支援教育を含め、総合的に「生きる力」を育む。

- (1) 「確かな学力」の育成
- (2) 「豊かな心」の育成
- (3) 「健やかな体」の育成
- (4) 兵庫型「キャリア教育」の推進
- (5) 特別支援教育の推進
- (6) 幼児期の教育の充実
- (7) 高等教育（大学）の推進

基本方針 2

子どもたちの学びを支える環境の充実

子どもたちの多様な学びに対応するための教職員一人一人の資質・能力の向上及び働き方改革の推進はもとより、いじめ、不登校等の課題について、校長のリーダーシップのもと学校全体で取り組む組織づくりとともに、安全・安心で質の高い教育環境の整備、ICT 環境の充実、多様化する県民のニーズに応じた、兵庫の公教育の一翼を担う私学教育の振興を図る。加えて、子どもが安心できる家庭教育に関する環境づくり、地域全体で家庭教育を支える仕組みづくりを支援し、学校・家庭・地域が連携・協働した社会総掛かりの教育を推進する。

- (1) 教職員の資質・能力の向上
- (2) 学校の組織力の強化
- (3) 修学環境の整備・充実
- (4) 私学教育の振興
- (5) 家庭と地域による学校と連携した教育の推進

基本方針 3

人生 100 年を通じた学びの推進

県民一人一人がその生涯を通じて、必要な知識や技能、技術を学び、活用し、知的・人的ネットワークを構築し、人生の可能性を広げて新たなステージで活躍するというサイクルを実現し、人生を豊かに生きられる環境を整備する。また、地域創生を図るとともに、それぞれの個人がそのよりどころとする「ふるさと」を知り、その文化を次代につなぐ。加えて、県民一人一人が人生を健康にいきいきと過ごすためのスポーツ環境づくりに努める。

- (1) 主体的に生きるための学びと場の充実
- (2) 文化財等地域資産の活用
- (3) 「する・みる・ささえる」スポーツ環境づくりの推進

第 2 部

第 3 期「ひょうご教育創造プラン」 令和 3 年度取組状況報告書

第 1 章

実施計画体系図

第3期「ひょうご教育創造プラン」 令和3年度実施計画体系図

※ ●は重点取組を示す。

基本方針	基本的方向	施策／取組
1 「生きる力」を育む教育の推進	(1) 「確かな学力」の育成	ア 学力向上の推進 ●「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善の推進 ○小・中学校における児童生徒一人一人の状況等に応じた指導の充実 ○放課後等の教育活動による学力向上対策の推進
		イ 国際理解を深める教育の推進 ●豊かな語学力やコミュニケーション能力を育成する外国語教育の推進 ○チャレンジ精神や異文化理解を育む海外留学・国際交流等の推進 ○ふるさと意識を醸成する教育の推進【後掲】
		ウ 魅力と活力ある高校づくりの推進 ●社会と連携・協働した魅力ある高校づくりの推進 ○活力ある高校づくりの推進
		エ 理数教育の充実 ●科学技術人材育成のための理数教育の充実 ○観察・実験、数学的活動を重視した授業改善等の推進
		オ 情報活用能力の育成 ●発達段階に応じたプログラミング教育の充実 ○情報社会に主体的に対応しうる情報活用能力(情報モラルを含む)の育成
	(2) 「豊かな心」の育成	ア 兵庫型「体験教育」の推進 ●主体的な取組を強化する兵庫型「体験教育」の新展開 ○発達段階に応じた体験活動の推進 ○持続可能な社会の担い手を育成する環境教育の推進
		イ ふるさと意識を醸成する教育の推進 ●ふるさとの魅力を再認識する教育の推進 ○国や郷土の伝統文化・芸術文化に触れる機会の充実 ○歴史に関する教育等の充実
		ウ 道徳教育の推進 ●他者や自己との「対話」により考えを深める道徳教育の推進
		エ 人権教育の推進 ●多文化共生社会の実現をめざす教育の充実 ○人権課題の主体的解決に向けた教育の推進
		オ 「兵庫の防災教育」の推進 ●「伝え」「活かし」「備える」実践的な兵庫の防災教育の推進 ○震災からの創造的復興の経験をいかした被災地の支援
	(3) 「健やかな体」の育成	ア 体力・運動能力向上の推進 ●豊かなスポーツライフを継続する資質・能力の育成
		イ 食育の推進 ●食に関する自己管理能力を育む食育の推進 ○家庭や地域と連携した食育の推進
		ウ 健康教育・安全教育の推進 ●積極的に健康な生活を実践する力を育む保健教育の推進 ○危機に適切に対応できる力を育む安全教育の推進
	(4) 兵庫型「キャリア教育」の推進	ア 体系的・系統的なキャリア教育の推進 ●小・中・高一貫したキャリア形成を図る取組の充実 ○キャリアプランニング能力等の育成
		イ 社会に触れる機会の充実 ○兵庫型「体験教育」を通じた機会の充実【再掲】 ○海外留学・国際交流等を通じた機会の充実【再掲】
	(5) 特別支援教育の推進	ア 連続性のある多様な学びの充実 ●教育的ニーズに応じた指導の充実 ○すべての教職員の学びの継続による特別支援教育についての専門性の向上 ○特別支援教育を充実させるための教育環境整備の推進
		イ 一貫性のある支援体制の構築 ●連携による切れ目ない特別支援教育に関する支援の充実 ○特別支援教育に関する理解啓発の推進

基本方針	基本的方向		施策／取組
1 育む教育の推進	(6)	幼児期の教育の充実	ア 幼児期における教育の質の向上 ●小学校教育との円滑な接続のための取組の充実 ○幼児一人一人の発達の特性に合った質の高い教育・保育の推進 ○幼稚園・保育所・認定こども園と家庭・地域との連携
	(7)	高等教育(大学)の推進	ア 高等教育の更なる充実 ●個性・特色豊かな県立大学づくりの推進 ○大学間連携の推進 イ 専門職大学における人材育成 ●但馬地域における専門職大学の開学
	(1)	教職員の資質・能力の向上	ア 質の高い教職員の確保及び資質・能力の向上 ●兵庫県教員・管理職資質向上指標等を活用した研修の充実 ○様々な教育課題に適切に対応するための優秀な教職員の確保 イ 教職員の働き方改革の推進 ●外部人材の積極的な活用の推進 ○学校業務改善の取組等を通じた教職員のワーク・ライフ・バランスの推進 ○教職員の協働による学校運営の改善及び危機管理体制の構築 ○教職員のメンタルヘルス体制の整備・充実
2 子どもたちの学びを支える環境の充実	(2)	学校の組織力の強化	ア 管理職の確保・育成 ●兵庫県教員・管理職資質向上指標等を活用した研修の充実【再掲】 ○学校管理職の養成及び学校運営能力の向上 イ 地域・家庭と連携したいじめ等問題行動・不登校への対応 ●いじめ・不登校の未然防止と早期発見・早期対応の強化 ○いじめ等問題行動対策の推進 ○不登校等対策の推進 ○心の教育に関する今日的な課題への対応
	(3)	修学環境の整備・充実	ア 安全・安心な教育環境整備の推進 ●老朽化対策、トイレ改修、空調設置等の推進 イ ICT等の先進的な学習基盤の整備 ●「主体的・対話的で深い学び」を支援するICT環境の整備 ウ 教育費負担の軽減に向けた経済的支援 ●国の制度創設を踏まえた教育費負担の軽減
	(4)	私学教育の振興	ア 私立学校の教育への支援 ●私立学校の経営及び特色ある教育、保護者負担軽減への支援 イ 専修学校・各種学校の教育への支援 ●専修学校・各種学校の経営及び特色ある教育、保護者負担軽減への支援
	(5)	家庭と地域による学校と連携した教育の推進	ア 家庭の教育力の向上 ●乳幼児期から学齢期を通じた家庭教育の充実 ○親としての学びへの支援 ○地域ぐるみの家庭における子育て支援の推進 イ 地域の教育力の向上 ●学校・家庭・地域が連携・協働した「地域とともにある学校」づくりの推進 ○地域全体で子どもを育てる環境づくりの推進
	(1)	主体的に生きるための学びと場の充実	ア 学びの充実 ●ライフステージに応じた学びの充実 ○指導者の専門性向上のための研修の実施 イ 社会教育施設の充実 ●美術館・博物館・図書館等社会教育施設の新展開
3 人生100年を通じた学びの推進	(2)	文化財等地域資産の活用	ア 文化財の保存及び活用 ●地域創生を見据えた文化財活用計画の推進 ○歴史文化遺産の保存と整備
	(3)	「する・みる・ささえる」スポーツ環境づくりの推進	ア 競技スポーツ・生涯スポーツ・障害者スポーツの推進 ●大規模国際スポーツイベントの開催を踏まえたスポーツ活動の充実 ○競技スポーツの推進 ○生涯スポーツの推進 ○障害者スポーツの推進

第 2 章

指標の達成状況

令和3年度実施計画における指標の達成状況

○総括 (35 施策 54 指標)

基本方針	令和3年度実績					
	◎	○	△	▲	—	※
1 「生きる力」を育む教育の推進	14	11	3	8	0	1
2 子どもたちの学びを支える環境の充実	3	2	3	2	1	2
3 人生100年を通じた学びの推進	0	2	1	0	1	0
計	17	15	7	10	2	3

(注) 目標値に対する評価は次のとおり (以下同じ)

◎: 100%以上達成、○: 概ね達成(90%以上～100%未満)、△: やや下回った(70%以上～90%未満)、

▲: 下回った(70%未満)、—: 新型コロナウイルス感染症の影響により実績値が取れないため評価なし及び実績値未確定、

※: 令和3年度は目標設定なし

令和3年度においても、令和2年度に引き続き、全国的に新型コロナウイルス感染症の感染が拡大し、学校教育も様々な影響を受けた。学校内での感染防止対策の徹底はもとより、学校行事の縮小や海外留学・ボランティアなど様々な交流の中止、さらには兵庫型「体験教育」も十分に実施できないなど、教育活動を制限せざるを得ない状況であった。

そのような中でも、未来社会を担う子どもたちの学びを推進すべく、整備された ICT 環境の活用をはじめとして、可能な限りの創意工夫を行いながら、学校・家庭・地域が連携した取組を進めてきたところであり、その結果、32 指標は目標値の 90%以上を達成することができた。一方、令和3年度目標値を下回った (70%未満) 指標は以下の 10 指標であり、そのうち 9 指標は新型コロナウイルス感染症の影響により活動を制限されたことが大きな要因である。

今後とも、教育活動の実施にあたり、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえつつ、可能な限りの工夫を行いながら取り組んでいく。

【目標値を下回った (70%未満) 指標 (10 指標)】

・新型コロナウイルス感染症の影響が大きかった指標 (9 指標)

基本方針1 「生きる力」を育む教育の推進			
区分	指標	R3 実績値	R3 目標値
基本的方向(2)	自発的に地域活動やボランティア活動 (地域の祭り等の伝統行事や清掃活動等: 学校行事除く) に参加した生徒の割合	27.7%	40%
基本的方向(2)	地域と連携した防災訓練を実施した学校の割合 [小]	38.4%	60%
基本的方向(2)	地域と連携した防災訓練を実施した学校の割合 [中]	22.8%	45%
基本的方向(2)	高校生被災地ボランティア実施状況 (県立学校) (のべ校数・人数)	13 校 117 人	60 校 824 人
基本的方向(3)	学校管理下における災害 (負傷・疾病) 発生件数	44,686 件	前年度比減 (38,851 件)
基本的方向(4)	県立特別支援学校高等部から一般就労した卒業生 (自営業者、無期雇用労働者、有期雇用労働者のうち雇用契約期間が1年以上、かつフルタイム勤務相当の者) の割合	14.4%	21.5%
基本的方向(5)	県立特別支援学校における福祉、企業、地域等関係者を対象としたオープンスクール実施日数 (1校あたりの平均日数)	4.0 日	7.5 日

基本方針2 子どもたちの学びを支える環境の充実			
区分	指標	R3 実績値	R3 目標値
基本的方向(4)	専門学校フェスタへの来場者数	2,900 人	5,000 人
基本的方向(5)	市町における子育て家庭を対象とした講座への参加者数	302,656 人	83 万人以上

・新型コロナウイルス感染症の影響以外の要因が大きかった指標 (1 指標)

基本方針1 「生きる力」を育む教育の推進			
区分	指標	R3 実績値	R3 目標値
基本的方向(7)	専門職大学における志願者倍率	3.5 倍	6.0 倍

第3期「ひょうご教育創造プラン」に係る指標の達成状況(令和3年度実績)

基本方針1 「生きる力」を育む教育の推進

基本的方向1 「確かな学力」の育成

施策	指 標		R1実績値	R2実績値	R3実績値	R3目標値	評価	R4目標	R5目標
ア	「全国学力・学習状況調査」における学力調査結果（平均正答率）〔小学校〕	国語	62 %	－	64 %	65 %	○	全国平均以上	全国平均以上
		算数	67 %	－	71 %	70 %	◎		
	「全国学力・学習状況調査」における学力調査結果（平均正答率）〔中学校〕	国語	73 %	－	64 %	65 %	○		
		数学	62 %	－	58 %	57 %	◎		
		英語	58 %	－	－ %	設定なし	※		
	「学校の授業がよく分かる」と感じている生徒の割合〔高等学校〕		64.9 %	65.3 %	59.8 %	65 %	○	65%	65%
イ	CEFR A1レベル相当以上の英語力を有すると思われる中学3年生の割合	40.2 %	44.2 %	41.6 %	50 %	△	50%	50%	
	CEFR A2レベル相当以上の英語力を有すると思われる高校3年生の割合	51.8 %	52.9 %	53.1 %	50 %	◎	50%	50%	
ウ	高校の魅力・特色を高校選択の理由にした生徒の割合		81 % (H29)	82.5 %	79.3 %	84 %	○	85%	86%
エ	探究活動に関わる発表会等で発表した生徒の割合		41.9 %	42.3 %	53.9 %	44 %	◎	48%	50%
オ	プログラミング教育の年間指導計画を立てた小学校の割合		－	－	56.3 %	50 %	◎	75%	100%

基本的方向2 「豊かな心」の育成

施策	指 標		R1実績値		R2実績値		R3実績値		R3目標値		評価	R4目標	R5目標
ア	自然学校で主体的な活動を促す取組を実施した学校の割合		82.1	%	89.5	%	93.8	%	70	%	◎	75%	80%
イ	今住んでいる地域の行事に参加している児童生徒の割合	小	65.2	%	—		56.7	%	58.1	%	○	全国平均以上	全国平均以上
		中	49.3	%	—		43.7	%	43.7	%	◎		
	自発的に地域活動やボランティア活動（地域の祭り等の伝統行事や清掃活動等：学校行事除く）に参加した生徒の割合		38.4	%	30.9	%	27.7	%	40	%	▲	40%	40%
ウ	自分にはよいところがあると思う児童生徒の割合	小	82.8	%	—		77.1	%	76.9	%	◎	全国平均以上	全国平均以上
		中	74.5	%	—		76.5	%	76.2	%	◎		
エ	人の役に立つ人間になりたいと思う児童生徒の割合	小	95.9	%	—		96.1	%	95.5	%	◎	全国平均以上	全国平均以上
		中	94.5	%	—		95.4	%	95.0	%	◎		
オ	地域と連携した防災訓練を実施した学校の割合	小	51.9	%	36.1	%	38.4	%	60	%	▲	65%	70%
		中	25.3	%	21.8	%	22.8	%	45	%	▲	50%	55%
	高校生被災地ボランティア実施状況（県立学校）（のべ校数・人数）		校数	人数	校数	人数	校数	人数	校数	人数	▲	60校 824人	60校 824人
		45	795	4	44	13	117	60	824				

基本的方向3 「健やかな体」の育成

施策	指 標		R1実績値	R2実績値	R3実績値	R3目標値	評価	R4目標	R5目標
ア	新体力テスト総合評価（A＋B）の割合	小	32.7 %	—	29.5 %	37 %	△	38%	39%
		中	41.6 %	—	38.0 %	46 %	△	47%	48%
		高	52.7 %	—	54.4 %	57 %	○	58%	60%
イ	規則正しく1日3度（朝・昼・夕）食事をすることは大切であるとする児童生徒の割合	小	97.7 %	—	97.4 %	100 %	○	100%	100%
		中	96.4 %	—	97.2 %	100 %	○		
ウ	学校管理下における災害（負傷・疾病）発生件数		50,779 件	38,851 件	44,686 件	前年度比減 (R2 38,851件)	▲	前年度比減	前年度比減

基本的方向4 兵庫型「キャリア教育」の推進

施策	指 標		R1実績値	R2実績値	R3実績値	R3目標値	評価	R4目標	R5目標
ア	将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合	小	84.6 %	—	80.5 %	80.3 %	◎	全国平均以上	全国平均以上
		中	69.7 %	—	66.8 %	68.6 %	○		
	将来の生き方や職業について考え、それを実現するために努力している生徒の割合		64.7 %	68.4 %	68.9 %	68 %	◎	69%	70%
	県立特別支援学校高等部から一般就労した卒業生（自営業者、無期雇用労働者、有期雇用労働者のうち雇用契約期間が1年以上、かつフルタイム勤務相当の者）の割合		19.4 %	19.3 %	14.4 %	21.5 %	▲	22.5%	23.5%
イ	今住んでいる地域の行事に参加している児童生徒の割合【再掲】	小	基本方針1－基本的方向2－イ 参照						
		中							
	自発的に地域活動やボランティア活動（地域の祭り等の伝統行事や清掃活動等：学校行事除く）に参加した生徒の割合【再掲】								

基本的方向5 特別支援教育の推進

施策	指 標		R1実績値	R2実績値	R3実績値	R3目標値	評価	R4目標	R5目標
ア	「個別的教育支援計画」等の資料の引継ぎが必要な生徒のうち、進学先の高等学校等への引継ぎを行った生徒の割合		91.7 %	92.1 %	93.6 %	100 %	○	100%	100%
イ	県立特別支援学校における福祉、企業、地域等関係者を対象としたオープンスクール実施日数（1校あたりの平均日数）		5.9 日	3.1 日	4.0 日	7.5 日	▲	8日	8.5日

基本的方向6 幼児期の教育の充実

施策	指 標		R1実績値	R2実績値	R3実績値	R3目標値	評価	R4目標	R5目標
ア	「幼児期の終わりまでに育って欲しい姿」を踏まえた保育実践をした保育士及び教員の割合		83.6 %	89.0 %	89.1 %	90 %	○	95%	100%

基本的方向7 高等教育（大学）の推進

施策	指 標		R1実績値	R2実績値	R3実績値	R3目標値	評価	R4目標	R5目標
ア	県立大学における就職率（学部）		99.1 %	96.3 %	97.8 %	95.8 %	◎	全国平均以上	全国平均以上
イ	専門職大学における志願者倍率		— 倍	7.8 倍	3.5 倍	6.0 倍	▲	6.0倍	6.0倍

基本方針２ 子どもたちの学びを支える環境の充実

基本的方向１ 教職員の資質・能力の向上

施策	指 標	R1実績値	R2実績値	R3実績値	R3目標値	評価	R4目標	R5目標
ア	教員採用選考試験の倍率	5.8 倍	5.4 倍	4.6 倍	6 倍程度	△	6倍程度	6倍程度
イ	<参考指標> 授業等以外の業務量の削減	月（時間） 年（時間） 48:26 581:15	月（時間） 年（時間） ※	月（時間） 年（時間） ※	設定なし	※	月45時間 年360時間 以下	設定なし

基本的方向２ 学校の組織力の強化

施策	指 標	R1実績値	R2実績値	R3実績値	R3目標値	評価	R4目標	R5目標
ア	管理職受験者層（45～54歳）に対する受験者数の割合	4.9 %	4.6 %	5.3 %	6 %	△	6%程度	6%程度
	女性管理職受験者数の割合	18.9 %	18.7 %	27.9 %	18 %	◎	20%程度	20%程度
イ	いじめは、どんな理由があってもいけないことだ と思う児童生徒の割合	小 97.4 %	—	97.0 %	100 %	○	100%	100%
		中 95.2 %	—	96.1 %	100 %	○	100%	100%

基本的方向３ 修学環境の整備・充実

施策	指 標	R1実績値	R2実績値	R3実績値	R3目標値	評価	R4目標	R5目標
ア	県立学校普通教室棟トイレ改修実施校数（着手ベース）	24 校	43 校	19 校	19 校	◎	10校	10校
イ	教育用コンピュータ１台当たりの児童生徒数	5.7 人	1.1 人	1.1 人 (R2)	3.0 人	—	1.0人	1.0人
ウ	<参考指標> 高等学校等就学支援金の受給者数	83,202 人	79,575 人	76,727 人	設定なし	※	設定なし	設定なし

基本的方向４ 私学教育の振興

施策	指 標	R1実績値	R2実績値	R3実績値	R3目標値	評価	R4目標	R5目標
ア	県民による私立高校の選択（募集定員充足率）	80.9 %	79.8 %	78.3 %	93.2 %	△	93.2%	93.2%
イ	専門学校フェスタへの来場者数	5,000 人	1,500 人	2,900 人	5,000 人	▲	5,000人	5,000人

基本的方向５ 家庭と地域による学校と連携した教育の推進

施策	指 標	R1実績値	R2実績値	R3実績値	R3目標値	評価	R4目標	R5目標
ア	市町における子育て家庭を対象とした講座への参加者数	676,704 人	226,729 人	302,656 人	83 万人以上	▲	83万人 以上	83万人 以上
イ	地域学校協働活動総実施日数	73,313 日	60,191 日	73,160 日	70,000 日	◎	70,000 日以上	70,000 日以上

基本方針３ 人生１００年を通じた学びの推進

基本的方向１ 主体的に生きるための学びと場の充実

施策	指 標	R1実績値	R2実績値	R3実績値	R3目標値	評価	R4目標	R5目標
ア	目的を持って学んでいるものがある人の割合	44.3 %	42.3 %	42.1 %	50 %	△	50%以上	50%以上
イ	美術館・博物館における特別展等の内容に満足している 来館者の割合	92.8 %	93.7 %	91.5 %	94 %	○	94%以上	95%以上

基本的方向２ 文化財等地域資産の活用

施策	指 標	R1実績値	R2実績値	R3実績値	R3目標値	評価	R4目標	R5目標
ア	住んでいる地域には、自慢したい地域の「宝」（風景や 産物、文化など）があると思う人の割合	51.6 %	55.2 %	54.3 %	58 %	○	59%	60%

基本的方向３ 「する・みる・ささえる」スポーツ環境づくりの推進

施策	指 標	R1実績値	R2実績値	R3実績値	R3目標値	評価	R4目標	R5目標
ア	国民体育大会天皇杯・皇后杯８位以内入賞の継続（天皇 杯・皇后杯）	(天皇杯) 13 位	(天皇杯) —	(天皇杯) 13 位 (R1)	(天皇杯) 8 位	—	入賞	入賞
		(皇后杯) 8 位	(皇后杯) —	(皇后杯) 8 位 (R1)	(皇后杯) 8 位		入賞	入賞

第 3 章

各施策の状況

I 令和 3 年度に実施した主な事業

施策に係る主な事業の取組状況を記載

II 指標

令和 3 年度実施計画に係る指標の達成状況を記載

◎ 目標値を達成した指標（100%以上）

○ 目標値を概ね達成した指標（90%以上 100%未満）

△ 目標値をやや下回った指標（70%以上 90%未満）

▲ 目標値を下回った指標（70%未満）

－ 新型コロナウイルス感染症の影響により実績値が取れないため評価なし及び実績値が未確定の指標

※ 目標設定をしていない指標

III 取組の状況

施策項目の現状を示すデータとして、令和 3 年度実施計画に係る指標や教育の現状を示すデータ等をグラフや表で記載

タイトルの前に

◆を付したものは実施計画に記載した指標

◇を付したものは実施計画に記載した教育の現状を示すデータ

○を付したものは実施計画には記載していないが関連するデータ

IV 取組の評価（成果・課題）

主な実施事業や指標に関連する内容を中心に成果や課題を記載

※新型コロナウイルス感染症の影響により、調査が中止となった場合等、令和 3 年度実績値が取れないものについても、施策との関連が深いため、過去の実績値等をもとに取組の成果を検証

V 令和 4 年度の取組

令和 4 年度及び今後の取組方針を記載

基本方針１ 「生きる力」を育む教育の推進

基本的方向〔1〕 「確かな学力」の育成（小・中学校）

I 令和３年度に実施した主な事業

- 〔重〕ひょうご学力向上推進プロジェクトの実施（H17～）**
 - 学力向上実践推進委員会の設置（全国学力・学習状況調査結果分析、学力向上方策の検討等）
 - 学力向上シンポジウムの開催　〔参加者〕小・中学校教員等 202 人
 - 全国学力・学習状況調査の結果を踏まえた課題克服研究（国語）
 - 「学びに向かう力」育成研修（県内 6 地区）　〔参加者〕 972 人
 - 学習評価を通じた授業改善研究事業（研究推進校 6 中学校）
 - 地域の課題に応じた少人数実践研修（県内 7 市町の小学校教員及び指導主事等）　〔参加者〕 78 人
- スーパーティーチャー派遣事業（H21～）**

経験豊富な教員 0B を小・中学校へ派遣し、モデル授業による「熟練の技」の伝授や授業研究、校内研修等についての指導・助言により、各学校における学力向上や教員の指導力向上の取組を支援　〔学校訪問回数〕 776 回
- 「兵庫型教科担任制」の推進（H21～）**

小学校 5・6 年生で教科担任制と少人数授業を組み合わせる実施
- ひょうごがんばり学びタイムの実施（H26～）**

授業中や放課後に地域人材を活用した学力向上に向けた取組を促進　〔実施校数〕 496 校（37 市町組合）
- 英語科の授業改善実践研修の実施（R1～）**

中学校英語科教員の授業改善を図るため、国の研修を受講した英語教育推進リーダーを講師として、少人数で実践研修を実施　〔受講者数〕 341 人
- 数学・理科甲子園ジュニア大会の開催（H25～）**

学習指導要領の趣旨に基づく本県の確かな学力の育成において、観察・実験等を通じて、思考力・判断力・表現力等の育成を図る理数教育を推進
〔参加チーム数〕 中学生 61 チーム（183 名）
- サイエンス・トライやる事業（H25～）**
 - スペシャリストによる特別授業の実施　〔実施校数〕 小学校 17 校、中学校 21 校、計 38 校
 - 県立高等学校教員等による観察・実験実技指導の実施　〔実施校数〕 小学校 41 校
- 〔重〕兵庫県版プログラミング教育スタートパック構築事業（R1～）**

小・中・高等学校を通じたプログラミング教育を推進するため、モデルカリキュラム、授業実践例、教材メニュー、校内研修資料等をセットした「スタートパック」の構築及び内容の充実
〔研究指定校〕 小学校 6 校　〔協力教員〕 小学校 6 名、中学校 3 名、高等学校 1 名

II 指標

施策	指標		R3実績値	R3目標値	評価	R5目標値
ア 学力向上の推進	「全国学力・学習状況調査」における学力調査結果（平均正答率） [小学校]	国語	64%	65%	○	全国平均 以上
		算数	71%	70%	◎	
	「全国学力・学習状況調査」における学力調査結果（平均正答率） [中学校]	国語	64%	65%	○	全国平均 以上
		数学	58%	57%	◎	
		英語	—	—	※	
イ 国際理解を深める教育の推進	CEFR A1 レベル相当以上の英語力を有すると思われる中学3年生の割合		41.6%	50%	△	50%
オ 情報活用能力の育成	プログラミング教育の年間指導計画を立てた小学校の割合		56.3%	50%	◎	100%

Ⅲ 取組の状況

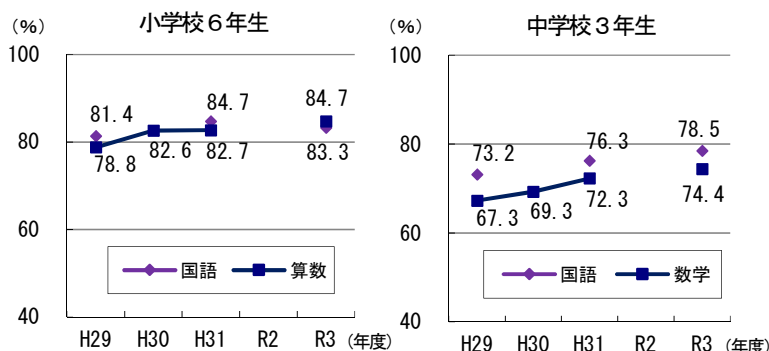
◆教科区分別平均正答率（英語は3年に1度実施）＜表1＞

※H31より知識と活用を一体的に問う調査問題に変更

		平成31年度			令和3年度		
		兵庫県	全国	全国との差	兵庫県	全国	全国との差
小学校 (6年)	国語	62	64	-2	64	65	-1
	算数	67	67	0	71	70	+1
中学校 (3年)	国語	73	73	0	64	65	-1
	数学	62	60	+2	58	57	+1
	英語	58	56	+2			

文科省「全国学力・学習状況調査」

○授業の内容がよく分かったと回答した児童生徒の割合＜図3＞

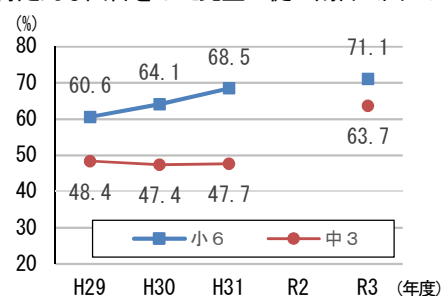


※H30は国語調査なし

※R2は新型コロナウイルス感染症の影響による調査中止に伴いデータなし

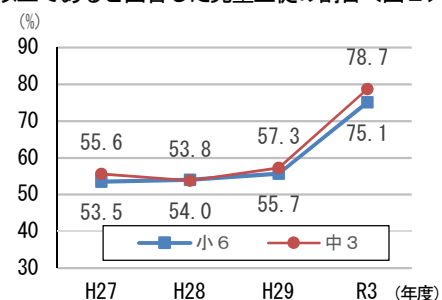
文科省「全国学力・学習状況調査」

○家で自分で計画を立てて勉強をしていると肯定的な回答をした児童生徒の割合＜図1＞



※R2は新型コロナウイルス感染症の影響による調査中止に伴いデータなし

○1日当たりのテレビゲームをする時間が1時間以上であると回答した児童生徒の割合＜図2＞



※H30～R2は調査なし

文科省「全国学力・学習状況調査」

Ⅳ 取組の評価（成果・課題）

- 令和3年度に実施した「全国学力・学習状況調査」では、新型コロナウイルス感染症に伴う臨時休業の影響もあり、家で自分で計画を立てて勉強する児童生徒が増加している反面、テレビゲームをする児童生徒の割合が増加していることから、家庭学習の更なる定着やテレビゲームの時間のルール作りなど、家庭と連携を図りつつ学力向上に取り組む必要がある。＜図1、2＞
- 「授業の内容がよくわかる」と回答した児童生徒の割合を増加させられるよう、「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた指導方法の工夫改善や、「何ができるようになったか」を実感できる指導方法等、授業改善の取組を推進し、教員の指導力向上を図る必要がある。＜図3＞
- CEFR A1 レベル相当以上の英語力を有すると思われる中学3年生の割合が目標値に達していないことから、本県が作成した指導資料及び指導教材を活用して指導方法を工夫するなど、生徒の英語力向上に取り組む必要がある。
- 「兵庫県版プログラミング教育スタートパック」に小・中9年間を通したモデルカリキュラムや実践事例等を追加し、年間指導計画の作成・研修・授業づくりができる体制を整えた。今後は、小学校でのプログラミング教育の着実な実施のため、スタートパックを広く周知し、年間指導計画の作成を周知・徹底することが必要である。

Ⅴ 令和4年度の取組

- 新学習指導要領の趣旨を踏まえた「主体的・対話的で深い学び」の実現や「学びに向かう力」の育成のために、第3期「ひょうご教育創造プラン」における「『確かな学力』の育成」（基本的方向）に沿った取組を充実する。
- 教員OB、大学生等の幅広い年齢層の地域人材を、授業での学習補助や放課後の補充学習に積極的に活用し、基礎・基本の定着や学習習慣の改善を図る。
- 「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けて、教員を対象とした授業改善に向けた実践的な研修を実施し、教員の指導力向上をめざす。
- すべての子どもたちの可能性を引き出すため、国の加配措置を最大限に活用し、一人一人に応じた学びの環境として「兵庫型学習システム」を構築し、「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善や、多面的な児童生徒理解に基づく指導の充実を図る。
- 小・中学校の情報教育担当教員を対象とした地区別情報教育研修会においてプログラミング教育に関する年間指導計画の作成を促し、小学校でのプログラミング教育の着実な実施を図る。
- 児童生徒への情報モラル指導や教員自身の情報リテラシー向上を図るため、教材及び研修資料の作成を行い、発達段階に応じた情報モラル教育を推進する。

基本方針 1 「生きる力」を育む教育の推進

基本的方向(1) 「確かな学力」の育成(高等学校)

I 令和3年度に実施した主な事業

1 〔画〕ひょうご学力向上研究事業 (R3～)

これからの社会で求められる資質・能力を育成するための授業改善に取り組む県立高等学校を指定

[指定校] 県立高校 15 校 [内容] 未来への道を切り拓く力を育成する魅力あるカリキュラムの開発

[研究テーマ] 1 見通しをもって、粘り強く取り組む力が身に付くプログラム開発 (3校)

2 自分の学びを振り返り、次の学びや生活に生かす力を育むプログラム開発 (4校)

3 周りの人たちと共に考え、学び、新しい発見や豊かな発想が生まれるプログラム開発 (4校)

4 一つ一つの知識をつなげて、体系的に整理できる力を育むプログラム開発 (2校)

5 教科ごとに多様な捉え方を学び、気付かなかったことに気付けるプログラム開発 (2校)

2 地域との協働による先進的教育研究開発事業 (R1～)

市町、国内外の大学、産業界等とコンソーシアムを構築し、地域課題の解決等の探究的な学びを通じて、将来地域を支える人材の育成に取り組む県立高等学校を指定

[指定校5校] 地域魅力化型：生野・村岡、グローバル型：柏原・兵庫、プロフェッショナル型：佐用

3 〔画〕グローバル・イングリッシュ・プロジェクト (H25～)

アメリカ合衆国、オーストラリア等、英語圏諸国から外国語指導助手 (ALT) 132 名を受け入れ、英語の授業に加えて、日常の英語活動や異文化理解に係る教育を推進

4 外部専門機関を活用した英語教員研修の実施 (H30～)

3年間で全県立高校教員のすべての英語教員に、外部検定試験を活用した研修を実施 ※新型コロナウイルス感染症の影響により令和2年度分を令和3年度に実施

5 ひょうごスーパーハイスクール事業 (H30～)

海外の大学や国際機関での調査研究や、海外交流校や国内大学、企業と連携して共同研究等に取り組む「ひょうごスーパーハイスクール」を指定

[指定校10校] 長田、伊丹、北摂三田、明石、西脇工業、夢野台、星陵、東播磨、三木東、姫路商業

6 〔画〕県立高等学校教育改革第三次実施計画の策定

「ひょうご未来の高校教育あり方検討委員会報告書」(令和3年3月)に基づき、社会の変化に柔軟に対応し自らの力で新しい社会を切り拓く力を育成できる魅力と活力ある学校づくりを進めるための「県立高等学校教育改革第三次実施計画」(令和4年3月)を策定

7 〔画〕STEAM教育(新たな文理融合型教育)の展開 (R2～)

社会を担う創造力の基礎を育成する文理分断を脱却した新しい学び(STEAM教育)の本格実施に向け、モデル校を指定してカリキュラムを開発 [指定校3校] 兵庫、加古川東、豊岡 [協力校] 神戸

8 〔画〕「サイエンスフェア in 兵庫～次世代の科学技術を考える日～」の開催 (H20～)

理数教育の裾野を広げ、高校生が自ら課題を見だし、解決し、実践する力を育成するため、次世代の科学技術について企業や大学等と連携した研究発表会を開催(紙面発表)

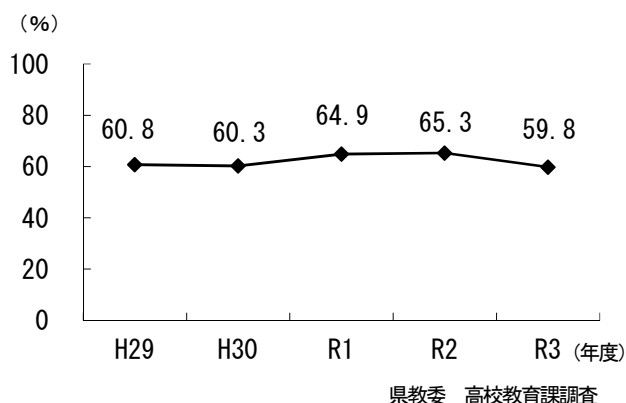
[参加校] 29校 [発表班数] 89班 [参加者総数] 1,070人

II 指標

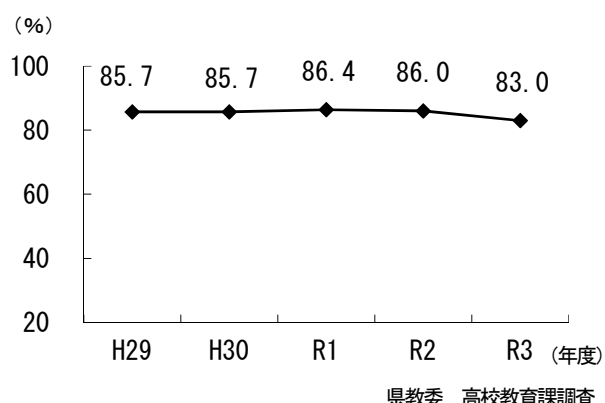
施策	指標	R3実績値	R3目標値	評価	R5目標値
ア 学力向上の推進	「学校の授業がよく分かる」と感じている生徒の割合	59.8%	65%	○	65%
イ 国際理解を深める教育の推進	CEFR A2 レベル相当以上の英語力を有すると思われる高校3年生の割合	53.1%	50%	◎	50%
ウ 魅力と活力ある高校づくりの推進	高校の魅力・特色を高校選択の理由にした生徒の割合	79.3%	84%	○	86%
エ 理数教育の充実	探究活動に関わる発表会等で発表した生徒の割合	53.9%	44%	◎	50%

Ⅲ 取組の状況

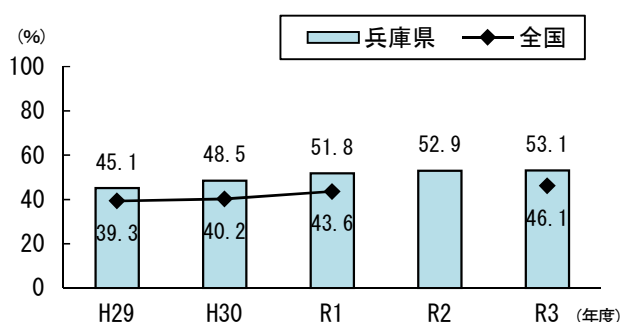
◆「学校の授業がよく分かる」と感じている生徒の割合＜図1＞



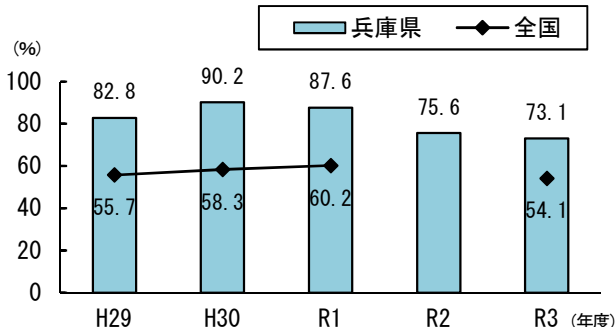
◇授業研究（年間5回以上）を伴う校内研修を実施した学校の割合＜図2＞



◆CEFR A2 レベル相当以上の英語力を有すると思われる高校3年生の割合＜図3＞



◇授業時間の半分以上を生徒の英語による言語活動に当てている英語教員の割合＜図4＞



Ⅳ 取組の評価（成果・課題）

- 1 「学校の授業がよく分かる」と感じている生徒の割合は、昨年度より低下した。令和4年度から年次進行で実施される新学習指導要領において、観点別学習状況の評価を用いた授業改善に関わる取組を推進する必要がある。＜図1、2＞
- 2 海外留学や国際交流については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により中止となったが、CEFR A2 レベル相当以上の英語力を有する高校3年生の割合は、オンラインによる交流や国内在住の留学生との交流の実施、ALT の効果的な活用や教員研修等での指導方法の周知等により着実に上昇している。今後はこうした成果を更に発展させるべく、感染防止を徹底して、授業の進め方に工夫・改善を図り、生徒の英語による言語活動を充実させるとともに、感染状況を踏まえながら、国際交流や留学等を促進するなど、英語で発信する機会の拡大を図る必要がある。＜図3、4＞

Ⅴ 令和4年度の取組

- 1 生徒の学習意欲を高め、学力向上の推進を図るために、「ひょうご学力向上研究事業」等における取組を通して、新学習指導要領を踏まえた授業改善を進める。
- 2 「地域との協働による先進的教育研究開発事業」、「ひょうごスーパーハイスクール事業」、兵庫型「STEAM教育」において、外部機関との連携等による先進的な調査研究を促進し、課題解決能力、創造性等の育成に取り組む。また、研究成果についてALTを活用し、英語による発表を促すことで、英語力の向上を図る。
- 3 「県立高等学校教育改革第三次実施計画」に基づき、学校の魅力と特色づくり、望ましい規模と配置、入学者選抜制度・方法の工夫と改善を推進する。

基本方針1 「生きる力」を育む教育の推進

基本的方向〔2〕 「豊かな心」の育成

I 令和3年度に実施した主な事業

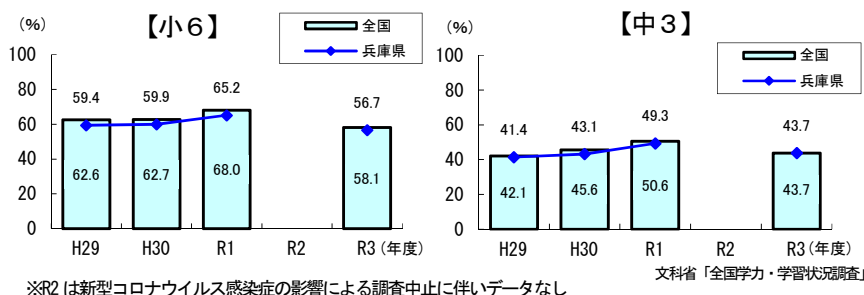
- 体系的な兵庫型「体験教育」の推進
 - 環境体験事業（H19～） [対象] 全公立小学校等3年生 [実施校数] 737校
 - 自然学校の推進（S63～） [対象] 全公立小学校等5年生 [実施校数] 738校 [参加児童数] 47,637人
 - 地域に学ぶ「トライやる・ウィーク」の推進（H10～）
[対象] 全公立中学校2年生等 [実施校数] 356校 [参加生徒数] 42,576人
 - 青少年芸術体験事業～わくわくオーケストラ教室～（H18～）
[対象] 全公立中学校1年生等 [実施校数] 200校 [参加生徒数] 21,172人
- 〔重〕高校生ふるさと貢献・活性化事業～トライやる・ワーク～（H25～）
[対象] 全県立高等学校生
[自発的に地域活動やボランティア活動に参加した生徒数] 20,929人（27.7%）
[内容] 地域安全活動、環境保全活動、ふるさと支援活動の企画・運営、地域活性化策の具現化等
- 〔重〕ひょうごのふるさと魅力発見事業（H30～）
[配布対象] 全公立中学校・義務教育学校・中等教育学校の新1年生・特別支援学校中等部の新1年生
[配布部数] 49,000部
- 〔重〕兵庫版道徳教育副読本配布事業（H23～）
[対象] 小学校1・3・5年生、中学校1年生 [配布部数] 193,700部
- 〔重〕道徳教育推進事業（H22～）
児童生徒の豊かな情操や規範意識、他者への思いやりに関わる道徳性を育成するため、学校・家庭・地域が連携した道徳教育を全県的に推進
- 〔重〕子ども多文化共生教育支援事業（H11～）
日本語指導が必要な外国人児童生徒等が在籍する公立学校へ母語が話せる子ども多文化共生サポーターを派遣し、心の安定や学校生活への早期適応に向けた支援を実施
- 〔重〕日本語指導支援推進校事業（H28～）
日本語指導が必要な外国人児童生徒に対し、日本語能力向上のための支援を行うため、日本語指導支援員を派遣する市町に対して、その経費の一部を補助 [対象] 姫路市、芦屋市、三木市
- 〔重〕「伝え」「活かし」「備える」実践的な兵庫の防災教育の推進（H17～）
防災・減災指導の充実を図るため、防災教育推進連絡会議、地区別防災教育研修会を実施するとともに、学校現場における自然災害発生時の対応等の実情を踏まえ、学校防災体制の整備を支援

II 指標

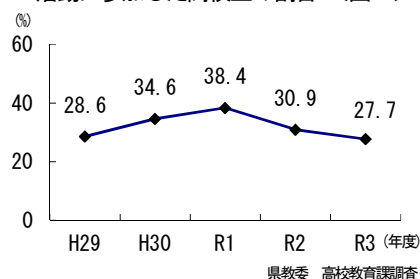
施策	指標	R3実績値	R3目標値	評価	R5目標値
ア 兵庫型「体験教育」の推進	自然学校で主体的な活動を促す取組を実施した学校の割合	93.8%	70%	◎	80%
イ ふるさと意識を醸成する教育の推進	今住んでいる地域の行事に参加している児童生徒の割合	小 56.7% 中 43.7%	58.1% 43.7%	○ ◎	全国平均以上
	自発的に地域活動やボランティア活動に参加した生徒の割合	27.7%	40%	▲	
	自分にはよいところがあると思う児童生徒の割合	小 77.1% 中 76.5%	76.9% 76.2%	◎ ◎	
ウ 道徳教育の推進	人の役に立つ人間になりたいと思う児童生徒の割合	小 96.1% 中 95.4%	95.5% 95.0%	◎ ◎	全国平均以上
エ 人権教育の推進	地域と連携した防災訓練を実施した学校の割合	小 38.4% 中 22.8%	60% 45%	▲ ▲	
オ 「兵庫の防災教育」の推進	高校生被災地ボランティア実施状況（県立学校）	13校 117人	60校 824人	▲	

Ⅲ 取組の状況

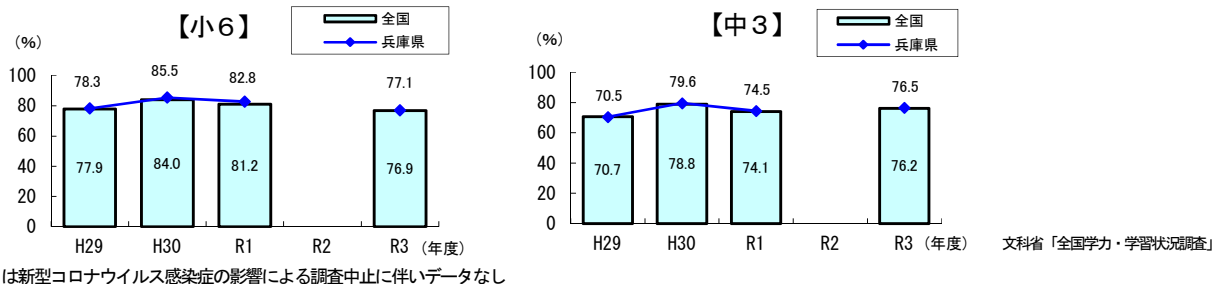
◆今住んでいる地域の行事に参加している児童生徒の割合 <図1>



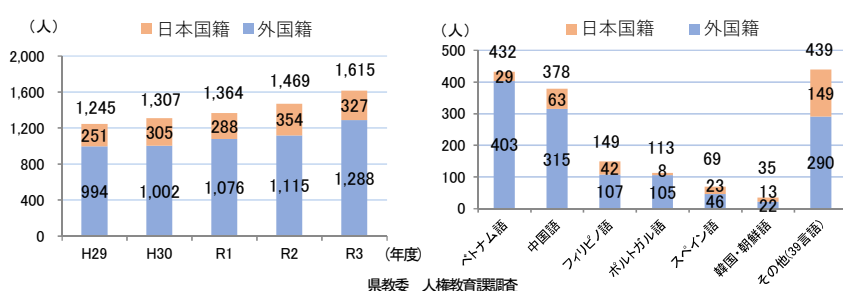
◆自発的に地域活動やボランティア活動に参加した高校生の割合 <図2>



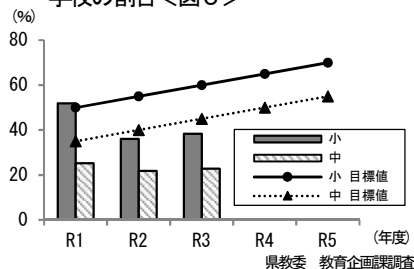
◆自分にはよいところがあると思う児童生徒の割合 <図3>



○日本語指導が必要な外国人児童生徒等数(H29～R3)と言語別児童生徒数(R3) <図4>



◆地域と連携した防災訓練を実施した学校の割合<図5>



Ⅳ 取組の評価（成果・課題）

- 1 コロナ禍で地域行事が中止になるなど、地域とのつながりが希薄になる中で、児童生徒のふるさと意識の醸成を図るとともに、主体的・自発的な活動を通じて、児童生徒の自立心を育む取組の充実が引き続き必要である。<図1>
新型コロナウイルス感染症の影響により、高等学校において自発的に地域活動やボランティア活動に参加した高校生の割合がさらに低下した。<図2>
- 2 コロナ禍で教育活動の制限が長期化する中で、創意工夫した兵庫型「体験教育」の取組や道徳教育、学校行事等を通じて自尊感情を育成する取組が必要である。<図3>
- 3 申請のあったすべての学校に「子ども多文化共生サポーター」の派遣を行うことができた。日本語指導が必要な外国人児童生徒等は増加し、多言語化する傾向にあるため、支援を行う人材の確保が引き続き必要である。<図4>
- 4 地域と連携した防災訓練を実施した学校の割合について、小・中学校ともに令和2年度より改善したが、目標値を大きく下回る結果となったため、コロナ禍でも実施できる部分的な訓練等、工夫が必要である。<図5>
高校生の被災地でのボランティア活動も実施が難しかったが、ICTを活用するなどした結果、令和2年度より改善しており、引き続き、創意工夫を図りながらボランティア活動を実施していく必要がある。

Ⅴ 令和4年度の取組

- 1 感謝の心やふるさとへの愛着心を育むため、児童生徒が地域の文化行事や伝統行事、ボランティア活動等に主体的に参加し、創意工夫しながら、地域の人々とのつながりを深めて地域の魅力を発見する取組を充実させるための兵庫型「体験教育」を推進する。
感染症対策を行いながら、学校行事等で行っているボランティア活動等を充実させることで、自発的な活動へつなげる取組が必要である。
- 2 児童生徒の自尊感情の育成やよりよく生きるための基盤となる道徳性を養うため、道徳教育推進事業を通して、教員の授業力向上や学校と家庭・地域が連携した道徳教育の充実を図る。
- 3 多様な文化的背景をもつ人々と豊かに共生する心を培うため、家庭・地域・関係団体との連携のもと多文化共生に関わる事業等を実施する。
- 4 「伝え」「活かし」「備える」実践的な兵庫の防災教育の推進において、防災教育推進連絡会議や防災教育研修会の中で、コロナ禍での地域と連携した防災訓練について実践例を周知し、訓練方法の工夫や積極的な実施を図る。また、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、被災地ボランティア活動の内容を工夫する。

基本的方向〔3〕 「健やかな体」の育成

I 令和3年度に実施した主な事業

- 1 **国**「体力アップひょうご」サポート事業（H24～）
 - ・「運動プログラム」の普及・推進
 - ・小学校への体力アップサポーター（外部指導者及び公立学校教員）の派遣 [派遣数] 66 校
 - ・体力アップスクール表彰 [校数] 小学校 6 校
- 2 **重**中学校部活動指導員配置事業（H30～）

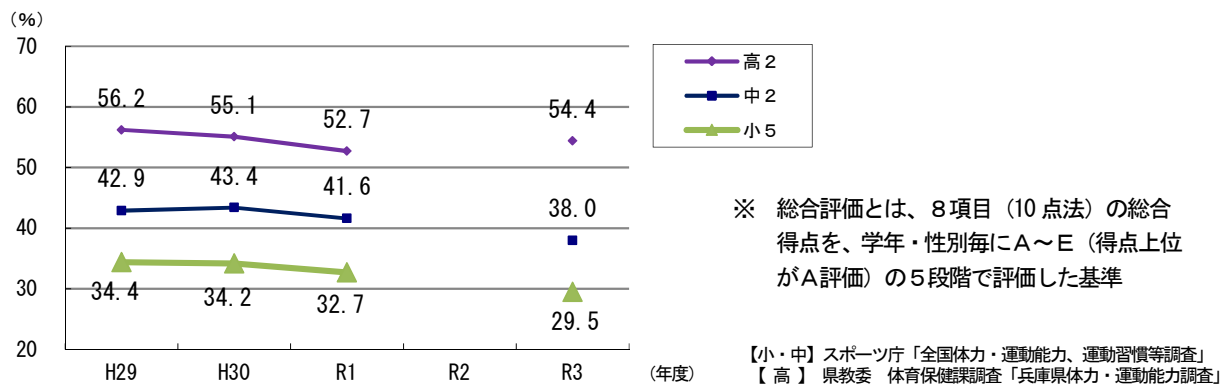
中学校において、部活動を担当する教員の技術面・運営面に対して支援を行う部活動指導経験者や教員 0B 等の部活動指導員の配置に要する経費の一部を補助し、部活動指導体制の充実を推進
- 3 **重**県立学校における運動部活動活性化推進事業（H29～）
 - ・県立学校において部活動指導員を配置し運動部活動の活性化を図るとともに、配置効果の評価・検証を実施
 - ・専門的な技術指導が困難な運動部顧問等に対し、指導力の向上を図る実技研修会を実施
- 4 体育実技指導力向上事業（H4～）
 - ・幼稚園や小学校の体育実技における教員の指導力向上を図る実技研修会等を実施
 - ・教員の各校種に応じた実技能力を高める実技指導者講習会を実施（R3 中止）
- 5 **国**学校教育活動全体で行う食育の推進（H24～）
 - ・望ましい食習慣の形成を図るため、「学校における食育実践プログラム」（改訂版）や「食育ハンドブック」「ひょうごの食べ物資料集」を活用し、すべての学校で充実した食育を推進
 - ・高等学校における食育を推進するため、委員会を設置し、研修会を実施
- 6 がん教育総合支援事業（H27～）
 - ・がん教育の効果的な指導内容等を検討するため「がん教育に関する協議会」を実施
 - ・がん教育に携わる教職員・外部講師を対象とした研修会の実施
 - ・小・中・高等学校にモデル校を設置して、がんの発生要因や社会の現状と課題などを学ぶため、「がん教育講演会」を実施

II 指標

施策	指標		R3実績値	R3目標値	評価	R5目標値
ア 体力・運動能力向上の推進	新体力テスト総合評価（A+B）の割合	小	29.5%	37%	△	39%
		中	38.0%	46%	△	48%
		高	54.4%	57%	○	60%
イ 食育の推進	規則正しく1日3度（朝・昼・夕）食事をすることは大切であるとする児童生徒の割合	小	97.4%	100%	○	100%
		中	97.2%	100%	○	100%
ウ 健康教育・安全教育の推進	学校管理下における災害（負傷・疾病）発生件数		44,686 件	前年度比減 (R2 38,851 件)	▲	前年度比減

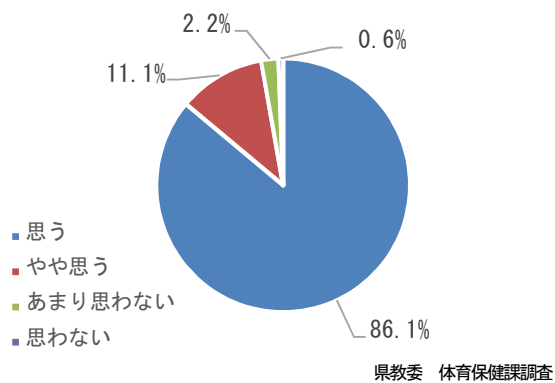
Ⅲ 取組の状況

◆新体力テストの総合評価（A+B）の割合＜図1＞

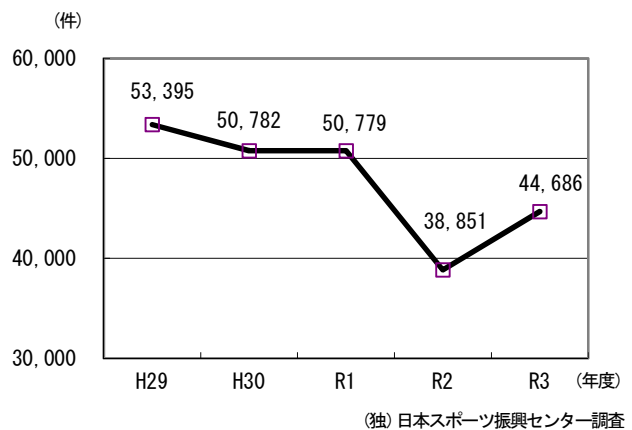


※R2は新型コロナウイルス感染症の影響による調査中止に伴いデータなし

◆規則正しく1日3度食事をすることは大切であるとする児童生徒の割合＜図2＞



◆日本スポーツ振興センター災害共済給付件数＜図3＞



Ⅳ 取組の評価（成果・課題）

- 1 体力・運動能力について、これまで小・中学校においては微増ながらも上昇傾向にあったが、令和元年度にすべての校種で減少に転じている。運動好きの児童生徒の増加を図るため、専門的な指導力を有する地域指導者の派遣事業等を引き続き展開し、生涯にわたって継続的にスポーツに親しむ資質と能力を育むことで、体力・運動能力の向上につなげていく必要がある。＜図1＞
- 2 ほとんどの児童生徒が、規則正しく1日3度（朝・昼・夕）食事をすることは大切であると考えている一方、大切だと思わない児童生徒も一定数いることから、更なる食育の推進が必要である。＜図2＞
- 3 学校管理下における災害（負傷・疾病）発生件数について、令和2年度は緊急事態宣言に伴う県内学校の一斉臨時休業により大幅に減少したが、令和3年度は学校教育活動が全面的に実施されたため増加した。＜図3＞

Ⅴ 令和4年度の取組

- 1 新型コロナウイルス感染症の影響により、児童生徒の運動機会が減少している状況に鑑み、体力アップサポーター派遣事業等も活用しつつ体育の授業の楽しさや、運動や体力への興味・関心を高め、運動意欲の向上を図る。加えて、部活動については、中学校・高等学校に部活動指導員を配置し、運動部活動の活性化を図る。
- 2 学校・家庭・地域の連携体制に基づく食育を推進するために、「食育ハンドブック」等を活用し、学校教育活動全体を通じた組織的・計画的・継続的な食育推進体制の充実を図るとともに、家庭・地域と連携した食育の推進を図る。
- 3 市町・県立学校が実施する学校安全推進のための取組を支援するとともに、学校安全対策合同会議を開催し、校内での安全教育の充実や登下校中の交通安全等の学校安全管理体制について啓発を行う。

基本方針1 「生きる力」を育む教育の推進

基本的方向〔4〕 兵庫型「キャリア教育」の推進

I 令和3年度に実施した主な事業

1 〔重点〕キャリア教育の推進

(1) キャリア教育研修の充実 (H27～)

新学習指導要領の趣旨を踏まえたキャリア教育を学校全体で推進するため、特別活動を要としたキャリア教育の実践や兵庫版「キャリア・パスポート」を活用した校種間の接続等に関する教員研修を実施

(2) 9年間を通したキャリア教育の充実事業 (R2～)

小・中学校9年間の学びのつながりを意識したキャリア形成と自己実現に向け、系統的な指導や兵庫版「キャリア・パスポート」を活用した校種間の接続、実践をPDCAサイクルに基づき検証し、改善を図る方法について研究

〔研究推進校〕小・中学校10校

2 〔重点〕キャリア教育・就労支援推進事業 (H26～)

特別支援学校高等部卒業生の一般就労率引上げをめざすため、企業の人事担当者等からの就職に向けた指導助言、実践的・段階的な作業学習・現場実習の拡充、認定資格（パソコン部門）の開発推進等、地元企業と連携した取組を推進

・就職支援コーディネーターの配置（配置校：県立特別支援学校2校）

・技能検定の実施（対象校：25校、4部門：喫茶サービス、ビルクリーニング、物流・品出し、パソコン（ブレ検定））

3 「ひょうご匠の技」探求事業 (H18～)

技術力の向上や技能検定・高度な資格取得を支援するため、ものづくりに関わる高度熟練技能者等による実技指導を実施

〔対象校〕工業科を設置するすべての県立全日制高等学校（12校）

4 「ひょうごの達人」^{へい}招聘事業 (H19～)

県立高校生の高度な資格取得やスキルアップを支援するため、各分野の専門家による実技指導を実施

〔対象校〕職業学科（農業、商業、水産、家庭）を設置するすべての県立高等学校（22校）

5 高校生就業体験事業～インターンシップ推進プラン～ (H17～)

社会人・職業人としての基礎的・基本的な資質・能力を育成するため、すべての生徒を対象に、職場や地域の企業等における就業体験を実施

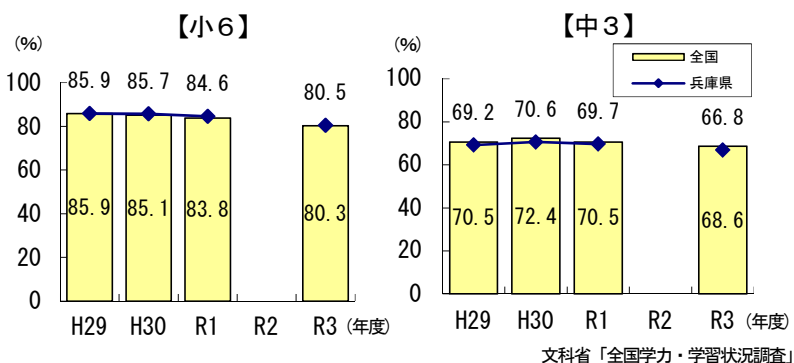
〔実施内容〕事業所等におけるインターンシップ、将来の職業に関わる活動

II 指標

施策	指標		R3実績値	R3目標値	評価	R5目標値
ア 体系的・系統的なキャリア教育の推進	将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合	小	80.5%	80.3%	◎	全国平均以上
		中	66.8%	68.6%	○	
	将来の生き方や職業について考え、それを実現するために努力している生徒の割合		68.9%	68%	◎	70%
	県立特別支援学校高等部から一般就労した卒業生（自営業者、無期雇用労働者、有期雇用労働者のうち雇用契約期間が1年以上かつフルタイム勤務相当の者）の割合		14.4%	21.5%	▲	23.5%
イ 社会に触れる機会の充実	今住んでいる地域の行事に参加している児童生徒の割合〔再掲〕	小	56.7%	58.1%	○	全国平均以上
		中	43.7%	43.7%	◎	
	自発的に地域活動やボランティア活動に参加した生徒の割合〔再掲〕		27.7%	40%	▲	40%

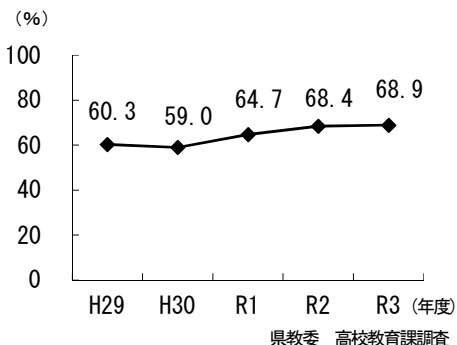
Ⅲ 取組の状況

◆将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合＜図1＞

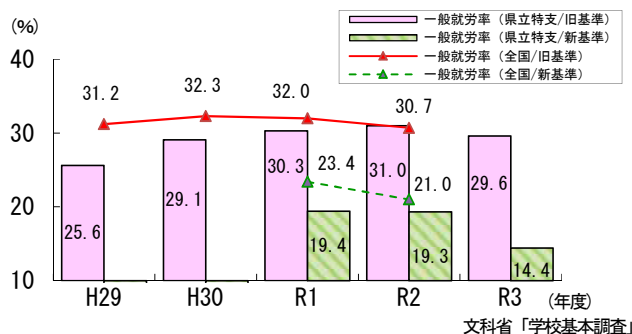


※R2は新型コロナウイルス感染症の影響による調査中止に伴いデータなし

◆将来の生き方や職業について考え、それを実現するために努力している高校生の割合＜図2＞

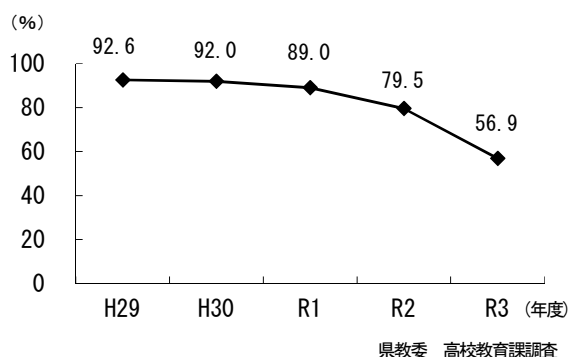


◆県立特別支援学校高等部から一般就労した卒業生の割合＜図3＞



※H30以前は対象を一般就労した卒業生全数としていたが、R1からは文部科学省が対象を一般就労した卒業生のうち「自営業者、無期雇用労働者、有期雇用労働者のうち雇用契約期間が1年以上かつフルタイム勤務相当の者」に変更

◇就職希望者のうちインターンシップを行った県立高等学校生徒（全日制）の割合＜図4＞



Ⅳ 取組の評価（成果・課題）

- 1 兵庫版「キャリア・パスポート」をつなげる取組については、次の校種へ約99%の引継ぎが行われている。今後は、さらに学びの連続性を意識した実践を推進し、小学校から高等学校までの12年間をつなぐキャリア教育の充実を図る必要がある。
- 2 将来の生き方や職業について考え、それを実現するために努力している高校生の割合は、昨年度より上昇し目標を上回る結果となっている。今後も学校教育全体を通してキャリア教育の充実を図り、生徒が自己の在り方、生き方を考え、主体的に進路が選択できる取組が必要である。＜図2＞
- 3 県立特別支援学校高等部卒業生の一般就労率は全国平均との差が解消されつつあるが、全国平均には届いていない。より多くの生徒が一般就労できるよう、引き続き企業と連携して取組を推進していく必要がある。＜図3＞
- 4 就職希望者のうちインターンシップを行った県立高等学校生徒（全日制）の割合は、新型コロナウイルス感染症の影響により企業側の受け入れが困難で、実施できない学校があったため、昨年度より低下する結果となっている。実施期間の短縮、実施時期の分散等、コロナ禍でも実施できる工夫が必要である。＜図4＞

Ⅴ 令和4年度の取組

- 1 キャリア教育推進委員会・地区別中高連絡会の開催により、児童生徒のキャリア発達や意識、教職員の取組等の実態把握を通して県全体で工夫・改善を行い、子どもたち一人一人のキャリア発達を小学校から高等学校まで一貫して支援することで、キャリア教育の充実を図る。
- 2 生徒が学ぶことと自己の将来とのつながりを見通しながら、社会的・職業的自立に向けて必要な基盤となる資質・能力を身に付けるために、改訂した「高等学校キャリアノート」の普及に取り組む。
- 3 特別支援学校高等部生徒の就労意欲を高め、必要な力を習得させるため、企業等の外部人材や、特別支援学校技能検定を効果的に活用した授業改善を推進する。また、新たに「兵庫県立特別支援学校キャリア教育あり方検討会議」を立ち上げ、特別支援学校技能検定の方向性等の検討を行う。
- 4 コロナ禍においても就業体験の機会を確保するために、実施期間の短縮等の工夫を学校に勧めるなど、実施しやすい環境づくりの支援に取り組む。

基本的方向〔5〕 特別支援教育の推進

I 令和3年度に実施した主な事業

1 〔重〕学校生活支援教員の配置（H18～）

LD(学習障害)、ADHD(注意欠陥多動性障害)等により支援を必要とする小・中学校児童生徒の安定した学校生活や集団生活を支援するため、地域拠点校に学校生活支援教員を配置し、通級による指導の充実等、支援体制を整備 [配置人数] 小・中学校 182人

2 〔重〕高等学校における通級による指導実践研究事業（H20～）

LD・ADHD等で、学習上や生活上のつまずきのある生徒を支援するため、「通級による指導」の実践研究校を設置し、自立活動の指導内容や、特別の教育課程の編成等を研究

- ・実践研究校の取組 [設置校数] 県立高等学校 17校
- ・充実検討会議及び指導研究協議会の開催

3 〔新〕ICTを活用した自立活動の効果的な指導の在り方の調査研究事業（R3～）

障害のある児童生徒の学びを保障し、ICTを活用した遠隔による自立活動の指導を充実させるため、視線入力装置等を活用した調査研究を実施

[実施校数] 県立特別支援学校 5校

[研究内容] 研究校による自立活動の研究、通級による指導の遠隔システム導入研究

4 〔重〕特別支援学校医療的サポート推進事業（H14～）

日常的にたんの吸引や経管栄養等の医療的ケアを必要とする幼児児童生徒の教育の充実を図るため、県立特別支援学校に医療的ケア指導医を派遣するとともに看護師を配置

[配置人数] 107人

[医療的ケア運営協議会] 教育、福祉、医療等の関係部局や関係機関等

5 〔新〕むこがわ特別支援学校の整備

県立芦屋特別支援学校の在籍児童生徒の増加に対応するため、西宮市における新設特別支援学校の設置に向けた整備の推進かつ、隣接する阪神間の聴覚障害教育の中核拠点である県立こぼと聴覚特別支援学校が老朽化していることから一体的に整備

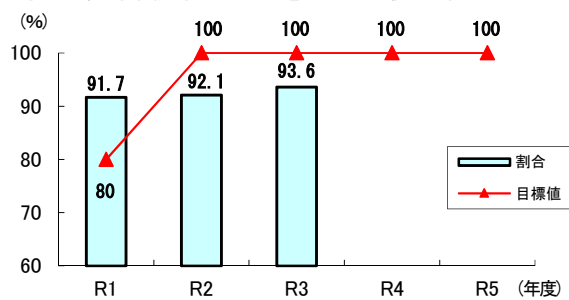
- ・設置場所 西宮市田近野町（旧尼崎市立尼崎養護学校）
- ・開校時期 令和4年4月（小・中学部）
令和6年4月（高等部）
令和8年4月（聴覚部門）
- ・障害種別等 知的障害（小・中・高等部）、聴覚障害（保育相談部・幼稚部）
- ・児童生徒数（予定） 知的障害 240人・聴覚障害 42人
- ・通学区域 知的障害（西宮市の一部）、聴覚障害（県下全域）

II 指標

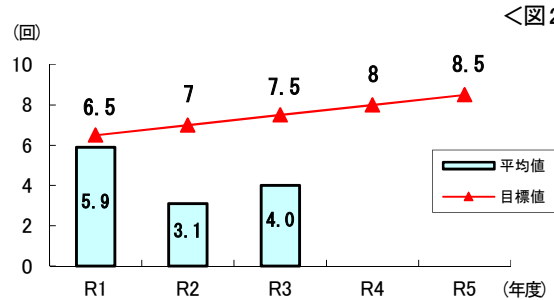
施策	指標	R3実績値	R3目標値	評価	R5目標値
ア 連続性のある多様な学びの充実	「個別の教育支援計画」等の資料の引継ぎが必要な生徒のうち、進学先の高等学校等への引継ぎを行った生徒の割合	93.6%	100%	○	100%
イ 一貫性のある支援体制の構築	県立特別支援学校における福祉、企業、地域等関係者を対象としたオープンスクール実施日数（1校あたりの平均日数）	4.0日	7.5日	▲	8.5日

Ⅲ 取組の状況

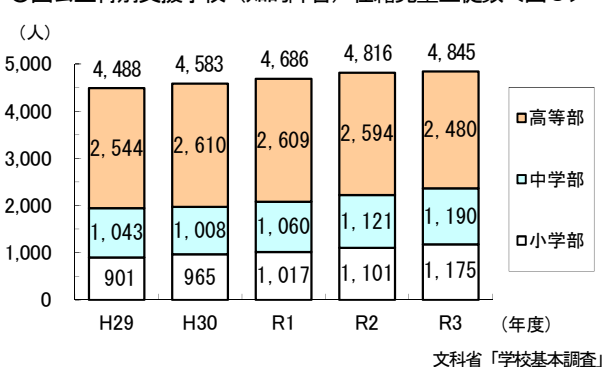
◆「個別的教育支援計画」等の資料の引継ぎが必要な生徒のうち、進学先の高等学校等へ引継ぎを行った生徒の割合＜図1＞



◆県立特別支援における福祉、企業、地域等関係者を対象としたオープンスクールの実施日数（1校あたりの年間平均）＜図2＞



○国公立特別支援学校（知的障害）在籍児童生徒数＜図3＞



Ⅳ 取組の評価（成果・課題）

- 1 個別的教育支援計画等を引き継いだ生徒の割合が上昇し、組織的な引継ぎの仕組みは整いつつあるものの、引継ぎを必要とするすべての生徒で引き継がれていない現状がある。特別な教育的支援を必要とする生徒の情報が進学先に確実に引き継がれるよう、引継ぎの効果等について引き続き周知する必要がある。＜図1＞
- 2 障害のある幼児児童生徒の可能性を伸ばす教育の実効性を高めるため、計画的に教育環境整備を推進する「県立特別支援学校における教育環境整備方針」（令和4年2月）を策定した。
- 3 保護者や地域住民、企業、福祉事業所等、保護者に授業や学校行事を計画的に公開しているが、新型コロナウイルス感染症の影響により、昨年度からの実施日数は増加したものの、コロナ以前の水準と比べるとまだ低い。十分な感染防止対策を含めた実施方法や広報の方法を工夫・検討していく必要がある。＜図2＞

Ⅴ 令和4年度の取組

- 1 個別的教育支援計画や「中・高連携シート」を活用し、特別な教育的支援を必要とする生徒の情報を進学先に確実に引き継ぐことで、対象生徒が入学当初から適切な支援を受けられるよう、引継ぎ状況を把握するとともに、好事例を収集・発信する。
- 2 「県立特別支援学校における教育環境整備方針」に基づき、引き続き、地域の実情を踏まえながら計画的な教育環境整備を進める。
- 3 特別支援教育の理解促進を図るため、福祉、企業、地域等関係者と連携を図り、オープンスクールや公開講座を開催するとともに、ホームページ等で積極的に発信する。その際、密を避けるために複数回に分けたり、人数制限をかけたりするなど、感染防止対策を講じた上で実施する。
- 4 特別支援学校児童生徒の自立と社会参加に向け、地域社会の一員として生きる力を育むため、交流や体験活動を実施する。

基本的方向〔6〕 幼児期の教育の充実

I 令和3年度に実施した主な事業

1 〔重〕幼児教育連携促進事業（R1～）（教育委員会）

幼児教育の更なる充実を図るため、教員等の能力のアップ、保護者の理解促進等の方策について、幼稚園、保育所、認定こども園の関係する機関が連携して協議する幼児教育連携促進協議会を設置

- ・ 幼児教育連携促進協議会の設置
- ・ 全県幼児教育連携促進研修会の開催
 - ①全体研修 動画配信 [視聴数] 1,184人（幼稚園、認定こども園、保育所、小学校等）
 - ②地区別研修 全10回 [参加者数] 574人（幼稚園、認定こども園、保育所等）
- ・ 保護者向け幼児教育資料「すくすく ひょうごっ子」の配布 [配布部数] 5万1千部

2 幼児期と児童期の円滑な接続推進事業（R3～）（教育委員会）

幼児期と児童期の円滑な接続を推進するため、幼児教育施設と接続する小学校において、めざす子どもの姿を基にした継続的、発展的な連携、接続に向けた体制づくり等について実践研究を実施

- ・ 幼児期と児童期の円滑な接続推進委員会の設置
- ・ 地区別接続推進研修会の開催 [開催地区] 3地区
- ・ 実践研究の実施 [実践協力地区] 3地区

3 保育教諭確保のための資格・免許取得等支援（福祉部）

幼保連携型認定こども園（移行予定を含む）に勤務する、幼稚園免許と保育士資格のどちらか一方しか所持していない保育教諭に対し、もう一方の資格又は免許の取得を支援

- ・ 養成施設受講料等補助 [補助施設数] 66件
- ・ 代替職員雇上費 [補助施設数] 0件

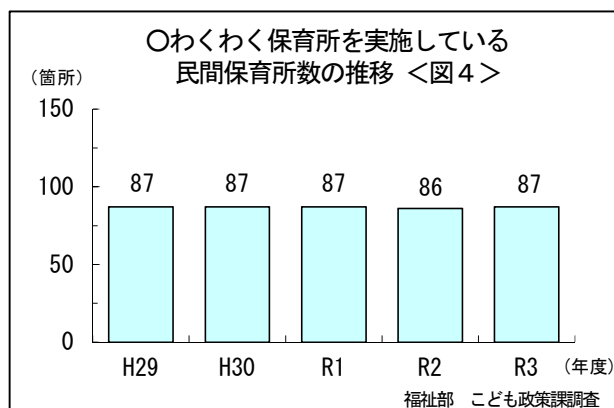
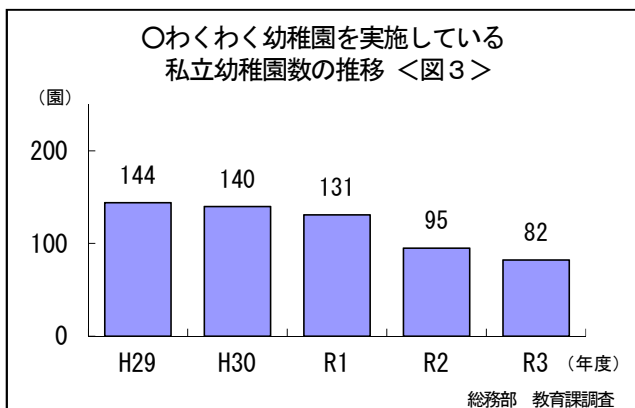
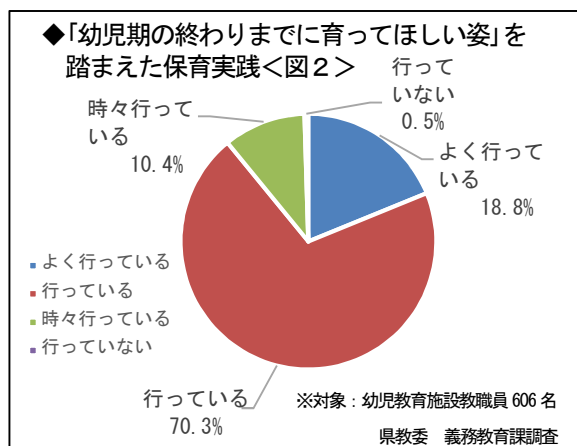
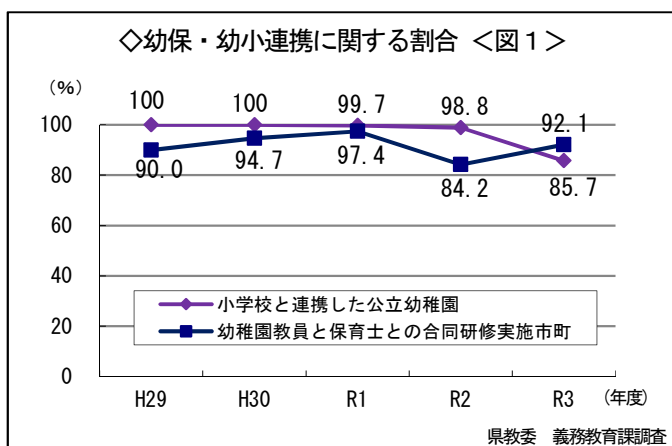
4 わくわく幼稚園・わくわく保育所開設事業（H17～）（総務部・福祉部）

保育所や幼稚園に通っていない在宅幼児（概ね3～5歳児）を対象に、小学校での生活にスムーズに馴染み、学習できるようにするため、私立幼稚園及び民間保育所で基本的な生活習慣や集団生活を身に付けさせていく幼児教育・体験保育等を実施

II 指標

施策	指標	R3実績値	R3目標値	評価	R5目標値
ア 幼児期における教育の質の向上	「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」を踏まえた保育実践をした保育士及び教員の割合	89.1%	90%	○	100%

Ⅲ 取組の状況



Ⅳ 取組の評価（成果・課題）

- 1 各市町において幼稚園や保育所における幼児教育の質の向上を図るため、幼保合同研修を実施する取組を進めているが、新型コロナウイルス感染症により令和3年度調査において影響が出ている。今後は連携内容の一層の充実を図るため、幼児教育施設間の連携（横の連携）に加え、小学校との連携・接続（縦の連携）の取組を更に推進していくための工夫が必要である。<図1>
- 2 県内の幼児教育に関係する機関が連携し、公私立の幼稚園、保育所、認定こども園の教職員、保育士がともに研修を行い「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」を踏まえた保育実践について理解を深めることができつつある。今後も全県的な幼児教育の質の向上に向け連携した取組が必要である。<図2>
- 3 私立幼稚園においては人材確保が困難になっており、わくわく幼稚園等、在宅幼児に対する教育提供のための体制を整備できている園は減少傾向にあることから、引き続き人材確保の工夫が必要である。<図3>

Ⅴ 令和4年度の取組

- 1 幼児期と児童期の教育の円滑な接続を推進するため、複数の幼児教育施設と接続する小学校において、互いの教育について共通理解し連携を深め、接続期の保育・教育の在り方に関する実践研究を行い、接続期のカリキュラムの改善・充実を図る。
- 2 全県的な幼児教育の更なる質の向上をめざすため、幼稚園、保育所、認定こども園、小学校及び保護者等に対し、「すくすく ひょうごっ子」（幼児教育資料・親子ノート）の活用推進を図る。
- 3 諸事情で幼稚園教員を離職した再就職希望者、潜在幼稚園教員の復職を支援するとともに、現場での業務を支援するシステムの導入補助により業務負担の軽減を図るなど、私立幼稚園等の教員の人材確保に努めることにより各園の体制の整備に努める。

基本的方向〔7〕 高等教育（大学）の推進

I 令和3年度に実施した主な事業

1 大学院改革等による県立大学の個性化・特色化の推進（総務部）

グローバル化や高度情報化社会の進展等、社会変化に的確に対応し、魅力ある教育研究を進めるため、大学院の一体的改革を推進

〔R3.4 開設〕 社会科学研究科、理学研究科、情報科学研究科

2 県立大学姫路工学キャンパスの整備（H26～）（総務部）

県立大学工学部・工学研究科が持つ強みを更にいかし、最先端工学研究と産学連携・地域支援の拠点機能を一層高めるため、順次建替整備を推進

・平成26年より10年間の計画で整備を実施中 〔実績〕 新2号館の設計 等

3 **重**但馬地域における専門職大学の開学（H30～）（総務部）

芸術文化と観光の双方の視点をいかして、地域の活力を創出する専門職業人の育成を目的とした専門職大学を開学

- ・学舎、学生寮の整備
- ・入学試験の実施

4 HUMAP（兵庫・アジア太平洋大学間交流ネットワーク）構想の推進（H12～）（総務部）

兵庫地域とアジア・太平洋地域を中心とした大学間ネットワークを基盤に、両地域の大学間の学生・研究者の交流を促進

・留学生に奨学金を支給 〔実績〕 受入れ5人 派遣9人

II 指標

施策	指標	R3実績値	R3目標値	評価	R5目標値
ア 高等教育の更なる充実	県立大学における就職率（学部）	97.8%	95.8%	◎	全国平均以上
イ 専門職大学の設立	専門職大学における志願者倍率	3.5倍	6.0倍	▲	6.0倍

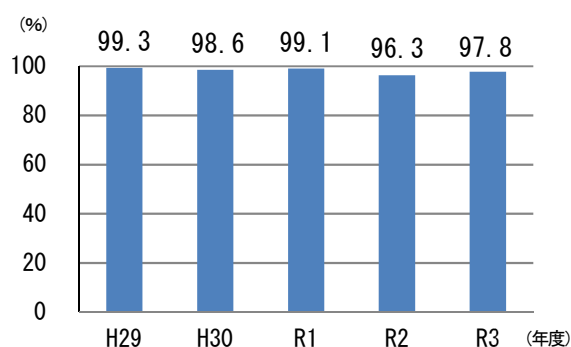
Ⅲ 取組の状況

◆県立大学の就職率（学部）の状況＜表 1＞

内訳	就職率(R4.3卒業者)
就職率 全学部	97.8%
経済学部	96.6%
経営学部	98.5%
工学部	96.7%
理学部	100%
環境人間学部	97.9%
看護学部	99.0%
就職率平均	95.8%

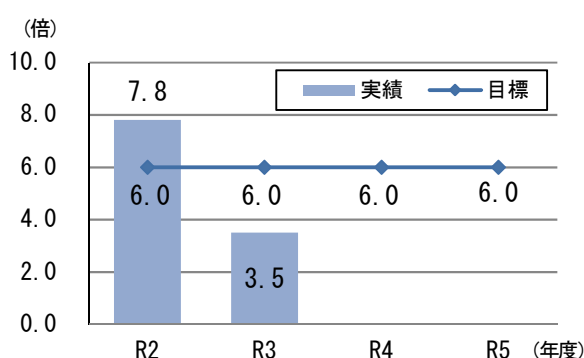
兵庫県公立大学法人 業務の実績に関する報告書

◆県立大学（学部）の就職率の推移＜図 1＞



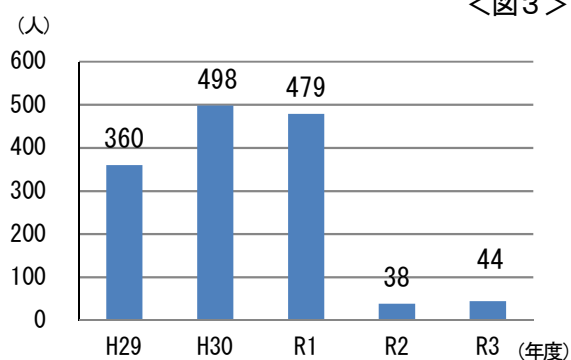
兵庫県公立大学法人 業務の実績に関する報告書

◆芸術文化観光専門職大学の志願者倍率＜図 2＞



兵庫県公立大学法人 業務の実績に関する報告書

◇HUMAP 構想に参加する大学の短期留学生の推移＜図 3＞



(公財) ひょうご震災記念 21 世紀研究機構調査

Ⅳ 取組の評価（成果・課題）

- 1 県立大学の令和 4 年 3 月卒業生の就職率は、昨年度の就職率 96.3%から 1.5 ポイント上昇して 97.8%となり、全国平均である 95.8%を 2.0 ポイント上回った。＜表 1、図 1＞
- 2 芸術文化観光専門職大学の令和 4 年 4 月入学者に対する入学試験について、開学初年度である令和 2 年度の志願者倍率から低下し、目標の 6.0 倍を 2.5 ポイント下回った。＜図 2＞
- 3 HUMAP 構想に参加する大学の短期留学生数は、海外渡航の制限の影響で低調ではあるものの、令和 3 年度は 44 人であり、38 人に留まっていた令和 2 年度より若干増加した。＜図 3＞

Ⅴ 令和 4 年度の取組

- 1 第二期中期目標・中期計画に基づき、県立はりま姫路総合医療センター（仮称）と連携した医産学連携拠点の整備をはじめとする県立大学の個性化・特色化を推進し、学生や地域にとって魅力ある個性豊かな県立大学づくりの推進を図る。
- 2 令和 3 年 4 月に開学した専門職大学について、芸術文化及び観光の双方の視点をいかして地域の活力を創出する専門職業人を育成するとともに、地域に根ざした教育研究活動を展開し、地域及び国際社会に貢献する。また、大学広報に一層力を入れ、大学独自の取組や魅力を積極的に PR することにより、受験者の獲得につなげる。
- 3 学長と知事の懇話会の開催、大学コンソーシアムひょうご神戸等と連携した単位互換の推進、HUMAP 構想の推進等により県内外の大学との連携の強化を図る。

基本的方向(1) 教職員の資質・能力の向上

I 令和3年度に実施した主な事業

1 〔重〕教職員研修の充実

「兵庫県教員・管理職資質向上指標」及び「兵庫県教職員研修計画」に基づき「初任者研修」や「中堅教諭等資質向上研修」等、教員のキャリアステージ・能力・適性に応じた体系的な研修を実施

2 教員採用試験の工夫・改善

専門性はもとより、チャレンジ精神が旺盛で高い倫理観と使命感を有する優秀な教員を確保するため、教員採用方法の工夫・改善を実施

- ・受験者数の確保
- ・教員経験者等の確保
- ・免許所有者の少ない教科等の教員確保（対象：音楽・美術・技術・家庭）
- ・多様な人材の確保（特別な資格保有者に対する加点措置、社会人・障害者特別選考等）
- ・成績の開示（第1次・2次ともに）

3 〔重〕県立学校業務支援員配置事業（R1～）

県立学校教員等の長時間勤務の縮減を図るため、授業準備等を担う業務支援員（地域の外部人材）を配置

〔配置人数〕 152人（全県立高等学校（全日制）：126校、全県立特別支援学校：26校 各1人）

〔勤務時間〕 3時間×3日/週

4 〔重〕スクール・サポート・スタッフ配置事業（H30～）

教員等の超過勤務縮減のため、授業準備等を担うスクール・サポート・スタッフ（地域の外部人材）をモデル的に配置し、効果の検証を実施

〔配置人数〕 40人（神戸市を除く全市町に各1人）

〔配置場所〕 小・中学校

5 教職員のメンタルヘルス総合対策事業（H26～）

教職員の精神疾患による療養者の減少を図るため、メンタルヘルスアドバイザーや医療機関との連携により、予防対策、復職支援、復職後のフォローアップを実施

- ・メンタルヘルスアドバイザーの配置 〔配置人数〕 7人（校長OB、臨床心理士）
〔配置場所〕 3教育事務所
- ・リワーク支援プログラム事業の実施 〔参加者数〕 27人

II 指標

施策	指標	R3実績値	R3目標値	評価	R5目標値
ア 質の高い教職員の確保及び資質・能力の向上	教員採用選考試験の倍率	4.6倍	6倍程度	△	6倍程度
(参 考)					
イ 教職員の働き方改革の推進	授業等以外の業務量の削減	月 48時間26分 年 581時間15分 (R1)	設定なし	※	設定なし

Ⅲ 取組の状況

◆教員採用候補者選考試験受験状況＜表 1＞

(単位：人・%)

区分	令和 2 年度					令和 3 年度					令和 4 年度				
	募集人員	応募者数	受験者数	合格者数	受験倍率	募集人員	応募者数	受験者数	合格者数	受験倍率	募集人員	応募者数	受験者数	合格者数	受験倍率
小学校	360	1,862	1,769	360	4.9	400	1,985	1,817	401	4.5	410	1,754	1,636	410	4.0
中学校	270	1,415	1,322	270	4.9	290	1,444	1,328	293	4.5	290	1,313	1,198	292	4.1
高等学校	170	1,589	1,453	170	8.5	170	1,605	1,380	169	8.2	220	1,415	1,261	222	5.7
特別支援学校	50	304	271	50	5.4	60	347	304	62	4.9	60	307	279	60	4.7
養護教諭	40	349	329	40	8.2	35	364	320	35	9.1	40	323	298	40	7.5
栄養教諭	15	107	93	16	5.8	10	103	92	11	8.4	5	75	68	5	13.6
合計	905	5,626	5,237	906	5.8	965	5,848	5,241	971	5.4	1,025	5,187	4,740	1,029	4.6

※ 小・中学校の募集人員には、それぞれ特別支援学校との併願（小 20 人、中 20 人）を含む。

県教委 教職員人事課資料

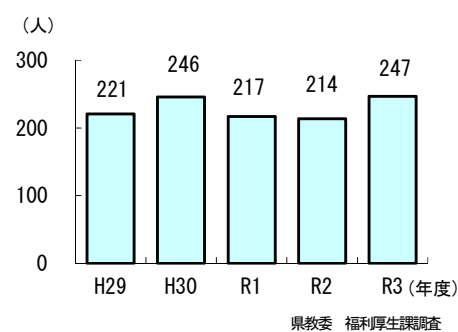
◆超過勤務の状況（R1 調査）＜表 2＞

超過勤務時間＝平日の超勤時間(A)＋休日の勤務時間(B) として計算
(単位 h:m)

	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	平均
1 月あたりの超過時間 (A×200 日+B×125 日)/12 月	41:19	80:58	40:47	24:37	48:26
1 年あたりの超過時間 (A×200 日+B×125 日)	495:50	971:40	489:35	295:25	581:15

県教委 教職員企業調査

◇精神疾患による療養者の数の推移＜図 1＞



県教委 福利厚生課調査

Ⅳ 取組の評価（成果・課題）

- 1 教員採用選考試験の倍率は目標値を下回っているが、他府県と比較しても高い倍率を保っている。専門性はもとより、チャレンジ精神が旺盛で高い倫理性と使命感を有する優秀な教員を確保するため、引き続き教員採用試験の工夫・改善を行う必要がある。＜表 1＞
- 2 1 月あたり及び 1 年あたりの超過勤務時間が「教育職員の業務の量の適切な管理に関する措置等を定める規則」に定める上限時間（1 月につき 45 時間、1 年につき 360 時間）を上回っており、業務量の適切な管理が必要である。＜表 2＞
- 3 精神疾患による療養者は 33 人増加した。引き続き療養者を減少させていくために、先輩教職員による若手教職員のサポート体制の充実や、総合的なメンタルヘルス対策の継続的な取組が必要である。＜図 1＞

Ⅴ 令和 4 年度の取組

- 1 専門性はもとより、様々な教育課題に適切に対応できる教職員を確保するため、人間性・資質の重視に加え、自身の実体験を通じた教育観を確認する面接の実施等、教員採用方法の工夫・改善を図る。
- 2 教職員がワーク・ライフ・バランスに心がけながら、心身ともに健康で、教育活動に指導力が発揮できるよう、学校における業務量の適切な管理と健康及び福祉の確保に向けた取組を進め、働きがいのある学校づくりをめざす。
- 3 今後とも、メンタルヘルス総合対策の取組を広く教職員に周知し、きめ細かいサポートに取り組むことにより、療養者の減少をめざす。

基本的方向〔2〕 学校の組織力の強化

I 令和3年度に実施した主な事業

- 1 **〔重〕学校管理職・教育行政職特別研修の実施（H16～）**
教育行政・学校経営の改善を实践する力量（知識とスキル）の育成と向上を図るため、教頭候補者選考試験等の合格者全員に実習・実演や事例研究を中心とした特別研修を実施
〔対象者〕新任教頭、新規教頭採用候補名簿登載者、新任指導主事等
- 2 **主幹教諭研修の実施（H19～）**
管理職を助け、円滑な学校運営の推進や教員等の資質及び能力の向上に関する業務を遂行する主幹教諭として、必要な資質向上をめざした研修を実施
〔対象者〕新任主幹教諭
- 3 **〔重〕スクールカウンセラー配置事業（H7～）**
全公立中学校及び拠点小学校に配置 〔中学校配置校数〕257校 〔小学校配置校数〕134
- 4 **〔重〕高校生心のサポートシステムの推進（H14～）**
 - ・キャンパスカウンセラーの配置 〔配置〕全県立高等学校（147校）等
 - ・心のサポートシステム推進校の指定 〔指定校数〕44校
- 5 **〔重〕SNSを活用した教育相談体制構築事業（H30～）**
従来の音声電話や面談等における相談に踏み切れない児童生徒が気軽に相談できるようにするため、SNSによる相談窓口を設置し、効果と課題を検証
- 6 **〔重〕市町スクールソーシャルワーカー配置補助事業（H28～）**
県内の指定都市・中核市を除く中学校区にスクールソーシャルワーカーを配置し、対象の市町に対して、その経費の一部を補助
- 7 **県立学校問題解決サポートチームの設置（H22～）**
県立学校に寄せられる様々な要望等に対して、第三者的な立場で判断・対応する体制を整備
 - ・教育関係OBの配置
 - ・弁護士、精神科医による支援
- 8 **学校問題解決のための弁護士法律相談事業（R2～）**
 - ・学校問題解決に向けた管理職研修
 - ・地域別法律相談会の実施
- 9 **〔重〕ひょうご不登校対策事業（R2～）**
不登校の未然防止に向けた効果的な取組や、不登校児童生徒の支援の在り方等について検討
- 10 **〔重〕不登校対策に係る連携の強化（R1～）**
 - ・民間施設との意見交換会の開催（2回）
 - ・「民間施設に関するガイドライン」（令和2年3月策定《令和4年1月更新》）の活用促進

II 指標

施策	指標		R3実績値	R3目標値	評価	R5目標値
ア 管理職の確保・育成	管理職受験者層（45～54歳）に対する受験者数の割合		5.3%	6%程度	△	6%程度
	女性管理職受験者数の割合		27.9%	18%程度	◎	20%程度
イ 地域・家庭と連携したいじめ等問題行動・不登校への対応	いじめは、どんな理由があってもいけないことだと思う児童生徒の割合	小	97.0%	100%	○	100%
		中	96.1%	100%	○	100%

Ⅲ 取組の状況

◆管理職受験者層(45～54 歳)に対する受験者数の割合<表 1>
【算出方法】45～54 歳の主幹教諭・教諭に対する教頭受験者の割合

		R1	R2	R3
受験者数	県 立	58	50	55
	市町立	178	165	193
	計	236	215	248
主幹教諭・ 教諭数	県 立	1,864	1,749	1,721
	市町立	2,950	2,886	2,990
	計	4,814	4,635	4,711
%		4.9%	4.6%	5.3%

県教委 教職員人事課資料

児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題

文科省「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」

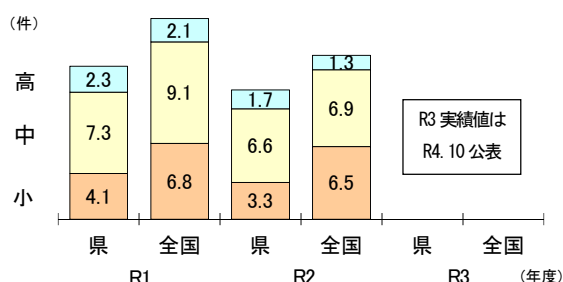
◇いじめの解消状況(公立小・中・高・特) <表 2>

		R1	R2	R3
解消割合	国	83.2%	77.4%	R3 実績値は R4.10 公表
	県	80.0%	67.5%	
本県の認知件数	解消件数	22,783 件	19,980 件	
	未解消件数	18,216 件	13,491 件	
内訳	解消件数	18,216 件	13,491 件	R3 実績値は R4.10 公表
	未解消件数	4,567 件	6,489 件	

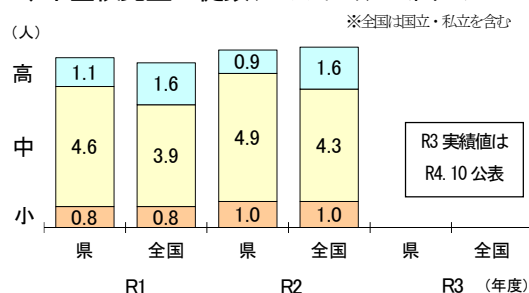
※「解消割合」……「認知件数」のうち「解消件数」の割合

※「未解消件数」……「解決に向けて取組み中」と「その他」の合計

◇暴力行為の発生件数(1,000 人当たり) <図 1>



◇不登校児童生徒数(100 人当たり) <図 2>



Ⅳ 取組の評価(成果・課題)

- 1 管理職受験者層に対する受験者の割合は低下しており、変化の激しい時代に対応できる有為な人材を広く求めて登用することは、管理職選考にあたっての重要な課題である。そのため、学校経営等に関心のある教員や若手及び女性教員を対象にした研修を今後も続けていくなど、人材育成を進めていく必要がある。<表 1>
- 2 女性の管理職試験の受験については、今後も一定割合の女性が受験を希望するよう、引き続き勤務環境の改善等に取り組む必要がある。
- 3 いじめの認知件数については、「兵庫県いじめ基本方針」(平成 29 年 3 月改定)や「いじめ対応マニュアル」(平成 29 年 8 月改訂)に基づき、些細なことでも見逃さず、各校で積極的に認知するよう周知・啓発しているが、新型コロナウイルス感染症の影響による臨時休業などがあり減少した。また、解消割合については、安易に解消したと判断せず、慎重に判断しながら継続的な支援を行っていくことが求められているため、微減傾向となっている。引き続き、未然防止、早期発見・早期解決に努めていく必要がある。<表 2>
- 4 不登校児童生徒数は、小・中学校で増加傾向にあることから、引き続き、スクールカウンセラーや関係機関と連携を図りながら、不登校対策を推進することが必要である。<図 2>
- 5 児童生徒の問題行動や保護者からの要望等、学校を取り巻く課題に対応するためには、弁護士による中立的かつ法に基づく助言が得られる場が必要不可欠であることから、引き続き相談体制の充実を図っていく必要がある。

Ⅴ 令和 4 年度の取組

- 1 学校運営の中心となるミドルリーダーの育成や女性管理職の育成等、これからの時代に求められる学校管理職の育成を行う。また、管理職対象の研修を実施し、組織マネジメントや危機管理等の実践的な学校経営力の向上を図る。
- 2 いじめ問題や友達関係等に悩む児童生徒を支援するため、音声通話や面接における相談に加え、児童生徒にとって身近な SNS を活用した「ひょうごっ子 SNS 悩み相談」を継続して実施し、SOS を受け付ける環境の充実を図る。
- 3 増加する不登校児童生徒への多様な支援の在り方を検討するため、ひょうご不登校対策事業を実施し、未然防止に向けた効果的な取組や関係機関と連携した支援の充実を図る。
- 4 学校問題解決の支援とするため、学校問題支援室に配置するスクールロイヤーや地区別法律相談会など、法に基づく助言が得られる体制により早期解決の支援の充実を図る。
- 5 複雑化する学校を取り巻く課題に対して横断的に対応するため、「学校問題サポートチーム」を新たに設置し、市町組合教育委員会や関係機関、学校問題支援室と連携を強化し、多面的な支援の充実を図る。

基本方針2 子どもたちの学びを支える環境の充実

基本的方向〔3〕 修学環境の整備・充実

I 令和3年度に実施した主な事業

- 1 **国**県立学校長寿命化改修の実施（H29～）
「県立学校施設管理実施計画（I期：2017（平成29）～2021（令和3）年度）」に基づき、学校施設の長寿命化改修を計画的に実施
- 2 **国**県立学校トイレ改修の実施（H29～）
各県立学校の普通教室棟を優先してトイレ改修を計画的に実施
- 3 **国**県立学校の学習環境の整備・充実の推進
県立学校の空調設備導入、太陽光発電設備の整備、エレベーター設置等のバリアフリー対策等、学習環境を整備・充実
- 4 **国**県立学校学びのイノベーション推進事業
Society5.0時代の教育を支える新しい学習基盤づくりとして整備した各種ICT機器について、個々の児童生徒に応じたきめ細やかな指導・支援や、多様な人々と学び合う学習など、学びの質を高める取組に活用
- 5 **新**GIGAスクールサポーター配置事業
県立学校学びのイノベーション推進事業等で整備したICT機器等の利用・管理に関するサポートを行うICT技術者を配置
- 6 **新**著作物の授業目的での公衆送信への対応
授業等において教材や様々な資料を、インターネットを通じて円滑に活用できるよう、著作権法に基づく対応を行い、教育用クラウドサービスの利用等をさらに推進
- 7 **新**県立学校生徒用貸与端末等整備事業
1人1台端末環境の実現に向けて、生徒の学びの保障と教育の機会均等の観点から生徒へ貸与するための教育用コンピュータ端末等を整備
- 8 **国**県立学校におけるICT環境の整備
県立学校の児童生徒や教職員が、ICTを用いた効果的な学習や校務処理ができるように、安全・安心なネットワーク環境の構築と、教育用コンピュータ及び校務用コンピュータの計画的な整備等を実施
- 9 **国**拡就学支援事業（H26～）
平成26年度入学生から、高等学校等に通う一定の収入額未満の世帯の生徒に対して、国が授業料を負担する制度により、家庭の教育費負担を軽減
〔受給状況〕 県立対象者数：83,432人 受給者数：65,734人
市立対象者数：14,455人 受給者数：10,993人
- 10 **国**奨学のための給付金事業（H26～）
授業料以外の教育費負担を軽減するため、低所得世帯（生活保護世帯、住民税非課税世帯）に高校生等奨学給付金を給付 〔支給件数〕 10,354件
- 11 **国**高等学校奨学資金貸与事業（H14～）
勉学意欲がありながら経済的理由により修学が困難な高校生等（私立、高等専門学校等含む）に対して奨学資金を貸与 〔貸与者数〕 2,607人
- 12 **国**被災児童生徒就学支援事業（H23～）
国の「被災児童生徒就学支援等事業交付金」を活用した就学支援を実施 〔対象者〕 10人（6市）

II 指標

施策	指標	R3実績値	R3目標値	評価	R5目標値
ア 安全・安心な教育環境整備の推進	県立学校のトイレ改修実施校数(着手ベース)	19校	19校	◎	10校
イ ICT等の先進的な学習基盤の整備	教育用コンピュータ1台当たりの児童生徒数	1.1人(R2)	3.0人	—	1.0人

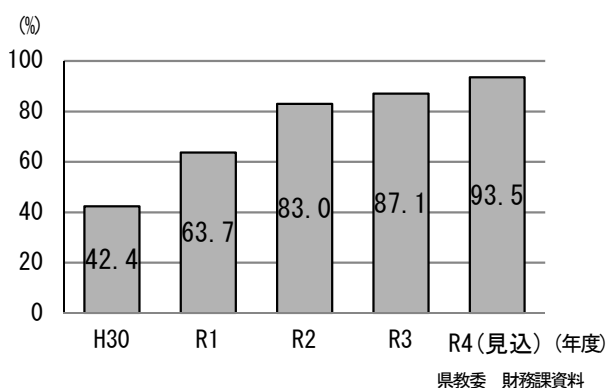
※令和3年度において、義務教育段階については1人1台端末環境の整備完了。

（参 考）

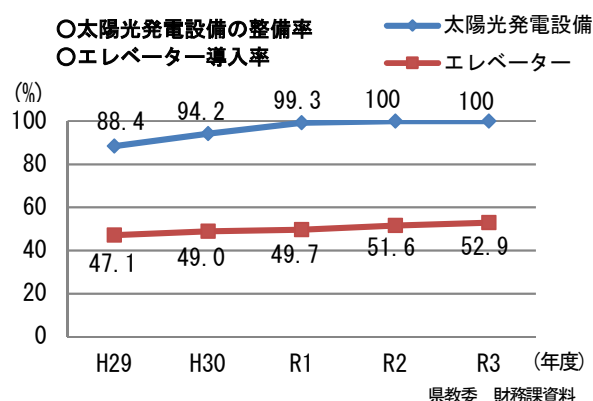
ウ 教育費負担の軽減に向けた経済的支援	高等学校等就学支援金の受給者数	76,727人	設定なし	※	設定なし
---------------------	-----------------	---------	------	---	------

Ⅲ 取組の状況

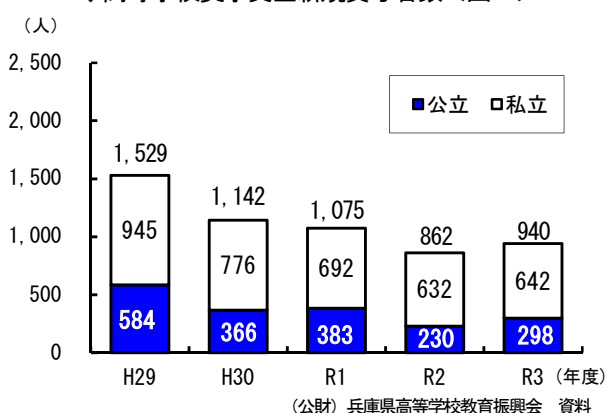
◆県立学校普通教室棟トイレ改修実施率＜図1＞



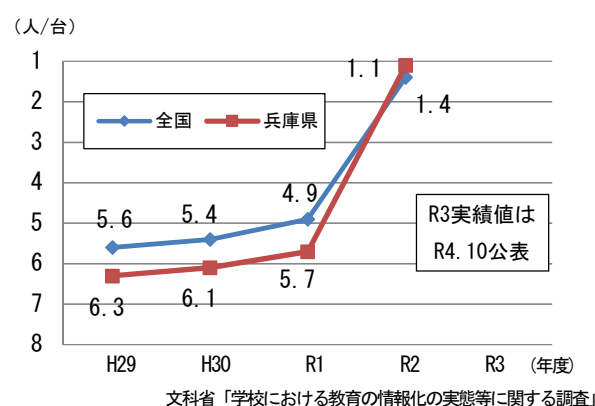
◇県立学校における学習環境の整備状況＜図2＞



◇高等学校奨学資金新規貸与者数＜図3＞



◆教育用コンピュータ1台当たりの児童生徒数＜図4＞



Ⅳ 取組の評価（成果・課題）

- 1 県立学校普通教室棟トイレ改修の整備率は着実に向上している。＜図1＞
- 2 平成26年度の「高等学校等就学支援金」、「高校生等奨学給付金」の創設に伴い、高等学校奨学資金新規貸与者数は減少傾向にあったものの、令和3年度は78人増加した。＜図3＞
- 3 県立学校では、県立学校学びのイノベーション推進事業等により整備した大型提示装置や教育用コンピュータ等を、個々の児童生徒に応じた個別最適な学びや多様な人々と学び合う協働的な学びに活用した。また、ICTをより円滑かつ効果的に活用できるよう、GIGAスクールサポーターの配置や授業目的の公衆送信への対応を行った。さらには、令和4年度入学生からのBYOD (Bring Your Own Device) 順次導入に向けて、経済的な配慮が必要な生徒への貸与端末等の整備を行うなど、準備を進めた。＜図4＞

Ⅴ 令和4年度の取組

- 1 「県立学校施設管理実施計画（Ⅱ期：2022（令和4）～2026（令和8）年度）」（令和4年3月策定）に基づき、学校施設の長寿命化改修及びトイレ改修等を計画的に実施する。
- 2 子どもたちの学習機会を保障するため、経済的理由によって修学が困難な高校生等に対して、奨学資金の貸与等を行うなど、様々な困難や課題を抱える子どもたちに対する就学支援等を実施する。
- 3 県立学校については、令和4年度入学生からのBYOD (Bring Your Own Device) 順次導入による1人1台端末環境の実現に向けて、各学校のICT活用をサポートする体制の充実を図る。

基本的方向〔4〕 私学教育の振興

I 令和3年度に実施した主な事業

1 私立学校経常費補助（S44～）（総務部）

私立学校の教育水準の維持向上、保護者の経済的負担の軽減及び学校経営の安定を図るため、私立高等学校、中学校、小学校、幼稚園を設置する学校法人等設置者に対し、経常的経費を補助
 [補助対象数] 高等学校・中学校・小学校 51 法人、幼稚園 83 法人・2 園

2 私立学校施設の耐震化の推進（H21～）（総務部）

私立学校施設の耐震補強及び耐震改築工事に対して助成
 [補助対象数] 3 園

3 私立高等学校等生徒授業料軽減補助（S43～）（総務部）

生徒の就学機会を確保するため、兵庫県及び隣接する他府県の私立高等学校等に就学する生徒の保護者に対して、国の就学支援金に県補助額を加算し授業料負担を軽減
 [補助対象数] 220 校

4 **拡**私立高等学校等奨学給付金事業（H26～）（総務部）

すべての志ある生徒が安心して教育を受けられるよう、授業料以外の教育費負担を軽減するため、低所得世帯の生徒に対して奨学のための給付金を支給
 [支給対象数] 5,055 人

5 魅力ある学校づくりや特色ある教育活動等に対する助成（H6～）（総務部）

学校教育の個性化・多様化を図る教育改革を一層推進するため、私立高等学校等が実施する生徒指導の充実、社会人・補助教員等の活用、伝統・文化等に関する教育の推進、食育の推進・学校安全の推進、特別支援教育に係る活動の充実等、特定の教育に対して助成
 [補助対象数] 58 法人

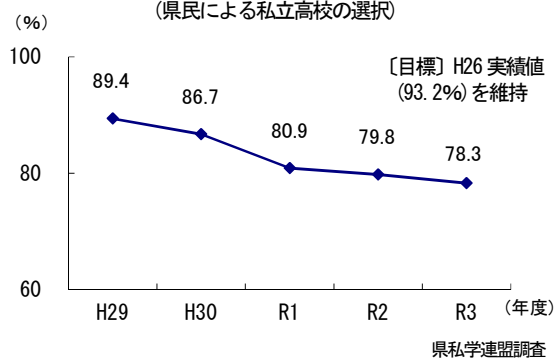
II 指標

施策	指標	R3実績値	R3目標値	評価	R5目標値
ア 私立学校の教育への支援	県民による私立高校の選択（募集定員充足率）	78.3%	93.2%	△	93.2%
イ 専修学校・各種学校の教育への支援	専門学校フェスタへの来場者数	2,900 人	5,000 人	▲	5,000 人

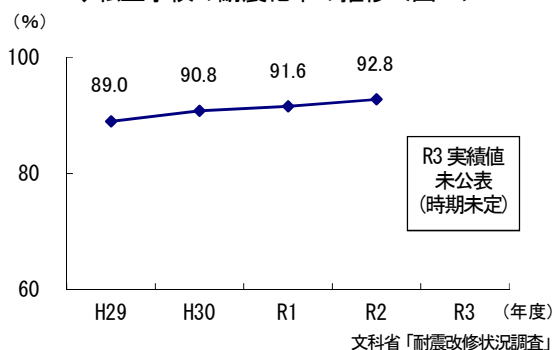
Ⅲ 取組の状況

◆募集定員充足率の推移＜図1＞

(県民による私立高校の選択)



◇私立学校の耐震化率の推移＜図2＞



○私立学校経常費補助金の内訳＜表1＞

区 分		R2	R3	3/2
幼稚園	当初予算額	4,023,211千円	3,674,848千円	91.3%
	1人当たり単価	200,100円	202,739円	101.3%
小学校	当初予算額	1,052,655千円	1,069,435千円	101.6%
	1人当たり単価	314,319円	318,284円	101.3%
中学校	当初予算額	3,914,007千円	3,999,142千円	102.2%
	1人当たり単価	318,860円	322,902円	101.3%
高等学校	当初予算額	12,043,940千円	11,860,584千円	98.5%
	1人当たり単価	356,530円	359,957円	101.0%

県私学連盟調査

○県内私立学校の園児・児童・生徒数の推移＜表2＞

	R1	R2	R3	R3-R2
幼稚園	33,480	32,274	30,139	△2,135
小学校	3,364	3,387	3,340	△47
中学校	12,197	12,269	12,469	200
高等学校	34,449	33,635	32,601	△1,034

県私学連盟調査

Ⅳ 取組の評価（成果・課題）

- 1 私立高校の募集定員に対する充足率は、少子化の進展により生徒数が減少する中、微減しており、共学化、特色化等を図る取組が引き続き必要である。＜図1＞
- 2 新型コロナウイルス感染症の影響により入場者数を制限したため、専門学校フェスタへの来場者数が目標を大きく下回った。
- 3 令和3年度は、3園に対して私立学校施設の耐震補強及び耐震改築工事に対する助成を行った。引き続き、施設の耐震化等を支援していく必要がある。＜図2＞
- 4 令和3年度の私立学校経常費補助金における園児、児童、生徒1人当たり単価は、すべての校種において令和2年度と比較して増加している。＜表1＞

Ⅴ 令和4年度の取組

- 1 私立学校と公立学校が協調するとともに、互いに競い合い、切磋琢磨する環境をつくり、私立学校の多様な個性や能力を伸ばす教育の充実を図る。
- 2 専修学校・各種学校に対しては、産業界や地域と連携した職業技術教育や生涯学習機能の充実のための助成に取り組む。専門学校フェスタについては、動画配信等による来場者以外へのPR手段について検討を行う。
- 3 公立学校に比べ私立学校施設の耐震化は遅れている状況にあり、引き続き施設の耐震化、防災機能強化を継続的に支援していく。
- 4 子ども・子育て支援新制度に移行した後も、私立幼稚園が継続的に教育水準の維持向上を図られるよう、支援を行う。

基本方針2 子どもたちの学びを支える環境の充実

基本的方向〔5〕 家庭と地域による学校と連携した教育の推進

I 令和3年度に実施した主な事業

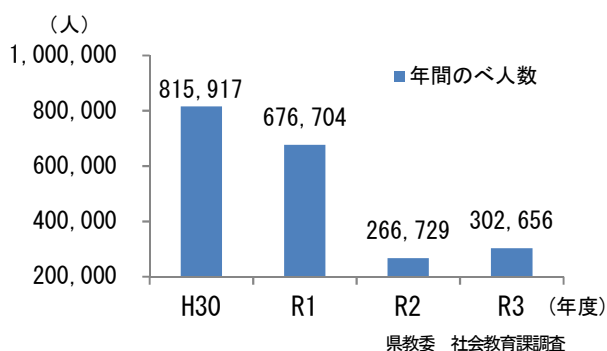
- 1 まちの子育てひろば事業の実施（H14～）（県民生活部）
子育て中の親子が気軽に集い、子育ての悩み・不安の解消や情報交換ができる場として開設されている「まちの子育てひろば」の活動を支援
- 2 〔重〕地域と学校の連携・協働体制構築事業（R2～）（教育委員会）
子どもの成長を支えていくため、地域と学校が連携・協働する仕組みを一体的に推進
 - ・地域学校協働体制の構築
 - ・統括地域コーディネーターの配置
 - ・地域学校協働活動の実施
- 3 PTAによる学校、家庭、地域の連携強化事業（H13～）（教育委員会）
家庭の教育力向上を図るとともに、地域による子どもたちの安全・安心を守る活動を展開するため、PTAを核として、地域住民（C：コミュニティ）の参画と協働によるPTCA活動に向けたPTAの主体的な取組を支援
〔フォーラム等の参加団体〕886団体
- 4 乳幼児子育て応援事業の実施（H20～）（総務部・福祉部）
幼稚園や保育所に通っていない乳幼児（0～2歳児）とその親を対象に、子育てを支援するため私立幼稚園や民間保育所等において親子交流会やしつけについての学習、集団行動等の体験学習を実施
- 5 こどもの館子育てふれあい体験事業（H28～）（県民生活部）
地域全体で子どもを育てる環境づくりを推進するため、高校生や特別支援学校生等が参加し、世代や地域を越えて交流する多様な体験を実施
 - ・ふれあい体験ひろば
 - ・チャレンジファミリーキャンプ
- 6 「ひょうご放課後プラン」の実施（H19～）（教育委員会・福祉部）
放課後等に子どもが安心して活動できる場を確保し、児童の健全育成を図るための居場所づくりを推進
〔子ども教室型：開設教室数〕230教室（政令市・中核市を除く小・中学校）
〔児童クラブ型：クラブ数〕1,097クラブ
- 7 地域祖父母モデル事業（H28～R3）（県民生活部）
モデル地区を選定し、子育て支援団体等が、会員登録した特定の子育て世帯とシニア世帯同士をマッチングし、シニア世帯が日常的な見守りや相談、緊急時の一時預かり等を行い、個々の家族のような仕組みとして、地域における擬似的な三世代家族の育成を推進
〔モデル地区数〕71地区

II 指標

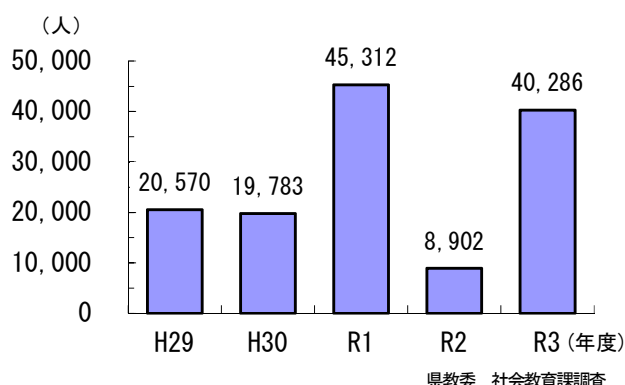
施策	指標	R3実績値	R3目標値	評価	R5目標値
ア 家庭の教育力の向上	市町における子育て家庭を対象とした講座への参加者数	302,656人	83万人以上	▲	83万人以上
イ 地域の教育力の向上	地域学校協働活動総実施日数（年間のべ日数）	73,160日	70,000日以上	◎	70,000日以上

Ⅲ 取組の状況

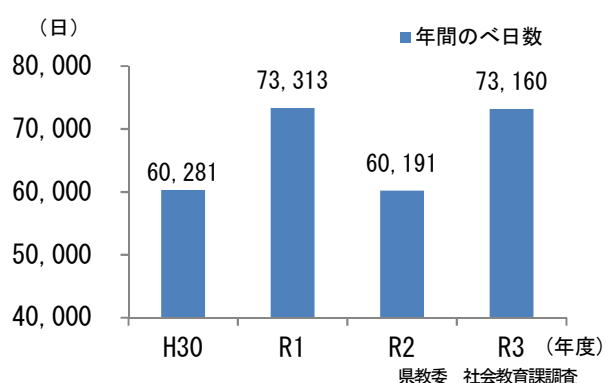
◆市町における子育て家庭を対象とした講座への参加者数＜図1＞



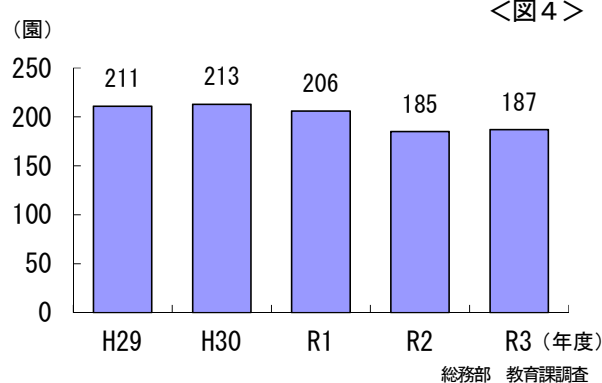
◇PTCA 活動支援事業参加者数（のべ）＜図2＞



◆地域学校協働活動総実施日数＜図3＞



◇乳幼児子育て応援事業を実施している私立幼稚園数＜図4＞



Ⅳ 取組の評価（成果・課題）

- 市町における子育て家庭を対象とした講座への参加者数について、令和2年度より増加したものの、新型コロナウイルス感染症の影響により実施された講座が減少したほか、人数を制限する講座が多かったことから、目標値を大きく下回った。＜図1＞
- コロナ禍において多くのPTA活動が縮小、中止となったが、オンラインでの講演会実施や、実践発表の動画配信等、新たな取組により、活動の継続が図られた。地域の多様な支援者の協力により、活動の輪を広げ、安全・安心な地域づくりの推進、親の自覚を高めるための学習会の実施等、事業の推進を図ることが必要である。＜図2、4＞
- 地域と学校の連携・協働体制構築事業において、感染症防止対策を実施しながら、登下校の見守り活動や校内清掃等の学校における働き方改革を踏まえた活動及び放課後の学習やスポーツ・文化体験等の地域人材による学習支援・体験活動を実施した。今後、事業の充実のため、地域学校協働本部と学校運営協議会等とを一体的に推進する必要がある。＜図3＞

Ⅴ 令和4年度の取組

- 市町における子育て家庭を対象とした講座への参加者数の増加を図るため、動画配信やテレビ会議システムを活用した講座等、開催方法を工夫した取組の実施について市町に働きかける。
- PTCA活動を支援することにより、地域の子育てや子どもの安全・安心の確保等、地域ぐるみの教育支援活動を充実する。また、「まちの子育てひろば」の設置により、親子の居場所づくりを引き続き支援する。
- 地域と学校が連携・協働する仕組みの一体的な推進を図り、先進的な取組や、地域課題の解決に向けた新たな取組を支援し、情報発信に取り組む。また、各市町への統括地域コーディネーターの配置及び新たな地域人材の発掘・資質向上を推進する。さらに、地域による学校を支援する活動及び地域人材による学習支援・体験活動を実施する。
- 県立学校における「地域と学校が連携する教育」の推進や、地域社会による学校を支援する体制の充実を図るため、「兵庫県版コミュニティ・スクール（地域連携強化校）」を一部の学校で試行する。

基本方針3 人生100年を通じた学びの推進

基本的方向【1】主体的に生きるための学びと場の充実

I 令和3年度に実施した主な事業

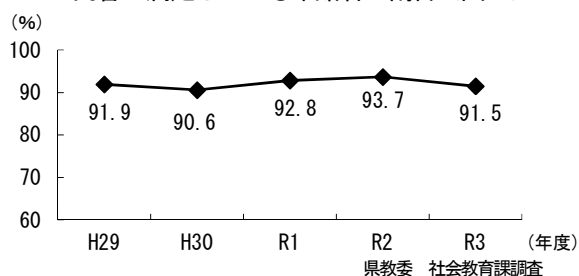
- 1 **生涯学習ボランティア活動の推進（H21～）（教育委員会）**
 [対象施設] 県立美術館、県立歴史博物館、県立人と自然の博物館、県立考古博物館
 ・生涯学習ボランティアセンターの設置 [登録者数] 1,082人
 ・ボランティアコーディネーター養成セミナーの実施 [参加者数] 312人
- 2 **ひょうご子どもの読書活動アクションプラン事業（R2～）（教育委員会）**
 ・高校生の読書活動推進方策研究事業の実施 [実施校数] 県立学校2校
- 3 **高齢者への学習機会の提供（県民生活部）**
 ・4年制大学講座等の運営 [受講者数] 1,997人
 ・地域づくり活動リーダーの養成 [受講者数] 317人
- 4 **県立美術館－「芸術の館」－の運営（教育委員会）**
 ・「コシノヒロコ」展、「ライデン国立古代博物館所蔵 古代エジプト展」をはじめとする展覧会の開催
 ・出前授業等のアウトリーチ活動や様々な芸術との融合事業等の実施
- 5 **県立図書館の運営（教育委員会）**
 ・連続講座「ひょうご五国の城に迫る！～摂津編～」 「日本の明治前期の歴史」等の開催
- 6 **県立人と自然の博物館の運営（教育委員会）**
 ・「身近な海のベントス展」をはじめとする企画展の開催
 ・自然・環境・文化についての取組や発見等を報告し合う発表会「共生のひろば」のオンライン開催
- 7 **兵庫陶芸美術館の運営（県民生活部）**
 ・「ザ・フィンランドデザイン展－自然が宿るライフスタイル－」、「やきものの模様－動植物を中心に－」をはじめとする展覧会の開催
 ・県民陶芸大学やワークショップの開催、学校団体鑑賞の受入れや出前授業の実施
- 8 **県立コウノトリの郷公園の運営（教育委員会）**
 ・**コウノトリの本格的野生復帰事業**
 ・コウノトリ未来・国際かいぎ（R3.10.30～31）の開催
- 9 **県立歴史博物館の運営（教育委員会）**
 ・「広告と近代の暮らし」「唱歌！西洋音楽がやってきた－明治の音楽と社会－」の展覧会の開催
 ・講座・講演・現地見学会等の様々な歴史に触れる事業の実施
- 10 **県立考古博物館の運営（教育委員会）**
 ・「弥生時代って知ってる？－2,000年前のひょうご－」「淡路島発掘」をはじめとする展覧会の開催
 ・竪穴住居復元や古代米の栽培等の古代文化に関する事業の充実

II 指標

施策	指標	R3実績値	R3目標値	評価	R5目標値
ア 学びの充実	目的を持って学んでいるものがある人の割合	42.1%	50%以上	△	50%以上
イ 社会教育施設の充実	美術館・博物館における特別展等の内容に満足している来館者の割合	91.5%	94%以上	○	95%以上

Ⅲ 取組の状況

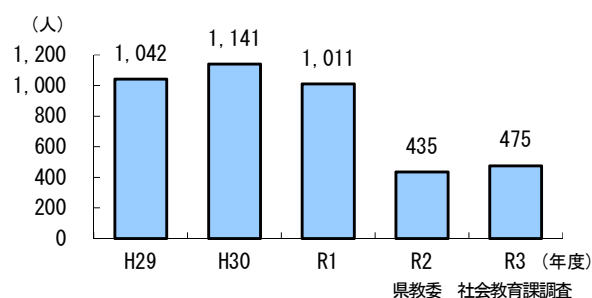
◆美術館・博物館(注1)における特別展等の内容に満足している来館者の割合<図1>



(注1：美術館・博物館)

・県立美術館 ・県立歴史博物館 ・県立人と自然の博物館
・県立考古博物館 ・兵庫陶芸美術館

◇6施設(注2)の学校団体等受入数の推移<図2>



(注2：6施設)

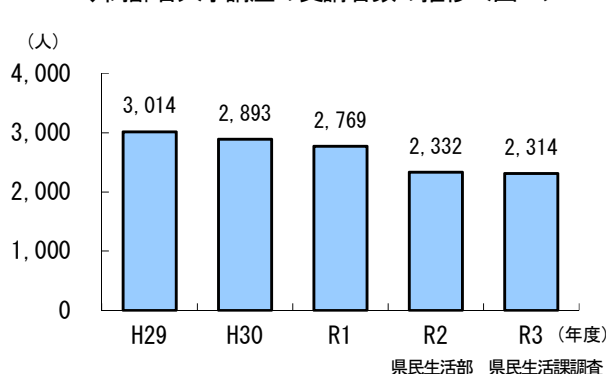
・県立美術館 ・県立歴史博物館 ・県立人と自然の博物館
・県立コウノトリの郷公園 ・県立考古博物館 ・兵庫陶芸美術館

◇社会教育施設利用等の現状(令和3年度)<表1>

社会教育施設の総利用者数 (アウトリーチ含む)	154.7 万人
社会教育施設の団体利用数 (県美、歴博、人博、考古、郷公園、陶芸)	475 団体
社会教育施設の講座やイベント・アウトリーチの実施回数	1,753 回
社会教育施設のボランティア登録数 (県美、歴博、人博、考古、図書館、陶芸)	1,147 人

県教委 社会教育課調査

◇高齢者大学講座の受講者数の推移<図3>



Ⅳ 取組の評価(成果・課題)

- 1 感染症防止対策を実施し、各施設において安心して来館できる取組を行った結果、利用者数は前年度を上回り満足度も概ね高い評価を得たが、目標値には達することができなかった。<図1>
- 2 社会教育施設利用における学校団体等の受入れやイベント・アウトリーチについては、依然として新型コロナウイルス感染症の影響により、内容によっては実施が困難なものもあるが、感染症防止対策の実施、受入方法を工夫することにより、昨年度に比べると実施回数は増加してきている。今後は、SNS 等オンラインによる情報発信や動画配信を、継続して効果的に活用しつつ、対面での学びの場も提供できるよう体制を充実させる必要がある。<図2、表1>
- 3 高齢者大学講座の受講者数は近年減少傾向にあることから、多様なニーズを捉えた講座内容の充実等に取り組んでいく必要がある。<図3>

Ⅴ 令和4年度の取組

- 1 各施設において、県民の多様な学習ニーズに対応するため、引き続き展示や講座、オンラインコンテンツ等の充実を図り、利用者の満足度の向上をめざす。
- 2 学校団体等の受入れやアウトリーチ等について、より深い学びのプログラムの提供や施設の充実を図るとともに、感染防止対策に配慮した実施方法等を工夫し、参加者の拡充を図る。
- 3 ライフステージに応じた学びを充実させるため、ICT の活用や短期集中講座の開催等により高齢者大学受講者の確保に努め、高齢者の生きがいづくりや地域づくり活動の人材育成を図る。
- 4 県民が芸術文化に親しみ、より身近に感じられる機会を提供するため、県立芸術文化施設の無料開放や、特別イベントを実施する。
- 5 読書活動を通じて、子どもの本への関心を高め、読書習慣の定着を図るため、「ひょうご子どもの読書活動推進計画(第4次)」に基づき、家庭・地域・学校における読書活動の推進及び子どもの読書活動に関する支援体制の充実を図る。

基本的方向〔2〕 文化財等地域資産の活用

I 令和3年度に実施した主な事業

1 〔重〕文化財保存活用大綱に基づく文化財の保存・活用の推進（R1～）

「兵庫県文化財保存活用大綱」（令和2年1月策定）に基づき、文化財を保存するとともに活用したまちづくりをすすめるため、各市町における保存・活用の取組方針等を定めた文化財保存活用地域計画の作成を推進 〔作成市町数〕 7市町

2 〔新〕兵庫県登録無形民俗文化財制度の推進（R3～）

県として「未来に伝える」無形民俗文化財を保存・伝承していくため、「県登録」制度を新設し、県内の多様かつ貴重な無形文化財の保存・伝承を推進。また、民俗文化財の価値を把握し、地域の歴史文化遺産として活用できる無形民俗部門のヘリテージマネージャーを育成する講習会を実施 〔講習会実施回数〕 7回（座学6回 現地1回）〔受講者数〕 10名

3 文化財の指定及び登録

兵庫県文化財保護条例に基づき、重要な文化財を指定し、保存と活用のための措置が特に必要とされる文化財を登録 〔指定件数〕 2件 〔登録件数〕 1件

4 指定文化財の保存整備

国及び県指定文化財の保護に必要な修理、防災、環境整備事業等の実施に対し補助 〔国指定文化財補助〕 27件 〔県指定文化財補助〕 10件 〔史跡公有化補助〕 4件 〔指定文化財管理費補助〕 54件 〔埋蔵文化財緊急発掘調査補助〕 23件

5 埋蔵文化財の分布調査

ほ場整備・大規模開発事業の予定地内を中心に、遺跡の保護対策のため、埋蔵文化財の分布調査を実施 〔実施件数〕 111件

6 文化遺産を活かした地域活性化の推進

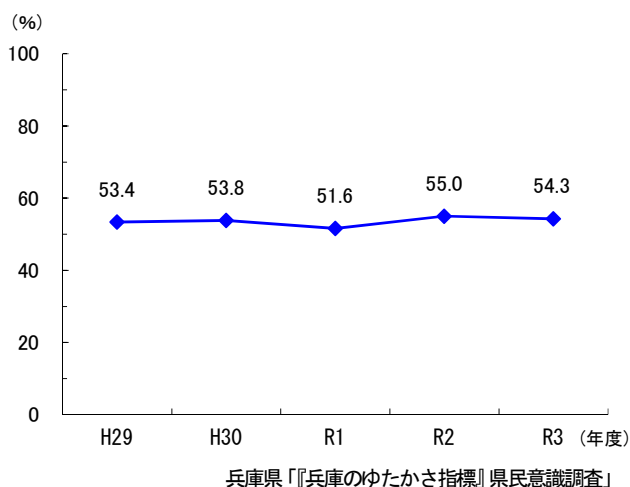
地域の伝統芸能の公開・体験や後継者養成等、多様で豊かな文化遺産を活用した地域の取組を支援（文化庁補助事業） 〔補助事業〕 伝統文化親子教室事業等

II 指標

施策	指標	R3実績値	R3目標値	評価	R5目標値
ア 文化財の保存及び活用	住んでいる地域には、自慢したい地域の「宝」（風景や産物、文化など）があると思う人の割合	54.3%	58%	○	60%

Ⅲ 取組の状況

◆住んでいる地域には、自慢したい地域の「宝」（風景や産物、文化など）があると思う人の割合＜図1＞



◇兵庫県の指定・登録文化財件数 <表1>

(件)

		H29	H30	R1	R2	R3
指 定 文化財	県	860	864	869	872	874
	国	593	594	598	602	584
登 録 文化財	県	22	22	24	24	25
	国	661	684	699	715	744

県教委 文化財課調査

Ⅳ 取組の評価（成果・課題）

- 1 住んでいる地域には、自慢したい地域の「宝」（風景や産物、文化など）があると思う人の割合は横ばいで推移している。多様な自然・風土を有する本県が育んできた、良質で多種多様な歴史文化遺産が身近に多くあることを県民に一層認知してもらう必要がある。＜図1＞
- 2 兵庫県内の指定・登録文化財の件数は年々着実に増加している。文化財の価値付けや啓発事業等、保存・活用に引き続き取り組み、地域住民の「宝」と認識されるよう意識の醸成を図る必要がある。＜図1、表1＞

Ⅴ 令和4年度の取組

- 1 各市町における保存・活用の取組方針等を定めた文化財保存活用地域計画の作成を推進することにより、歴史文化遺産の確実な継承を図る。
- 2 多様な自然・風土を有する本県が育んできた豊かな歴史文化遺産を後世に継承するため、地域独自の豊かな歴史文化遺産の保存・整備を進める。
- 3 文化遺産をいかした地域活性化に取り組むため、兵庫県を語る上で欠くことのできない歴史上のテーマや、重要で広域的な課題について体系的な調査研究を行う。

基本的方向〔3〕 「する・みる・ささえる」スポーツ環境づくりの推進

I 令和3年度に実施した主な事業

- 1 **重** 東京オリンピック・パラリンピック応援事業の実施（H27～）（教育委員会）
フランス陸上競技チーム 2019 事前合宿や聖火リレーの準備等を通じてオリンピックの機運醸成や県民の国際交流等を促進
・東京オリンピック・パラリンピック事前合宿の招致（県内6市 6カ国8チーム受入れ）
- 2 **重** ワールドマスタースゲームズ 2021 関西の開催準備（H29～）（教育委員会）
節目イベントの実施や、国際大会としての運営ノウハウ取得及び新型コロナウイルス感染症対策の検証を目的としたリハーサル大会の開催、開催市町における PR イベント、大型街頭ビジョンでの PR 映像の放映等、開催に向けて組織委員会、県実行委員会、開催市町等が連携して具体的な準備を実施
- 3 **重** ワールドマスタースゲームズ 2021 関西への参加促進事業（H30～）（教育委員会）
ワールドマスタースゲームズ 2021 関西の機運醸成及び参加促進に向けた取組を実施
・企業・大学に所属する社会人とスポーツクラブ 21 ひょうごによる混合チームの設立
[補助チーム数] 1 チーム
・スポーツクラブ 21 ひょうごの会員が新たにワールドマスタースゲームズの団体競技に取り組む際の新しいチーム設立を支援
[補助チーム数] 2 チーム
- 4 ワールドマスタースゲームズ・パラリンピック推進事業（H30～）（福祉部）
東京パラリンピック開催記念及びワールドマスタースゲームズ 2021 関西への参加促進を目的に障害者スポーツ交流大会を実施
・障害者スポーツ啓発イベントの実施 [実施回数] 5 回 [参加人数] 245 名
・記録会・競技会等の開催 [実施回数] 9 回
・障害者アスリートマルチサポート事業 [実施回数] 30 回 339 名
・障害者スポーツ出前講座の実施 [実施回数] 33 回
- 5 **重** ひょうご女性スポーツの会の活動支援（H30～）（教育委員会）
女性のスポーツ環境の向上、女性スポーツ人口の増加をめざし、女性の競技別大会の開催や競技の枠を超えた研修会に取り組むひょうご女性スポーツの会の活動を支援する。
[加盟数] 16 団体 約 13,000 名

II 指標

施策	指標		R3実績値	R3目標値	評価	R5目標値
ア 競技スポーツ・生涯スポーツ・障害者スポーツの推進	国民体育大会天皇杯・皇后杯8位以内入賞の継続（天皇杯・皇后杯）	天皇杯	13位(R1)	8位	—	入賞
		皇后杯	8位(R1)			

Ⅲ 取組の状況

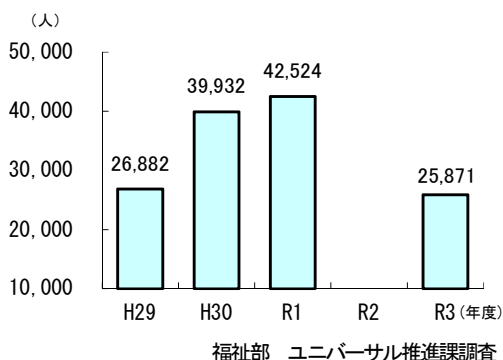
◆国体の成績＜表1＞

	H29	H30	R1	R2	R3
天皇杯	12位	10位	13位	中止	中止
皇后杯	9位	9位	8位		

県教委 スポーツ振興課資料

※R2 鹿児島国体、R3 三重国体は新型コロナウイルス感染症の影響により中止

◇障害のある人のスポーツ参加者数＜図1＞



※R2 は新型コロナウイルス感染症の影響による調査中止に伴いデータなし

◇東京オリンピック・パラリンピック事前合宿決定状況一覧＜表2＞

自治体名	対象国	競技名	施設名
兵庫県・姫路市	フランス	柔道	県立武道館
兵庫県・三木市	フランス	陸上競技 パラ陸上	県立三木総合防災公園陸上競技場
兵庫県・尼崎市	ウクライナ	水泳	県立尼崎スポーツの森
	ギリシャ（中止）		
	ペラルーシ		
神戸市	オーストラリア（中止）	パラ 12 種目	しあわせの村、王子スポーツセンター ニチイ学館、県立海洋体育館等
	ネパール（中止）	パラ水泳	しあわせの村
	ニュージーランド（中止）	水泳	ポートアイランドスポーツセンター 王子スポーツセンター
	フランス	体操	グリーンアリーナ神戸
豊岡市	ドイツ	ボート	豊岡市立城崎ボートセンター
	スイス		
加古川市	ブラジル（中止）	シッティング バレー	加古川市立総合体育館
	ツバル	陸上競技	加古川運動公園陸上競技場 加古川市立総合体育館
西脇市（中止）	オーストラリア	卓球	西脇市総合市民センター
三木市（中止）	ネパール	パラテコンドー	三木山総合公園総合体育館

県教委 スポーツ振興課資料

Ⅳ 取組の評価（成果・課題）

- 1 新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度の鹿児島国体の延期に続き三重国体も中止となったが、県スポーツ協会との連携のもと、各競技団体と個別ヒアリングを実施し、次年度に向けて現状の分析や次年度以降の短期、中長期の強化策を打ち出し、新チームの強化を始動することができた。＜表1＞
- 2 東京オリンピック・パラリンピックの大会に向けて、毎日のPCR検査実施など相手国と連携して新型コロナウイルス感染症への対策を徹底し、事前合宿を受け入れた。＜表2＞
- 3 新型コロナウイルス感染症の影響により、ほとんどのイベントを中止したが、障害者スポーツ推進プロジェクト等の事業を可能な範囲で実施した。
- 4 女性のスポーツ環境の向上や女性のスポーツ人口の増加をめざした取組を支援した結果、ひょうご女性スポーツの会の加盟数は13団体から16団体に増加している。

Ⅴ 令和4年度の取組

- 1 県スポーツ協会や関係競技団体との連携のもと、本県の課題である成年男子の強化を図るべく、国体ふるさと制度を活用した「ふるさと選手活用促進プロジェクト」により、他都道府県に進学又は就職した本県ゆかりの有望選手に出場を促す。
- 2 障害者スポーツの更なる充実を図るため、障害者スポーツ推進プロジェクトを実施する。
- 3 女性スポーツの更なる充実を図るため、積極的にひょうご女性スポーツの会への加盟を呼びかけ、年1団体増を目標に取り組む。
- 4 県民全体のスポーツ実施率向上を図るため、市町単位でコンソーシアムの設置を促進し、スポーツイベント開催を支援する。
- 5 生涯スポーツ・生涯学習のより一層の振興と、生きがいのある社会の形成と健全な心身の維持・向上を目的とし開催する全国レクリエーション大会を支援する。

新型コロナウイルス感染症に係る感染防止対策等

I 令和3年度に実施した主な事業

- 1 新感染症対策等の学校教育活動継続支援事業**
学校長の判断で実施する感染症対策、児童生徒の学習保障支援や教職員が研修に参加するために必要な経費を支援
 - ・対象 全県立学校 164 校（分校含む）
 - ・内容 感染症対策（消毒液、非接触体温計、換気対策備品 等）
学習保障支援（教材、教育備品 等）
教職員研修（感染症対策に資する研修 等）
- 2 新幼稚園感染症拡大防止対策事業**
新型コロナウイルス感染症対策として、公私立幼稚園における保健衛生環境の向上を図るため、保健衛生用品・備品等の購入等に必要な経費を支援
- 3 新放課後児童クラブにおける感染拡大防止対策に係る支援**
放課後児童クラブ等での業務の ICT 化を推進するとともにオンライン研修を行うために必要な経費を支援
- 4 新県立芸文施設の感染防止・活動環境整備事業（社会教育課・文化財課・芸術文化課）**
芸術文化施設の新型コロナウイルス感染症対策として、必要な経費を支援
 - ・対象施設 11 施設（県立美術館、芸術文化センター 等）
 - ・購入物品 消毒液、フェイスガード、空気清浄機 等
- 5 新ホストタウン・事前キャンプ地における新型コロナウイルス感染症対策事業**
東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会の開催にあたり、事前合宿地における選手等の受け入時に必要な感染症対策を実施
- 6 新修学旅行キャンセル料等への支援**
新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、修学旅行がキャンセルとなった場合のキャンセル料等について、保護者の経済的な負担軽減を図るため、保護者が負担することとなる経費を学校設置者が負担した場合に必要な経費を支援
 - ・支援内容 修学旅行の中止又は延期に伴うキャンセル料、その他やむを得ず発生した費用 等
- 7 新教職員の新型コロナウイルス感染症対応業務に対する支援**
学校における感染症発生の際、消毒作業等に従事した教職員に対し、特殊勤務手当を支給
 - ・対象業務 感染症発生時の教室等の消毒
感染の疑いのある児童生徒の救急業務（保健室での対応等） 等

II 取組の状況、評価（成果・課題）

- 令和2年度に引き続き、感染症対策を徹底しつつ、最大限子どもたちの健やかな学びを保障するため、マスク、消毒液等の購入や、ICT を活用した学習支援を行うとともに、不安や恐れなど心理的ストレスを抱えている児童生徒の心のケア等、様々な取組を実施した。
- 公立小・中学校での1人1台端末環境の実現及び県立学びのイノベーション事業等により、県下の学校における ICT 環境を整備してきたこと等から、兵庫県における「臨時休業等の非常時における端末の持ち帰り学習の準備状況」は、100%となっている。引き続き、日頃から ICT を活用した授業ができるよう環境整備を行うとともに、教員がスキルアップできるよう各種研修を実施・充実していく必要がある。
- 新型コロナウイルス感染症の影響に関する心のケアアンケート（継続調査）の結果（R4.3 現在）、「むしゃくしゃしたり、いらいらしたり、かっとしたりする」の項目で、否定的な回答をした児童生徒の割合が小学校 15%程度、中学校 12%程度である。そのため、感染症への恐れや学校生活への不安等、心理的ストレスを抱えている児童生徒が一定程度存在することを前提に、引き続き適切な支援を行っていくことが必要である。
- 地域の学びの場である文化芸術施設や社会教育施設等については、感染防止対策の実施に加え、開館時間の短縮や入場制限を設けるなど工夫を図りながら、運営することができた。

Ⅲ 令和4年度の取組

- 1 令和3年度に引き続き、学校における感染およびその拡大のリスクを可能な限り低減した上で、学校運営を継続し、最大限子どもたちの健やかな学びを保障できるよう、学校長の判断で実施する感染症対策、児童生徒の学習支援に必要な経費を支援する。また、放課後児童クラブや幼稚園等においても感染症拡大防止対策が講じられるよう衛生用品等の購入を支援する。
- 2 公立小・中学校での1人1台端末環境の実現及び県立学校での令和4年度入学生からのBYOD (Bring Your Own Device) 順次導入を踏まえ、県立教育研修所の研修充実やHYOGO スクールエバンジェリストによる授業実践例の活用等を通じ、教員のICT活用指導力の向上を図る。
- 3 新型コロナウイルス感染症への正しい知識を身に付けさせ、差別や偏見を防止するための指導等に取り組むとともに、新型コロナウイルス感染症の影響が長期に渡り、児童生徒が様々なストレスや課題を抱える中、個別相談の充実を図るため、心のケア支援員を配置するとともに、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等の専門家や関係機関等との連携の充実を図る。
- 4 芸術文化施設や社会教育施設等において新型コロナウイルス感染症の感染防止対策が講じられるよう、衛生用品等の購入等必要な対策を実施する。

(参考) 令和2年度に実施した主な事業

- 1 学校における感染防止対策の実施
 - ・学校園（公立幼稚園、県立学校）における感染症対策（マスク、消毒液等の購入）
 - ・学校再開に際し、感染防止対策や学習保障等に必要な取組を学校長の判断で実施するための経費を支援
 - ・感染症予防の観点から衛生環境改善を図るため、県立特別支援学校のトイレ改修を実施
 - ・県立特別支援学校スクールバス感染症対策
- 2 県立学校における学習支援の実施
 - ・家庭からインターネットに接続できない児童生徒に対し、学習用タブレット端末を貸与（R2）
 - ・県立学校生徒の学習環境を補完するため、学習支援アプリを導入・活用（R2）
 - ・教育情報ネットワーク回線等の増強により、情報通信ネットワーク基盤等の整備を促進
- 3 市町立学校における学習支援の実施
 - ・臨時休業に伴う未指導分の補習等を支援するため、学習指導員（地域人材）を配置（R2.6～R3.3）
 - ・学習の遅れを取り戻すため、非常勤講師を配置（R2.7～R3.3）
 - ・「みて・学ぼう！ひょうごっ子広場」の制作・放映
- 4 児童生徒の心のケア
 - ・児童生徒（小・中・高・特支）の心のケアに対応するため、SNS相談窓口の相談時間を拡充
 - ・新型コロナウイルス感染症への正しい知識を学ぶ授業等の特別授業の実施や個別相談等の充実を図る心のケア支援員を配置（R2.12～R3.3）
- 5 就学支援
 - ・高校生等奨学給付金の拡充
 - ・高等学校奨学資金貸与事業の拡充
- 6 学校再開後の学校運営に対する支援強化
 - ・県立学校業務支援員の配置（R2.7～R3.3）
 - ・小・中学校におけるスクールサポートスタッフの配置（R2.7～R3.3）
- 7 社会教育施設等における感染防止対策の実施
 - ・新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、サーモグラフィー等を整備
- 8 県立美術館・博物館等魅力発信事業の実施
 - ・各施設のPR動画作成、施設案内や収蔵品の音声ガイドが利用できるアプリ作成等
- 9 スポーツ・イベント再開への支援
 - ・部活動（運動部・文化部）の全国大会代替となる地方大会の開催を支援
 - ・第10回神戸マラソンプレイイベントの開催（R2.11）

第 4 章

取組事業の詳細

第3期「ひょうご教育創造プラン」 令和3年度実施計画事業体系表

基本方針	基本的方向	施策	事業名	担当課
基本方針1 「生きる力」を 育む教育の推 進	基本的方向(1) 「確かな学力」 の育成	施策ア 学力向上の推 進	ひょうご学力向上推進プロジェクトの実施【重】	義務教育課
			スーパーティーチャーの配置・派遣	義務教育課
			ひょうご学力向上研究事業【重】（R3新）	高校教育課
			高大接続改革推進事業	高校教育課
			地域との協働による先進的教育研究開発事業	高校教育課
			新学習システムの推進	学事課
			「兵庫型教科担任制」の推進	義務教育課
			国制度の改正による35人学級編成の段階的導入及び教科担任制への適切な対応（R3新）	学事課
			ひょうごがんばり学びタイムの実施	義務教育課
			高校生ふるさと貢献・活性化事業～トライやる・ワーク～【重】	高校教育課
			地域と学校の連携・協働体制構築事業【重】	社会教育課
			私立専修学校に対する補助	教育課
			ひょうご子どもの読書活動アクションプラン事業【重】	社会教育課
		施策イ 国際理解を深 める教育の推 進	小学校への英語専科教員の配置	学事課
			英語科の授業改善実践研修の実施	義務教育課
			ALT（外国語指導助手）配置事業～グローバル・イングリッシュ・プロジェクト～【重】	高校教育課
			外部専門機関を活用した英語教員研修の実施	高校教育課
			ひょうごスーパーハイスクール事業	高校教育課
			県立高校国際交流事業	高校教育課
			海外工業高校生との技術交流事業	高校教育課
			ロシア・ハバロフスク少年少女交流事業	社会教育課
			高校生留学支援事業【重】	スポーツ振興課
			高校生留学促進事業	高校教育課
			国際交流のための日本の文化に関する学習会	高校教育課
			県立大学留学生との交流促進	高校教育課
			外国人生徒のための高等学校特別入学実施校事業	高校教育課
			ひょうごのふるさと魅力発見事業【重】	義務教育課
			高等学校日本の歴史及び文化に関する学習の充実	高校教育課
			私費外国人留学生への奨学金の支給	国際課
		施策ウ 魅力と活力あ る高校づくりの 推進	県立高等学校教育改革第三次実施計画の策定【重】（R3新）	高校教育課
			地域との協働による先進的教育研究開発事業【再掲】	高校教育課
			STEAM教育（新たな文理融合型教育）の展開【重】（拡）	高校教育課
			インスパイア・ハイスクール事業～県立高校特色づくりの推進～	高校教育課
			高校生ふるさと貢献・活性化事業～トライやる・ワーク～【重】【再掲】	高校教育課
			「ひょうご匠の技」探求事業	高校教育課
			「ひょうごの達人」招聘事業	高校教育課
			高大接続改革推進事業【再掲】	高校教育課
			ひょうごスーパーハイスクール事業【再掲】	高校教育課
		施策エ 理数教育の充 実	海外工業高校生との技術交流事業【再掲】	高校教育課
			科学の甲子園ジュニア全国大会の開催	義務教育課
			数学・理科甲子園ジュニア大会の開催	義務教育課
			「サイエンスフェアin兵庫」の開催【重】	高校教育課
			理数教育アクションプラン	高校教育課
		施策オ 情報活用能力 の育成	サイエンス・トライやる事業	義務教育課
			人と自然の博物館の博学連携事業	社会教育課
			兵庫県版プログラミング教育スタートバック構築事業【重】	教育企画課
			情報教育研修会の開催	教育企画課
			情報モラル教育の推進	教育企画課
			青少年のインターネット依存等防止対策の推進	男女青少年課
			青少年の安全安心なインターネット利用の推進（R3新）	男女青少年課
			県立学校学びのイノベーション推進事業【重】	教育企画課
			ICT利活用推進事業	教育企画課
			ICTスクール整備事業	教育企画課
		基本的方向(2) 「豊かな心」の 育成	教育情報ネットワークの環境の整備	教育企画課
			情報教育専門推進員の配置	教育企画課
		施策ア 兵庫型「体験 教育」の推進	環境体験事業	義務教育課
			自然学校推進事業	義務教育課
			青少年芸術体験事業～わくわくオーケストラ教室～	義務教育課
			地域に学ぶ「トライやる・ウィーク」の実施	義務教育課
			高校生就業体験事業～インターンシップ推進プラン～	高校教育課
			高校生ふるさと貢献・活性化事業～トライやる・ワーク～【重】【再掲】	高校教育課
			プロから学ぶ創造力育成事業	義務教育課
			「ひょうごっこ子・ふるさと塾」の実施	男女青少年課

基本方針	基本的方向	施策	事業名	担当課
基本方針1 「生きる力」を 育む教育の推進	基本的方向(2) 「豊かな心」の 育成	施策ア 兵庫型「体験 教育」の推進	ものづくりチャレンジアップ事業（ものづくり体験館事業）	能力開発課
			南但馬自然学校の維持運営	義務教育課
			ふるさと兵庫こども環境体験の推進	環境政策課
			地域に活かす「トライやる」アクションの推進	義務教育課
			特別支援学校交流・体験チャレンジ事業	特別支援教育課
			グリーンスクール表彰	義務教育課
			高校生・ふれあい育児体験	高校教育課
			エコツーリズムバス運行支援事業	環境政策課
			ひょうご環境体験館運営事業	環境政策課
			県立いえしま自然体験センターの設置	男女青少年課
		施策イ ふるさと意識を 醸成する教育 の推進	ひょうごのふるさと魅力発見事業【重】 [再掲]	義務教育課
			高校生ふるさと貢献・活性化事業～トライやる・ワーク～【重】 [再掲]	高校教育課
			伝統文化の学びの充実事業	義務教育課
			シニア世代から子育て世帯へのふるさと伝承事業の展開	男女青少年課
			子ども伝統文化わくわく体験教室（拡）	芸術文化課
			県民芸術劇場の開催	芸術文化課
			青少年芸術体験事業～わくわくオーケストラ教室～ [再掲]	義務教育課
			高等学校日本の歴史及び文化に関する学習の充実 [再掲]	高校教育課
			ピッコロわくわくステージ	芸術文化課
			中学校総合文化祭	義務教育課
			郷土伝統芸能の継承	高校教育課
			県域文化団体の活動支援事業（アウトリーチ事業）（R3新）	芸術文化課
			伝統文化ふれあい広場等の開催	芸術文化課
			県立ピッコロ劇団ファミリー公演	芸術文化課
		施策ウ 道徳教育の推進	兵庫版道徳教育副読本配布事業【重】	義務教育課
			道徳教育推進事業【重】	義務教育課
		施策エ 人権教育の推進	子ども多文化共生教育支援事業【重】	人権教育課
			日本語指導支援推進校事業【重】	人権教育課
			外国人児童生徒等に対する教育支援事業	人権教育課
			外国人生徒のための高等学校特別入学実施校事業 [再掲]	高校教育課
			人権教育にかかる資質向上研修	人権教育課
			地域に学ぶ人権学習推進事業	人権教育課
			新たな課題に対応した人権教育資料の作成	人権教育課
			人権教育資料の活用と普及	人権教育課
			人権教育研究指定校事業	人権教育課
			男女共同参画社会づくりの推進	男女青少年課
			部落差別解消に向けた啓発の強化	県民生活部総務課
			心の輪を広げる障害者理解促進事業	障害福祉課
			みんなの声かけ運動の推進・充実強化	ユニバーサル推進課
			私立学校における人権教育の推進	教育課
			外国人学校振興費補助事業	教育課
		施策オ 「兵庫の防災 教育」の推進	「伝え」「活かし」「備える」実践的な兵庫の防災教育の推進【重】	教育企画課
			学校防災アドバイザー等専門家を活用した学校防災体制・防災教育の充実	教育企画課
			被災地支援等の経験をいかした防災ジュニアリーダーの育成	教育企画課
			被災地『絆』ボランティア活動支援事業	教育企画課
			新任教員の被災地における研修の実施	義務教育課 高校教育課
			防災系大学院 減災復興政策研究科における人材育成の推進	教育課
			防災教育専門推進員の配置	教育企画課
	基本的方向(3) 「健やかな体」 の育成	施策ア 体力・運動能 力向上の推進	「体力アップひょうご」サポート事業【重】	体育保健課
			中学校部活動指導員配置事業【重】	体育保健課
			県立学校における運動部活動活性化推進事業【重】	体育保健課
			中学校運動部活動の地域移行検討事業（R3新）	体育保健課
			オリンピック・パラリンピック・ムーブメント展開事業	体育保健課
			近畿中学校総合体育大会兵庫県開催事業	体育保健課
			体育実技指導力向上事業	体育保健課
			学校体育実技指導者講習会	体育保健課
			中学校武道指導者研修会・学校体育実技ダンス講習会	体育保健課
			学校体育実技武道（柔道・剣道）認定講習会	体育保健課
		施策イ 食育の推進	学校教育活動全体で行う食育の推進【重】	体育保健課
			地場産物を活用した学校給食の推進	体育保健課
			県産農林水産物学校給食利用促進事業	流通戦略課
		施策ウ 健康教育・安 全教育の推進	学校健康教育強化事業【重】	体育保健課
			がん教育総合支援事業	体育保健課
			学校安全総合支援事業	体育保健課
			保健に関する研修会等の開催【重】	体育保健課
			ひょうご性被害ケアセンター「よりそい」の運営	生活安全課
			「自転車の安全で適正な利用の促進に関する条例」の推進	生活安全課

基本方針	基本的方向	施策	事業名	担当課
基本方針1 「生きる力」を 育む教育の推進	基本的方向(4) 兵庫型「キャリア教育」の推進	施策ア 体系的・系統的なキャリア教育の推進	キャリア教育の推進【重】	義務教育課 高校教育課
			キャリア教育・就労支援推進事業【重】（拡）	特別支援教育課
			政治的教養を高める教育についての教員実践研究事業	高校教育課
			高等学校・特別支援学校等への消費者教育推進事業	生活安全課
			「ひょうご匠の技」探求事業【再掲】	高校教育課
			「ひょうごの達人」招聘事業【再掲】	高校教育課
			プロから学ぶ創造力育成事業【再掲】	義務教育課
			高校生就業体験事業～インターンシップ推進プラン～【再掲】	高校教育課
			海外工業高校生との技術交流事業【再掲】	高校教育課
			選挙出前授業実施事業	市町振興課
			専門学校を活用した職業教育推進事業（拡）	教育課
			福祉・介護学習プログラムの活用（教員向け入門的研修での普及）	高齢政策課
			ものづくりチャレンジアップ事業（ものづくり体験館事業）【再掲】	能力開発課
		施策イ 社会に触れる 機会の充実	地域に学ぶ「トライやる・ウィーク」の実施【再掲】	義務教育課
			高校生ふるさと貢献・活性化事業～トライやる・ワーク～【重】【再掲】	高校教育課
			女子大学生向けキャリアデザイン形成支援	男女青少年課
			県立高校国際交流事業【再掲】	高校教育課
			海外工業高校生との技術交流事業【再掲】	高校教育課
			ロシア・ハバロフスク少女少女交流事業【再掲】	社会教育課 スポーツ振興課
			高校生留学支援事業【重】【再掲】	高校教育課
			高校生留学促進事業【再掲】	高校教育課
			農業大学校	農業改良課
			森林大学校	林務課
	基本的方向(5) 特別支援教育の推進	施策ア 連続性のある 多様な学びの 充実	学校生活支援教員の配置【重】	特別支援教育課
			高等学校における通級による指導実践研究事業【重】（拡）	特別支援教育課
			特別支援学校交流・体験チャレンジ事業【再掲】	特別支援教育課
			特別支援学校と高等学校との交流及び共同学習実施事業	特別支援教育課
			発達障害者支援センターの運営	障害福祉課
			県立こども発達支援センターの運営	障害福祉課
			キャリア教育・就労支援推進事業【重】（拡）【再掲】	特別支援教育課
			高等学校・特別支援学校等への消費者教育推進事業【再掲】	生活安全課
			すべての教職員のためのインクルーシブ教育システム構築研修【重】	特別支援教育課
			ICTを活用した自立活動の効果的な指導の在り方の調査研究事業（R3新）	特別支援教育課
			医療的サポート推進事業【重】（拡）	特別支援教育課
			高等学校における特別な支援を必要とする生徒の支援	高校教育課
			特別支援学校へのスクールカウンセラーの配置	特別支援教育課
			阪神北地域新設特別支援学校（仮称）の整備	特別支援教育課
			むこがわ特別支援学校の整備（R3新）	特別支援教育課
			副次的な学籍の導入にかかる調査研究事業	特別支援教育課
			県立特別支援学校におけるセンター的機能の充実	特別支援教育課
			県立特別支援教育センターの運営	特別支援教育課
			特別支援教育にかかる教員長期研修派遣事業	特別支援教育課
			兵庫県教育委員会教育職員免許法認定講習	教職員企画課
		施策イ 一貫性のある 支援体制の構築	医療的サポート推進事業【重】（拡）【再掲】	特別支援教育課
			学校・家庭・福祉の連携の推進	特別支援教育課
			LD、ADHD等に関する相談・支援	特別支援教育課
			インクルーシブ教育システムの構築に向けた市町支援	特別支援教育課
			特別支援学校と高等学校との交流及び共同学習実施事業【再掲】	特別支援教育課
			みんなのアート展（兵庫県特別支援学校等作品展）の開催	特別支援教育課
			青空市場（県立特別支援学校高等部作品販売会）の開催	特別支援教育課
			エリアコーディネーターを核とした支援体制の構築	特別支援教育課
			私立幼稚園等特別支援教育推進事業	教育課
			私立幼稚園カウンセラー事業	教育課
	基本的方向(6) 幼児期の教育の 充実	施策ア 幼児期における教育の質の 向上	幼児教育連携促進事業【重】	義務教育課
			幼稚園のICT環境整備事業（R3新）	義務教育課
			認定こども園園長研修等の実施	こども政策課
			保育教諭確保のための資格取得等支援	こども政策課
			保育所・認定こども園整備等の推進	こども政策課
			私立幼稚園教員子育て支援研修事業	教育課
			私立幼稚園教員確保支援事業	教育課
			ふるさと兵庫こども環境体験の推進【再掲】	環境政策課
			私立幼稚園親子学級開設事業	教育課
			わくわく幼稚園開設事業	教育課

基本方針	基本的方向	施策	事業名	担当課
基本方針1 「生きる力」を 育む教育の推進	基本的方向(6) 幼児期の教育 の充実	施策ア 幼児期における 教育の質の 向上	わくわく保育所開設事業	こども政策課
			私立幼稚園乳幼児子育て応援事業等の実施	教育課
			保育所乳幼児子育て応援事業	こども政策課
			まちの子育てひろば事業の実施	男女青少年課
			私立幼稚園経常費補助事業（拡）	教育課
			待機児童対策	こども政策課
			保育士キャリアアップ研修事業	こども政策課
			賃貸物件による保育所等整備支援事業	こども政策課
			保育改善事業	こども政策課
			保育所等用地取得資金利子補助事業	こども政策課
			潜在保育士復職支援研修	こども政策課
	基本的方向(7) 高等教育(大 学)の推進	施策ア 高等教育の更 なる充実	姫路工学キャンパスの整備	教育課
			公立大学法人兵庫県立大学運営費交付金等の交付【重】	教育課
			HUMAP（兵庫・アジア太平洋大学間交流ネットワーク）構想の推進	教育課
			防災系大学院 減災復興政策研究科における人材育成の推進〔再掲〕	教育課
			広報活動の強化	教育課
			医療とものづくり産業を結び医・産・学連携拠点の形成促進	教育課
			学長と知事の懇話会の開催	教育課
			大学コンソーシアムひょうご神戸等と連携した大学間連携の推進	教育課
			私費外国人留学生への奨学金の支給〔再掲〕	国際課
			地域創生人材教育プログラム	教育課
		施策イ 専門職大学に おける人材育 成	芸術文化観光専門職大学運営費交付金の交付【重】	教育課
基本方針2 子どもたちの 学びを支える 環境の充実	基本的方向(1) 教職員の資 質・能力の向 上	施策ア 質の高い教職 員の確保及び 資質・能力の 向上	教職員研修の充実【重】	教職員人事課 義務教育課 特別支援教育課 高校教育課 体育保健課
			教員のICT活用指導力の向上	教育企画課 教職員人事課
			教職員自主的研究推進事業	教職員人事課
			指導力向上を要する教員のフォローアップシステムの実施	教職員企画課
			教員採用試験の工夫・改善	教職員人事課
			体罰防止に向けた取組の強化	教職員人事課 義務教育課 高校教育課 特別支援教育課 体育保健課
			優秀教職員表彰の実施	教職員人事課
			教員等向け消費者教育研修の実施	生活安全課
			県立学校管理職研修	高校教育課
			県立高等学校部活動指導者表彰	高校教育課 体育保健課
			教員免許更新制の推進	教職員企画課
			長期研修休業制度	教職員人事課
			教職員人事評価・育成システムの推進	教職員人事課 教職員企画課
			認定こども園園長研修等の実施〔再掲〕	こども政策課
			認定こども園主幹保育教諭等研修	こども政策課
			保育士キャリアアップ研修事業〔再掲〕	こども政策課
			「指導の重点」の編集・発行	教育企画課
			私立幼稚園永年勤続教職員感謝状の贈呈	教育課
	施策イ 教職員の働き 方改革の推進		県立学校業務支援員配置事業【重】	教職員企画課
			スクール・サポート・スタッフ配置事業【重】	教職員企画課
			障害者雇用の促進対策事業	教職員企画課 教委総務課
			講師登録人材バンク（仮称）の設置（R3新）	教職員人事課
			中学校の文化部活動の地域移行検討事業（R3新）	義務教育課
			中学校運動部活動の地域移行検討事業（R3新）〔再掲〕	体育保健課
			県立学校における運動部活動活性化推進事業【重】〔再掲〕	体育保健課
			中学校部活動指導員配置事業【重】〔再掲〕	体育保健課
			風通しのよい学校づくりの推進	教職員企画課 教職員人事課
			ワーク・ライフ・バランスの推進	教職員企画課
			県立学校教職員服務システム構築・導入事業（R3新）	教職員企画課 教委総務課
			特別支援学校版校務支援システム整備事業（R3新）	教育企画課
			教職員の意識改革（拡）	教職員企画課
			学校評価の推進	教育企画課
			学校安全総合支援事業〔再掲〕	体育保健課
			教職員のメンタルヘルス総合対策事業	福利厚生課
			ストレスチェックの実施	福利厚生課
			学校防災体制の整備	教育企画課

基本方針	基本的方向	施策	事業名	担当課
基本方針2 子どもたちの 学びを支える 環境の充実	基本的方向(2) 学校の組織力 の強化	施策ア 管理職の確 保・育成	学校管理職・教育行政職特別研修の実施【重】	教職員人事課
			主幹教諭研修の実施	教職員人事課
			女性教職員の活躍推進	教職員人事課 教委総務課
			教職員研修の充実【重】〔再掲〕	教職員人事課 義務教育課 特別支援教育課 高校教育課 体育保健課
			教職員自主的研究推進事業〔再掲〕	教職員人事課
			指導力向上を要する教員のフォローアップシステムの実施〔再掲〕	教職員企画課
			認定こども園園長研修等の実施〔再掲〕	こども政策課
			県立学校校長・教頭候補者名簿登載者研修	教職員人事課
			県立学校管理職研修〔再掲〕	高校教育課
			スクールリーダー養成研修	教職員人事課
			県立高等学校部長等研修	高校教育課
			認定こども園主幹保育教諭等研修〔再掲〕	こども政策課
		施策イ 地域・家庭と連 携したいじめ等 問題行動・不 登校への対応	スクールカウンセラー配置事業【重】（拡）	義務教育課
			高校生心のサポートシステムの推進【重】	高校教育課
			心のケア支援員の配置	義務教育課
			SNSを活用した教育相談体制構築事業【重】	義務教育課
			いじめ等教育相談の実施	義務教育課
			教育事務所「教育相談窓口」の設置	義務教育課
			重大事態への対応研修	義務教育課
			学校支援チームの設置・派遣	義務教育課
			市町スクールソーシャルワーカー配置補助事業【重】	義務教育課
			スクールカウンセラー・スーパーバイザーの配置	義務教育課
			県立学校問題解決サポートチームの設置	高校教育課 特別支援教育課
			スクールロイヤーの配置による県立学校の問題解決力強化への支援（拡）	高校教育課 特別支援教育課
			学校問題解決のための弁護士法律相談事業	義務教育課
			兵庫県いじめ対策審議会の開催	高校教育課
			兵庫県いじめ対応ネットワーク会議の開催	義務教育課
			いじめ対応にかかる校内体制の充実	義務教育課 高校教育課 特別支援教育課
			いじめ防止啓発チラシの配布	義務教育課 高校教育課 特別支援教育課
			カウンセリングマインド研修	義務教育課 高校教育課
			「学級経営指導員」の派遣	義務教育課
			ひょうご不登校対策事業【重】	義務教育課
			不登校対策に関する連携の強化【重】	義務教育課
			但馬やまびこの郷サテライト事業の実施	義務教育課
			但馬やまびこの郷の運営	義務教育課
			兵庫ひきこもり相談支援センターの運営	男女青少年課
			心の教育総合センターにおける研究の実施	高校教育課
			体系的な兵庫型「体験教育」の推進〔再掲〕	義務教育課 高校教育課 特別支援教育課
			道徳教育推進事業【重】〔再掲〕	義務教育課
			人権教育の推進	人権教育課
			情報教育研修会の開催〔再掲〕	教育企画課
			県立神出学園の運営	男女青少年課
			県立山の学校の運営	男女青少年課
	基本的方向(3) 修学環境の整 備・充実	施策ア 安全・安心な教 育環境整備の 推進	県立学校長寿命化改修の実施【重】	財務課
			県立学校トイレ改修の実施【重】	財務課
			県立学校の学習環境の整備・充実の推進	財務課
			県立学校施設維持経費の効率化の推進	財務課
			デジタル社会に対応した産業教育施設整備事業（R3新）	高校教育課
			地域で守る！子どもの安全安心確保事業の実施	生活安全課
			市町立学校の施設整備の推進への指導・助言	学事課
			私立学校施設の耐震化	教育課
			緊急通報装置の設置・運用	こども政策課 体育保健課
		施策イ ICT等の先進 的な学習基盤 の整備	県立学校学びのイノベーション推進事業【重】〔再掲〕	教育企画課
			GIGAスクールサポーター配置事業（R3新）	教育企画課
			授業目的の公衆送信への対応（R3新）	教育企画課
			県立学校生使用貸与端末等整備事業（R3新）	教育企画課
			幼稚園のICT環境整備事業（R3新）〔再掲〕	義務教育課
			ICTスクール整備事業〔再掲〕	教育企画課
			教育情報ネットワークの環境の整備〔再掲〕	教育企画課

基本方針	基本的方向	施策	事業名	担当課
基本方針2 子どもたちの 学びを支える 環境の充実	基本的方向(3) 修学環境の整備・充実	施策ウ 教育費負担の 軽減に向けた 経済的支援	就学支援事業【重】	財務課
			私立高等学校等の授業料軽減	教育課
			私立専修学校の授業料等の減免	教育課
			奨学のための給付金事業（拡）	財務課
			高等学校奨学資金貸与事業	財務課
			高等学校等の学び直し支援の実施	財務課
			私立小中学校に通う児童生徒への経済的支援に関する実証事業	教育課
			被災児童生徒就学支援等事業	財務課 体育保健課 教育課
			私費外国人留学生への奨学金の支給〔再掲〕	国際課
			幼児教育・保育の無償化	こども政策課
			県立学校生徒用貸与端末等整備事業（R3新）〔再掲〕	教育企画課
			高校生留学支援事業【重】〔再掲〕	高校教育課
			高校生留学促進事業〔再掲〕	高校教育課
			私立学校入学資金貸付事業	教育課
			定時制・通信制高等学校教科書等給与	高校教育課
	基本的方向(4) 私学教育の振興	施策ア 私立学校の教育への支援	私立学校教育の充実支援【重】	教育課
			就学支援事業【重】〔再掲〕	財務課
			私立高等学校等の授業料軽減〔再掲〕	教育課
			奨学のための給付金事業（拡）〔再掲〕	財務課
			私立学校施設の耐震化	教育課
			私立学校教職員福利厚生団体等助成	教育課
		施策イ 専修学校・各種学校の教育への支援	専修学校等補助【重】	教育課
			ひょうごの専門学校の魅力発信事業	教育課
			外国人学校振興費補助事業〔再掲〕	教育課
			就学支援事業【重】〔再掲〕	財務課
			私立高等学校等の授業料軽減〔再掲〕	教育課
			私立専修学校の授業料等の減免〔再掲〕	教育課
			奨学のための給付金事業（拡）〔再掲〕	財務課
			私立学校教職員福利厚生団体等助成〔再掲〕	教育課
			私立学校入学資金貸付事業〔再掲〕	教育課
			兵庫県専修学校各種学校連合会補助金	教育課
			専門学校を活用した職業教育推進事業（拡）〔再掲〕	教育課
	基本的方向(5) 家庭と地域による学校と連携した教育の推進	施策ア 家庭の教育力の向上	地域子育て支援拠点事業	こども政策課
			乳幼児子育て応援事業の実施	こども政策課
			まちの子育てひろば事業の実施〔再掲〕	男女青少年課
			ひょうご家庭応援県民運動の推進支援	男女青少年課
			男性の家事・育児の参画促進	男女青少年課
			子育て応援ネットの推進	男女青少年課
			地域祖父母モデル事業（拡）	男女青少年課
			地域と学校の連携・協働体制構築事業【重】〔再掲〕	社会教育課
			PTAIによる学校、家庭、地域の連携強化事業	社会教育課
			私立幼稚園親子学級開設事業〔再掲〕	教育課
			わくわく幼稚園開設事業〔再掲〕	教育課
			わくわく保育所開設事業〔再掲〕	こども政策課
			私立幼稚園乳幼児子育て応援事業等の実施〔再掲〕	教育課
			保育所乳幼児子育て応援事業〔再掲〕	こども政策課
			地域・家庭の伝統行事普及推進事業	男女青少年課
			家庭力強化地域啓発事業	男女青少年課
			ひょうご子育てコミュニティとの協働	男女青少年課
			シニア世代から子育て世帯へのふるさと伝承事業の展開〔再掲〕	男女青少年課
			ひょうご子育て応援賞	こども政策課
			ひょうご子ども未来通信の発行	こども政策課
			ひょうご子育て応援メール等による情報提供	こども政策課
			こどもの館の運営	男女青少年課
			こどもの館子育てふれあい体験事業	男女青少年課
			私立幼稚園教員子育て支援研修事業〔再掲〕	教育課
			ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援事業	児童課
			ひとり親家庭等特別相談事業	児童課
			虐待をした親等への「親子関係等再構築支援事業」の実施	児童課
			児童虐待防止サポーター事業の実施	児童課
			県立こども発達支援センターの運営〔再掲〕	障害福祉課
			ひょうご環境体験館運営事業〔再掲〕	環境政策課

基本方針	基本的方向	施策	事業名	担当課
基本方針2 子どもたちの 学びを支える 環境の充実	基本的方向(5) 家庭と地域に よる学校と連 携した教育の 推進	施策イ 地域の教育力 の向上	地域と学校の連携・協働体制構築事業【重】〔再掲〕	社会教育課
			PTAによる学校、家庭、地域の連携強化事業〔再掲〕	社会教育課
			私立幼稚園乳幼児子育て応援事業等の実施〔再掲〕	教育課
			こどもの館子育てふれあい体験事業〔再掲〕	男女青少年課
			「子どもの冒険ひろば」事業の推進（拡）	男女青少年課
			ファミリー・サポート・センター事業	こども政策課
			「ひょうご放課後プラン」の実施	社会教育課 こども政策課
			地域祖父母モデル事業（拡）〔再掲〕	男女青少年課
			「ひょうごっ子・ふるさと塾」の実施〔再掲〕	男女青少年課
			青少年のインターネット依存等防止対策の推進〔再掲〕	男女青少年課
			青少年の安全安心なインターネット利用の推進（R3新）〔再掲〕	男女青少年課
			子育て応援ネットの推進〔再掲〕	男女青少年課
			まちの子育てひろば事業の実施〔再掲〕	男女青少年課
			学校評価の推進〔再掲〕	教育企画課
			オープン・ハイスクールの推進	高校教育課
			道徳教育推進事業【重】〔再掲〕	義務教育課
			県立学校における運動部活動活性化推進事業【重】〔再掲〕	体育保健課
			中学校部活動指導員配置事業【重】〔再掲〕	体育保健課
			学校安全総合支援事業〔再掲〕	体育保健課
			地域で守る!子どもの安全安心確保事業の実施〔再掲〕	生活安全課
			地域安全まちづくり活動活性化事業	生活安全課
			ひょうご地域安全SOSキャッチ事業	生活安全課
			防犯カメラ設置補助事業	生活安全課
			環境体験事業〔再掲〕	義務教育課
			地域に学ぶ「トライやる・ウィーク」の実施〔再掲〕	義務教育課
			地域に活かす「トライやる」アクションの推進〔再掲〕	義務教育課
				義務教育課 高校教育課 特別支援教育課
	学校評議員制度の推進			
基本方針3 人生100年を 通じた学びの 推進	基本的方向(1) 主体的に生き るための学び と場の充実	施策ア 学びの充実	生涯学習ボランティア活動の推進【重】	社会教育課
			夜間中学の充実	義務教育課
			ひょうご子どもの読書活動アクションプラン事業【重】〔再掲〕	社会教育課
			高齢者への学習機会の提供	県民生活課
			専門学校リカレント教育推進プロジェクト	教育課
			ひょうご芸術文化の普及・振興（拡）	芸術文化課
			ネットミュージアム兵庫文学館の運営	社会教育課
			県民芸術劇場の開催〔再掲〕	芸術文化課
			嬉野台生涯教育センターの運営	県民生活課
			生活創造センター等の運営	県民生活課
			身体障害者社会学級の実施	社会教育課
			地域と学校の連携・協働体制構築事業【重】〔再掲〕	社会教育課
			児童館の運営補助	男女青少年課
			「ひょうご放課後プラン」の実施〔再掲〕	社会教育課 こども政策課
			エコツーリズムバス運行支援事業〔再掲〕	環境政策課
			ひょうご環境体験館運営事業〔再掲〕	環境政策課
			「ひょうごっ子・ふるさと塾」の実施〔再掲〕	男女青少年課
			「ふるさとづくり青年隊」の実施	男女青少年課
			「ひょうご消費生活プラン」による消費者教育の推進	生活安全課
			エンカル消費推進事業	生活安全課
			消費者教育体験学習会の開催	生活安全課
			こころ豊かな人づくり500人委員の育成	男女青少年課
			ふるさとひょうご創生塾の運営	県民生活課
			生涯学習リーダーバンクの運営	県民生活課
			「子どもの冒険ひろば」事業の推進（拡）〔再掲〕	男女青少年課
			県立いえしま自然体験センターの設置〔再掲〕	男女青少年課
			ひょうご子ども・若者応援団の推進	男女青少年課
			兵庫ひきこもり相談支援センターの運営〔再掲〕	男女青少年課
			青少年を守り育てる県民スクラム運動の展開	男女青少年課
			青少年のインターネット依存等防止対策の推進〔再掲〕	男女青少年課
			青少年補導活動の推進	男女青少年課
			ひょうごグリーンサポートクラブの推進	環境政策課
			社会教育関係職員等研修	社会教育課 県民生活課
			生涯学習情報コーナーの運営	県民生活課
			生涯学習情報ネットワークシステム「ひょうごインターキャンパス」	県民生活課
	施策イ 社会教育施設 の充実	県立美術館－「芸術の館」－の運営	社会教育課	
		県立美術館の元気づくり事業	社会教育課	
		県立図書館の運営	社会教育課	
		県立歴史博物館の運営	文化財課	

基本方針	基本的方向	施策	事業名	担当課
基本方針3 人生100年を 通じた学びの 推進	基本的方向(1) 主体的に生きる ための学び と場の充実	施策イ 社会教育施設 の充実	ひょうごの歴史研究の推進	文化財課
			県立歴史博物館施設・設備の改修	文化財課
			れきはく“ひょうご五国”歴史文化キャラバン（R3新）	文化財課
			県立人と自然の博物館の運営	社会教育課
			篠山層群化石を活用した地域活性化を目指す人材育成システム構築事業	社会教育課
			県立人と自然の博物館「コレクションナリウム」の整備	社会教育課
			県立コウノトリの郷公園の運営	社会教育課
			コウノトリの本格的野生復帰事業【重】	社会教育課
			第6回コウノトリ未来・国際かいぎの開催	社会教育課
			県立考古博物館の運営	文化財課
			県立考古博物館加西分館（古代鏡展示館）の運営	文化財課
			県立芸術文化センターの運営	芸術文化課
			横尾忠則現代美術館の運営	芸術文化課
			兵庫陶芸美術館の運営	芸術文化課
			兵庫県民会館の運営	芸術文化課
			県立尼崎青少年創造劇場・ピッコロ劇団の運営	芸術文化課
			人と防災未来センターの運営	防災支援課
	基本的方向(2) 文化財等地域 資産の活用	施策ア 文化財の保存 及び活用	文化財保存活用大綱に基づく文化財の保存・活用の推進【重】	文化財課
			兵庫県登録無形民俗文化財制度の推進（R3新）	文化財課
			文化財の指定及び登録	文化財課
			指定文化財の保存整備	文化財課
			埋蔵文化財の分布調査	文化財課
	基本的方向(3) 「する・みる・さ さえる」スポ ーツ環境づくりの 推進	施策ア 競技スポーツ・ 生涯スポーツ・ 障害者スポ ーツの推進	文化遺産を活かした地域活性化の推進	文化財課
			東京オリンピック・パラリンピック応援事業の実施【重】	スポーツ振興課
			ワールドマスターズゲームズ2021関西の開催準備	スポーツ振興課
			「関西マスターズスポーツフェスティバル」の開催等	スポーツ振興課
			ワールドマスターズゲームズ2021関西参加促進事業【重】	スポーツ振興課
			第2期兵庫県スポーツ推進計画の策定【重】（R3新）	スポーツ振興課
			第2期「新兵庫県競技力向上事業」～世界にはばたけ兵庫プロジェクト～	スポーツ振興課
			スポーツ大会招致事業（「はばたきスポーツ基金」活用事業）	スポーツ振興課
			ゴールデン・スポーツイヤーズ等のレガシーとしてのスポーツ振興事業の検討（R3新）	スポーツ振興課
			ひょうご女性スポーツの会の活動支援【重】	スポーツ振興課
			「スポーツ立県ひょうご」創出プロジェクト事業	スポーツ振興課
			第10回神戸マラソンの開催	スポーツ振興課
			県立弓道場機能充実事業（R3新）	体育保健課
			障害者スポーツ推進プロジェクト	ユニバーサル推進課
			オリンピック・パラリンピック・ムーブメント展開事業〔再掲〕	体育保健課
			兵庫県障害者のじぎくスポーツ大会の開催	ユニバーサル推進課
			県立障害者スポーツ交流館等の運営	ユニバーサル推進課
			ひょうご障害者総合トレーニングセンター（仮称）の整備	ユニバーサル推進課
			県立体育施設の運営	体育保健課

(1) 「確かな学力」の育成

事業名	重ひょうご学力向上推進プロジェクトの充実(義務教育課)	2,868千円
事業説明	小・中学校における学力の確実な定着を図るため、全国学力・学習状況調査の結果や学習指導要領の趣旨を踏まえ、言語活動の充実や学習・生活習慣の確立等、総合的な学力向上対策を推進	
取組状況	(1) 学力向上実践推進委員会の設置 ①新学習指導要領の趣旨を踏まえた学習指導の在り方や全国学力・学習状況調査の結果における課題について効果的な取組を検討 [委員構成] 17人(学識経験者5人、学校関係者10人、行政関係者2人) [開催回数] 3回(9/15、11/15、12/17) 他に教科部会2回 ②「学びに向かう力」育成研修(県内6地区) [参加者] 972人 ③学力向上シンポジウムの開催 [開催日] 令和4年1月25日(火) [参加者] 202人(管理職、教員、教育事務所・市町教育委員会指導主事等)	
事業名	スーパーティーチャーの配置・派遣(義務教育課)	13,351千円
事業説明	児童生徒の学力向上をめざし、経験豊富な教員OBを小・中学校に派遣し、校内研修や模範授業等を通して教員の指導力向上支援、授業に関する相談・支援を実施	
取組状況	[配置人数] 12人(各教育事務所2人) [学校訪問回数] 延べ776回(小学校575回、中学校201回)	
事業名	重新ひょうご学力向上研究事業(高校教育課)	2,350千円
事業説明	学習指導要領が令和4年度から年次進形で実施されるにあたり、これからの社会で求められる資質・能力を育成するための授業改善の推進	
取組状況	[指定校] 県立高校15校 [取組内容] ・未来への道を切り拓く力を育成する魅力あるカリキュラムの開発 ・各6領域の専門グループ会議(研究授業を含む) ・学識経験者による全指定校の取組の総合的な評価 等	
事業名	高大接続改革推進事業(高校教育課)	14,093千円
事業説明	地域の学びの中核として有為な人材を育成してきた県立高校が今後もその役割を果たすため、モデル校を指定し大学が求める学力を身に付ける発展的高大接続プログラムを実施。また、国際的に活躍できる人材を育成するため、兵庫県立大学と連携し、高校段階から高度な英語力と国際的視野を醸成	
取組状況	(1) 学力向上モデル校事業 [指定校] 洲本、八鹿、篠山鳳鳴 [取組内容] ・大学が開発した教育プログラムを取り入れた教育課程の開発 ・アカデミック・インターンシップ 等 (2) 国際力強化モデル校事業 [指定校] 国際 [取組内容] ・進学後に大学での単位認定を認めるカリキュラムの開発 ・長期休業等を活用した「多文化共生セミナー」の実施 等	
事業名	地域との協働による先進的教育研究開発事業(高校教育課)	11,532千円
事業説明	指定した県立高校において、市町・国内外の大学、産業界等と協働でコンソーシアムを構築し、地域課題の解決等の探究的な学びを通じて、将来地域を支える人材を育成	
取組状況	[指定校] 県立高等学校5校(地域魅力化型：生野、村岡、グローバル型：柏原、兵庫、プロフェッショナル型：佐用) [実施内容] ・観光資源をいかしたまちづくり、鉾山町としての意識の継承・醸成 ・高齢化、人口減少・流出等の地域課題をグローバルな視点で海外の教育機関と共同研究 ・神戸市長田区の課題解決のための提案、ビッグデータを活用した課題解決の研究 ・「食」を通じてローコスト・ハイクオリティ社会の実現をめざす人材育成	

事業名	新学習システムの推進(学事・義務教育課)				－ 円
事業説明	国の教職員定数改善計画等を効果的に活用し、小学校3～4年生において、35 人学級編制を実施(少人数学習集団の編成を選択可とする)				
取組状況	[推進教員数] 1,816 人 [配置校数(割合)] 815 校(97.8%)				
	[新学習システムの選択状況]				
		全学校数	対象校数	メニューの選択状況	
				35 人学級編制	少人数学習集団(3・4年生)
	3 年生	575 校	121 校	121 校(100%)	0 校 (0%)
4 年生	114 校		114 校(100%)	0 校 (0%)	

事業名	「兵庫型教科担任制」の推進(義務教育・学事課)				－ 円																								
事業説明	小学校5・6年生において、学力向上や中学校への円滑な接続を図るため、「教科担任制」と「少人数学習集団の編成」を組み合わせた「兵庫型教科担任制」を推進																												
取組状況	[実施校数] 454校(平成24年度より全県実施、平成29年度より、神戸市除く) ①教科担任制…国語、算数、社会、理科から2教科以上選択(担任の交換授業) ②少人数学習集団の編成…国語、算数、理科、外国語活動から1教科以上選択 ☆兵庫型教科担任制の授業交換例(イメージ) <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <th colspan="2"></th><th>A…1組担任</th><th>B…2組担任</th><th colspan="2">新…新学習システム教員</th></tr> <tr> <th>クラス</th><th>担任</th><th>国語</th><th>算数</th><th>理科</th><th>社会</th></tr> <tr> <td>6年1組</td><td>A</td><td>A</td><td>B/新</td><td>A/新</td><td>A</td></tr> <tr> <td>6年2組</td><td>B</td><td>A</td><td>B/新</td><td>B/新</td><td>B</td></tr> </table> ○教科担任制…国語、算数で実施(担任の交換授業) ○少人数授業…算数、理科で実施(新学習システム教員の配置)							A…1組担任	B…2組担任	新…新学習システム教員		クラス	担任	国語	算数	理科	社会	6年1組	A	A	B/新	A/新	A	6年2組	B	A	B/新	B/新	B
		A…1組担任	B…2組担任	新…新学習システム教員																									
クラス	担任	国語	算数	理科	社会																								
6年1組	A	A	B/新	A/新	A																								
6年2組	B	A	B/新	B/新	B																								

事業名	新国制度の改正による35人学級編成の段階的導入及び教科担任制への適切な対応(学事・義務教育課)				500千円
事業説明	「新学習システムあり方検討委員会」を設置し、国の動向を踏まえた35人学級編制や少人数学習集団の編成等、新学習システムの在り方について協議する検討会を実施				
取組状況	[委員数] 学識経験者、行政関係者、学校関係者等 15名 [実施内容] 年3回実施 新しい学習システムの創造に向けた協議を行い「兵庫型学習システム」の導入に向けた提言を行った。				

事業名	ひょうごがんばり学びタイムの実施(義務教育課)				72,305千円
事業説明	放課後に地域人材を活用した「ひょうごがんばり学びタイム」(補充学習・英語学習)を実施し、市町及び学校の学力向上に向けた取組を促進				
取組状況	[実施市町] 37市町組合 [実施校数] 496校(小学校362校、中学校128校、義務教育学校6校)				

事業名	私立専修学校に対する補助(教育課)			296,170千円
事業説明	私立専修学校・各種学校の運営の基盤強化、先進的な特色教育の推進、職業・専門教育の充実強化、生涯学習機能の向上等を図るため、学校種・課程ごとに、経常的経費等を補助			
取組状況		補助 対象数	対象 生徒数	補助額
	私立専修学校高等課程振興費補助	13校	1,194人	166,309千円
	私立専修学校専門課程振興費補助	52校	13,735人	129,861千円

事業名	小学校への英語専科教員の配置(学事課)				375,544千円
事業説明	小学校外国語活動及び英語科の早期化に伴う授業時間数の増加に対応するため、国加配定数を活用して、英語専科教員を配置				
取組状況	[配置校] 208校				

事業名	英語科の授業改善実践研修の実施(義務教育課)				450千円
事業説明	国の研修を受講した英語教育推進リーダーを講師として、新学習指導要領や全国学力・学習状況調査(英語調査)を踏まえた英語科における授業改善のポイントについて実践的な少人数グループ研修を実施				
取組状況	[実施回数] 8回 [受講者数] 341人 [内 容] 新学習指導要領や全国学力・学習状況調査(英語調査)から、英語科における授業改善のポイントを整理し、それを踏まえた実践研修				

事業名	重 ALT(外国語指導助手)配置事業～グローバル・イングリッシュ・プロジェクト～(高校教育課)	583,937 千円
事業説明	ネイティブの外国語指導助手(ALT)の配置により英語教育を充実	
取組状況	[招致人数] 132 人(県立高等学校及び中等教育学校へ配置)	
事業名	外部専門機関を活用した英語教員研修の実施(高校教育課)	－ 円
事業説明	英語外部検定試験が大学入学者選抜に導入されることに対応するため、3年間で全県立高校のすべての英語教員に、外部検定試験を活用した研修を実施	
取組状況	新型コロナウイルス感染症の影響により令和2年度分を令和3年度に実施 [参加人数] 413 人	
事業名	ひょうごスーパーハイスクール事業(高校教育課)	7,900 千円
事業説明	海外大学、国際機関での調査研究や海外交流校や国内大学、企業と連携して共同研究等に取り組む「ひょうごスーパーハイスクール」を指定	
取組状況	[指 定 校] 県立高等学校 10 校(長田、伊丹、北摂三田、明石、西脇工業、夢野台、星陵、東播磨、三木東、姫路商業) [実施内容] ・国内大学院生との共同研究 ・海外交流校とのテレビ会議システム等による共同研究 ・地域自治体とのワークショップ・フィールドワーク 等	
事業名	県立高校国際交流事業(高校教育課)	－ 円
事業説明	国際社会の一員としての幅広い教養と豊かな人間性を育成するため、姉妹州省において現地の高校生等との交流等、文化・価値観の違いを実感することのできる体験活動プログラムを実施	
取組状況	新型コロナウイルス感染症の影響により中止	
事業名	海外工業高校生との技術交流事業(高校教育課)	－ 円
事業説明	グローバルに活躍する技術者精神を醸成するため、海外の工業高校生と県立工業高校生を相互に派遣し、技能コンテスト等を通じた技術交流を実施(R1 は国内へ招聘)	
取組状況	新型コロナウイルス感染症の影響により中止(R2、R3)	
事業名	ロシア・ハバロフスク少年少女交流事業(社会教育・スポーツ振興課)	－ 円
事業説明	本県とロシア・ハバロフスク地方の少年少女との相互交流事業や青少年とのスポーツ交流事業を通じて相互の文化を理解し、国境を越えた交流を図る事業を推進し、グローバルな視野と感覚を身に付けた青少年を育成するとともに、友好関係の更なる発展に寄与	
取組状況	(1) 少年少女交流事業(－円) ※新型コロナウイルス感染症の影響により中止 (2) 青少年スポーツ交流事業(－円) ※新型コロナウイルス感染症の影響により中止	
事業名	重 高校生留学支援事業(高校教育課)	300 千円
事業説明	家庭の経済的な理由により海外留学が困難な生徒に留学機会を与えるため、支援金を支給	
取組状況	[対 象 者] 県内所在の高等学校に在籍し、教育振興会の奨学資金の貸与基準以下の世帯の生徒 [給 付 額] 上限 30 万円/人 [給付人数] 1 名	
事業名	高校生留学促進事業(高校教育課)	2,400 千円
事業説明	高校生の海外留学や国際的な職業への関心を喚起するため、海外留学への支援や留学フェアの実施	
取組状況	(1) 高校生留学促進事業 長期派遣(原則 1 年) [給付額] 1 人につき 30 万円 [給付対象人数] 8 人 (2) 留学フェアの実施 [開 催 日] 令和 3 年 7 月 18 日(日) [会 場] 神戸国際会館セミナーハウス [参加人数] 当日参加 48 名 オンライン視聴 116 名 [対 象] 県内の高等学校及び中学校に在籍し、高校在学中に留学を希望する生徒及びその保護者、高等学校関係者	

事業名	国際交流のための日本の文化に関する学習会(高校教育課)	1,000千円
事業説明	海外へ短期留学する生徒等が、日本の文化を海外の生徒に英語で紹介できるよう、専門家を招聘した学習会を実施	
取組状況	[実施校数] 県立高等学校 44 校 [実施内容] 日本の文化に関する研修、専門家を招聘した体験学習(礼儀作法、伝統文化等)	
事業名	県立大学留学生との交流促進(高校教育課)	－ 円
事業説明	県立高校生徒の国際的な見識を高めるため、県立大学留学生との交流による国際理解を深める取組を促進	
取組状況	[実施内容] 多文化共生セミナー等の実施、県立大学留学生との課題研究発表 [実施回数] 6 回(大学での実施 2 回、オンラインでの実施 4 回)	
事業名	外国人生徒のための高等学校特別入学実施校事業(高校教育課)	29,113千円
事業説明	外国人生徒の学習機会の充実を図るため、県立高等学校 5 校において特別枠選抜を実施。併せて、入学後の外国人生徒の学習活動等を支援	
取組状況	[入学者数] 9 名(神戸甲北 3 名、芦屋 1 名、伊丹北 2 名、加古川南 1 名、香寺 2 名) [実施内容] 日本語指導、取出授業等	
事業名	重ひょうごのふるさと魅力発見事業(義務教育課)	4,837千円
事業説明	児童生徒が兵庫への愛着を高めるため、身近にある自然・産業・伝統等について紹介及びその背景等を解説する資料を中学校における総合的な学習の時間等で活用	
取組状況	[内 容] 自然、歴史、人物、伝統、産業、災害、環境 等 [配布対象] 県内の公立中学校・特別支援学校中学部のすべての生徒 [配布部数] 49,000 部 [一般販売] 県内書店等での一般販売(令和 2 年 12 月から)	
事業名	高等学校日本の歴史及び文化に関する学習の充実(高校教育課)	－ 円
事業説明	世界史と日本の歴史を関連づけて学ぶことができる副読本「世界と日本」(平成 25 年度作成)を世界史の授業で使用した授業実践研究を実施するとともに、副読本の効果的な活用を推進	
取組状況	(1) 副読本「世界と日本」の活用 [授業実践開催数] 2 回 (2) 「科目『日本の文化』」による授業等の全県展開	
事業名	重新県立高等学校教育改革第三次実施計画の策定(高校教育課)	1,000千円
事業説明	「ひょうご未来の高校教育あり方検討委員会報告書」(令和 3 年 3 月)に基づき、少子化等の社会変化に対応した魅力と活力ある高校の在り方や、それを実現するための適切な学校の規模と配置等について、実施計画を策定	
取組状況	(1) 検討内容 ・普通科等の魅力・特色づくりに関する具体的方策の立案 ・高校の魅力と活力を維持するための適正規模と配置に関する全体計画の立案 (2) 実施計画の周知・広報 [内 容] 実施計画冊子の作成・配布 実施計画説明会の開催	
事業名	重拡 STEAM 教育(新たな文理融合型教育)の展開(高校教育課)	17,739千円
事業説明	Society. 5.0 時代において、国内外で活躍できる「未来を創造する力」を備えたリーダーを育成するため、社会を担う想像力の基礎を育成する文理分断を脱却した新しい学び(STEAM 教育)の本格実施に向け、モデル校を指定しカリキュラムを開発	
取組状況	[指 定 校] 兵庫、加古川東、豊岡 [協 力 校] 神戸 [実施内容] ICT や IoT 等の活用に関する教育プログラムの開発、STEAM 教育の専門家による講演会の開催、STEAM 教育体験会の実施	
事業名	インスパイア・ハイスクール事業～県立高校特色づくりの推進～(高校教育課)	61,455千円
事業説明	学びたいことが学べる高校づくりを更に推進するため、理数教育等の教育課程、海外との国際交流、芸術文化推進、特色ある特別活動推進等の重点テーマに基づき、県立高等学校が取り組む魅力・特色づくりを支援	
取組状況	[実施校] 理数教育 23 校、外国語教育 7 校、人文社会教育 22 校、技能・技術教育 28 校、 芸術文化推進 3 校、海外との国際交流 11 校、特色ある特別活動等推進 67 校 ※全 147 校延べ 193 学科(平成 25 年度から学科毎の実施可)	

事業名	重 高校生ふるさと貢献・活性化事業～トライやる・ワーク～(高校教育課)		40,730 千円
事業説明	全県立高等学校の生徒を対象に、地域社会の一員としての自覚と態度を育むため、3年間を通して生徒が意識を高め、主体的に地域へ参画する活動や地域活性化策を具現化する活動を学校全体の教育活動として実施		
取組状況	(1) ふるさと貢献活動 [自発的に地域活動やボランティア活動に参加した生徒] 27.7%(分母:在籍生徒数) [主な取組] 地域の伝統行事・文化・歴史資源の伝承活動、地域安全活動、環境保全活動、まちづくり推進活動、社会教育推進活動、災害復旧活動 (2) ふるさと活性化活動 [主な取組] 自治体や企業等との協働による地域活性化活動、地域資源を活用した地域の魅力発信等、地元特産品の普及と新商品開発等		

事業名	「ひょうご匠の技」探求事業(高校教育課)					4,200 千円
事業説明	全県立全日制工業高等学校 12 校に、技術力の向上や技能検定・高度な資格取得を支援するため、ものづくりに関わる高度熟練技能者等による実技指導を実施					
取組状況	[招聘実績] 延べ 19 人(元自動車整備工場長や元大工棟梁等)					
	[「ひょうご匠の技」の活用による検定等実績(検定等合格者)]					
			H30 年度	R 元年度	R2 年度	R3 年度
	技能検定	2 級(機械加工旋盤)	9 人	27 人	8 人	49 人
		3 級(機械加工旋盤)	154 人	113 人	111 人	85 人
		3 級(機械加工フライス盤)	12 人	15 人	4 人	16 人
		建築大工 3 級	8 人	5 人	3 人	4 人
合 計		183 人	160 人	126 人	154 人	
令和 3 年度競技会等実績						
・ 高校生ものづくりコンテスト全国大会 5 部門出場(近畿大会 8 部門中 5 部門優勝)						
○自動車整備部門 優勝 ○化学分析部門 優勝 ○電気工事部門 優勝						
○木材加工部門 優勝 ○測量部門 優勝						
・ 若年者ものづくり競技大会全国大会 2 部門出場(近畿ブロック優勝)						
○木材加工職種 銅賞 ○電子回路組立職種 敢闘賞						

事業名	「ひょうごの達人」招聘事業(高校教育課)		7,504 千円
事業説明	農業、商業、水産、家庭に関する学科を設置する全県立高等学校 22 校に、生徒の高度な資格取得やスキルアップを支援するため、各分野の専門家による実技指導を実施		
取組状況	[招聘数] 延べ 77 人(会社経営者やフラワーデザイナー等) [検定等合格状況] 測量士補、造園技能士 2 級、フラワー装飾士、応用情報技術者、基本情報技術者、会計実務検定(財務会計・財務諸表分析)、家庭科技術検定(被服製作・食物調理・保育) 1 級合格 [競技会等成績] 日本学校農業クラブ全国大会 プロジェクト発表(最優秀賞) 意見発表(最優秀賞) 等		

事業名	科学の甲子園ジュニア全国大会の開催(義務教育課)		— 円
事業説明	理科、数学等における複数分野の競技に協働して取り組むことを通じて、全国の中学生が科学の楽しさ、面白さを知り、科学と実生活・実社会との関連に気付き、科学を学ぶことの意義を実感できる「科学の甲子園ジュニア全国大会」を開催		
取組状況	新型コロナウイルス感染症防止等の観点から、当初予定していた兵庫県姫路市での集合開催ではなく、各都道府県代表チームが各都道府県の会場に集合する「分散開催」の実施		

事業名	数学・理科甲子園ジュニア大会の開催(義務教育課)		958 千円
事業説明	数学・理科等の知識をもとに、日常生活と関連づけながら活用する能力を磨き、科学好きの裾野を広げるため、中学生を対象とした「数学・理科甲子園ジュニア」を開催(「科学の甲子園ジュニア全国大会」県予選の実施)		
取組状況	[開催日] 令和 3 年 8 月 17 日(火) [会 場] 小野市総合体育館 [出場数] 61 チーム 183 人		

事業名	重「サイエンスフェア in 兵庫」の開催(高校教育課)		1,634 千円
事業説明	理数教育の裾野を広げ、高校生が自ら課題を見だし、解決し、実践する力を育成するため、次世代の科学技術について企業や大学等と連携した研究発表会を開催		
取組状況	[日 程] 新型コロナウイルス感染症の影響により紙面発表 [参加者] 1,070 人(高校 1,046 人(生徒 929 人、教員 117 人)、企業・大学等 24 人)		

事業名	理数教育アクションプラン(高校教育課)	1,633千円
事業説明	学習環境の整備や外部人材を活用した観察・実験活動の実施、生徒の理科、数学に関する興味・関心を喚起し、科学好きの生徒の裾野の拡大とトップ層の育成	
取組状況	(1) 理数教育推進協議会の設置 [開催日] 新型コロナウイルス感染症の影響により中止 (2) 数学・理科甲子園 2021 の実施 [日程] 令和3年11月27日(土) [場所] 姫路市文化コンベンションセンター アクリエひめじ [参加生徒] 県下の高等学校等 58校 348人 (3) 兵庫「咲いてく」事業 スーパーサイエンスハイスクールの取組の充実に加え、小・中・高等学校との連携による合同発表会や共同研究等を通じて成果を普及、五国 SSH 連携プログラムとして、県下の各 SSH 指定校が共同実験、共同研究会等を実施	
事業名	サイエンス・トライやる事業(義務教育課)	1,000千円
事業説明	小・中学校における観察・実験活動等の充実を図るため、スペシャリストによる特別授業や専門性の高い高等学校教員等による研修会等を開催	
取組状況	(1) スペシャリストによる特別授業 [実施校数] 38校(小学校 17校、中学校 21校) (2) 県立高等学校教員等による観察・実験実技指導 [実施校数] 41校(小学校のみ)	
事業名	人と自然の博物館の博学連携事業(社会教育課)	－ 円
事業説明	児童生徒の理科に対する興味・関心を喚起するため、博物館と学校が連携し、研究員による授業、学校での展示(学校キャラバン)、教員研修等を実施	
取組状況	(1) サイエンス・トライやる-スペシャリストによる特別授業-に係る講師派遣 [派遣校数] 2校(中学校 2校) (2) 高校連携セミナー [連携校] 県立有馬高校 [授業回数] 8回 (3) 県立大学附属中学校における「プロジェクト学習」 博物館と附属中学校との協定に基づき、研究員(15人)による生徒の課題別調査研究の支援 (4) 移動博物館車「ゆめはく」による、小学校等での昆虫標本、化石標本、岩石標本等展示 [実施回数] 50回 (5) 教職員・指導者向けセミナー [講座数] 24講座(4日間) [受講者] 延べ 263人	
事業名	重兵庫県版プログラミング教育スタートパック構築事業(教育企画課)	1,140千円
事業説明	小・中・高等学校を通じたプログラミング教育を推進するため、教員のための研修資料や指導事例集の作成、児童生徒の興味・関心に合わせて活用できる学習教材の活用を推進	
取組状況	(1) 「兵庫県版プログラミング教育スタートパック」研究協議会 [構成員] 有識者、小・中・高等学校教員、民間企業、研究機関等 [開催回数] 4回 (2) 研究指定校によるプログラミング教育研究授業 [指定校数] 6校(市町立小学校) [研究教科] 算数、理科、英語、音楽、図画工作、総合的な学習の時間 等 [参考 URL] https://www.hyogo-c.ed.jp/~kikaku-bo/programming/toppage.html	
事業名	情報教育研修会の開催(教育企画課)	－ 円
事業説明	教員の ICT 活用指導力及び情報モラル指導力向上に係る校内研修の充実のために、情報教育専門推進員が各地区の実状に応じた内容の研修会を実施	
取組状況	[対象] 小・中・高・特別支援学校の情報教育担当者各校 1人 [実施回数] 各地区別に年 2回程度 [参加者数] 1,577人(市町組合立学校)、324人(県立学校) [内容] ・県警等関係機関と連携したインターネット利用に係る問題事案の情報共有やその対策方法を協議 ・教員の ICT 活用指導力向上のための実践例の共有 等	
事業名	情報モラル教育の推進(教育企画課)	－ 円
事業説明	児童生徒の過度のネット利用(いわゆるネット依存)やネットトラブルを防止するため、家庭等と連携した情報モラルに関する啓発を推進	
取組状況	[内容] ・学校や家庭でのネット利用に係る自主的な取組を集約し、HP で紹介 ・県立高等学校等新入生の保護者に啓発リーフレットを配布(36,000部) [参考 URL] https://www.hyogo-c.ed.jp/~kikaku-bo/morallink/R02leaflet.pdf	

事業名	青少年のインターネット依存等防止対策の推進(男女青少年課)	450千円
事業説明	インターネット依存等防止のため、県内青少年のインターネット依存の実態や危険性についての啓発を強化するとともに、県民、業界等との協働により安全利用への啓発を実施	
取組状況	[内 容] ・インターネット依存防止対策推進事業(相談機関、窓口の周知) ・青少年のインターネット利用対策戦略会議の開催(6月)	
事業名	新青少年の安全安心なインターネット利用の推進(男女青少年課)	1,803千円
事業説明	青少年が主体的にインターネット利用の対策等について考える取組を支援	
取組状況	[内 容] ・市町が実施するワークショップへの補助 ・全県発表会の実施 ・家庭でのルールづくり支援	
事業名	ICT利活用推進事業(教育企画課)	－ 円
事業説明	「GIGA スクール構想」で整備された1人1台端末を効果的に活用するために、学校や家庭等での1人1台端末や教育用クラウドサービス等の効果的な活用、校内ICT環境を活用した校務の情報化に取り組む学校を推進校に指定し、取組の成果を周知・普及	
取組状況	[推 進 校] 西宮市立総合教育センター附属西宮浜義務教育学校、姫路市立家島中学校、南あわじ市立松帆小学校	
事業名	情報教育専門推進員の配置(教育企画課)	－ 円
事業説明	学校における情報教育の推進を図るため、各教育事務所に情報教育専門推進員を配置	
取組状況	[配置人数] 6人(各教育事務所 各1人) [取組内容] ・市町組合教育委員会における情報教育に係る調査研究 ・小・中学校における情報教育に係る調査研究 ・地区別情報教育研修会の企画・運営	

(2)「豊かな心」の育成

事業名	環境体験事業(義務教育課)		86,907千円
事業説明	人間形成の基礎が培われる時期に、命の大切さを学ぶため、公立小学校3年生を対象に、地域の人々等の協力を得ながら、五感を使って地域の自然に触れ合う体験型環境学習を実施 ※新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、各事業の実施要項に示す日数を基本として活動内容を創意工夫して実施		
取組状況	[実施校] 737校 [対 象] 全公立小学校等3年生 [実施回数] 年間3回以上		
	実施活動場所(割合)		主な実施内容
	里山(47.2%)		カブトムシの飼育、クヌギの苗づくり・植樹 等
	田畑(52.5%)		米づくり、黒大豆や綿花の栽培 等
	水辺(54.3%)		ホタルの飼育、水辺の生きものの観察 等
	地域(75.0%)		野鳥観察、草花や昆虫の観察 等
※複数活動場所での実施校を含む			
事業名	自然学校推進事業(義務教育課)		304,727千円
事業説明	公立小学校等5年生が、豊かな自然の中で、人や自然、地域社会と触れ合う長期(4泊5日以上)宿泊体験活動を実施 ※新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、各事業の実施要項に示す日数を基本として活動内容を創意工夫して実施。宿泊日数については、感染状況や地域の実情に応じて設定		
取組状況	[実施校] 738校 [参加児童数] 47,637人		
事業名	青少年芸術体験事業～わくわくオーケストラ教室～(義務教育課)		127,877千円
事業説明	全公立中学校等1年生を対象に県立芸術文化センターにおいて、兵庫芸術文化センター管弦楽団による「わくわくオーケストラ教室」を実施		
取組状況	[実施日数] 23日間35公演 ※新型コロナウイルス感染症の影響により一部の学校のみ参加 [実 施 校] 公立中学校…174校(義務教育学校、芦屋国際中等教育学校、県立大学附属中学校含む) 特別支援学校中学部…13校(市立8校、県立5校) 国立・私立中学校……13校(国立2校、私立11校) [参加者数] 22,876人(生徒：21,172人、引率教員：1,704人)		
事業名	地域に学ぶ「トライやる・ウィーク」の実施(義務教育課)		179,298千円
事業説明	公立中学校(中等教育学校前期課程、市立特別支援学校中学部を含む)2年生が、1週間、地域や自然の中で様々な社会体験活動を実施し、「生きる力」を育成 ※新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、各事業の実施要項に示す日数を基本として、市町推進協議会や校区推進委員会で十分な協議を行い、各学校の実態に応じて活動内容を創意工夫して実施		
取組状況	[参加学校数] 356校(16校) [学級数] 1,295学級(53学級) [参加生徒数] 42,576人(158人) [活動場所数] 6,051ヶ所(74ヶ所) [指導ボランティア] 11,253人(159人)※()内は特別支援学校内数 [活 動 内 容] (通常の事業所における活動)79校(4校) 幼児教育、販売、社会福祉施設、役所・消防署等、飲食店等にて活動 (通常の事業所と代替活動を併用)64校(5校) (コロナ禍における代替活動)213校(7校) 地域活性化に向けた活動、美化・環境整備活動、地域の伝統や文化に関する活動、将来について考えを深める活動		
事業名	高校生就業体験事業～インターンシップ推進プラン～(高校教育課)		3,867千円
事業説明	社会人・職業人としての基礎的・基本的な資質・能力を育成するため、すべての生徒を対象に、職場や地域の企業等における就業体験(インターンシップ)を実施		
取組状況	(1) 事業所におけるインターンシップ [実施校数] 99校(67.3%) うち、就職希望者で事業所におけるインターンシップ実施者の割合 56.9%(1,830/3,215人) (2) 職業人やキャリアアドバイザーによる進路講演会 [実施校数] 124校(84.4%) (3) 地域の職場を見学 [実施校数] 76校(51.7%) (4) 保護者や地域の人々に職業に関するインタビュー [実施校数] 44校(29.9%) (5) 職業調べを実施 [実施校数] 107校(72.8%) (6) 大学等で実地研修 [実施校数] 33校(22.4%) (7) 大学等から出前講義 [実施校数] 91校(61.9%) (8) 職業体験施設を訪問する [実施校数] 21校(14.3%)		

事業名	プロから学ぶ創造力育成事業(義務教育課)		2,595千円																						
事業説明	世界の第一線で活躍する兵庫ゆかりのクリエイターによる中学生を対象とした講話や実演を通して、より豊かな感性を働かせ、新たなアイデアを生む力を身に付ける機会を支援																								
取組状況	[実施学校数] 92校 [参加生徒数] 17,139人 [講演内容例] ・「夢の実現のためにとるべき行動」(スポーツ用具会社職員) ・「好きなことを仕事にするために」(気象予報士) ・「消費者の健康と安全を追求した商品開発の思い」(製薬会社)																								
事業名	「ひょうごっ子・ふるさと塾」の実施(男女青少年課)		6,875千円																						
事業説明	青少年が“身近な地域での社会体験”や“豊かな自然に触れる多様な体験”をすることで世代間や地域間の交流を進めるとともに、ふるさとを大切にする心を養い、ふるさと意識の醸成を図る事業を実施する団体を支援																								
取組状況	[支援実施数] 35件																								
事業名	ものづくりチャレンジアップ事業(ものづくり体験館事業)(能力開発課)		54,449千円																						
事業説明	将来の進路を考える上で重要な時期となる中学生等を対象に、本県産業の基礎となるものづくりへの関心を高めるとともに、職業としてのものづくりの魅力、奥深さを伝えるため、県立ものづくり大学校「ものづくり体験館」において、本格的なものづくり体験の機会を提供																								
取組状況	[実施校] 68校 [参加人数] 7,275人																								
事業名	南但馬自然学校の維持運営(義務教育課)		61,376千円																						
事業説明	豊かな自然の中での自然体験活動及び集団生活等を通して、自然、人及び地域との触れ合いを深めることにより、こころ豊かな青少年の育成を図るため、南但馬自然学校を運営																								
取組状況	(1) 自然学校等の場の提供 [自然学校の受入れ] 利用延べ人数 8,230人(学校数 60校) [自然学校以外の受入れ] 利用延べ人数 1,154人 (2) 自然学校指導者研修の実施 [自然学校指導者スキルアップ研修] 計1回実施(8月) [自然学校講座] 計1回実施(8月:2泊3日) [自然学校出前講座] 41校 41回実施 (3) 調査研究及びプログラムの研究開発 [研究テーマ] 五感を使った自然にふれる体験活動の検証 新型コロナウイルス感染拡大下における自然学校の現状と課題 (4) 自然学校に関する情報提供 [県立南但馬自然学校機関誌「どんぐり」の刊行] 78号、79号 [講座案内チラシの発行] 年1回 [Webサイトを通じた情報提供] 年間アクセス数 312,798回																								
事業名	ふるさと兵庫こども環境体験の推進(環境政策課)		13,540千円																						
事業説明	県内すべての乳幼児が、一定の専門性を踏まえた環境体験を継続的にできる体制を構築するため、幼稚園・保育所等が段階的に実施する環境体験を支援																								
取組状況	[実施園数] 訪問タイプ:187園、遠足タイプ:113園、研修タイプ等:107園 計407園																								
事業名	地域に活かす「トライやる」アクションの推進(義務教育課)		－ 円																						
事業説明	休日や長期休業中等に、中学生が地域に貢献する活動や「トライやる・ウィーク」の活動を継続する取組を校区推進委員会の支援のもと実施																								
取組状況	[実施校] 159校 [参加生徒数] ※()内は特別支援学校生徒参加数(内数) <table><tr><td>学 年</td><td>参加生徒数</td></tr><tr><td>1年生</td><td>5,438人 (9)</td></tr><tr><td>2年生</td><td>8,026人 (29)</td></tr><tr><td>3年生</td><td>4,744人 (14)</td></tr><tr><td>合 計</td><td>18,208人 (52)</td></tr></table> [活動内容] ※()内は特別支援学校数(内数) ※母数は、実施校数 <table><tr><td>活 動 区 分</td><td>実施校数</td><td>割 合</td></tr><tr><td>地域の祭り等を企画、運営する活動</td><td>36校 (0)</td><td>22.6%</td></tr><tr><td>清掃活動等を諸団体と連携して行う活動</td><td>108校 (1)</td><td>67.9%</td></tr><tr><td>「トライやる・ウィーク」の継続的な活動</td><td>33校 (4)</td><td>20.8%</td></tr></table>			学 年	参加生徒数	1年生	5,438人 (9)	2年生	8,026人 (29)	3年生	4,744人 (14)	合 計	18,208人 (52)	活 動 区 分	実施校数	割 合	地域の祭り等を企画、運営する活動	36校 (0)	22.6%	清掃活動等を諸団体と連携して行う活動	108校 (1)	67.9%	「トライやる・ウィーク」の継続的な活動	33校 (4)	20.8%
学 年	参加生徒数																								
1年生	5,438人 (9)																								
2年生	8,026人 (29)																								
3年生	4,744人 (14)																								
合 計	18,208人 (52)																								
活 動 区 分	実施校数	割 合																							
地域の祭り等を企画、運営する活動	36校 (0)	22.6%																							
清掃活動等を諸団体と連携して行う活動	108校 (1)	67.9%																							
「トライやる・ウィーク」の継続的な活動	33校 (4)	20.8%																							

事業名	グリーンスクール表彰(義務教育課)	－ 円
事業説明	環境教育実践発表大会を開催し、環境保全活動等の実践的環境教育を積極的に推進する活動において、特色ある優れた実践を行っていると認められた学校の表彰及び実践発表、実践事例研修を実施	
取組状況	[開催日] 令和3年12月10日(金) [会場] 兵庫県公館 [参加人数] 25人 [対象校] ・表彰校【環境保全部門】 神戸市立浜山小学校、明石市立江井島小学校、たつの市立新宮小学校、 丹波篠山市立多紀小学校、洲本市立洲本第二小学校 県立播磨特別支援学校 【資源循環部門】 神戸市立岩岡中学校、南あわじ市立八木小学校、県立神戸商業高等学校 ・奨励賞 赤穂市立坂越中学校	

事業名	高校生・ふれあい育児体験(高校教育課)	－ 円
事業説明	県立高等学校の生徒が、保育所・幼稚園等の乳幼児と直接触れ合う体験を通して、子育ての大切さや子どもの成長発達に果たす親の役割、子育て支援等について学習	
取組状況	[実施校] 81校 [参加人数] 4,501人	

事業名	エコツーリズムバス運行支援事業(環境政策課)	3,392千円
事業説明	県民に環境関連施設での学習機会や貴重な自然環境に触れる機会を提供することにより、環境保全の取組や環境に配慮した生活を自発的にできるようになることを目的として、団体及び学校が借り上げたバス等の経費の一部を助成	
取組状況	[助成台数] 134台(小・中学校109台、一般25台) [利用者数] 5,701人(小・中学校4,423人、一般1,278人)	

事業名	ひょうご環境体験館運営事業(環境政策課)					32,971千円
事業説明	環境の大切さに気付き、環境について学ぶ機会を提供することにより、県民一人一人の環境に関する意識の向上に資するとともに、健全で恵み豊かな環境を保全し、ゆとりと潤いのある美しい環境を創造するための県民活動を促進					
取組状況	(1) 環境についての理解を深める体験型の学習機会の提供					
	(2) 環境に関する資料の収集・展示、貸出等					
	(3) 環境に関する情報の収集及び提供					
	(4) 環境学習の指導的役割の担い手及び自ら環境の保全・創造に関する活動の実践者の育成					
	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	利用者数	32,124人	32,684人	32,139人	4,727人	8,669人

事業名	県立いえしま自然体験センターの設置(男女青少年課)	90,344千円
事業説明	瀬戸内の豊かな自然の中で、体験・実践型の多様なプログラムを実施するとともに、子どもリーダー養成講座や指導者養成講座等を開設し「自然体験活動・海の環境学習の拠点」施設として運営	
取組状況	平成19年に海の環境学習の拠点施設としてリニューアルして以来、自然体験だけでなく、環境学習を取り入れた様々な事業を展開。センター独自で専門員を配置し、これまでの小学3年生の環境体験事業や5年生の自然学校に加え、中学校・高等学校の校外学習に対して環境教育を提供	

事業名	浜伝統文化の学びの充実事業(義務教育課)	1,672千円
事業説明	ふるさと・ひょうごを愛する心を育むため、小・中学校での地域に伝わる伝統文化に関して、教育課程に位置付けた学習の充実	
取組状況	[モデル校] 10校 猪名川町立白金小学校、猪名川町立猪名川中学校、西脇市立西脇小学校、 西脇市立西脇中学校、姫路市立坊勢小学校、姫路市立坊勢中学校、朝来市立生野小学校、 朝来市立生野中学校、洲本市立都志小学校、洲本市立五色中学校 [内 容] ・伝統文化に関する教育課程の開発・実践 ・地域指導者との連携 [全県発表会] 令和4年2月1日 [場 所] 尼崎市総合文化センター アルカイクホール	

事業名	シニア世代から子育て世帯へのふるさと伝承事業の展開(男女青少年課)	2,550千円
事業説明	地域のシニア世代が子育て世帯等に対し、地域の季節行事や祭りをはじめ、郷土料理や昔遊び等、ふるさとに伝わる伝統等を広く伝えていく取組を推進	
取組状況	[実施地区] 15地区	

事業名	弘子ども伝統文化わくわく体験教室(芸術文化課)	10,194千円
事業説明	伝統文化を学ぶことを通じて、心の豊かさや生活の潤いを育む機会を提供するとともに、次代の日本の伝統文化を担う人材の確保につなげるため、県内の小・中・高等学校へ県域文化団体から講師を派遣し、児童生徒を対象とした伝統文化の体験教室を実施	
取組状況	[分野] いけばな、茶道、書道、琴、日本舞踊、能・狂言 [対象者] 県内の小・中・高等学校の児童生徒(同じ分野を1校につき3回程度実施、全60校) [実施時期] 令和3年9月～令和4年3月 [実施校数/参加者数] いけばな：小13校、中4校、高1校/計566人 茶道：小7校、中2校、高1校/計302人 書道：小12校、中3校/計689人、能・狂言：小10校、中1校/計672人 琴：小9校、中1校/計588人 日本舞踊：小2校、中3校/計238人 [経費] 体験事業に必要な経費(教材費、材料費等)に対し、1校あたり2回実施の場合は12万円、3回実施の場合は16万円を上限に県域文化団体へ補助 [指導動画の配信] 6本	

事業名	県民芸術劇場の開催(芸術文化課)	26,350千円
事業説明	県内の児童生徒、一般県民を対象に、優れた舞台芸術を鑑賞する機会、並びに芸術団体等による実演指導、ワークショップやこれらの団体等との共演等、優れた舞台芸術を身近に参加・体験できる機会を提供	
取組状況	[公演数] 68公演(一般:13公演、高校:17公演、小学校:38公演) [公演種目] オペラ、オーケストラ、バレエ、ミュージカル、音楽、演劇、邦楽、舞踊、能・狂言、人形浄瑠璃等 [開催経費] 出演団体の公演に要する経費に対し、県1/2、市町等1/2をそれぞれ負担 [参加者数] 28,557人(一般公演4,237人、高校公演10,256人、小学校14,064人)	

事業名	ピッコロわくわくステージ(芸術文化課)	16,016千円
事業説明	ピッコロシアター等において、本格的な演劇に触れ、生の舞台芸術の素晴らしさを体感することにより、子どもたちの感性を刺激し、心の豊かさを育むため、中学生にピッコロ劇団による公演を鑑賞する機会を提供	
取組状況	[演目(実施時期)] ①「スカパンのわるだくみ」(5～6月) ②「グリム兄弟！～みんなのメルヘン きかせてダンケ～」(11～12月) [公演回数] 17公演 [参加校数] 22校 [参加者数] 2,365人	

事業名	中学校総合文化祭(義務教育課)	一 円
事業説明	中学校並びに地域における文化活動の振興に資するため、中学生による音楽・伝統文化、書写、絵画等の文化活動の総合的な発表会を実施	
取組状況	※新型コロナウイルス感染症の影響により中止	

事業名	郷土伝統芸能の継承(高校教育課)	－ 円
事業説明	伝統ある郷土の文化を後世に伝えていくため、高等学校において郷土伝統芸能の継承を図る部活動の育成	
取組状況	[郷土伝統文化継承推進校] ①千種太鼓(県立千種高等学校) ②出石焼(県立出石高等学校) ③淡路人形浄瑠璃(県立淡路三原高等学校) ④播州歌舞伎(県立播磨農業高等学校) ⑤和太鼓(県立上郡高等学校) ⑥吟剣詩舞(県立明石城西高等学校) ⑦麒麟獅子舞(県立浜坂高等学校)	

事業名	新 県域文化団体の活動支援事業(アウトリーチ事業)(芸術文化課)	299千円
事業説明	ふるさとで守り育てられてきた伝統文化を将来に継承、発展させるとともに、ふるさと意識の醸成を図るために、県域文化団体等が県内の複数地域で実施する初心者を対象とした伝統文化体験事業の経費の一部を助成	
取組状況	[主催団体] 兵庫県いけばな協会、兵庫県いけばな芸術文化振興会議、 兵庫県茶道協会(3団体) [分野] いけばな、茶道等 [対象者] 一般県民 [来場者数] 381人	

事業名	伝統文化ふれあい広場等の開催(芸術文化課)	1,209千円
事業説明	将来的な伝統文化の継承を確たるものとするため、子どもに焦点をあてた様々なジャンルの伝統文化を一度に体験できる場を提供する「伝統文化ふれあい広場」、初心者向けの「伝統文化体験教室」を兵庫県公館で開催	
取組状況	(1) 伝統文化ふれあい広場 ※新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止 (2) 伝統文化体験教室 [開催回数] 11回 [分野] 日本舞踊、いけばな、須磨琴、手工芸、箏、能楽、長唄、三味線 [参加者数] 91人	
事業名	県立ピッコロ劇団ファミリー公演(芸術文化課)	7,963千円
事業説明	夏休みや冬休みの期間中に、大人も子どもも楽しめるファミリー劇場を上演し、親子で演劇を鑑賞できる場を提供	
取組状況	[演 目] 「グリム兄弟！～みんなのメルヘン きかせてダンケ～」 [会場及び実施時期] ①夏休み(8月7日～8日) ピッコロシアター大ホール [入場者数] 670人 ②冬休み(12月25日～26日) 芸術文化センター阪急中ホール [入場者数] 1,045人	
事業名	重兵庫版道徳教育副読本活用事業(義務教育課)	12,000千円
事業説明	兵庫ゆかりの先人の生き方・自然・伝統と文化等を題材とした読み物資料と著名人のメッセージを掲載した兵庫版道徳教育副読本を児童生徒個人に配布し、学校教育全体を通じて活用するとともに、家庭での有効活用を促進	
取組状況	[配布対象] 県内の小学校(特別支援学校小学部)新1・3・5年生 県内の中学校(特別支援学校中学部)新1年生 [配布部数] 193,700部	
事業名	重道徳教育推進事業(義務教育課)	5,153千円
事業説明	兵庫版道徳教育副読本を活用し、学校・家庭・地域が連携した道徳教育を総合的に推進	
取組状況	(1) 道徳教育推進地域を指定 [推進地域] 県内7中学校区 [研究内容] 副読本の活用による道徳教育の充実、「道徳科」の充実に向けた指導力向上等 (2) 道徳教育推進教師等対象の研修(神戸市除く) [実施回数] 1回(全県)6/29 [受講者数] 725人(全県) [動画視聴者数] 278人 [内 容] 道徳の時間の在り方、指導方法の工夫 (3) 道徳教育実践推進協議会の設置 (4) 道徳教育実践研究のまとめの作成	
事業名	重子ども多文化共生教育支援事業(人権教育課)	71,366千円
事業説明	日本語指導が必要な外国人児童生徒等の自己実現を支援するとともに、すべての児童生徒に共生の心を育成するための子ども多文化共生教育の充実	
取組状況	(1) 子ども多文化共生サポーターの派遣 [派遣人数] 110人(18言語) [派遣校数] 122校 [主な活動] ・当該児童生徒の母語を介して、教員等とのコミュニケーションの円滑化の促進 ・生活適応や学習支援、心の安定を図るなど学校生活への早期適応の促進 (2) 子ども多文化共生センターの運営 すべての児童生徒が互いを尊重し合い、多様な文化的背景をもつ外国人児童生徒と豊かに共生する真の国際化に向けた教育の取組や外国人児童生徒の自己実現の支援等を図る拠点として設置 ・外国人児童生徒等に係る教育相談 [相談件数] 688件 ・学習教材や書籍の展示・貸出等を実施 [貸出数] 書籍等257冊、民族衣装43着、玩具等83点、翻訳機13台 ・子ども多文化共生ボランティアの登録及び紹介 [登録者数] 491人 [紹介者数] 23人 ・多言語相談員の派遣 [派遣校数] 196校	
事業名	重日本語指導支援推進校事業(人権教育課)	6,835千円
事業説明	日本語指導が必要な外国人児童生徒に対し、日本語(生活言語、学習言語)の習得と基礎学力の定着を図るため、取り出し指導及び放課後指導において日本語指導を推進	
取組状況	(1) 日本語指導支援員の派遣 [対象市町] 姫路市、芦屋市、三木市 (2) 日本語指導支援推進校連絡協議会の実施 [開催回数] 2回(5/28、2/28) (3) 日本語指導支援員等研修会の実施 [開催回数] 1回(11/12)	

事業名	外国人児童生徒等に対する教育支援事業(人権教育課)	1,554千円
事業説明	外国人児童生徒等の就学及び学習言語習得の促進を図るため、県と市町が連携して就学支援ガイドダンスや母語による指導等を実施	
取組状況	(1) 連携市町 神戸市、姫路市、芦屋市、三木市、丹波篠山市 (2) 取組内容 ①県の取組 ・外国人児童生徒等に対する教育支援運営協議会の実施 [開催回数] 2回(6/4、2/17) ・日本語能力測定方法活用のための協議会等の実施 [開催回数] 3回(5/28、11/18、2/28) ・「特別の教育課程」による日本語指導の導入に向けた協議会の実施 [開催回数] 3回(5/28、11/18、2/28) ・就学支援ガイドダンスの開催 [開催会場] 5会場(神戸、西脇、明石、宝塚、姫路) ・外国人の子どもの就学状況調査の実施 ・「就学支援ガイドブック」の充実に向けた取組 ②市町の取組 ・初期指導教室(プレクラス)の実施・センター校の設置 等	

事業名	人権教育にかかる資質向上研修(人権教育課)	98千円
事業説明	管理職及び担当教員等の指導力向上や人権意識の高揚を図るため研修を実施	
取組状況	(1) 市町組合立学校管理職人権教育研修 [参加人数] 840人 (2) 県立学校管理職人権教育研修 [参加人数] 校長165人 教頭231人 (3) 市町組合立学校教員人権教育研修 [参加人数] 916人 (4) 県立学校人権教育担当教員等研修 [参加人数] 177人 (5) 児童生徒支援教員研修 [参加人数] 314人 (6) 市町組合立学校初任者研修 [参加人数] 640人 (7) 県立学校初任者研修 [参加人数] 138人 (8) 市町組合教育委員会職員等研修 [参加人数] 49人	

事業名	地域に学ぶ人権学習推進事業(人権教育課)	12,148千円
事業説明	地域における人権課題の解決に向け、一人一人の人権が尊重される環境づくりに取り組み、自分が住んでいる地域に「愛着」と「誇り」をもち、心と心が豊かにつながる地域づくりを推進するため、社会教育における人権教育の総合的な推進に向けた事業を実施	
取組状況	(1) 地域における人権教育実践研究事業 [事務局設置数] 県内6地区 [内 容] ・各地区における人権学習素材発掘・収集及び研究等を行う調査員の配置 ・人権教育実践報告書の作成 (2) 地域に学ぶ体験学習支援事業 [講座数] 27講座(12市町) [受講者数] 延べ7,083人	

事業名	新たな課題に対応した人権教育資料の作成(人権教育課)	300千円
事業説明	新たな人権問題の課題、歴史認識や人権意識に関する意識の変化に対応するため、現行の人権教育資料の改訂を実施	
取組状況	(1) 人権教育資料検討委員会の設置 (2) 資料内容 就学前用・小学校低学年用人権教育資料「ほほえみ」及び活用の手引き ・新たな人権課題の解決につながる資料と指導例 ・主体的・対話的で深い学びを通した人権感覚を育成するための指導案の見直し ※電子データによる配布	

事業名	人権教育資料の活用と普及(人権教育課)	－ 円
事業説明	各種研修会を通じた人権教育資料の効果的な活用と普及による人権教育の充実・深化	
取組状況	(1) 人権教育資料 就学前及び小学生用「ほほえみ」・「活用の手引き」、中学生用「きらめき」・「活用の手引き」、高校生用「HUMAN RIGHTS」・「活用の手引き」、「いじめを許さない人権教育教材」 等 (2) 各種研修会 市町組合教育委員会指導主事等人権教育研修会、小・中・特別支援学校教員人権教育研修会、小・中・特別支援学校管理職人権教育研修会、県立学校人権教育担当教員等研修会 等	

事業名	人権教育研究指定校事業(人権教育課)	289 千円
事業説明	人権意識を培うための学校教育の在り方について、幅広い観点から実践的な研究を行うことによる人権教育に関する指導方法等の改善及び充実	
取組状況	[研究指定校] 県立明石清水高等学校 [研究内容] アイヌの人々の歴史や差別について学ぶことを通して先住権の問題等を身近な問題として捉え、SDGs を意識しながら、生徒の人権意識を高揚	
事業名	男女共同参画社会づくりの推進(男女青少年課)	126,676 千円
事業説明	男女共同参画社会の実現に向け、男女共同参画社会づくり条例、ひょうご男女いきいきプラン 2025 に基づき、県民、団体・グループ、事業者、行政等が協働しながら、総合的かつ効果的に施策を推進	
取組状況	(1) 男女共同参画社会の実現に向けた総合的な推進 男女共同参画審議会・男女共同参画推進本部の運営 他 (2) 普及啓発、情報提供、相談 県立男女共同参画センターの運営、女性問題相談の実施 他 (3) 参画と協働による推進 男女共同参画リーダー養成講座の開催、県内事業所との協定制度の推進 他 (4) 女性の活躍推進 「ひょうご女性の活躍推進会議」の運営、女性の就業サポート事業の実施 他	
事業名	部落差別解消に向けた啓発の強化(県民生活部総務課)	－ 円
事業説明	部落差別の解消に不可欠な県民の理解と認識を広げるため、市町施設等を活用し、啓発パネル展を実施	
取組状況	隣保館等を活用し、啓発パネル展を実施(8回)	
事業名	心の輪を広げる障害者理解促進事業(障害福祉課)	119 千円
事業説明	内閣府の「心の輪を広げる障害者理解促進運動」に連動し、県内の小・中学生を中心に「障害者との体験作文」「障害者週間のポスター」を募集し、障害者への理解を啓発	
取組状況	[応募数] 心の輪を広げる体験作文: 68 作品 障害者週間のポスター: 9 作品	
事業名	みんなの声かけ運動の推進・充実強化(ユニバーサル推進課)	6,588 千円
事業説明	障害のある方、高齢者、妊婦、小さな子ども連れの方等、誰かがまちなかで困っていたら、みんなが声をかけて助け合う「みんなの声かけ運動」を推進	
取組状況	[みんなの声かけ運動推進員] 累計 4,972 人 [みんなの声かけ運動応援協定締結団体] 累計 222 団体	
事業名	私立学校における人権教育の推進(教育課)	4,680 千円
事業説明	私立学校における人権教育の推進を図り、私立学校の振興に寄与するため補助を実施	
取組状況	人権研修会の開催等	
事業名	外国人学校振興費補助事業(教育課)	271,000 千円
事業説明	学校運営の安定と生徒等の経済的負担の軽減を図り、外国人学校の生徒等の教育機会を確保	
取組状況	[補助対象数] 7 法人 12 校 [補助対象生徒等数] 2,449 人	

事業名	重「伝え」「活かし」「備える」実践的な兵庫の防災教育の推進(教育企画課)	681 千円
事業説明	阪神・淡路大震災から得た貴重な教訓をいかし、震災のみならず、様々な自然災害にも対応する「兵庫の防災教育」を推進するため、防災教育推進連絡会議や地区別防災教育研修会を開催	
取組状況	(1) 防災教育推進連絡会議の開催 ① 全体会 [開催回数及び方法] 1 回 [構成員] 有識者、防災部局、教育委員会、学校関係者 [内 容] ・前年度の防災教育の取組状況を総括 ・実態調査の結果等を受け、本年度の防災教育の重点的に取り組む事項の検討 ② 地区別 [開催回数及び方法] 1 回(書面開催) [構成員] 県民局、市町組合教育委員会、市町防災担当部局、学校関係者等 [内 容] ・地区の前年度の防災教育の取組状況を総括 ・全体会の協議内容の具体化に向けた課題の共有と取り組む事項の協議 (2) 地区別防災教育研修会の実施 [対 象] 全公立学校の防災教育担当教員 [参加者数] 延べ1,923 人 [内 容] 防災教育副読本「明日に生きる」の活用、地域の災害特性に応じた防災訓練、学校に避難所が開設されたときの運営方法、災害時における心のケア 等 (3) 防災教育推進指導員養成講座の開催 [開催回数及び方法] 全3回(初級1日・中級2日・上級1日) [対 象] 公立学校教職員 [上級修了者] 47 人 [内 容] 危機管理、防災訓練、教材開発、ボランティア活動、心のケア 等 (4) 震災・学校支援チーム(EARTH)訓練・研修の充実 ① 全体会 [開催回数] 1 回(8月2・3日) [参加者数] 172 人 ② 地区別 [開催回数] 1 回(地区ごとに実施) [参加者数] 199 人 [対 象] 公立学校教職員 [内 容] 避難所運営、学校再開、心のケア 等、総合防災訓練における演習または防災授業実践 等	
事業名	拡学校防災アドバイザー等専門家を活用した学校防災体制・防災教育の充実(教育企画課)	2,872 千円
事業説明	公立学校30校程度を推進校に指定し、大学教授等をアドバイザーとして、推進校における学校防災体制及び防災教育の充実に向けた講義・指導助言等を実施 近年多発する風水害に対応するため、気象災害モデル校を指定し、先進的な取組について研究 防災教育実践事例集の作成・配布による周知	
取組状況	[推進校数] 防災体制推進校18校 授業実践推進校6校 気象災害モデル校2校 [アドバイザー数及び派遣回数] 23人 延べ74回	
事業名	被災地支援等の経験を生かした防災ジュニアリーダーの育成(教育企画課)	1,780 千円
事業説明	被災地支援を通じて得られる経験を今後の学校や地域での防災教育にいかすため、防災ジュニアリーダーを育成	
取組状況	防災教育を中心とした実践的安全教育総合推進事業(文部科学省委託事業)の実施 (1) 高校生等防災ジュニアリーダー学習会の実施 (神戸・淡路会場:7/21~23 西脇会場:7/27、28) [参加者数] 神戸・淡路会場:生徒延べ153名、教職員延べ54名 西脇会場:生徒延べ35名、教職員延べ16名 [内 容] 防災体験活動、ボランティア講話、ワークショップ 等 (2) 高校生等による被災地支援の実施 1/7~10(3泊4日) [参加者数] 生徒40名、教職員8名 (3) 高校生等防災ジュニアリーダー活動報告会 11/7 [参加者数] 生徒62名、教職員28名 [内 容] 各推進校の防災に係る取組発表・情報共有の促進 等	
事業名	被災地『絆』ボランティア活動支援事業(教育企画課)	－ 円
事業説明	助け合いの心やボランティア精神を育むため、ひょうごボランティアプラザと連携し東日本大震災や熊本地震等の被災地へ高校生を派遣	
取組状況	[実施校数及び人数] 県立高校4校81人 [取組内容] 被災地を励まし交流するボランティア活動 等	

事業名	新任教員の被災地における研修の実施(義務教育・高校教育課)	13,062千円
事業説明	阪神・淡路大震災の教訓の風化を防ぎ、質の高い防災教育を実践するため、すべての新任教員が自ら計画を立て、県内外の被災地を訪問し、災害ボランティアへの参加、防災に関する体験等を実施	
取組状況	・実施期間 令和3年6月～12月 ・全初任者研修対象者 ※新型コロナウイルス感染症の影響により、東日本大震災被災地への訪問は中止 (県内施設において防災・減災に必要な知識・技能等を学ぶ)	
事業名	防災系大学院 減災復興政策研究科における人材育成の推進(教育課)	－ 円
事業説明	大学院減災復興政策研究科を開設し、減災や復興に貢献する専門的な人材の育成を実施	
取組状況	[入学者数] 博士前期：11名、博士後期：2名(H2.4)	
事業名	防災教育専門推進員の配置(教育企画課)	－ 円
事業説明	学校における防災教育の推進及び防災体制の一層の充実を図るため、各教育事務所に防災教育専門推進員を配置	
取組状況	[配置人数] 7人(各教育事務所1～2人) [取組内容] ・防災教育に関する研修の企画、分析 ・防災教育の指導内容や指導方法に関する調査研究 ・地域の特性を踏まえた防災体制や連絡体制等に係る調査研究 等	

(3)「健やかな体」の育成

事業名	重「体力アップひょうご」サポート事業(体育保健課)	6,191 千円
事業説明	体育授業を通じて運動の楽しさや喜びを味わわせ、児童生徒の体力・運動能力の向上につながるなど、教員の指導力向上を高めるため、専門性に優れた地域の指導者を体力アップサポーターとして県内小学校に派遣	
取組状況	(1) 「体力アップサポート専門家会議」の開催 [開催回数] 3回(8/31、12/21、3/22) [委員構成] 12人(学識経験者、学校関係者、関係団体等) (2) 体力アップサポーター派遣事業 [実施校] 小学校 66校 [派遣人数] 地域の指導者 32人 (3) 「運動プログラム(DVD)」を活用した各校の継続的な実践を促進 (4) 体力・運動能力調査の実施 [実施期間] 5月～7月末	
事業名	重中学校部活動指導員配置事業(体育保健課)	28,381 千円
事業説明	中学校において、部活動を担当する教員の技術面・運営面に対して支援を行う部活動指導経験者や教員OB等の部活動指導員の配置に要する経費の一部補助による部活動指導体制の充実	
取組状況	[事業主体] 市町 [負担割合] 2/3(国1/3、県1/3) [職務内容] 単独指導、単独引率等 [配置市町・人数] 25市町組合 96校 134人	
事業名	重県立学校における運動部活動活性化推進事業(体育保健課)	14,174 千円
事業説明	県立学校の部活動指導を担当する教員等の業務負担軽減を図るとともに、専門的な技術指導を受けられない生徒のために部活動指導員を配置するなど、運動部活動の活性化を促進	
取組状況	(1) 運動部活動指導員派遣事業 [派遣実績] 県立学校 55校(55名) (2) 指導力向上研修会 [開催実績] 高等学校 4競技	
事業名	新中学校運動部活動の地域移行検討事業(体育保健課)	2,004 千円
事業説明	拠点地域の実情を踏まえ、中学校1校以上の複数部活動において、学校管理下外の地域スポーツ活動をモデル的に実施し、関係団体と連携しつつ実践研究に取り組み、地域スポーツ活動への移行の成果や課題などを検証	
取組状況	[拠点地域] 西宮市・播磨町 [中学校] 西宮市1校 播磨町2校 [検討委員会] 運動部活動専門家会議 3回(9/27、10/26、2/21)	
事業名	オリンピック・パラリンピック・ムーブメント展開事業(体育保健課)	4,894 千円
事業説明	児童生徒のスポーツに親しむ態度の涵養や国際理解の促進を図るため、オリンピック・パラリンピック教育推進校を指定し、県ゆかりのオリンピック選手等の技術や経験に触れる機会を創出するなど、オリンピック・パラリンピック教育等の体制整備を実施	
取組状況	[推進校] 15校(小学校7校、中学校3校、高等学校3校、特別支援学校2校)	
事業名	近畿中学校総合体育大会兵庫県開催事業(体育保健課)	4,500 千円
事業説明	近畿中学校の生徒に広くスポーツ実践の機会を与え、力と技とスポーツマンシップの高揚等、健全な中学生を育成するとともにスポーツの普及・振興と中学生相互の親睦を図るため、県内13市町において20競技を実施	
取組状況	[日 時] 令和3年8月4日(水)～令和4年1月24日(月) [競技会場] 14市町(県外開催 1市含む) [競技種目] 20競技種目 [参加選手] 近畿2府4県代表 約7,000名	
事業名	体育実技指導力向上事業(体育保健課)	－ 円
事業説明	幼稚園・小学校教員を対象に、正しい動きの体得や、指導力の向上を図るための体育実技の講習を開催	
取組状況	[講習内容] 運動プログラム(DVD)、ボール運動・体づくり運動・球技等の実技講習 [場 所] 5地域(阪神・丹波、播磨東、播磨西(紙面実施)、但馬、淡路) [参加人数] 212名	
事業名	学校体育実技指導者講習会(体育保健課)	－ 円
事業説明	幼・小・中・高・特別支援学校の体育担当教員を対象に、体育実技の指導力向上を図るための実技講習会を開催	
取組状況	[講習内容] 体づくり運動、ボール運動、バレーボール、剣道、柔道、ダンス [受 講 者] 48人(小・中・高等学校及び特別支援学校の教員) [場 所] 県立総合体育館 ※新型コロナウイルス感染症の影響により中止	

事業名	中学校武道指導者研修会・学校体育実技ダンス講習会(体育保健課)	818千円
事業説明	学習指導要領の改訂に伴う、中学校における武道及びダンスの必修化(平成24年度～)に対応するため、地域の指導者・団体等の協力や武道場等の活用を通じて、学校における指導者を養成	
取組状況	(1) 武道等指導推進専門家会議の開催 [開催回数] 2回(7/30、2/18) [委員構成] 13人(学識経験者、関係団体、地域の指導者等) [協議事項] 関係団体等や地域の指導者の活用を通じた取組方法、学習指導計画等 (2) 武道・ダンス指導者講習会の実施 [講習内容] 柔道…講義・実技(投げの形)、ダンス…講義・実技 (3) 多様な武道指導の充実・外部指導者活用事業 [モデル地域] 宝塚市・明石市 [テーマ] 「武道(柔道・なぎなた・少林寺拳法)における外部講師とのティーム・ティーチングによる授業実践と教員の指導力向上の実践例」	
事業名	学校体育実技武道(柔道・剣道)認定講習会(体育保健課)	－円
事業説明	柔道・剣道担当教員の実技指導力の向上を図るための講習会を開催	
取組状況	[講習内容] 講義、実技(基本・応用技能、投の形、審判法)、昇段審査 [受講者数] 柔道:5名、剣道:34名 [受講対象] 小・中・高等学校及び特別支援学校の体育担当教員 [場所] 県立武道館(姫路市)	
事業名	重中学校教育活動全体で行う食育の推進(体育保健課)	683千円
事業説明	教職員用手引書「学校における食育実践プログラム(改訂版)」や実践事例を掲載した「食育ハンドブック」「食育ハンドブック(中学校版)」及び教材CD「ひょうごの食べ物資料集」等を活用し、学校教育活動全体で取り組む食育を推進するとともに、「社会的課題に対応するための学校給食の活用」事業を実施し、「地産地消の推進」と「伝統的食文化の継承」に取り組んだ成果を県下に普及	
取組状況	(1) 食育実践推進に関する有識者会議の設置 [開催回数] 3回(5/31、9/14、2/8) [委員構成] 15人(学識経験者、学校関係者、関係団体等) (2) 高等学校における食育推進委員会の開催 [開催回数] 2回(5/20、12/6) [委員構成] 12人(学識経験者、学校関係者、関係機関等) (3) 高等学校食育推進研修会の開催 [開催回数] 1回(12/24) (4) 学校給食衛生管理推進研修会の開催 [開催回数] 5回(7/29、8/5(2ヶ所)、8/6、8/17)	
事業名	地場産物を活用した学校給食の推進(体育保健課)	－円
事業説明	学校給食を生きた教材として活用することにより、地場産業や地域の食文化等への関心を高めるため、地場産物を活用した学校給食についての研修を実施	
取組状況	[開催回数] 3回(6/10、6/21、11/10) [受講者] 教職員、教育委員会関係者	
事業名	県産農林水産物学校給食利用促進事業(流通戦略課)	844千円
事業説明	児童生徒や学校関係者に地域で収穫された身近な食材に接する機会を提供し、食と「農」への理解を深め、県産県消への意識を醸成するとともに、学校給食における県産農林水産物使用割合の向上を目的に出前授業や産地学習会等の食育活動及び学校給食等への食材供給を実施	
取組状況	[実施団体] 小・中学校と連携して取組を実施する農協、生産者団体等 [実施件数] 4件(JA兵庫南青壮年部 他3団体)	
事業名	学校健康教育強化事業(体育保健課)	1,102千円
事業説明	経験の浅い養護教諭(新規採用後2年目から4年目まで)の1人配置校や養護教諭が配置されていない学校に、経験豊かな退職養護教諭を「スクールヘルスリーダー」として派遣し、複雑化・多様化する健康課題への対応について指導助言を行うなど、児童生徒の健康管理や現職養護教諭の支援体制を充実	
取組状況	(1) スクールヘルスリーダーの派遣 [派遣校] 7校(小学校4校、中学校3校) [派遣回数] 81回 (2) 協議会の開催 [開催回数] 2回(令和3年度は2回とも紙面開催) [委員構成] 8人(学識経験者、スクールヘルスリーダー)	

事業名	がん教育総合支援事業(体育保健課)	390千円
事業説明	学校教育全体の中でがん教育を推進するため、今後のがん教育の在り方について検討するとともに、がん教育の推進体制を構築	
取組状況	(1) 研修会 [開催回数] 1回(12/7) [受講者] 118人(教職員、教育委員会関係者、医療関係者等) (2) 実践研究発表会 [開催回数] 1回(12/20) [受講者] 81人(教職員、教育委員会関係者、医療関係者等) (3) 協議会 [開催回数] 2回(8/31、1/31) [委員構成] 13人(学識経験者、医療関係者、行政関係者、学校関係者等)	
事業名	学校安全総合支援事業(体育保健課)	913千円
事業説明	登下校中の子どもが巻き込まれる交通事故、子どもを脅かす事故・事件が数多く発生しているため、児童生徒自身に安全に対する知識や能力を身に付けさせる安全教育の充実や防犯・交通安全等の学校安全管理体制を構築	
取組状況	(1) 市町・県立学校が実施する学校安全推進のための取組を支援 [実施市町・県立学校] 上郡町立上郡小学校、県立東播磨高等学校、県立家島高等学校、 (2) 学校安全対策合同会議の開催 [開催回数] 1回(1/27) [参加者] 市町組合教育委員会担当者 39人、教育事務所学校担当者 6人、 県立学校安全担当者 39人	
事業名	重保健に関する研修会等の開催(体育保健課)	－ 円
事業説明	児童生徒の現代的な健康課題に対応するとともに、保健管理・保健指導の徹底を図るため、保健部長、養護教諭、学校医等を対象とした研修会を開催	
取組状況	健康教育研修会の開催 [開催回数] 1回(10/5) [受講者] 160人(教職員、教育委員会関係者、学校医等)	
事業名	ひょうご性被害ケアセンター「よりそい」の運営(生活安全課)	4,778千円
事業説明	性被害にあった児童生徒の心身の負担軽減、被害の潜在化を防止し、専用相談窓口と医療機関へのつながりを一体的に行うことができる性被害ケアセンター「よりそい」を運営	
取組状況	[電話相談] 680件 [面接助言] 16件 [法律相談] 3件 [心理相談] 53件 [同行支援] 7件 [医療費助成] 4件	
事業名	「自転車ので安全で適正な利用の促進に関する条例」の推進(生活安全課)	7,394千円
事業説明	平成27年4月に施行された「自転車ので安全で適正な利用の促進に関する条例」に基づき、自転車交通安全対策を実施	
取組状況	(1) 高校生へのスクエアドストレイト交通安全教室の開催 [実施校] 10校 (2) 自転車保険加入状況の把握と啓発 [保険加入率] 70.2%	

(4) 兵庫型「キャリア教育」の推進

事業名	重 キャリア教育の推進(義務教育課)	1,507千円
事業説明	キャリア教育の指導方法等に関する教員研修、小・中・高等学校の系統だった兵庫版「キャリア・パスポート」の活用等、子どもたちの成長や変容を捉え、発達段階に応じ、社会の中で自立するために必要な能力を育成するキャリア教育を実施	
取組状況	(1) キャリア教育担当教員実践研修 [対象] 公立小・中学校の教員 全県研修 [開催回数] 1回 ※新型コロナウイルス感染症の影響により、動画視聴による実施 (2) 9年間を通したキャリア教育の充実事業 [研究推進校] 10校 [内 容] 特別活動を要とした授業の在り方や兵庫版「キャリア・パスポート」を活用した校種間の接続等、キャリア教育の充実に向けた研究 [参考 URL] https://www.hyogo-c.ed.jp/~gimu-bo/01career/career.html	
事業名	重 キャリア教育の推進(高校教育課)	－ 円
事業説明	子どもたちが夢や目標を持ち具体的な計画を立て、その実現に向かって進んでいく力(キャリアプランニング能力)やコミュニケーション能力、課題対応能力等、社会的自立に必要な能力を育成するため、発達段階に応じて、教育活動全体を通じた組織的・系統的なキャリア教育を推進	
取組状況	(1) キャリア教育実践研修(進路指導部長会)の開催 [目 的] 高等学校の進路指導部長等を対象にキャリア教育に必要な専門知識の習得を行い、高等学校におけるキャリア教育及び進路指導を充実 [実施日] 令和3年6月14日(月)～28日(月) オンデマンドで開催 (2) 高等学校初任者研修講義「キャリア教育」	
事業名	重 キャリア教育・就労支援推進事業(特別支援教育課)	11,977千円
事業説明	特別支援学校高等部卒業生の一般就労率引き上げをめざすため、企業の人事担当者等からの就職に向けた指導助言、実践的・段階的な作業学習、現場実習の拡大、認定資格(パソコン部門)の開発推進等、地元企業と連携した取組を実施	
取組状況	(1) 特別支援学校就職支援推進会議の開催 [開催回数] 1回(2/4) [構成員] 16人(学識経験者、企業関係者、就労支援関係者、保護者、行政等) [検討内容] ・県立特別支援学校におけるキャリア教育・職業教育に係る現状と課題 ・企業・関係機関等と連携した推進方策 等 (2) 技能検定の実施 4部門(ビルクリーニング、喫茶サービス、物流・品出し、パソコン(プレ検定)) 各学校における校内検定 延べ1,628人受検 (3) 就職支援コーディネーター(就職先開拓等)の配置 [配 置 校] 2校(阪神昆陽特別支援・姫路特別支援)	
事業名	政治的教養を高める教育についての教員実践研究事業(高校教育課)	100千円
事業説明	すべての教員が高校生の政治的教養を高める指導を行えるようにするため、県独自で作成した指導事例集(H27作成、H30増補版作成)を活用した指導に関する実践研究会を実施	
取組状況	全県実践研修会 [対象者] 全県立高等学校の担当教員 [回 数] 1回(5～6月：動画配信) [内 容] 平成30年度に増補した県指導事例集を基にしたカリキュラムに関する研修	
事業名	高等学校・特別支援学校等への消費者教育推進事業(生活安全課)	1,882千円
事業説明	成年年齢引下げに伴う消費者被害を防止するとともに、自ら考え、行動する自立した消費者を育成するため、高等学校の授業や特別活動等の時間を利用し、出前講座を企画・実施	
取組状況	消費生活センター等による出前講座 [実施回数] 149講座 [受講人数] 13,253人	
事業名	選挙出前授業実施事業(市町振興課)	380千円
事業説明	選挙権年齢を18歳以上に引き下げる改正公職選挙法が成立したことを受け、県・市町選管が連携し、選挙の意義や仕組み等についての講義や、模擬投票の実施等を内容とする選挙出前授業を実施	
取組状況	[実施回数(実施校数)] 59回(57校) [参加生徒数] 8,822人	
事業名	拡 専門学校を活用した職業教育推進事業(教育課)	3,000千円
事業説明	高校生等の職業・キャリアに対する学習意欲の増進と職業意識の涵養を図るため、(公社)兵庫県専修学校各種学校連合会が行う職業体験授業等の実施に要する経費の一部を支援	
取組状況	[支出先] (公社)兵庫県専修学校各種学校連合会	

事業名	福祉・介護学習プログラムの開発(高齢政策課)				－ 円												
事業説明	高校の家庭科の授業時間を活用し、親の介護、認知症、高齢期の衣食住等、誰もが直面する人生の問題について学び、高齢者とのつながりや介護の仕事等、今の生活や将来を考える契機となる教材(ワークシート)の開発																
取組状況	令和元年度に開発した教材(ワークシート)を使った授業の全県展開																
事業名	女子大学生向けキャリアデザインの形成支援(男女青少年課)				150千円												
事業説明	女子大学生の就職やその後の昇進等を含むキャリアデザインの意識を高めるため、女性産業人懇話会(VAL21)との協働により、「女子大生キャリアデザインセミナー」を開催																
取組状況	〔開催回数〕 セミナー2回 〔参加人数〕 113人 〔実施内容〕 先輩女性社員の講話と意見交換、グループワーク																
事業名	農業大学校(農業改良課)				54,954千円												
事業説明	変動する食料環境等へ対応できる高度な知識・技術力や先進的な農業経営実践力と地域農業を先導する幅広い視野と社会性を養い、次代の農業を担う優れた農業経営者並びに農村社会の発展のために指導的役割を果たす人材を養成																
取組状況	(1) 養成部門 農業実践教育により知識力と技術力を兼ね備えた、自主的でこころ豊かな学生を育てる人間教育を実施 <table><tr><td>課 程</td><td>専 攻</td><td>1 学年定員</td><td>修業年限</td><td>その他</td></tr><tr><td>農産園芸</td><td>作物、野菜、花き、果樹</td><td rowspan="2">40 人</td><td rowspan="2">2 年</td><td rowspan="2">全寮制</td></tr><tr><td>畜 産</td><td>肉牛</td></tr></table>					課 程	専 攻	1 学年定員	修業年限	その他	農産園芸	作物、野菜、花き、果樹	40 人	2 年	全寮制	畜 産	肉牛
課 程	専 攻	1 学年定員	修業年限	その他													
農産園芸	作物、野菜、花き、果樹	40 人	2 年	全寮制													
畜 産	肉牛																
	(2) 研修部門 新規就農者をめざす者等を対象として、農業技術や経営管理等を習得するための実践研修や短期研修を実施 〔修了者〕 534 人																
事業名	森林大学校(林務課)				38,810千円												
事業説明	持続可能な森林経営の実現に向け、次代の林業を担う人材の養成や森林に関わる人材を育成																
取組状況	(1) 専攻科 〔定 員〕 40 名(20 名/年×2 年) 〔受験資格〕 高校卒程度、40 歳以下 〔カリキュラム〕 一般教養、森林生態、森林技術、森林環境教育等 (17 種類の専門資格を取得、1,000 時間以上の実習) 〔就学支援〕 緑の青年就業準備給付金を支給(最高 155 万円/人・年×2 年) (2) 研修科 林業従事者を対象にした技術・経営の高度化及び県民を対象にした森林に関わる人材の育成へ対応する短期の研修を実施(林業機械高度化コース、木材利用高度化コース、森林経営高度化コース等)																

(5) 特別支援教育の充実

事業名	重 学校生活支援教員の配置(特別支援教育課)				— 円
事業説明	小・中学校においてLD、ADHD等の児童生徒が安定した学校生活や集団生活を行えるよう、支援地域拠点校に学校生活支援教員を配置し、通級による指導の充実等、支援体制を整備				
取組状況	[配置人数] 182人(R2年度172人)				
事業名	重 高等学校における通級による指導実践研究事業(特別支援教育課)				4,077千円
事業説明	LD、ADHD等で、学習上や生活上のつまずきのある生徒を支援するため、「通級による指導」の実践研究校を設置し、自立活動の指導内容や、特別の教育課程の編成を研究				
取組状況	[設置校数] 高等学校20校(R2年度14校)				
事業名	特別支援学校交流・体験チャレンジ事業(特別支援教育課)				5,950千円
事業説明	地域との交流活動や自然体験活動、社会体験活動等を通して、特別支援学校に在籍する幼児児童生徒の自立や社会参加を支援				
取組状況	[実施校] 27校 [延べ参加者数] 34,690人 [参加者構成] 自校9,273人、他校(近隣幼・小・中・高等)21,518人、保護者1,364人、地域2,535人				
事業名	特別支援学校と高等学校との交流及び共同学習実施事業(特別支援教育課)				455千円
事業説明	障害のある生徒と障害のない生徒との相互理解を推進し、地域社会の一員として生きる力を共に育むため、県立高等学校の教室を活用した県立特別支援学校分教室の設置も含めた日常的な交流及び共同学習を推進				
取組状況	(1) 交流及び共同学習の実施 [実施校] 県立特別支援学校20校と県立高等学校20校 (2) 交流及び共同学習に係る教員研修会の開催 [内 容] 理解啓発研修、運営協議会(年1回)				
事業名	発達障害者支援センターの運営(障害福祉課)				83,912千円
事業説明	発達障害児(者)に対する支援を総合的に行う拠点として発達障害者支援センター及びブランチを運営				
取組状況	設置箇所(センター1箇所、ブランチ5箇所)				
		所在地	運営主体	配置人員	担当圏域
	センター	高砂市	(社福)あかりの家	4	東播磨、淡路
	ブランチ	加西市	(社福)ゆたか会	2	北播磨、丹波
		芦屋市	(社福)三田谷治療教育院	2	阪神南
		豊岡市	(社福)神戸聖隷福祉事業団	2	但馬
		宝塚市	(社福)希望の家	2	阪神北
		上郡町	(社福)愛心福祉会	2	中播磨、西播磨
事業名	県立こども発達支援センターの運営(障害福祉課)				46,345千円
事業説明	発達障害を早期に発見し、発達障害児に対してその特性に対応した支援を行うことにより、その心理機能の適正な発達及び社会生活に適応する能力の育成を図るため、県立こども発達支援センターを運営				
取組状況	[診断・診療、療育] 4,090人(初診346人、再診3,744人) [出張発達健康相談] 8回(6市町) [派遣発達支援] 6市町に派遣				
事業名	重 すべての教職員のためのインクルーシブ教育システム構築研修(特別支援教育課)				374千円
事業説明	障害者差別解消法施行に伴う合理的配慮の提供義務化に対応し、特別支援教育に係る基礎的な知識・技能を習得し指導を充実させるためすべての教職員を対象とした実践研修を実施				
取組状況	[参加構成] 小・中・高・特別支援学校コーディネーター、管理職及び教職員等				
事業名	新 ICTを活用した自立活動の効果的な指導の在り方の調査研究事業(特別支援教育課)				1,049千円
事業説明	障害のある児童生徒の学びを保障し、ICTを活用した遠隔による自立活動の指導を充実させるため、視線入力装置等を活用した調査研究を実施				
取組状況	[実施校数] 県立特別支援学校5校 [研究内容] 研究校による自立活動の研究、通級による指導の遠隔システム導入研究				
事業名	重 医療的サポート推進事業(特別支援教育課)				85,282千円
事業説明	日常的にたんの吸引や経管栄養等の医療的ケアを必要とする幼児児童生徒の教育の充実を図るため、県立特別支援学校に医療的ケア指導医を派遣するとともに看護師を配置				
取組状況	[実施校] 17校 [配置人数] 107人				

事業名	高等学校における特別な支援を必要とする生徒の支援(高校教育課)	15,594千円
事業説明	学校生活で支援が必要な生徒が在籍する県立高等学校に特別支援教育支援員(11人)を配置し、学校生活や学習活動を支援	
取組状況	(1) 学校生活支援員(重度の肢体不自由のある生徒対象: 9校) (2) 学習活動自立支援員(発達障害等のある生徒対象: 2校)	
事業名	特別支援学校へのスクールカウンセラーの配置(特別支援教育課)	6,887千円
事業説明	特別支援学校の児童生徒の心理的な問題を解決するため、スクールカウンセラーを配置するとともに、教職員を対象とするカウンセリングマインド研修(校内研修)等を実施	
取組状況	[対象校] 小・中・高等部を設置する県立特別支援学校 26校 [実施回数] 866件 [研修] カウンセリングマインド研修(校内研修)の実施	
事業名	阪神北地域新設特別支援学校(仮称)の整備(特別支援教育課)	100,192千円
事業説明	阪神地域の知的障害特別支援学校在籍児童生徒の増加に対応するため、阪神北地域新設特別支援学校(仮称)の設置に向けた整備を推進するとともに、阪神特別支援学校の増築を実施	
取組状況	(1) 阪神北地域新設特別支援学校(仮称)の概要 [設置場所] 川西市丸山台 [開校時期] 令和6年4月 [障害種別等] 知的障害(小・中・高等部) [児童生徒数] 120人程度 [通学区域] 川西市、猪名川町 [総事業費] 約33億円 (2) 阪神特別支援学校の増築 [供用開始] 令和3年9月 [整備内容] 普通教室、特別教室等	
事業名	新むこがわ特別支援学校の整備(特別支援教育課)	125,185千円
事業説明	県立芦屋特別支援学校の在籍児童生徒の増加に対応するため、西宮市における新設特別支援学校の設置に向けた整備の推進かつ、隣接する阪神間の聴覚障害教育の中核拠点である県立こばと聴覚特別支援学校が老朽化していることから一体的に整備	
取組状況	[設置場所] 西宮市田近野町(旧尼崎市立尼崎養護学校) [開校時期] 令和4年4月(小・中学部) 令和6年4月(高等部) 令和8年4月(聴覚部門) [障害種別等] 知的障害(小・中・高等部)、聴覚障害(保育相談部・幼稚部) [児童生徒数] 知的障害240人(予定)・聴覚障害42人(予定) [通学区域] 知的障害(西宮市の一部)、聴覚障害(県下全域) [総事業費] 約72億円	
事業名	副次的な学籍の導入に関する調査研究事業(特別支援教育課)	－円
事業説明	障害のある児童生徒が居住地と結びつきを強めるため、モデル校において副次的な学籍の導入に関する調査研究を実施	
取組状況	[実施モデル校] 姫路市内の特別支援学校及び特別支援学校小学部・中学部に入学する児童生徒の居住地の小・中学校	
事業名	県立特別支援学校におけるセンター的機能の充実(特別支援教育課)	－円
事業説明	特別支援学校において、外部専門家等の効果的な活用等により、特別支援学校の専門性の向上を図るとともに、地域内の小・中学校等に対するセンター的機能を充実	
取組状況	[実施校] 特別支援学校 27校	
事業名	県立特別支援教育センターの運営(特別支援教育課)	8,765千円
事業説明	県立特別支援教育センターにおいて教育相談、教職員の研修、調査研究、広報啓発等を実施	
取組状況	[教育相談・相談件数] 65件 [教職員の研修] 3,092人、延べ4,504人 [調査研究] 研究テーマ「次世代を担う特別支援学校の特別支援教育コーディネーターの育成」 [広報啓発] 研修講座一覧・講座のしおり、教育相談リーフレット、センターリーフレット等を教育事務所、関係機関、県民等に配布	

事業名	特別支援教育にかかる教員長期研修派遣事業(特別支援教育課)	－ 円
事業説明	特別支援教育に携わる公立学校教員を国立大学法人(1年間)もしくは国立特別支援教育総合研究所(2ヶ月間)に派遣	
取組状況	〔派遣人数〕10人(京都教育大学1人、大阪教育大学2人、神戸大学大学院2人、兵庫教育大学大学院1人、国立特別支援教育総合研究所4人)	
事業名	兵庫県教育委員会教育職員免許法認定講習(教職員企画課)	3,838千円
事業説明	特別支援学校教員等の特別支援学校教諭免許状保有率を高めるため、認定講習を開設	
取組状況	〔開設講座〕8講座(夏季休業・冬季休業期間中) 〔受講者数〕延べ666人 〔開設会場〕神戸親和女子大学 他	
事業名	学校・家庭・福祉の連携の推進(特別支援教育課)	－ 円
事業説明	「教育・家庭・福祉の連携マニュアル」を活用し、学校と放課後等デイサービス事業所との連携など、家庭・教育・福祉における一貫した支援を組織的・継続的かつ計画的に推進	
取組状況	〔推進内容〕連携マニュアルの周知及び積極的活用の促進、理解啓発動画の配信、実践発表の実施、福祉等関係機関との連携強化	
事業名	LD、ADHD 等に関する相談・支援(特別支援教育課)	627千円
事業説明	LD、ADHD 等支援を必要とする幼児児童生徒に対する学校園内外での支援体制の充実を図るため、相談室の運営及び専門家チームの派遣	
取組状況	(1) ひょうご学習障害相談室の運営 〔相談件数〕250件 (2) ひょうご専門家チームの学校への派遣 〔派遣校〕9校	
事業名	インクルーシブ教育システムの構築に向けた市町支援(特別支援教育課)	14,288千円
事業説明	障害のある児童生徒に最もふさわしい教育を行うという視点に立ち、適正な就学先決定や合理的配慮を行うため、市町に対し指導・助言等支援を行う特別支援教育推進員を教育事務所に配置	
取組状況	〔配置人数〕6人(各教育事務所に1人)	
事業名	みんなのアート展(兵庫県特別支援学校等作品展)の開催(特別支援教育課)	－ 円
事業説明	県内の特別支援学校等の幼児児童生徒が多彩な才能を発揮する機会とするとともに、県民に特別支援教育への理解啓発を促進する作品展を開催	
取組状況	〔開催日〕令和4年1月19日～22日 〔会場〕県立美術館ギャラリー棟	
事業名	青空市場(県立特別支援学校高等部作品販売会)(特別支援教育課)	－ 円
事業説明	作業学習で生徒が作成した作品を販売する活動を通して、生徒の就労へ向かう意欲を高めるとともに、特別支援学校における職業教育について、県民に理解啓発を図るため、販売会を開催	
取組状況	〔開催日〕令和3年11月3日 〔会場〕しあわせの村	
事業名	エリアコーディネーターを核とした支援体制の構築(特別支援教育課)	－ 円
事業説明	実践的な事項に係る講義や演習を通して、特別支援教育コーディネーターの資質・能力の向上を図り、学校、地域や市町等の中核となる教員を育成	
取組状況	〔受講者数〕317人(小・中・高等学校向け280人、特別支援学校向け37人)	
事業名	私立幼稚園等特別支援教育推進事業(教育課)	313,600千円
事業説明	私立幼稚園等が取り組む特別支援教育に要する経費を補助	
取組状況	〔補助対象数〕133園	
事業名	私立幼稚園カウンセラー事業(教育課)	39,175千円
事業説明	問題行動をとる園児やその保護者への継続的なケアを行うため、子育て支援カウンセラーを配置する私立幼稚園等を支援	
取組状況	〔補助対象数〕184園	
事業名	多様な主体の参入促進事業(こども政策課)	30,009千円
事業説明	私学助成(特別支援教育経費)や障害児保育事業の対象とならない特別な支援が必要な子どもを受け入れる認定こども園に対して、受入れに必要な経費を支援	
取組状況	〔実施市町〕11市町(神戸市、姫路市、尼崎市、明石市、西宮市、豊岡市、西脇市、丹波市、淡路市、たつの市、多可町) 〔対象者数〕1,770人(年間延べ人数)	

事業名	良質な障害児通所支援の推進(ユニバーサル推進課)	— 円
事業説明	障害児通所支援事業所で提供される支援内容が多種多様な状況を踏まえ、個々の障害児の状況に応じて創意工夫し、支援の質の向上を図るための研修会を開催	
取組状況	新型コロナウイルス感染症の影響により、会場での研修会を中止し、県ホームページにおいて資料を掲載	

事業名	総合リハ能力開発施設による特別支援学校高等部在学生の職業訓練、職業能力評価(ユニバーサル推進課)	(指定管理費用として) 83,243 千円
事業説明	一般就労を希望する特別支援学校高等部の在校生を対象に、就業に向けて必要な基礎的作業能力と労働生活習慣の評価や具体的な職業を模した作業の評価から適正能力の把握と課題発見を実施	
取組状況	〔実施人数〕 344 人(1 年生 90 人、2 年生 : 217 人、3 年生 : 37 人)	

事業名	知的・精神障害者率先雇用事業(ユニバーサル推進課)	2,417 千円
事業説明	障害者の一般就労を促進するため、市町・民間企業等における障害者の雇用や職場実習の積極的な受入れが進むよう、県の率先行動として、本庁において精神障害者を日々雇用職員として雇用するとともに、県民局において知的障害者をインターンシップとして職場体験の場を提供	
取組状況	〔雇用人数〕 4 人(本庁(精神) : 1 人、県民局(知的) : 3 人)	

(6) 幼児期の教育の充実

事業名	重 新 幼児教育連携促進事業(義務教育課)	9,584千円
事業説明	幼児教育の更なる充実を図るため、教員等の能力のアップ、保護者の理解促進等の方策について、幼稚園、保育所、認定こども園の関係する機関が連携して協議する幼児教育連携促進協議会を設置し、各機関連携の下、幼児教育の質の向上及び保護者への幼児教育への理解を推進	
取組状況	(1) 幼児教育促進協議会の設置 (2) 全県幼児教育連携促進研修会の開催 ①全体研修 動画配信 [視聴数] 1,184人(幼稚園、認定こども園、保育所、小学校等) ②地区別研修 全10回 [参加者数] 574人(幼稚園、認定こども園、保育所等) (3) 保護者向け幼児教育資料の作成・活用 『すくすく ひょうごっ子』5万1千部配布	
事業名	新 重 幼稚園の ICT 環境整備事業(義務教育課)	39,850千円
事業説明	オンライン教員研修や保育参観、保育動画の配信やアプリを利用した家庭との連絡などの ICT 環境整備支援を実施	
取組状況	[実施園数] 65園	
事業名	認定こども園園長等研修の実施(こども政策課)	2,022千円
事業説明	兵庫県独自の園長認定制度等の創設に伴い、県内の認定こども園の園長等を対象とし、認定こども園の更なる質的向上を目的として県独自の園長研修を実施	
取組状況	[対象者] 認定こども園の園長及び園長就任予定者 [開催日] 令和3年8月～令和3年12月のうち6日間(計30時間) [受講者数] ー [修了証交付者] ー [研修科目] 原論(乳幼児教育の原理)、運営、実践、連携、法令遵守 等	
事業名	保育教諭確保のための資格取得等支援(こども政策課)	1,608千円
事業説明	幼保連携型認定こども園(移行予定を含む)に勤務する、幼稚園免許と保育士資格のどちらか一方しか所持していない保育教諭に対し、もう一方の資格又は免許の取得を支援	
取組状況	(1) 養成施設受講料等補助 [補助施設数] 66件 (2) 代替職員雇上費 [補助施設数] 0件	
事業名	保育所・認定こども園整備等の推進(こども政策課)	333,275千円
事業説明	地域において子どもが健やかに育成される環境の整備を図るため、認定こども園の施設整備に要する経費の一部を補助	
取組状況	[補助施設数] 15施設	
事業名	私立幼稚園教員子育て支援研修事業(教育課)	2,437千円
事業説明	私立幼稚園の中堅専任教員を対象とした発達心理学、カウンセリング手法、家庭との連携手法等に関する研修を実施	
取組状況	[受講者数] 1,611人	
事業名	私立幼稚園親子学級開設事業(教育課)	12,699千円
事業説明	幼児の親等、幼児教育に関心を持つ者が園児等と遊ぶことにより、幼児に対する正しい理解を深め、子どもとの触れ合いや親同士、地域の異年齢児や異世代の人々との交流を進めるため、親子学級の開設を支援	
取組状況	[実施園数] 73園	
事業名	わくわく幼稚園開設事業(教育課)	26,545千円
事業説明	地域の私立幼稚園で在園児と同等の基本的な生活習慣(しつけ・マナー)を身に付ける専門的教育を実施	
取組状況	[対象者] 幼稚園や保育所に通っていない在宅幼児(満3～5歳児) [実施園数] 82園	
事業名	わくわく保育所開設事業(こども政策課)	2,506千円
事業説明	小学校での生活にスムーズに馴染み、学習できるようにするため、民間保育所で基本的な生活習慣や集団生活を身に付けさせていく体験保育等を実施	
取組状況	[対象者] 家庭の都合等で、幼稚園や保育所に入所していない就学前の概ね3～5歳児 [開設数] 87か所 [開設日数] 年間48日(月4回) [開設時間] 2～4時間程度	

事業名	保育所乳幼児子育て応援事業(こども政策課)						428,700 千円
事業説明	保育所や幼稚園に通っていない乳幼児(0～2歳児)とその親を対象に、民間保育所においてしつけについての学習や集団行動等の体験学習を実施						
取組状況	[開設数] 478 箇所 [活動内容]・乳幼児の育児や遊び全般に関する親の体験活動の機会を提供 ・保育所入所児童と一緒に保育・遊びを体験することにより、簡単な身の回りの活動を習得						

事業名	拡私立幼稚園経常費補助事業(教育課)						3,727,653 千円
事業説明	私立幼稚園の経常的経費に対する補助						
取組状況	[補助対象数] 83 法人・2 園						

事業名	待機児童対策(こども政策課)						－ 円														
事業説明	待機児童の早期解消に向けて、保育所や認定こども園等の整備・運営に係る多様な支援を行うとともに、保育人材を確保するため、保育士等の処遇改善や保育人材確保対策貸付事業、潜在保育士の復職支援に加え、保育士等の質の向上と離職防止を図る支援策を進めるほか、子育て支援員の認定研修等を実施																				
取組状況	<table><tr><td>年度</td><td>平成 28 年度</td><td>平成 29 年度</td><td>平成 30 年度</td><td>令和元年度</td><td>令和 2 年度</td><td>令和 3 年度</td></tr><tr><td>待機児童数</td><td>1,050 人</td><td>1,572 人</td><td>1,988 人</td><td>1,569 人</td><td>1,528 人</td><td>769 人</td></tr></table>							年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	待機児童数	1,050 人	1,572 人	1,988 人	1,569 人	1,528 人	769 人
年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度															
待機児童数	1,050 人	1,572 人	1,988 人	1,569 人	1,528 人	769 人															

事業名	保育士キャリアアップ研修事業(こども政策課)						7,000 千円
事業説明	保育の質向上と保育士の離職防止を促進するため、保育士等の追加的な処遇改善の前提要件となる、保育技能の向上に向けた専門的研修を実施						
取組状況	[対 象 者] 経験年数が概ね3年以上の保育士等 [研修分野] 3 分野(障害児保育、食育・アレルギー対応、マネジメント) [実施回数] 各分野 2 回×3 分野(1 回あたり 15 時間) [定 員] 250 人/回						

事業名	潜在保育士復職支援研修(こども政策課)						3,915 千円
事業説明	潜在保育士の再就職において障害となっている保育士の不安感を取り除くために、学科や実習による研修を実施						
取組状況	[研 修 内 容] 発達過程の理解と支援、リスクマネジメント及び実習等 [実施箇所数] 2 箇所						

(7) 高等教育(大学)の推進

事業名	姫路工学キャンパスの整備(教育課)	1,516,510千円
事業説明	県立大学工学部・工学研究科が持つ強みを更にいかし、最先端工学研究と産学連携・地域支援の拠点機能を一層高めるため、順次建替整備を推進	
取組状況	[場所] 姫路市書写 2167 [整備内容] 昭和 40 年代に建設した 10 施設の建替、新たに教育研究・先端研究施設等 6 施設を整備(延床面積: 33,389 m ²) [整備費] 約 164 億円 [整備期間] 平成 26～令和 8 年度 [令和 3 年度] 新 2 号館の建設 等	
事業名	重公立大学法人兵庫県立大学運営費交付金等の交付(教育課)	9,193,476千円
事業説明	大学運営に必要な財源に充てるため、運営費交付金を交付	
取組状況	(1) 標準運営費交付金 (2) 特定運営費交付金	
事業名	HUMAP(兵庫・アジア太平洋大学間交流ネットワーク)構想の推進(教育課)	4,348千円
事業説明	兵庫地域とアジア・太平洋地域を中心とした大学間ネットワークを基盤に、両地域の大学間の学生・研究者の交流を促進	
取組状況	(1) 短期留学生に対する奨学金等の支給 [受入人数] 5 人(6 ヶ月～12 ヶ月) [派遣人数] 9 人(6 ヶ月～12 ヶ月) (2) 情報発信強化のため、留学生の体験談等をホームページで発信	
事業名	広報活動の強化(教育課)	－ 円
事業説明	大学の教育・研究・社会貢献活動の成果等に関する情報について、ホームページ、ラジオ番組への出演等を通じ、社会に広く発信	
取組状況	[R3 にメディアに取り上げられた件数] 484 件	
事業名	医療とものづくり産業を結ぶ医・産・学連携拠点の形成促進(教育課)	28,946千円
事業説明	次世代に成長が期待できる医療産業の発展と高度な技術を有する県内ものづくり産業の活性化を目的とし、県立大学の様々な応用工学の先端研究成果を融合・活用し、医療とものづくり産業の広範な連携取組を支援	
取組状況	フォーラム、シンポジウム、セミナー、講習会、展示会への出展 等	
事業名	大学コンソーシアムひょうご神戸等と連携した大学間連携の推進(教育課)	5,936千円
事業説明	県内大学の連携組織である大学コンソーシアムひょうご神戸(R3 加盟校: 31 大学、7 短大、1 高専)との連携を強化し、県内大学が個性や特色をいかしながら、質の高い教養教育等を効率的に実施するため、他大学の学生の利便性を踏まえ、各大学が開講している夏期集中講義の特色ある科目等を他大学の学生にも開放し、相互に単位を認定する単位互換制度の拡大を促進	
取組状況	[参加大学数] 29 大学、5 短大 [提供科目数] 74 科目	
事業名	地域創生人材教育プログラム(教育課)	－ 円
事業説明	主専攻(所属学部の専攻)に加え、学部の枠を超えて総合的、体系的に履修する副専攻として、兵庫の地域課題を体系的に学び、課題解決に向けて地域と協働し、実践的に活躍する力を育成	
取組状況	[R3 受講者数] 34 人	
事業名	重芸術文化観光専門職大学運営費交付金の交付(教育課)	861,313千円
事業説明	芸術文化観光専門職大学の運営に必要な財源に充てるため、運営費交付金を交付	
取組状況	(1) 標準運営費交付金 (2) 特定運営費交付金	

(1) 教職員の資質・能力の向上

事業名	重教職員研修の充実(教職員人事・義務教育・特別支援教育・高校教育・体育保健課)	520,793 千円
事業説明	カリキュラム・マネジメントや教職員の勤務時間管理等を適切に実施するとともに、学校が抱える様々な課題を積極的に解決するためのリーダーシップを有する管理職を育成。また、校長及び教員の職責及び適性に応じて資質・能力の向上を図るため、「兵庫県教員・管理職資質向上指標」等を踏まえた体系的、実践的な教員研修を実施	
取組状況	(1) 初任者研修 [研修内容等] 校外研修：年間 25 日等、校内研修：年間 300 時間等 [研修修了者数] 幼稚園等 110 (私立)、小・中学校 525、市立特別支援学校 18、高等学校(R2、R3 の 2 年間で実施する初任者研修の修了者数) 155、県立特別支援学校 59、養護教諭(小中 22、高 2、特別支援 2)、栄養教諭(小中 10) (2) 中堅教諭等資質向上研修 [研修修了者数] 幼稚園 25、小・中学校 616、市立特別支援学校 15、高等学校 203、県立特別支援学校 58、養護教諭(小中 29、高 7、特別支援 4)、栄養教諭(小中 5、特別支援 1) (3) 教職経験者研修(2・3・5・15 年次) ① 2 年次研修 [研修修了者数] 小・中学校 471、市立特別支援学校 22、県立特別支援学校 58、養護教諭(小中 23、高 6、特別支援 2)、栄養教諭(小中 11、特別支援 3) (高等学校は新規採用者に係る研修の 2 年目に相当) ② 3 年次研修 [研修修了者数] 小・中学校 452、市立特別支援学校 13、高等学校 149、県立特別支援学校 48、養護教諭(小中 16、高 8、特別支援 3)、栄養教諭(小中 11、特別支援 3) ③ 5 年次相当研修 [研修修了者数] 小・中学校 626、市立特別支援学校 16、高等学校 214、県立特別支援学校 44、養護教諭(小中 17、高 6、特別支援 6)、栄養教諭(小中 10、特別支援 1) ④ 15 年次相当研修 [研修修了者数] 小・中学校 641、市立特別支援学校 11、高等学校 210、県立特別支援学校 33、養護教諭(小中 24、高 1)、栄養教諭(小 2)	
事業名	教員の ICT 活用指導力の向上(教育企画・教職員人事課)	— 円
事業説明	公立小・中学校での 1 人 1 台の学習用端末の整備やデジタル教科書への対応及び県立学校での BYOD の導入を踏まえ教員の ICT 活用指導力を向上	
取組状況	[主な取組] ・県立教育研修所 ICT 活用指導力ステップアッププログラム 各種研修会への HYOGO スクールエバンジェリストの派遣及び HYOGO スクールエバンジェリスト等による授業実践例の紹介	
事業名	教職員自主的研究推進事業(教職員人事課)	1,964 千円
事業説明	県立学校教職員及び県費負担教職員で組織する若手教員を含めた 5 人以上のチームが自主的に組織する研究チームを支援	
取組状況	[選考数] 選考委員会(大学教授)が評価し、40 チームを選考 [研究成果の活用] ・研究活動の成果をホームページ等で公開したり、研究報告書を教育研修所で閲覧したりできるようにするなどして、研究の成果を必要に応じ研修の教材として活用 ・研究内容が類似のチームによる研究発表・意見交換会を行うなど、研究の充実、意識の高揚を図るとともに、教職員間の連携・協力の活性化の促進 [参考 URL] https://www.hyogo-c.ed.jp/~kenkyug/	
事業名	指導力向上を要する教員のフォローアップシステムの実施(教職員企画課)	7,515 千円
事業説明	「指導力向上を要する教員」に対する管理職・教職員支援担当相談員等による指導・支援を実施	
取組状況	[対象者数] 13 人	

事業名	教員採用試験の工夫・改善(教職員人事課)	9,453 千円
事業説明	優秀な教員の確保を図るため、教員採用方法の工夫・改善を実施	
取組状況	[受験者] 4,740 人(R2: 5,241 人) [合格者] 1,029 人(R2: 971 人) [工夫・改善内容] ①タブレット端末を使用した模擬授業の導入 中学校・特別支援学校区分「技術」「数学」、高等学校区分「数学」において実施 ②資格所有者等への加点対象の追加 公認心理士、日本語指導に関する資格所有者を加点対象に追加 ③会計年度任用職員(非常勤講師)の教職経験を有する者への加点措置の新設 神戸市立学校を除く本県内にある公立学校および国公立大学法人附属学校において会計年度任用職員(非常勤講師)の教職経験を有する者に対して、第1選考試験において加点措置を実施	
事業名	体罰防止に向けた取組の強化(教職員人事・義務教育・高校教育・特別支援教育・体育保健課)	— 円
事業説明	体罰や威圧的な言動に頼る指導はいかなる場合においてもあってはならないとの認識の徹底を図るため、教員研修を充実	
取組状況	(1) 教員研修の充実 ・各種研修を通じた未然防止の徹底 ・加害教員に対する事後指導の強化(年4～5回) (2) 「No!体罰(改訂版)」「いきいき運動部活動」等、体罰に係る啓発・研修資料の活用 (3) 通報窓口「ひょうごっ子(いじめ・体罰・子ども安全)相談24時間ホットライン」の設置 (4) 平成31年3月、体罰に係る処分の厳罰化について全所属に通知	
事業名	優秀教職員表彰の実施(教職員人事課)	— 円
事業説明	日々の学校教育活動等において優れた取組を行っている教職員を表彰	
取組状況	[表彰人数] 32 人 [参考 URL] https://www.hyogo-c.ed.jp/~kyoshokuin-bo/yusyukyosyokuin.html	
事業名	教員等向け消費者教育研修の実施(生活安全課)	513 千円
事業説明	学校での消費者教育の実施をより推進するため、消費者教育の必要性や授業等で取り組める具体例、手法等に関する教職員向け研修、講座等を実施	
取組状況	[研修実施回数] 26 回	
事業名	県立学校管理職研修(高校教育課)	287 千円
事業説明	県立学校管理職(校長、教頭)を対象に学校の管理運営に関する研修を実施	
取組状況	(1) 校長研修 [受講者数] 182 人 [研修内容] 教職員の意識改革を促すための組織マネジメント、教員の意識改革と人材育成のための組織づくり等 (2) 教頭研修 [受講者数] 231 人 [研修内容] 県立学校における子ども多文化共生教育の充実に向けて、いじめ問題に関する行政説明、学習評価の充実に向けて等	
事業名	県立高等学校部活動指導者表彰(高校教育・体育保健課)	— 円
事業説明	県立高等学校運動部活動の活性化を図るため、部活動の振興・発展に関し功績が顕著であるとともに他の模範となる指導者を表彰	
取組状況	[表彰人数] 10 人(文化部3人・運動部7人)	
事業名	教員免許更新制の推進(教職員企画課)	14,499 千円
事業説明	平成21年度から導入された教員免許更新制を円滑に実施	
取組状況	教員免許更新講習連絡協議会の開催、講習開設情報・修了確認等申請手続案内の周知 [更新講習受講状況] 令和5年3月31日において満45歳、55歳、65歳の者が対象4,605人 (受講済・見込(令和3年9月1日現在)3,176人、令和4年度受講予定者1,429人)	
事業名	長期研修休業制度(教職員人事課)	— 円
事業説明	教員が自らの資質を磨き、知識や視野を広げるため、自主的な計画のもと、大学等において、職務に関連がある調査・研究等を行うために休職して研修を実施	
取組状況	[研修人数] 7 人 [研修先] 県内外の大学・大学院、外国の大学、語学・情報専門学校等 [研修内容] 教科の指導研究、臨床心理学、語学研究等・特別支援教育	

事業名	教職員人事評価・育成システムの推進(教職員企画・教職員人事課)	－ 円
事業説明	教職員の能力開発と教育活動の充実を目的とした教職員人事評価・育成システムに係る評価者研修を実施	
取組状況	[対象研修]・市町立学校校長研修(838人) ・県立学校管理職名簿登載者研修(88人) ・学校管理職・教育行政職特別研修(新任教頭等225人) [研修内容] 評価の公平性、客観性を高めるための講義や事例研究及び協議	
事業名	認定こども園主幹保育教諭等研修(こども政策課)	(再掲2,022千円：園長等研修と併せて実施)
事業説明	認定こども園の主幹保育教諭の資質向上を目的として必要な知識習得のための研修を実施	
取組状況	[対象者] 認定こども園の主幹保育教諭又はこれに準じる教職員等 [開催日] 令和3年8月17日(6時間) [受講者数] ー [修了者] ー [研修内容] 認定こども園の原理、カリキュラム・マネジメント、法令遵守 等	
事業名	「指導の重点」の編集・発行(教育企画課)	－ 円
事業説明	その年度に重点的に取り組むべき教育課題について、指導目標や実践上の指針等を掲載し、学校教育及び社会教育の指導者の日々の教育実践の確認や自己評価を促すことにより、創造的教育活動を推進	
取組状況	[発行] 令和4年3月 [発行部数] 39,000部 [配布先] 公立学校園の教員(神戸市を除く)、県立教育機関、市町教育委員会の指導主事 等 [参考URL] https://www.hyogo-c.ed.jp/~kikaku-bo/juten/index.html	
事業名	私立幼稚園永年勤続教職員感謝状の贈呈(教育課)	－ 円
事業説明	多年にわたり私立幼稚園に勤務し幼稚園教育の振興に寄与した教職員に知事感謝状を贈呈	
取組状況	[交付対象者数] 204人	
事業名	重県立学校業務支援員配置事業(教職員企画課)	63,437千円
事業説明	県立学校教員等の長時間勤務の縮減を図るため、授業準備等を担う業務支援員(地域の外部人材)を配置	
取組状況	[配置人数] 152人 [配置場所] 全県立高等学校(全日制)：126校、全県立特別支援学校：26校 [主な業務内容] 情報整理(各調査に係るデータ入力等の補助)、 校務運営委員会・学校評議委員会等の準備(資料印刷・セッティング)、 文書作成(関係機関への文書作成・整理) 等 ※教頭の業務補助を含む	
事業名	重スクール・サポート・スタッフ配置事業(教職員企画課)	34,821千円
事業説明	教員等の長時間勤務縮減のため、授業準備等を担うスクール・サポート・スタッフ(地域の外部人材)をモデル的に配置し、効果を検証	
取組状況	[配置人数] 40人(神戸市を除く全市町に各1人) [配置場所] 小・中学校 [主な業務内容] 授業準備(学習プリント・配布物の印刷、学級ごとに仕分け)、 会議準備(資料印刷・セッティング)、 外部対応(欠席連絡、電話取次、来訪者取次) [負担割合] 国1/3、県2/3	
事業名	障害者雇用の促進対策事業(教職員企画・教委総務課)	125,054千円
事業説明	県立学校や教育委員会事務局の障害者法定雇用率達成に向けた取組を推進	
取組状況	(1) 障害者人材バンクの設置 [登録状況] 45人 (2) ワークセンターの設置 [設置場所] 教育委員会事務局、県立学校、教育機関 [雇用人数] スタッフ33人、ジョブサポーター7人 (3) 県立学校業務支援員として雇用 [設置場所] 県立学校 [雇用人数] 8人	
事業名	新講師登録人材バンク(仮称)の設置(教職員人事課)	－ 円
事業説明	学校における臨時講師等について、市町教育委員会とも連携しながら、人材の確保に向けた取組の推進	
取組状況	(1) 講師人材バンクの整備 (2) ハローワークや民間求人媒体の積極的活用	

事業名	新中学校の文化部活動の地域移行検討事業(義務教育課)	700千円
事業説明	子どもたちの継続的で質の高い多様な文化芸術活動の機会を確保するとともに、学校における働き方改革を推進できるよう、令和5年度以降の休日の部活動の段階的な地域移行に向けて、体制の構築や持続可能な文化芸術活動の環境整備を行うため、課題解決をめざす事業実施体制について研究	
取組状況	[研究組織] (1) 専門家会議(県主催 年3回実施) (令和3年6月21日、令和3年11月1日、令和4年1月24日) (2) 地域部活動推進委員会(淡路市主催 年3回実施) (令和3年7月20日、令和3年10月21日、令和4年1月20日) [研究内容] ・地域人材を活用した休日部活動に向けた協力体制 ・休日移行等による担当教員の業務改善 ・地域移行に向けた支援の在り方	

事業名	風通しのよい学校づくりの推進(教職員企画・教職員人事課)	－ 円
事業説明	ハラスメントはもとより、教職員の悩み事について、相談窓口の活用や倫理観を高める研修の実施等を通じて、相談しやすい雰囲気を醸成し、風通しのよい学校づくりを推進	
取組状況	(1) ハラスメント防止指針の周知・徹底 国の指針等の改正を踏まえ、従来の「パワー・ハラスメント」、「セクシュアル・ハラスメント」、「妊娠、出産、育児又は介護に関するハラスメント」の防止指針を一つにまとめ策定した「兵庫県教育委員会ハラスメント防止指針」(令和2年6月・令和4年4月一部改訂)を周知・徹底 (2) 相談窓口の活用周知 既存の相談窓口の活用周知を図るため相談窓口一覧を掲載したチラシ、ポスターを配布 (3) 迅速かつ厳正な処分 職員間のハラスメント行為について、事実関係を速やかに把握し、迅速かつ厳正に処分を実施 (4) 管理職及び一般職員研修の充実 管 理 職：リーダーシップを高める研修の実施 一般職員：ハラスメント防止研修の実施	

事業名	ワーク・ライフ・バランスの推進(教職員企画課)	－ 円
事業説明	年次休暇の取得促進、スポーツ休暇等の各種休暇制度等の周知、自己研鑽の奨励、男性の家事・育児への参画等、ワーク・ライフ・バランスを推進	
取組状況	(1) 年次休暇の取得促進 すべての教職員が少なくとも年間10日間の年次休暇を計画的に取得 (2) スポーツ休暇の活用 職員がワールドマスターズゲームズ2021 関西(WMG)に積極的に参画できるよう創設された特別休暇の活用のほか、夏季休暇の取得期間を延長 ・スポーツ休暇 職員が WMG の公式競技等に選手等として参加する場合、年5日の範囲内において1日単位で取得できる制度を整備 ・夏季休暇取得期間の延長 夏季休暇の取得期間を6月～9月のところ、5月～10月に延長	

事業名	新県立学校教職員サービスシステム構築・導入事業(教職員企画・教委総務課)	94,595千円
事業説明	教職員のサービス処理に関する事務の負担を軽減し、業務の効率化を図るため、サービスシステムを構築・導入	
取組状況	[導 入 校] 全県立学校 [導入時期] 令和4年1月	

事業名	新特別支援学校校務支援システム整備事業(教育企画課)	22,499千円
事業説明	教員の校務負担軽減を図るため、特別支援学校に統一した校務支援システムを導入	
取組状況	[対象校] 全県立特別支援学校	

事業名	協教職員の意識改革(教職員企画課)			－ 円
事業説明	「定時退勤日」等の完全実施に向けた校内体制の確立とともに、すべての教職員が参画し、主体的に取り組むことで、教職員の意識改革を図るとともに、自身のタイムマネジメントの確立を推進			
取組状況	(1) 定期退勤日、ノー会議デー、ノー部活デーの完全実施			
			県立学校	
	定時退勤日(ノー残業デー)		94.3%	
	ノー会議デー		95.4%	
	ノー部活デー	運動部	97.6%	
		文化部	99.7%	
(2) 学校閉庁日の実施 奨励日：8月13日				
(3) 在宅勤務の試行 テレワーク兵庫を活用し、夏季休業中に試行				
(4) 行事・会議等の見直し 新型コロナウイルス感染症対策をきっかけとした会議・研修のオンライン実施 等				

事業名	学校評価の推進(教育企画課)		－ 円
事業説明	自己評価及び学校関係者評価の全県的な普及・定着を図るため、「学校評価ハンドブック」等の活用を推進		
取組状況	[学校評価の公表実施状況] 自己評価及び学校関係者評価ともに、公立学校園において広く公表		

事業名	教職員のメンタルヘルス総合対策事業(福利厚生課)		22,789 千円
事業説明	教職員の精神疾患による療養者の減少を図るため、メンタルヘルスアドバイザー、専門的医療機関との連携により、予防対策から復職支援、復職後のフォローアップまでの総合的な取組を実施		
取組状況	(1) メンタルヘルスアドバイザーの配置 [配置人数] 7人(校長 OB、臨床心理士) [配置場所] 3 教育事務所 (2) リワーク支援プログラム事業の実施 ①リワーク支援プログラム [参加者数] 9 人 ②教員フォローアッププログラム [参加者数] 9 人 ③プレリワークプログラム [参加者数] 9 人		

事業名	ストレスチェックの実施(福利厚生課)				10,598千円
事業説明	教職員のメンタルヘルス不調を未然に防止するため、ストレスチェックを実施し、教職員のストレスへの気付きを促すとともに、ストレスチェックの結果を踏まえ職場環境を改善				
取組状況					
	年度	対象者数	回答者数	実施率	医師による 面接指導実施者数
	R3	11,424人	10,269人	89.9%	18人

事業名	学校防災体制の整備(教育企画課)		－ 円
事業説明	学校防災体制の充実を図るための校内研修会の実施及び災害対応マニュアルの見直しを実施		
取組状況	(1) 校内研修会の実施 [実施校数] 1,027 校 (2) 災害対応マニュアルの見直しの実施 [実施校数] 1,030 校		

(2) 学校の組織力の強化

事業名	重 学校管理職・教育行政職特別研修の実施(教職員人事・教委総務課)	1,372 千円
事業説明	新任管理職等を対象に、学校管理職に求められる学校マネジメント能力やリーダーシップ、学校経営における危機管理能力を育成	
取組状況	[受講者数] 225 人(市町組合立学校新任教頭 153 人、県立学校教頭候補者名簿新規登載者 41 人、新任指導主事 31 人) [研修内容] 学校組織マネジメント、学校経営と危機管理、教職員の評価・育成演習・ロールプレイ等 1 日間+WEB 研修	
事業名	主幹教諭研修の実施(教職員人事課)	－ 円
事業説明	教員集団の中でリーダーとして円滑な学校運営の推進等、学校運営・教育活動の中核的役割を担う職として主幹教諭を配置し、主幹教諭としての資質向上をめざした研修を実施	
取組状況	[配置人数] 1,947 人(982 校/1,000 校) [研修受講者数] 県立学校新任主幹教諭 83 人 市町組合立学校新任主幹教諭 255 人	
事業名	女性教職員の活躍推進(教職員人事・教委総務課)	－ 円
事業説明	女性の力を兵庫の教育にいかすため、生活と仕事の調和を意識した働きやすい職場づくりを通して、わたらしいライフデザインを考え、いきいきと働き続けられるよう意識のアップデートを図るための研修を実施	
取組状況	[参加者数] 128 人(県立学校 64 人、市町立学校及び教育事務所、市町教育委員会事務局 64 人) [研修内容] 女性有識者による講義及び演習	
事業名	県立学校校長・教頭候補者名簿登載者研修(教職員人事課)	－ 円
事業説明	管理職としての見識を高め学校経営能力の養成を図るため、人事管理上の諸問題等を中心とした研修を実施	
取組状況	[受講者数] 88 人(県立学校校長候補者名簿登載者 43 人、県立学校教頭候補者名簿登載者 45 人) [研修内容] 有識者からの講話、法規演習、学校運営の事例研究・班別協議 等	
事業名	スクールリーダー養成研修(教職員人事課)	－ 円
事業説明	これまでの兵庫教育大学院派遣に加え、将来学校や教育委員会で指導的な役割を担いうる人材を同大学院教育実践高度化専攻に 2 年間派遣	
取組状況	平成 17 年度から選考試験に合格した 5 人を毎年派遣し、若手管理職の養成を推進 [受験要件] 35 歳～45 歳 [派遣人員] 10 人(1 年次：5 人、2 年次：5 人) [研修内容] 組織マネジメントの手法、教育行財政・法規、カリキュラムの開発等	
事業名	県立高等学校部長等研修(高校教育課)	250 千円
事業説明	県立高等学校における各分掌運営の円滑化と充実を図るため、教務、生徒指導、進路指導、職業学科部科長の各分掌に関する諸問題について研修を実施	
取組状況	[教務部長研修(1 回)] 153 人 [進路指導部長研修(1 回)] 147 人 [生徒指導部長研修(1 回)] 185 人(動画配信) [職業学科等部科長研修(1 回)] 62 人	
事業名	重拡 スクールカウンセラー配置事業(義務教育課)	474,365 千円
事業説明	スクールカウンセラーを全公立中学校及び拠点小学校に配置し、児童生徒・保護者等への心の相談支援を実施	
取組状況	(1) 小学校へのスクールカウンセラーを拠点配置 [配置校数] 134 校(R2:130 校) (2) 全公立中学校・中等教育学校にスクールカウンセラーを配置 [配置校数] 257 校 (3) スーパーバイザーを配置 [配置人数] 4 人(配置校のスクールカウンセラーを兼任) (4) カウンセリングマインド研修を実施(全公立小・中学校教員対象) (5) 兵庫県スクールカウンセラー研究連絡会を開催し、児童生徒の教育相談の充実及びいじめ問題の対応と課題についての研究・協議	
事業名	重 高校生心のサポートシステムの推進(高校教育課)	69,264 千円
事業説明	高校生のいじめ等の問題行動や不登校といった課題に対応するため、キャンパスカウンセラーを配置するほか、家庭・地域・関係機関との連携によるいじめ、暴力行為等の問題行動に対する実践的な取組を推進	
取組状況	(1) 全県立高等学校(147 校)等にキャンパスカウンセラーを配置(週 1 回程度) (2) 問題行動等への対応実践・研究 県立高等学校 44 校(R2:44 校) ・いじめや不登校の未然防止に向けた実践・研究 16 校 ・命を大切にすることを育む実践・研究〔自殺予防〕 13 校 ・スマートフォン社会における望ましい人間関係を築く力を育む実践・研究 15 校	

事業名	心のケア支援員の配置(義務教育課)	36,429千円
事業説明	新型コロナウイルス感染症に伴う社会生活の変化等により、心理的ストレスを抱えている児童生徒が存在するため、心のケア支援員を配置し、学校における精神的に不安定な児童生徒の心身の状況を把握するとともに、その心の理解とケアへの取組を支援	
取組状況	[配置人数] 12人 [職務内容] (1) 児童生徒の心の状況の把握及びスクールカウンセラー等と連携した児童生徒の心のケアの実施 (2) 新型コロナウイルス感染症に関する正しい知識及び差別や偏見を生まない学習の支援 (3) 特別活動等の時間を活用したストレス対処法等の学習の支援 (4) その他、心のケア支援に関する当該学校長又は市町組合教育委員会が必要と認める業務	
事業名	重 SNS を活用した教育相談体制構築事業(義務教育課)	33,264千円
事業説明	従来の音声電話や面談等における相談に踏み切れない児童生徒が気軽に相談できるようにするため、SNS による相談窓口を設置	
取組状況	(1) SNS を用いた教育相談窓口の開設 [実施期間] 令和3年4月1日(木)～令和4年3月31日(木)(365日) [相談時間] ①双方向相談 17:00～21:00(4時間) ※相談受付は20:30まで ※①4/26～5/31は全日16:00～22:00に延長 ※②6/1～20、③8/23～9/10 ④9/13～9/30の平日は16:00～22:00に延長 ②一方向連絡 24時間受付 [友達登録数] 原則 児童生徒8,648人 [相談実績] ①双方向相談件数 2,392件 ②一方向連絡件数 291件 (2) 評価研究委員会の設置 SNS を用いた教育相談窓口の効果等を研究(第1回:10月15日)(第2回:3月3日)	
事業名	いじめ等教育相談の実施(義務教育課)	31,029千円
事業説明	いじめ問題をはじめ、不登校、進路問題等で悩んでいる児童生徒や保護者等の相談に対し、臨床心理士等が個々のケースに応じた適切な指導・助言を実施	
取組状況	[相談件数] ①ひょうごっ子悩み相談 面接相談(月～金、9:00～17:00) [相談件数] 99件(R2:71件) ②ひょうごっ子くいじめ・体罰・子ども安全>相談24時間ホットライン (※夜間電話相談を含む) 電話相談(毎日、24時間) [相談件数] 5,358件(R2:4,523件)	
事業名	教育事務所「教育相談窓口」の設置(義務教育課)	1,180千円
事業説明	相談窓口を各教育事務所に設置し、保護者等や学校からの教育問題等に係る相談を実施	
取組状況	[実施日] 月1回定期日を設けて実施 [相談員] 指導主事、学校支援チーム(学校関係OB、警察関係OB、スクールソーシャルワーカー等) [検討会] 教育相談窓口で受けた相談に対し、対応等を検討し相談者等に助言(事案により、弁護士を検討会委員に追加) [相談件数] 57件(R2:13件)	
事業名	重大事態への対応研修(義務教育課)	300千円
事業説明	学校における事件事故等発生時の適切な初期対応、指導体制の構築に向けた市町組合教育委員会を対象とした研修会を実施	
取組状況	[日時] 令和3年11月11日(木) 14:00～16:15 [出席者] 78名 [内容] 本県の生徒指導の状況及び重大事態への対応等、学校の危機管理について共通理解	
事業名	学校支援チームの設置・派遣(義務教育課)	87,203千円
事業説明	教育事務所に「学校支援チーム」を配置し、学校だけでは解決困難な事案に、専門的・多面的な支援を実施	
取組状況	[設置場所] 教育事務所 [相談員] 学校関係者OB、警察関係者OB、スクールソーシャルワーカー、精神科医 [支援回数] 15,012回(R2:11,221回)	

事業名	重市町スクールソーシャルワーカー配置補助事業(義務教育課)	44,635千円
事業説明	外部福祉関係機関とのネットワークの構築、学校内におけるチーム体制の構築や保護者への支援等、児童生徒が置かれた環境に働きかけ、状況を改善するスクールソーシャルワーカーを配置する市町を支援	
取組状況	[配置校数] 171 中学校区(R2:173 中学校区) [取組内容] 県内の指定都市・中核市を除く 36 市町のすべての中学校区に配置 (指定都市・中核市は国庫直接補助対象(補助率 1/3)のため)	
事業名	スクールカウンセラー・スーパーバイザーの配置(義務教育課)	－ 円
事業説明	小・中学校に配置するスクールカウンセラーへの指導・助言を行うとともに、学校現場で発生した重大な事案に対して専門的な立場から助言し、早期の問題解決をサポートするため、スクールカウンセラー・スーパーバイザーを配置	
取組状況	[配置人数] 4 人(スクールカウンセラーを兼ねて配置) [取組内容] 新任スクールカウンセラーへの指導・助言、重大事案が発生した際の必要に応じた児童生徒等への心のケアに係る支援	
事業名	県立学校問題解決サポートチームの設置(高校教育・特別支援教育課)	4,030千円
事業説明	県立高等学校に寄せられる様々な要望等に対して、第三者的な立場で判断・対応する体制を整備	
取組状況	問題解決専門員の配置(高校教育課に 1 人配置、必要に応じて弁護士や精神科医に相談) [実処理件数] 619 件 [延べ処理件数] 1,291 件	
事業名	拡スクールロイヤーの配置による県立学校の問題解決力強化への支援(高校教育・特別支援教育課)	－ 円
事業説明	県立学校に寄せられる様々な要望・問題等に対し、直接スクールロイヤーから法に基づく助言が得られる体制を整備し、早期解決を支援	
取組状況	教育委員会事務局(高校教育課)に週 1 回配置 [実相談件数] 92 件 [延べ相談件数] 120 件	
事業名	学校問題解決のための弁護士法律相談事業(義務教育課)	2,438千円
事業説明	保護者等からの苦情等への対応に苦慮している学校が、弁護士から中立的な立場で法に基づく助言を得られるよう、管理職を対象に学校における弁護士活用についての研修を実施するとともに、学校問題解決のための弁護士法律相談を実施	
取組状況	(1) 学校問題解決に向けた管理職研修 [実施時期] 令和 3 年 5 月～8 月 [対 象 者] 市町組合立小・中学校、義務教育学校及び特別支援学校の校長又は教頭、市町教育委員会担当者 (2) 地域別法律相談会 [実施時期] 令和 3 年 5 月～令和 4 年 3 月(各教育事務所で開催) [相談件数] 122 件	
事業名	兵庫県いじめ対策審議会の開催(高校教育課)	117千円
事業説明	有識者による審議会を開催し、「兵庫県いじめ防止基本方針」を踏まえた実効的ないじめ対策等について検討	
取組状況	[開催回数] 1 回(11/2) [構成] 弁護士、精神科医、学識経験者、臨床心理士 等	
事業名	兵庫県いじめ対応ネットワーク会議の開催(義務教育課)	1,233千円
事業説明	県、教育事務所、市町、学校、ひょうごっ子悩み相談センター、関係機関が日頃から連携し、一体となっていじめの未然防止、早期発見・早期解決を図るための全県的・地域的な体制を整備	
取組状況	(1) いじめ対応全県ネットワーク会議の開催 [開催回数] 1 回(5/31) [構 成] 県教委、市町教委、学校、こども家庭センター、警察、法務局人権相談窓口 等 [内 容] ・各相談機関の対応機能について情報共有 ・いじめの未然防止、早期発見・早期対応における全県的な協力体制 (2) いじめ対応地域ネットワーク会議の開催 [開催回数] 1 回(教育事務所単位で実施) [構 成] 教育事務所、市町教委、学校、少年サポートセンター、こども家庭センター 等 [内 容] ・地域における相談機関の対応機能について共通理解 ・個別事案への対応協議	
事業名	いじめ対応にかかる校内体制の充実(義務教育・高校教育・特別支援教育課)	－ 円
事業説明	学校のいじめ問題に対し、校長のリーダーシップの下、組織的・機動的に対応するため、すべての学校に「いじめ対応チーム」等校内組織を設置するとともに、「いじめ対応マニュアル」を活用し、現場の多様な課題に対応できる実践力を高める継続的な校内研修等を実施	
取組状況	「いじめ対応チーム」等校内組織の設置、「いじめ対応マニュアル」を活用した研修等の実施	

事業名	いじめ防止啓発チラシの配布(義務教育・高校教育・特別支援教育課)	488 千円
事業説明	いじめ問題への理解やいじめ相談窓口等を記した「いじめ防止啓発チラシ」配布	
取組状況	[配布回数] 1 回 [配布対象] 全保護者、関係機関 [配布部数] 53.1 万部 ※神戸市はデータ配布 [参考 URL] https://www.hyogo-c.ed.jp/~gimu-bo/10ijimetaiou/pdf/flyer/r03_ijimeflyer.pdf	
事業名	カウンセリングマインド研修(義務教育・高校教育課)	－ 円
事業説明	いじめ等に係る認知能力及びカウンセリング能力の向上を図り、各校の個別事案に適切に対応できるよう、全教職員を対象とした研修を実施	
取組状況	校内研修(全公立小・中学校及び全県立高等学校等の教職員を対象に 1 回以上実施)	
事業名	「学級経営指導員」の派遣(義務教育課)	14,800 千円
事業説明	いじめ対応等、生徒指導の基盤となる学級経営の充実を図るため、「学級経営指導員」を小・中学校へ派遣	
取組状況	[配置場所] 教育事務所(5 人) [支援内容] ・児童生徒理解や人間関係作り等、学級経営に関する指導助言 ・問題行動に対する初期対応等の生徒指導や家庭との連携に関する指導助言 ・研修会における学級経営に関する講話 等 [派遣回数] 634 回(R2:580 回)	
事業名	重ひょうご不登校対策事業(義務教育課)	710 千円
事業説明	文部科学省が示した不登校支援に向けた新たな考え方(学校復帰を前提としない)に沿った支援の在り方・周知を図り、不登校支援の方向性について検討	
取組状況	(1) 不登校対策検討委員会の設置 [開催回数] 3 回 [検討委員] 学識経験者、行政関係者、学校関係者、保護者等 (2) 研究協力校の指定 [研究指定] 6 中学校区 (3) リーフレットの作成 検討結果については「不登校児童生徒への多様な支援に向けて(リーフレット)」を県内全小・中学校に配布 [参考 URL] https://www.hyogo-c.ed.jp/~gimu-bo/10futoukou/pdf/04_hutoukoushien.pdf	
事業名	重不登校対策に関する連携の強化(義務教育課)	－ 円
事業説明	不登校児童生徒の個々の状況に応じた支援を充実させるため、フリースクール等の民間施設との連携強化	
取組状況	(1) 民間施設との意見交換会の開催(2 回) (2) 「民間施設に関するガイドライン」(令和 2 年 3 月策定《令和 4 年 1 月更新》)の活用促進 ・研修会等で市町組合教育委員会や学校に周知	
事業名	但馬やまびこの郷サテライト事業の実施(義務教育課)	557 千円
事業説明	不登校児童生徒の社会的自立や学校復帰につながる支援について研究等を実施	
取組状況	(1) 社会的自立や学校復帰につながる支援の研究 (2) 不登校児童生徒及びその保護者に対する相談支援の充実 (3) 教育支援センター的な役割としての機能の充実 「兵庫不登校支援ネットワーク推進会議」の開催	
事業名	但馬やまびこの郷の運営(義務教育課)	39,843 千円
事業説明	但馬の豊かな自然の中で、不登校・不登校傾向の児童生徒等に対する宿泊体験活動・教育相談等を実施し、学校生活に適應することができるよう支援	
取組状況	(1) 児童生徒の宿泊体験活動等 小学生…137 人(R2:71 人)、中学生…229 人(R2:237 人)、保護者…433 人(R2:319 人)、指導者…8 人(R2:9 人) 計 807 人(R2:636 人) (2) 保護者への教育相談 来所相談…204 件(R2:108 件)、電話相談…302 件(R2:388 件) 計 506 件(R2:496 件) (3) 教職員への研修 不登校担当教員研修会(1 回)、不登校に関する研修会(4 回) 不登校の子どもに学ぶ実践研修会(14 回)、校内研修等への指導主事の派遣(10 回)	

事業名	兵庫ひきこもり相談支援センターの運営(男女青少年課)	15,621千円
事業説明	ひきこもりの長期化・高齢化が進む中、ひきこもり当事者や家族への支援の充実を図るため、青少年を中心とする全年齢を対象とした相談支援の窓口として運営	
取組状況	(1) 保健・医療、福祉、教育、雇用等 30 機関で構成する「ひょうごユースケアネット推進会議」のネットワークをいかし、県立神出学園を中核に運営し、電話相談を実施 (2) 県内 5 地域に地域ブランチを設置し、面接相談や訪問支援を実施	

事業名	心の教育総合センターにおける研究の実施(高校教育課)	4,107千円
事業説明	県立教育研修所内に設置している「心の教育総合センター」において、ひょうごっ子悩み相談センターの相談内容も踏まえた実践的な政策研究を実施	
取組状況	(1) ひょうごっ子悩み相談センターの相談件数 [相談件数] 5,248 件(R2: 4,398 件) ・相談者 小学生 99 件(78 件)、中学生 251 件(264 件)、高校生 1,085 件(633 件) 教師 12 件(23 件)、保護者 3,366 件(3,011 件)、その他 435 件(389 件) ・内 容 不登校…電話相談(昼間)135 件(84 件) (夜間・休日)359 件(148 件) 面接相談 37 件(16 件) いじめ…電話相談(昼間)70 件(58 件) (夜間・休日)134 件(127 件) 面接相談 0 件(1 件) (2) 「いじめ未然防止プログラム」(平成 27 年 3 月、Web 上に公開)の普及・実践 「いじめ未然防止プログラム」の活用を普及するとともに、授業や研修での実践を推進 (3) 「心の教育」に関する教育プログラムの普及・研究 「命の大切さを実感させる教育プログラム」や「心の健康教育プログラム」を教職員の研修等で活用し普及を図るとともに、学校現場における自殺予防に関する教育プログラムを研究	

事業名	県立神出学園の運営(男女青少年課)	91,029千円
事業説明	不登校や高校中退等で自分の進路を見つけることが困難な青少年の社会的自立を支援するため、県内在住で義務教育を修了した 23 歳未満の男女を対象に、寮での共同生活のもと、自己理解や進路発見につながる体験プログラムを実施	
取組状況	[定 員] 80 人 [在 籍] 33 人	

事業名	県立山の学校の運営(男女青少年課)	41,113千円
事業説明	不登校や高校中退等で自分の進路を見つけることが困難な青少年の社会的自立を支援するため、県内在住で義務教育を修了した 21 歳未満の男子を対象に、寮での共同生活のもと、林業体験を通じた人づくりや野外活動による仲間づくり等のプログラムを実施	
取組状況	[定 員] 20 人 [在 籍] 6 人	

(3) 修学環境の整備・充実

事業名	重県立学校長寿命化改修の実施(財務課)	1,807,206 千円
事業説明	「県立学校施設管理実施計画（Ⅰ期：2017(平成29)～2021(令和3)年度）」に基づき、学校施設の長寿命化改修を計画的に実施	
取組状況	長寿命化改修 6校	
事業名	重県立学校トイレ改修の実施(財務課)	2,094,101 千円
事業説明	各県立学校の普通教室棟を優先して、トイレ改修を計画的に実施	
取組状況	便器の洋式化、床の乾式 19校	
事業名	県立学校の学習環境の整備・充実の推進(財務課)	1,817,304 千円
事業説明	県立学校の空調設備導入、太陽光発電の整備、エレベーター設置等のバリアフリー対策等、学習環境を整備・充実	
取組状況	(1) 特別教室への空調設備導入 19校 (2) エレベーターの設置 2校	
事業名	県立学校施設維持経費の効率化の推進(財務課)	－ 円
事業説明	電力・都市ガス契約の競争入札化、IP電話の導入、施設照明のLED化など効率的な維持管理を実施	
取組状況	(1) 電力契約の競争入札化 全県立高校 (2) 都市ガス契約の競争入札化 78校 (3) IP電話の導入 154校 (4) 施設照明のLED化 8校	
事業名	新デジタル社会に対応した産業教育設備整備事業(高校教育課)	5,062,676 千円
事業説明	未来を支える職業学科及び総合学科の高校生が、最先端の知識・技術を身に付けることで、地域産業を支える職業人として活躍するため、新高等学校学習指導要領の実施にあたり必要な産業教育設備の改善・充実・更新を行い、職業学科及び総合学科の設備を魅力化・高度化	
取組状況	〔導入校〕職業学科及び総合学科 44校 〔主な導入機器〕超音波画像診断装置、小型実習船、多関節ロボット、看護・介護シミュレータ、スチームコンベンションオープン、高機能PC 等	
事業名	地域で守る!子どもの安全安心確保事業の実施(生活安全課)	5,629 千円
事業説明	子どもを取り巻く環境への不安が増大しているため、家庭・学校での安全対策に加え、帰宅後の子どもの安全のために、地域が一体となって子どもを見守る体制を構築	
取組状況	(1) 子どもの安全・安心確保のリーダー養成 〔開催回数〕10回(県民局・県民センター各1回) 〔研修受講者数〕1,873人 (2) 子ども安全対策支援事業の実施 〔補助件数〕19件 (3) 「子どもを守る110番の家・店・車」の体制強化 「こども110番ネットワーク会議」を開催 〔開催回数〕1回 (4) 子どもの見守り体制強化 〔防犯活動用品の更新〕1,750セット	
事業名	市町立学校の施設整備の推進への指導・助言(学事課)	3,515 千円
事業説明	市町に対し、耐震性能の低い施設を優先した耐震化の促進を要請するとともに、国庫交付金制度の活用及び技術的課題に対する助言・指導	
取組状況	〔耐震化率〕(構造体)100%(R2:99.9%) ※小・中学校	
事業名	緊急通報装置の設置・運用(こども政策・体育保健課)	－ 円
事業説明	不測の事態の発生に備え、公私立学校園、児童福祉施設及びこれに準じる施設内の異変をいち早く警察に知らせる緊急通報装置を設置・運用	
取組状況	〔通報件数〕公立7件(真報) 私立14件(真報)	

事業名	重県立学校学びのイノベーション推進事業(教育企画課) — 円	
事業説明	Society5.0時代の教育を支える新しい学習基盤づくりとして整備した各種 ICT 機器について、個々の児童生徒に応じたきめ細やかな指導・支援や、多様な人々と学び合う学習など、学びの質を高める取組に活用	
取組状況	〔整備内容(R2)〕	
	区分	整備数
	大型提示装置	高等学校：2,096 教室、特別支援学校：985 教室、中等教育学校：12 教室
	教育用コンピュータ端末	高等学校：16,132 台、特別支援学校：1,567 台、中等教育学校：121 台
事業名	新 GIGA スクールサポーター配置事業(教育企画課) 9,009 千円	
事業説明	県立学校学びのイノベーション推進事業等で整備した ICT 機器等の利用・管理に関するサポートを行う ICT 技術者を配置	
取組状況	〔配置人数〕 1 人 〔配置場所〕 教育委員会事務局 〔業務内容〕 導入した ICT 機器や教育用クラウドサービス、Web 会議システムのサポート等のヘルプデスク業務	
事業名	新授業目的の公衆送信への対応(教育企画課) 37,729 千円	
事業説明	授業等において教材や様々な資料を、インターネットを通じて円滑に活用できるよう、改正著作権法に基づく対応を行い、教育用クラウドサービスの利用等を推進	
取組状況	〔対 象〕 全県立学校児童生徒 〔内 容〕 著作権を有する教材・資料の授業目的での公衆送信に必要な補償金の支払い	
事業名	新県立学校生徒用貸与端末等整備事業(教育企画課) 531,443 千円	
事業説明	1 人 1 台端末環境の実現に向けて、生徒の学びの保障と教育の機会均等の観点から教育用コンピュータ端末等を整備し、生徒への貸与を実施	
取組状況	・コンピュータ端末の整備 教育用コンピュータ端末を整備し、低所得世帯等の生徒に貸与 〔対 象 者〕 県立高等学校（中等教育学校後期課程含む）及び県立特別支援学校高等部に在籍する低所得世帯等の生徒 〔整備台数〕 12,000 台	
	・モバイルルータの整備 モバイルルータを整備し、家庭にインターネット環境がない児童生徒に貸与 〔対 象 者〕 県立学校の児童生徒 〔整備台数〕 500 台	
事業名	ICT スクール整備事業(教育企画課) 98,471 千円	
事業説明	生徒や教職員が校内の普通教室等から必要に応じていつでもコンピュータやインターネットを活用した学習等が行えるようにコンピュータを整備し、計画的に更新	
取組状況	コンピュータ 6,832 台(H30～R1 整備)の保守等	
事業名	教育情報ネットワークの環境の整備(教育企画課) 102,593 千円	
事業説明	兵庫情報ハイウェイを活用してすべての県立学校や社会教育施設等を結び、情報セキュリティを確保した教育情報ネットワークを提供	
取組状況	各学校から新兵庫情報ハイウェイへの接続回線を増強し、インターネットを利用した授業、TV 会議システムを利用した遠隔授業を充実	

事業名	重就学支援事業(財務・教育課)			15,177,107 千円
事業説明	家庭の教育費負担を軽減するため、高等学校等に通う一定の収入額未満の世帯の生徒に対し、授業料に充てるための就学支援金を支給			
取組状況	＜県立・市立高等学校等＞（8,739,294 千円）			
	(1) 県立・市立高等学校等			
	[受給状況] (単位：人)			
	区分	対象者数	受給者数	非受給者数
	県立	83,432	65,734	17,698
	市立	14,455	10,993	3,462
取組状況	(2) 専攻科			
	[受給状況] (単位：人)			
	区分	対象者数	受給者数	非受給者数
	県立	141	47	94
	＜私立高等学校等＞（6,437,813 千円）			
	[支給対象数] 75 校			

事業名	私立高等学校等の授業料軽減(教育課)			666,890 千円
事業説明	国の就学支援金に県独自の加算を行い、低所得世帯により配慮した補助を実施			
取組状況	[補助対象数] 220 校			

事業名	私立専修学校の授業料等の減免(教育課)			904,243 千円
事業説明	高等教育の無償化により、低所得世帯であっても、社会で自立して活躍できるよう、国・県が授業料・入学金の減免を実施			
取組状況	[支給対象数] 48 校			

事業名	奨学のための給付金事業(財務課)			1,146,607 千円
事業説明	授業料以外の教育費負担を軽減するため、低所得(年収 270 万円未満)世帯の生徒に対して高校生等奨学給付金を支給			
取組状況	対象世帯		給付額(年額)	支給件数
	生活保護世帯 (生業扶助受給世帯)	全日制・定時制・通信制	32,300 円	1,105 件
	道府県民税及び 市町村民税所得割 非課税世帯	全日制	第 1 子	110,100 円
		定時制	第 2 子以降	141,700 円
		通信制・ 専攻科	—	48,500 円
	計			10,354 件

事業名	奨学のための給付金事業(教育課)			584,241 千円
事業説明	家庭の状況に関わらず、意思ある高校生等が安心して教育を受けられるよう、家庭の授業料以外の教育費負担を軽減するため、奨学のための給付金を支給			
取組状況	[支給対象数] 5,055 人			

事業名	高等学校奨学資金貸与事業(財務課)			97,135 千円
事業説明	勉学意欲がありながら、経済的な理由により修学困難な高校生等に奨学資金貸与事業を実施している(公財)兵庫県高等学校教育振興会へ運営費を補助			
取組状況	[貸与者] 2,607 人			
	高等学校奨学資金に係る貸与者数 (単位：人)			
	貸与区分	国公立学校	私立学校	合 計
	予約採用	206	280	486
	新規採用	92	362	454
	継続採用	526	1,141	1,667
	合 計	824	1,783	2,607

事業名	高等学校等の学び直し支援の実施(財務・教育課)			6,803 千円
事業説明	高等学校等を中途退学した者が再び高等学校等で学び直す場合に、就学支援金支給期間の経過後も、卒業までの間(最長 2 年間)、継続して授業料を支援			
取組状況	[支給対象数] 105 人 (公立 67 人、私立 38 人)			

事業名	私立小中学校等に通う児童生徒への経済的支援に関する実証事業(教育課)		13,735千円
事業説明	私立小・中学校等に通う児童生徒への経済的支援に関し、年収400万円未満の世帯に属する児童生徒について、授業料負担の軽減を行いつつ、義務教育において私立学校を選択している理由や家庭の経済状況等について実態把握のための調査を実施		
取組状況	〔支給対象数〕39校		

事業名	被災児童生徒就学支援等事業(財務・体育保健・教育課)		932千円
事業説明	本県に避難している幼児の保育料等の軽減、児童生徒の就学費用の援助等を、国の「被災児童生徒就学支援等事業交付金」を活用し実施		
取組状況	被災児童生徒就学援助事業 6市10人		

事業名	私費外国人留学生への奨学金の支給(国際課)		17,220千円
事業説明	県内の大学等に在学する外国人留学生の生活の安定と学習活動を促進するため、私費留学生へ奨学金を支給		
取組状況	〔支給期間〕令和3年4月1日～令和4年3月31日 〔支給額〕月額30,000円(うち県負担1万円、兵庫県国際交流協会負担2万円) 〔延べ支給人数〕148人(うち一般枠78人、アジア新興国枠40人、グローバルビジネス枠30人)		

事業名	幼児教育・保育の無償化(こども政策課)		7,961,629千円
事業説明	すべての3～5歳児、住民税非課税対象の0～2歳児を対象に、幼稚園・保育所・認定こども園・認可外保育施設等の費用を無償化 ※金額はR3当初予算額		
取組状況	対象となる施設・事業		無償化の内容
	幼稚園(新制度)、保育所、認定こども園等		無償
	幼稚園(未移行)		月2.57万円を上限に無償
	幼稚園の預かり保育		月1.13万円を上限に無償
	企業主導型保育事業		無償
	就学前の障害児の発達支援(幼稚園、保育所等)		無償
	認可外保育施設		保育の必要性がある児童に限り月3.7万円を上限に無償(0～2歳は月4.2万円上限)
	一時預かり事業、病児保育事業、ファミサポ		

事業名	私立学校入学資金貸付事業(教育課)		17,680千円
事業説明	私立高等学校及び私立専修学校高等課程に入学する生徒で、経済的理由により入学資金の支弁が一時困難な者に入学資金を貸し付けることにより、入学時の負担の軽減を図り、生徒の進学を支援		
取組状況	〔支出先〕(公社)兵庫県私学振興協会 (社)兵庫県専修学校各種学校連合会		

事業名	定時制・通信制高等学校教科書等給与(高校教育課)		15,342千円
事業説明	勤労青少年の高等学校定時制課程又は通信制課程への修学を促進し、教育の機会均等を保障するため、定時制及び通信制課程に在学する有職生徒に対して、当該年度において履修するための教科書、学習書を給与		
取組状況	〔給与者〕4,599人(定時制課程4,112人、通信制課程487人)		

(4) 私学教育の振興

事業名	私立学校経常費補助(教育課)			16,712,836千円
事業説明	私立学校を設置する学校法人に対し、教育水準の向上、保護者負担の軽減及び学校運営の安定を図るため、経常的経費等に対する補助			
取組状況	〔補助対象数〕51法人			

事業名	拡 私立学校経常費特別補助(教育課)			128,161千円
事業説明	高等学校教育の個性化・多様化を図る教育改革を一層推進するため、私立高等学校等が実施する特定の教育に対する補助			
取組状況	〔補助対象数〕49法人			

事業名	ひょうごの私学の魅力発信＆元気アップ事業(教育課)			5,500千円
事業説明	県内私立学校の魅力についての総合的な情報発信を行う私学団体の取組を支援			
取組状況	学校説明会の開催(8/21、22 神戸市 8/1 西宮市)			

事業名	私立幼稚園認定こども園特色教育推進事業(教育課)			75,000千円
事業説明	私立幼稚園が実施してきた特色教育を子ども・子育て支援新制度の認定こども園としても継続実施できるよう支援			
取組状況	〔補助対象数〕99園			

事業名	私立幼稚園教員確保支援事業(教育課)			22,108千円
事業説明	私立幼稚園等の教員の人材確保を図るため、私立幼稚園就職フェアの開催、人材登録センターの設置・運営及び業務支援システム導入に対する支援			
取組状況	(1) 私立幼稚園就職フェアの開催 〔開催日〕令和3年8月1日(日) 〔参加人数〕100人 〔補助額〕1,000千円 (2) 人材登録センターの設置・運営 〔補助額〕2,000千円 (3) 業務支援システム導入支援 〔補助対象数〕35園 〔補助額〕19,108千円			

事業名	私立学校施設の耐震化(教育課)			3,918千円
事業説明	私立学校における施設の防災機能を強化するため、Is値が0.7未満の建物について学校法人が行う耐震補強(改修・改築)工事に対する補助			
取組状況	〔補助対象数〕3園			

事業名	私立学校教職員福利厚生団体等助成(教育課)			1,378,759千円
事業説明	私立学校教職員の福利厚生を増進することで、私学振興を図るため、日本私立学校振興・共済事業団等に対する補助			
取組状況	〔補助対象数〕4団体			

事業名	重 専修学校等補助(教育課)			304,170千円																
事業説明	私立専修学校・各種学校の運営の基盤強化、先進的な特色教育の推進、職業・専門教育の充実強化、生涯学習機能の向上等を図るため、学校種・課程ごとに、経常的経費等を補助																			
取組状況	<table><tr><td></td><td>補助対象数</td><td>対象生徒数</td><td>補助額</td></tr><tr><td>私立専修学校高等課程振興費補助</td><td>13校</td><td>1,194人</td><td>166,309千円</td></tr><tr><td>私立専修学校専門課程振興費補助</td><td>52校</td><td>13,735人</td><td>129,861千円</td></tr><tr><td>各種学校等補助</td><td>11校</td><td>1,087人</td><td>8,000千円</td></tr></table>					補助対象数	対象生徒数	補助額	私立専修学校高等課程振興費補助	13校	1,194人	166,309千円	私立専修学校専門課程振興費補助	52校	13,735人	129,861千円	各種学校等補助	11校	1,087人	8,000千円
	補助対象数	対象生徒数	補助額																	
私立専修学校高等課程振興費補助	13校	1,194人	166,309千円																	
私立専修学校専門課程振興費補助	52校	13,735人	129,861千円																	
各種学校等補助	11校	1,087人	8,000千円																	

事業名	ひょうごの専門学校の魅力発信事業(教育課)			2,000千円
事業説明	県内私立専門学校の魅力について情報発信を行う専修学校団体の取組を支援			
取組状況	専門学校フェスタの開催(11/20 神戸市)			

事業名	兵庫県専修学校各種学校連合会補助金(教育課)			9,821千円
事業説明	私立専修学校各種学校の振興と(公社)兵庫県専修学校各種学校連合会の育成強化			
取組状況	〔運営費補助〕9,371千円 〔人権教育推進事業費〕450千円			

(5) 家庭と地域による学校と連携した教育の推進

事業名	地域子育て支援拠点事業(こども政策課)	648,167 千円
事業説明	家庭や地域における子育て機能の低下や子育て中の親の不安感等の増大等に対応するため、地域において子育て親子の交流等を促進する子育て支援拠点の設置を推進することにより、地域の子育て支援機能の充実を図り、子どもの健やかな育ちを支援	
取組状況	〔実施箇所数〕 353 箇所	
事業名	まちの子育てひろば事業の実施(男女青少年課)	4,429 千円
事業説明	子育て中の親子が気軽に集い、不安の解消や情報交換ができる場として開設されている「まちの子育てひろば」の活動を支援	
取組状況	(1) まちの子育てひろばコーディネーターによる活動支援 (2) ひろばアドバイザーの派遣 等	
事業名	ひょうご家庭応援県民運動の推進支援(男女青少年課)	1,118 千円
事業説明	県民一人一人が、家族・家庭の大切さを考え、きずなを深め、地域で家庭を支える「ひょうご家庭応援県民運動」の展開を支援	
取組状況	(1) 「家族の日」運動の普及推進 写真コンクールの開催、啓発ポスターの作成 (2) 「ひょうご家庭応援県民大会」の開催 〔開催方法〕 オンライン開催(Youtube 配信) 〔視聴回数〕 635 回	
事業名	男性の家事・育児の参画促進(男女青少年課)	763 千円
事業説明	男性の家事・育児の参画を促進する講座を企業・事業所等において開催するなど、希望する男性労働者が育児休業を取得しやすい職場環境づくりを促進するほか、男性の子育てや地域活動への参画の裾野を広げるきっかけづくりを支援	
取組状況	(1) 「お父さん応援フォーラム」の開催 〔開催日〕 令和3年10月4日(月) 〔当日参加人数〕 100 人 〔後日配信〕 182 回 (2) 「父親の子育て応援カフェ」の開催 〔実施回数〕 6 回 〔参加者数〕 105 人	
事業名	子育て応援ネットの推進(男女青少年課)	4,943 千円
事業説明	地域女性団体ネットワーク会議が中心となって市町ごとにネットワークを組織し、子育て家庭応援推進員等が登下校時の見守り、声かけやイベント、SOS キャッチ活動等を実施	
取組状況	(1) SOS キャッチ専門研修の実施 (2) 市町推進母体への助成	
事業名	地域・家庭の伝統行事普及推進事業(男女青少年課)	1,010 千円
事業説明	かつて盛んに行われていた家庭や地域の伝統行事や伝統料理づくり等に、親子や家族と一緒に参加し、体験できる機会の提供	
事業名	家庭力強化地域啓発事業(男女青少年課)	975 千円
事業説明	近年、児童虐待や高齢者虐待、DV 等、家族・家庭をめぐる社会問題が深刻化している現状を踏まえ、県民一人一人が家族のきずなを強め、地域が家庭を応援する取組の契機とするため、地域が応援する家庭力強化について普及、啓発の実施	
取組状況	地域に根ざした組織力を誇る兵庫県連合婦人会に対し、家庭力強化のための普及啓発事業を委託し、地域に深く浸透させるため、機関紙である『婦人兵庫』にその取組の実践事例や情報等の記事掲載を行うとともに、地域が応援する家庭力強化の様々な取組を広く発信	
事業名	ひょうご子育てコミュニティとの協働(男女青少年課)	450 千円
事業説明	結婚を控えた若者から子育て中の親子、育児に参加したい祖父母世代を対象に、当事者全員参加型の交流会を開催	
取組状況	地域交流会 2 回(中・西播磨地域、但馬地域)、子育て支援メッセ 1 回(全県：オンラインとリアルのハイブリット開催)	
事業名	ひょうご子育て応援賞(こども政策課)	186 千円
事業説明	安心して子どもを生み育てられる地域社会の実現をめざした活動や、子育てと仕事の両立、子育て家庭への支援等の先進的な取組を実施している企業、団体及び個人等を表彰	
取組状況	8 の団体及び個人を表彰 [令和3年11月22日兵庫県公館]	

事業名	ひょうご子ども未来通信の発行(こども政策課)	－ 円
事業説明	少子化の状況や対策等の最新の情報の共有を図り、県と市町、企業や地域団体等の協働による少子対策及び子ども・子育て支援を進めるため、「ひょうご子ども未来通信」を発行	
取組状況	[発行回数] 12回 [参考URL] https://web.pref.hyogo.lg.jp/kf11/hw08_000000008.html	
事業名	ひょうご子育て応援メール等による情報提供(こども政策課)	－ 円
事業説明	相談窓口、支援制度、イベント等、少子対策及び子ども・子育て支援に関する情報をメール配信	
取組状況	[配信回数] 28回	
事業名	こどもの館の運営(男女青少年課)	110,545 千円
事業説明	児童の遊びと創造活動を通じ、児童の健全な育成を促進するため、県内の児童健全育成機関や団体の活動の中核拠点として、子どもやその育成に関わる人々に対し、総合的かつ専門的な施策を展開	
取組状況	子どもの生きる力を育む多彩な体験活動や、家庭や地域の子育て力を高める支援活動を推進 [年間来館者数] 42,499人	
事業名	ひとり親家庭高等学校卒業認定試験合格支援事業(児童課)	－ 円
事業説明	ひとり親家庭の親又は子が、高卒認定試験合格のための講座を受け、これを修了し、認定試験に合格した際に、受講費用の一部を支給	
取組状況	令和3年度実績なし	
事業名	ひとり親家庭等特別相談事業(児童課)	1,830 千円
事業説明	女性弁護士によるひとり親家庭等に対する専門的な法律相談を実施。遠隔地については巡回相談を開催	
取組状況	[相談件数] 75件(電話、面接、巡回の合計) (内訳)・離婚、慰謝料、養育費、認知等 40件 ・遺産相続、財産処分等 17件 ・土地、金銭貸借等 8件 ・損害賠償、交通事故 2件 ・その他 8件	
事業名	虐待をした親等への「親子関係等再構築支援事業」の実施(児童課)	13,579 千円
事業説明	子どもの安全確保を最優先しつつ、虐待をした親等の養育力の向上、家族の再統合に向けた支援の実施	
取組状況	(1) 児童福祉対策推進員(親子関係支援)の配置 各こども家庭センターに1人(計5人) (2) 家庭復帰等評価委員会の設置 被虐待児の家庭復帰の適否等を評価・助言する第三者機関を各こども家庭センターに設置 [委員会開催回数] 合計164回	
事業名	児童虐待防止サポーター事業の実施(児童課)	4,226 千円
事業説明	児童虐待防止に理解と熱意のある県内企業・団体(ひょうご児童虐待防止サポーター)と連携し、オレンジリボンはばタンを活用した児童虐待防止活動を展開	
取組状況	(1) ひょうご児童虐待防止サポーターとの連携推進 [内 容] 企業・団体内での研修や、ホームページ等の広報媒体を活用した県民への啓発活動 [ひょうご児童虐待防止サポーター] 17者 (2) オレンジリボンはばタンを活用した児童虐待防止事業 [内 容] ・Ｊリーグヴィッセル神戸試合会場での「189」バナー広告放映 ・ヴィッセル神戸とのコラボ啓発グッズを作成 ・神戸新聞紙面に啓発広告を全面カラー掲載、広告へのアンケートの実施	

事業名	重地域と学校の連携・協働体制構築事業(社会教育課)	62,238 千円
事業説明	地域と学校が連携・協働して、地域全体で未来を担う子どもたちの成長を支えていく活動(地域学校協働活動)を積極的に推進するため、従来の個別的教育支援活動の充実、総合化・ネットワーク化を図り、「支援」から「連携・協働」をめざす体制の下、様々な活動を推進	
取組状況	(1) 地域・学校協働体制の構築 ①統括地域コーディネーター等研修 [開催回数] 県内7会場 全7日 ②地域・学校協働活動推進全県研修会及び家庭教育支援研修会 [期 日] 令和4年2月9日(水) [参 加 者] 129名 (2) 地域学校協働活動 ①学校支援活動 [実施校数] 531校(政令市・中核市を除く) ②学習支援活動 [実施校数] 205校(政令市・中核市を除く) ③体験活動 [実施校数] 374校(政令市・中核市を除く)	
事業名	PTAによる学校、家庭、地域の連携強化事業(社会教育課)	3,339 千円
事業説明	PTA が核となり、地域住民の支援を得ながら、家庭教育の支援活動や学校内外の教育環境の改善事業等を実施し、PTA 活動の活性化や学校、家庭、地域の連携を強化	
取組状況	(1) 全県研究大会の実施 ①小・中学校の部 [期 日] 令和4年1月29日(土) [方 法] 来場：85名、資料配布：744団体 ②県立高等学校・特別支援学校の部 [期 日] 令和3年12月4日(土) [方 法] 資料配布：142団体 (2) 地区別研究大会の実施、PTCA 教育支援活動への支援 ①家庭教育支援活動 家庭や親子関係、教育課題についての講演会や学習会の開催、親子協働体験活動や親子の触れ合いを目的とした各種イベント等 ②学校教育支援活動 地域における教育支援活動(地域住民との交流活動、学校行事や教科における校外学習、伝統的な行事の体験等)、地域ぐるみの教育環境の整備(校区環境美化活動等)等 ③子どもたちの安全・安心を守る活動 地域ぐるみの子ども声かけ運動、登下校における子どもの安全を守る防犯運動等	
事業名	私立幼稚園乳幼児子育て応援事業等の実施(教育課)	145,400 千円
事業説明	地域の幼児教育センターとして、在宅乳幼児(0～2歳児)の子育てを支援するため、地域の私立幼稚園で幼児教育体験や親子交流会を実施	
取組状況	[実施園数] 187 園	
事業名	こどもの館子育てふれあい体験事業(男女青少年課)	2,209 千円
事業説明	地域全体で子どもを育てる環境づくりを推進するため、高校生や特別支援学校生等が参加し、世代や地域を越えて交流する多様な体験事業を実施	
取組状況	[ふれあい体験ひろばの開催回数] ①館内14回 ②館外9回	
事業名	拡「子どもの冒険ひろば」事業の推進(男女青少年課)	27,449 千円
事業説明	身近な地域の大人が子どもたち(主に小学生)を見守り、安心して自由に遊べる場である「子どもの冒険ひろば」を開設し、地域ぐるみの子育てを推進	
取組状況	子どもの冒険ひろばの中核団体への助成 [運営団体] NPO、青少年団体、グループ 等 [助成団体数] 41 団体 [助 成 額] 上限 300 千円 [実施箇所数] 678 箇所(うち広域拠点 70 箇所) [年間利用者数] 34,815 人	
事業名	ファミリー・サポート・センター事業(こども政策課)	60,228 千円
事業説明	ファミリー・サポート・センターを設立・運営する市町に対し、事業の実施に必要な経費の一部を補助	
取組状況	[設置市町] 33 市町	

事業名	「ひょうご放課後プラン」の実施(子ども教室型)(社会教育課)	
	(事業費は学校・家庭・地域の連携協力推進事業に含む)	
事業説明	子どもたちの安全・安心な居場所づくりを進めるため、小学校の余裕教室等を活用して、放課後や週末等に子どもたちと地域住民との交流活動、スポーツ・文化活動、学習活動等の取組を実施	
取組状況	子ども教室型 [開設教室] 248 教室(政令・中核市除く) [対 象] すべての子ども(小学生・中学生：自由参加) [指 導 者] 地域のボランティア [内 容] 地域住民との交流、スポーツ・文化活動、学習活動等 (開催日数(延べ)9,946 日) [参 考] 放課後児童クラブと一体型または連携型で実施：220 教室(政令・中核市を除く)	
事業名	「ひょうご放課後プラン」の実施(児童クラブ型)(こども政策課)	2,888,202 千円
事業説明	就労等により昼間保護者が家庭にいない児童の安全で健やかな居場所づくりを推進するため、放課後児童クラブの開設に係る経費を助成	
取組状況	[クラブ数] 1,097 クラブ [登録児童数] 55,319 人	
事業名	協地域祖父母モデル事業(男女青少年課)	10,309 千円
事業説明	モデル地区を選定し、子育て支援団体等が、会員登録した特定の子育て世帯とシニア世帯同士をマッチングし、シニア世帯が日常的な見守りや相談、緊急時の一時預かり等を行い、個々の家族のような仕組みとして、地域における擬似的な三世代家族の育成を推進	
取組状況	(1) 実施団体が子育て世帯及びシニア世帯へ周知・会員募集 (2) 子育て世帯とシニア世帯が信頼関係を築くための交流事業を実施 [モデル地区数] 71 地区	
事業名	オープン・ハイスクールの推進(高校教育課)	178 千円
事業説明	高等学校の教育活動についての理解を深めるとともに、中学校の進路指導の充実に資するため、中学生や保護者、中学校教員、地域住民等に学校を公開	
取組状況	[実施校] 146 校 [延べ開催回数] 462 回 [参加者] 105,232 人(生徒(68,590)、保護者(33,411)、教員(1,948)、住民(1,283))	
事業名	地域安全まちづくり活動活性化事業(生活安全課)	2,838 千円
事業説明	地域住民を中心とした自主的な地域安全まちづくり活動の活性化を図り、県警との連携のもと、地域における犯罪発生を抑止	
取組状況	(1) 地域安全まちづくり推進員の設置 [推進員数] 3,907 人 (2) 女性や高齢者による地域安全まちづくり活動の推進 高齢者大学における地域防犯講座開催回数 3 回 (3) 大学との連携による地域安全まちづくり活性化事業 地域安全まちづくり活動の推進に関する協定締結大学 6 大学 (4) 地域安全マップの作成支援 [開催回数] 4 回 (5) 地域安全兵庫県民大会の開催 中止 (6) ひょうご地域安全まちづくり活動賞の表彰 [表彰者数] 個人 4 人、団体 11 団体	
事業名	ひょうご地域安全 SOS キャッチ事業(生活安全課)	4,505 千円
事業説明	身近な異変を匿名でも通報できる電話相談を実施するとともに広報等による制度の周知を推進	
取組状況	ひょうご地域安全 SOS キャッチ電話相談件数 326 件	
事業名	防犯カメラの設置補助事業(生活安全課)	39,120 千円
事業説明	地域の見守り力の向上を図るため、地域安全マップの作成を要件に、まちづくり防犯グループ等の地域団体が行う防犯カメラの設置に要する経費の一部を助成	
取組状況	防犯カメラ設置補助箇所数 489 カ所	
事業名	学校評議員制度の推進(義務教育・高校教育・特別支援教育課)	－ 円
事業説明	学校が家庭や地域と連携して特色ある教育活動を展開するため、校長が保護者や地域住民の意見を幅広く聞き、地域や社会に開かれた学校づくりを推進	
取組状況	全公立学校に学校評議員を設置(コミュニティ・スクールを含む)	

(1) 主体的に生きるための学びと場の充実

事業名	重生涯学習ボランティア活動の推進(社会教育課)	144千円
事業説明	地域におけるボランティア活動の一層の支援・推進を図るため、博物館等の活動を支援するボランティアに関する情報収集・提供・広報や、希望者の登録・派遣等を実施	
取組状況	県立美術館、県立歴史博物館、県立人と自然の博物館、県立考古博物館において実施 (1) 生涯学習ボランティアセンターの開設 [登録人数：1,082人、派遣延人数：4,990人、派遣回数3,732回] (2) 博物館ボランティアコーディネーター養成セミナーの開催 [実施延回数：15回、参加延人数：312名]	
事業名	夜間中学の充実(義務教育課)	502千円
事業説明	夜間中学設置市以外の市町から既存の夜間中学への広域的な受入れや、西播磨地域における夜間中学設置に向けた検討・協議等夜間中学の充実に向けた調査研究の実施	
取組状況	(1) 西播磨地域における夜間中学設置に向けた夜間中学設置検討会議及び委員会の開催と、令和5年4月の姫路市での夜間中学開校に向け、近隣市町における周知や広域受入れに向けた手続き等、播磨地域の方々の学びの機会を確保するための連携について協議 ・西播磨地域における夜間中学設置検討会議 (令和3年5月14日、令和3年8月20日) ・西播磨地域における夜間中学設置検討委員会 (令和3年6月18日、令和3年9月1日、令和3年11月11日) ・夜間中学設置に係る西播磨地域関係市町連絡協議会 (令和3年12月21日) (2) 「夜間中学体験会 in 姫路」の実施 西播磨地域における夜間中学のニーズ把握と、令和5年4月の姫路市での夜間中学開校に向けた準備のため「夜間中学体験会 in 姫路」を実施 (令和3年7月9日、令和4年1月14日) ※2回目は、新型コロナウイルス感染症拡大のため、個人相談会を開催(令和3年9月10日)	
事業名	重ひょうご子どもの読書活動アクションプラン事業(社会教育課)	－ 円
事業説明	読書活動を通じて、子どもの本への関心を高め、読書習慣の定着を図るため、「ひょうご子どもの読書活動推進計画(第4次)」に基づき、家庭、地域、学校における読書活動の推進及び子どもの読書活動に関する支援体制の充実を推進	
取組状況	(1) 高校生の読書活動推進方策研究事業(県立学校2校) ・学校図書館のメディアセンター化に関する取組 ・生徒同士で本を薦め合うなどの読書への関心を高める取組 ・教科等の学習との連携に関する取組 (2) ビブリオバトル高校生大会の実施 ※ 新型コロナウイルス感染症の影響により中止	

事業名	高齢者への学習機会の提供(県民生活課)		89,832千円																																																						
事業説明	(1) 4年制大学講座等の運営 高齢者が自ら仲間づくりの輪を広げ、生涯学習を通して教養をより高めるとともに、自己の新しい生き方を創造し、地域社会の発展に寄与することのできる総合的・体系的な学習機会を提供 (2) 地域づくり活動リーダーの養成 より専門性の高い実践的な学習を通じて、人生を深め、地域社会の課題解決を支えるリーダーとしての活躍ができる人材を養成 ①いなみ野学園大学院の運営 ②阪神シニアカレッジ/阪神ひと・まち創造講座の運営 ③地域高齢者大学講座(地域活動実践講座)(嬉野台・但馬・西播磨・淡路・丹波)																																																								
取組状況	4年制大学講座等の受講者数																																																								
	①いなみ野学園(いなみ野) (人)																																																								
	<table><tr><td>大学</td><td>園芸</td><td>健康づくり</td><td>文化</td><td>陶芸</td><td>計</td><td>定員</td></tr><tr><td>1年</td><td>59</td><td>52</td><td>101</td><td>30</td><td>242</td><td>340</td></tr><tr><td>2年</td><td>49</td><td>40</td><td>57</td><td>19</td><td>165</td><td>340</td></tr><tr><td>3年</td><td>35</td><td>68</td><td>55</td><td>27</td><td>185</td><td>340</td></tr><tr><td>4年</td><td>40</td><td>66</td><td>67</td><td>18</td><td>191</td><td>340</td></tr><tr><td>計</td><td>183</td><td>226</td><td>280</td><td>94</td><td>783</td><td>1,360</td></tr></table>		大学	園芸	健康づくり	文化	陶芸	計	定員	1年	59	52	101	30	242	340	2年	49	40	57	19	165	340	3年	35	68	55	27	185	340	4年	40	66	67	18	191	340	計	183	226	280	94	783	1,360	<table><tr><td>大学院</td><td>在籍者数</td><td>定員</td></tr><tr><td>1年</td><td>54</td><td>50</td></tr><tr><td>2年</td><td>56</td><td>50</td></tr><tr><td>計</td><td>110</td><td>100</td></tr></table>	大学院	在籍者数	定員	1年	54	50	2年	56	50	計	110	100
	大学	園芸	健康づくり	文化	陶芸	計	定員																																																		
	1年	59	52	101	30	242	340																																																		
	2年	49	40	57	19	165	340																																																		
	3年	35	68	55	27	185	340																																																		
	4年	40	66	67	18	191	340																																																		
	計	183	226	280	94	783	1,360																																																		
	大学院	在籍者数	定員																																																						
1年	54	50																																																							
2年	56	50																																																							
計	110	100																																																							
②阪神シニアカレッジ/阪神ひと・まち創造講座(阪神) (人)																																																									
<table><tr><td>大学</td><td>園芸</td><td>健康福祉</td><td>国際理解</td><td>計</td><td>定員</td></tr><tr><td>1年</td><td>41</td><td>58</td><td>56</td><td>155</td><td>150</td></tr><tr><td>2年</td><td>46</td><td>46</td><td>57</td><td>149</td><td>150</td></tr><tr><td>3年</td><td>43</td><td>47</td><td>46</td><td>136</td><td>150</td></tr><tr><td>4年</td><td>26</td><td>39</td><td>48</td><td>113</td><td>150</td></tr><tr><td>計</td><td>156</td><td>190</td><td>207</td><td>553</td><td>600</td></tr></table>		大学	園芸	健康福祉	国際理解	計	定員	1年	41	58	56	155	150	2年	46	46	57	149	150	3年	43	47	46	136	150	4年	26	39	48	113	150	計	156	190	207	553	600	<table><tr><td>阪神ひと・まち創造</td><td>在籍者数</td><td>定員</td></tr><tr><td>1年</td><td>29</td><td>30</td></tr><tr><td>2年</td><td>23</td><td>30</td></tr><tr><td>計</td><td>52</td><td>60</td></tr></table>	阪神ひと・まち創造	在籍者数	定員	1年	29	30	2年	23	30	計	52	60							
大学	園芸	健康福祉	国際理解	計	定員																																																				
1年	41	58	56	155	150																																																				
2年	46	46	57	149	150																																																				
3年	43	47	46	136	150																																																				
4年	26	39	48	113	150																																																				
計	156	190	207	553	600																																																				
阪神ひと・まち創造	在籍者数	定員																																																							
1年	29	30																																																							
2年	23	30																																																							
計	52	60																																																							
③地域高齢者大学講座(嬉野台・但馬・西播磨・淡路・丹波) (人)																																																									
<table><tr><td rowspan="2">大学</td><td colspan="5">在籍者数</td><td rowspan="2">各定員</td></tr><tr><td>うれしの学園生涯大学</td><td>但馬文教府みてやま学園</td><td>西播磨文化会館ゆうゆう学園</td><td>淡路文化会館いざなぎ学園</td><td>丹波OB大学</td></tr><tr><td>1年</td><td>17</td><td>35</td><td>44</td><td>48</td><td>27</td><td>60</td></tr><tr><td>2年</td><td>36</td><td>28</td><td>27</td><td>33</td><td>18</td><td>60</td></tr><tr><td>3年</td><td>30</td><td>31</td><td>37</td><td>29</td><td>27</td><td>60</td></tr><tr><td>4年</td><td>43</td><td>43</td><td>52</td><td>27</td><td>29</td><td>60</td></tr><tr><td>計</td><td>126</td><td>137</td><td>160</td><td>137</td><td>101</td><td>240</td></tr></table>		大学	在籍者数					各定員	うれしの学園生涯大学	但馬文教府みてやま学園	西播磨文化会館ゆうゆう学園	淡路文化会館いざなぎ学園	丹波OB大学	1年	17	35	44	48	27	60	2年	36	28	27	33	18	60	3年	30	31	37	29	27	60	4年	43	43	52	27	29	60	計	126	137	160	137	101	240									
大学	在籍者数					各定員																																																			
	うれしの学園生涯大学	但馬文教府みてやま学園	西播磨文化会館ゆうゆう学園	淡路文化会館いざなぎ学園	丹波OB大学																																																				
1年	17	35	44	48	27	60																																																			
2年	36	28	27	33	18	60																																																			
3年	30	31	37	29	27	60																																																			
4年	43	43	52	27	29	60																																																			
計	126	137	160	137	101	240																																																			
<table><tr><td rowspan="2">大学院</td><td colspan="5">在籍者数</td><td rowspan="2">各定員</td></tr><tr><td>うれしの学園生涯大学</td><td>但馬文教府みてやま学園</td><td>西播磨文化会館ゆうゆう学園</td><td>淡路文化会館いざなぎ学園</td><td>丹波OB大学</td></tr><tr><td>1年</td><td>13</td><td>21</td><td>25</td><td>4</td><td>16</td><td>30</td></tr><tr><td>2年</td><td>20</td><td>34</td><td>14</td><td>4</td><td>4</td><td>30</td></tr><tr><td>計</td><td>33</td><td>55</td><td>39</td><td>8</td><td>20</td><td>60</td></tr></table>		大学院	在籍者数					各定員	うれしの学園生涯大学	但馬文教府みてやま学園	西播磨文化会館ゆうゆう学園	淡路文化会館いざなぎ学園	丹波OB大学	1年	13	21	25	4	16	30	2年	20	34	14	4	4	30	計	33	55	39	8	20	60																							
大学院	在籍者数					各定員																																																			
	うれしの学園生涯大学	但馬文教府みてやま学園	西播磨文化会館ゆうゆう学園	淡路文化会館いざなぎ学園	丹波OB大学																																																				
1年	13	21	25	4	16	30																																																			
2年	20	34	14	4	4	30																																																			
計	33	55	39	8	20	60																																																			
事業名	専門学校リカレント教育推進プロジェクト(教育課)		480千円																																																						
事業説明	専門学校での社会人の学び直しを促進するため、気運醸成や企業、社会人に対する情報発信を実施																																																								
取組状況	専修学校各種学校リカレント教育研究会の開催 (実施回数3回、参加専門学校・各種学校数21校、参加企業数11社)																																																								

事業名	ひょうご芸術文化の普及・振興(芸術文化課)	86,711 千円
事業説明	芸術文化活動の活性化及び伝統文化の継承・発展を促進するため、芸術文化団体等の活動を支援するとともに、県民が芸術文化を鑑賞する機会を創出	
取組状況	(1) ひょうごアーティストサロン機能拡充事業 アーティスト情報をデータベース化し、民間や文化施設等へ情報提供 (2) 市町ホールの活用支援事業 大型自主公演の誘致に新たに取り組む市町ホールの共同公演を支援 〔補助件数〕12 施設 6 公演 (3) 伝統文化学び塾事業 伝統文化を計画的・継続的に体験・習得できる講座を開催 〔講座数〕3 講座(須磨琴、箏、長唄)〔受講者〕19 名 (4) ひょうご芸術文化元気プロジェクト 芸術文化活動の経歴を有する個人・団体が自ら、県内で実施する芸術文化活動に必要な経費の一部を補助 〔補助件数〕91 件 (5) 県域文化団体の活動支援事業 県域を対象に、流派等を超えて組織された芸術文化団体が実施する芸術文化事業を補助 〔補助件数〕29 件 (6) ふるさと文化の伝承・発信サポート事業 地域固有の文化資源をいかして実施する芸術文化活動に対し、経費の一部を補助 〔補助件数〕14 件 (7) 文化会館等を核とした地域文化力促進事業 県内各地域の芸術文化拠点を中心に組織された実行委員会が行う芸術文化事業を支援 〔補助件数〕6 件 (8) ふれあいの祭典文化イベントの実施 県域文化団体が主体となり、県及び市町とともに県内各地域に様々な文化の普及・振興を図る全県文化事業を実施 〔実施件数〕17 事業 (9) アート de 元気ネットワーク in 兵庫・神戸推進事業 地域で特色ある芸術祭等が連携し、県内外への情報発信力を高め、交流人口や地域活性化を推進 (10) ひょうごの文化発信リーディングプログラム支援事業 兵庫の分厚い文化力を県内外へ積極的に情報発信する取組を支援 〔補助件数〕11 件	

事業名	ネットミュージアム兵庫文学館の運営(社会教育課)	4,057 千円
事業説明	IT 等を活用して、県内各地の豊富な文学関係資料等を紹介し、学びの場、触れ合いの場を創出	
取組状況	(1) IT等を活用して兵庫の作家、兵庫にちなんだ文学作品、兵庫の歴史・風土等の紹介 (2) インターネットを利用して兵庫ゆかりの作家が自らの作品等について語る場の提供	

事業名	嬉野台生涯教育センターの運営(県民生活課)	98,848 千円
事業説明	兵庫県における生涯学習推進の中核的施設として嬉野台生涯教育センターを運営し、県民の生涯学習を支援	
取組状況	(1) 生涯学習指導者の育成 (2) 生涯学習の機会の提供 (3) 生涯学習の場の提供 (4) 生涯学習情報提供・学習相談 〔施設利用者数〕67,745 人	

事業名	生活創造センター等の運営(県民生活課)								211,142千円	
事業説明	生活創造センター及び文化会館等の地域生活創造情報プラザを運営し、芸術文化、環境、消費生活、健康、福祉等、様々な分野にわたる生涯学習や地域づくり活動等の生活創造活動を支援									
取組状況	(1) 生活創造応援隊による情報の収集・提供 (2) グループの活動・交流の場の提供 (3) グループ研修・交流事業の実施 (4) グループとのタイアップ事業の実施									
	区分	生活創造センター			地域生活創造情報プラザ					計
		神戸 生活創造C	東播磨 生活創造C	丹波の森 公苑	嬉野台 生涯教育C	中播磨消費 生活創造P	但馬 文教府	西播磨 文化会館	淡路 文化会館	
		利用者数(人)	91,632	156,310	133,241	8,040	768	10,422	17,954	
	登録グループ数(件)	397	333	208	55	83	72	126	144	1,418

事業名	身体障害者社会学級の実施(社会教育課)	9,103 千円
事業説明	障害者が、社会人としての幅広い教養や実用的な知識・技能等を習得するとともに、地域住民やボランティアとの交流を通して相互理解を深め、ともに生きる喜びを創造できる学級を開設。一般教養に関する講座、実用的な知識や技能を習得する講座、体育・保健・レクリエーション等に関する講座を実施	
取組状況	(1) 青い鳥学級 [学 級 数] 6 学級 8 教室 [対 象] 義務教育修了年齢以上の視覚障害者 [実施場所] 公民館、その他学習に適切な場所 [学習内容] 一般教養に関する講座、実用的な知識や技能を習得する講座等 (2) くすの木学級 [学 級 数] 6 学級 7 教室 [対 象] 義務教育修了年齢以上の聴覚・言語障害者 [実施場所] 公民館、その他学習に適切な場所 [学習内容] 一般教養に関する講座、実用的な知識や技能を習得する講座等 (3) たけのこ学級 [学 級 数] 1 学級 [対 象] 進行性筋ジストロフィー症者(進行性筋萎縮症) [実施場所] 独立行政法人国立病院機構兵庫中央病院内 [学習内容] 一般教養に関する講座、実用的な知識や技能を習得する講座等 (4) 学ぶ楽しみ発見プログラム(KUPI) [学 級 数] 1 学級 [対 象] 知的障害者 [実施場所] 神戸大学等 [学習内容] 障害共生教育論講座、よりよく生きるための科学と文化講座、体験プログラム等	
事業名	児童館の運営補助(男女青少年課)	2,760 千円
事業説明	民間児童館の創意工夫・柔軟な対応等の特色をいかし、地域の実情に応じた活動や中・高校生等を対象とした活動の積極的な取組を促進するため、運営を行う社会福祉法人等に対しその経費の一部を補助	
取組状況	[小型児童館] 1 館 [児童センター] 2 館	
事業名	「ふるさとづくり青年隊」の実施(男女青少年課)	5,460 千円
事業説明	若者のふるさとへの関心や地域貢献への意識を高め、地域づくりの核となる人材を育成するため、地域の団体等と連携・協力し、若者達によって構成される「ふるさとづくり青年隊」による「地域の課題解決」「活性化」への取組を支援	
取組状況	[参加者数] 90 人(うち地元以外からの公募による参加者が 28 人) [地 域 数] 課題を抱える 9 地域	
事業名	「ひょうご消費生活プラン」による消費者教育の推進(生活安全課)	— 円
事業説明	兵庫県における消費者教育を総合的かつ体系的に推進	
取組状況	(1) あらゆる年代や様々な場で展開される多様な消費者教育の推進 (2) 消費者教育の担い手の育成・推進 (3) 多様な主体の参画と協働による推進 (4) 効果的な情報収集・発信	
事業名	エシカル消費推進事業(生活安全課)	1,381 千円
事業説明	2015 年に国連で採択された SDG s (持続可能な開発目標)の目標 12「つくる責任つかう責任」の達成に向け、人や社会、環境に配慮した消費行動(エシカル消費)を推進するため、県や消費者団体等と協働で消費者向け普及啓発事業を実施	
取組状況	実践学習・啓発事業 [開催回数] 40 回 [参加者数] 1,474 人	
事業名	消費者教育体験学習会の開催(生活安全課)	3,284 千円
事業説明	幼児、小・中学生、保護者等が楽しみながら参加・体験できる、身近な製品の使用方法やお金の管理等に関する学習会を開催	
取組状況	商品テスト等体験学習会 [開催回数] 9 回 [参加者数] 604 人	

事業名	こころ豊かな人づくり500人委員の育成(男女青少年課)	2,384千円
事業説明	青少年育成活動や地域づくり活動に積極的に参画する担い手を育成するため、(公財)兵庫県青少年本部において、500人委員会OB会等で構成する実行委員会を設置し、2年間で1期としてセミナーや交流活動を実施	
取組状況	[第1期(平成元・2年)～第15期(平成29・30年度)の修了者数] 5,467人 [第16期(令和元・2・3年度)の委員数] 124人(令和4年3月末時点)※新型コロナウイルス感染症の影響により延長	

事業名	ふるさとひょうご創生塾の運営(県民生活課)	5,422千円
事業説明	地域づくり活動のリーダーを育成するため、活動実践に不可欠な知識・技能を学ぶ講座を開設	
取組状況	[カリキュラム] ※R4年度で事業終了	
	1年次：導入講座、基礎講座、実践講座Ⅰ、 実践講座Ⅱ(グループワーク)	期別 25期
	2年次：実践講座Ⅱ(グループワーク)	在籍者数 10人
		定員 30人
		計 10人
		60人

事業名	生涯学習リーダーバンクの運営(県民生活課)	－円
事業説明	自らの学習によって得た知識・技能をいかして、学習グループ等の活動を支援することを希望する者を公募し、登録する「生涯学習リーダーバンク」を運営	
取組状況	[学習分野] (1)芸術・文化 (2)教養 (3)スポーツ・レクリエーション (4)家庭生活 (5)社会生活 [登録者数] 207人	
	神戸	阪神南
	阪神北	東播磨
	北播磨	中播磨
	西播磨	但馬
	丹波	淡路
	県外	計
	60	27
	13	51
	9	23
	9	6
	1	4
	4	207

事業名	ひょうご子ども・若者応援団の推進(男女青少年課)	－円
事業説明	企業や社会奉仕団体等から提供いただく資金や物資をもとに、青少年育成活動を展開する青少年団体・グループ等の運営基盤の安定化と活動の充実・活性化をめざして、同団体・グループ等が実施する自然体験・社会参加・青少年リーダーの養成等の青少年育成事業に対し支援・助成	
取組状況	[助成件数] ・一般助成事業 39件 ・次世代育成支援特別助成 1件 ・インターネット等(親子)学習会 18件 ・マッチング事業 222件	

事業名	青少年を守り育てる県民スクラム運動の展開(男女青少年課)	26,704千円
事業説明	複雑多様化する青少年問題に対し、青少年の健全育成及び非行防止を図るため、関係機関で対応策等を協議する青少年育成スクラム会議を開催するとともに、青少年を取り巻く良好な環境づくりを推進	
取組状況	(1) 青少年育成スクラム会議(全県・地域)	[開催回数] 51回 [参加者数] 1,717人
	(2) 大人が変われば子どもも変わるキャンペーン	[実施回数] 80回 [参加者数] 5,741人

事業名	青少年補導活動の推進(男女青少年課)	821千円
事業説明	有害環境から青少年を保護するとともに、青少年の非行を防止するため、補導活動を推進	
取組状況	県青少年補導委員連合会に対し、活動費の助成や、青少年を守り育てる学習支援事業の委託を行うとともに、青少年補導センターを対象に、職員研修会や連絡会議を開催すること等により、補導活動の推進を支援	

事業名	ひょうごグリーンサポートクラブの推進(環境政策課)	－円
事業説明	環境体験事業をはじめ、地域の環境学習事業を支える「ひょうごグリーンサポーター」を登録し、小学校での環境体験事業や幼稚園・保育所・認定こども園における環境学習を支援	
取組状況	[登録者数] 886人(令和4年3月末現在)	

事業名	社会教育関係職員等研修(社会教育・県民生活課)	281千円
事業説明	社会教育に関わる職員の資質向上のため、職務を遂行するために必要な専門的知識・技能について研修を実施	
取組状況	(1) 兵庫県社会教育委員協議会研修会 [実施回数] 2回 [参加者数] 180人 (2) 兵庫県公民館大会 [参加者数] 200人	

事業名	生涯学習情報コーナーの運営(県民生活課)	5,766千円
事業説明	県民の生涯学習を支援するため、情報提供コーナーを設置し、学習相談・学習情報収集発信・ひょうごインターキャンパスを活用した生涯学習機関の相互連携等を実施(神戸クリスタルタワー6Fに開設)	
取組状況	[学習相談件数] 175件	
事業名	生涯学習情報ネットワークシステム「ひょうごインターキャンパス」(県民生活課)	1,144千円
事業説明	インターネットを活用し、県内の学習機関の講座情報等を一元的に提供するとともに、学習を実践に結びつけるため、兵庫県エリアの地域 SNS「ひよこむ」と連携を図り、県民の学習活動を支援	
取組状況	[参画機関数] 470 機関 [アクセス件数] 662 千件 [参考 URL] http://www.hyogo-intercampus.ne.jp/	
事業名	県立美術館－「芸術の館」－の運営(社会教育課)	592,956千円
事業説明	美術に関する県民の知識及び教養の向上を図るとともに、芸術の振興を図るため、常設・特別展示による鑑賞機会の提供、様々な芸術との融合事業、教育普及活動、美術に関する情報提供等を実施	
取組状況	(1) 「コシノヒロコ」展、「ライデン国立古代博物館所蔵 古代エジプト展」をはじめとする展覧会を開催 [観覧者数] 29.8万人(R2:10.6万人) (2) ミュージアムコンサート、シネマサロン等の様々な芸術との融合事業を開催 [開催回数] 33回 [参加者数] 2,214人 (3) 子ども向けプログラムを開催 [開催回数] 8回 [参加者数] 109人 (4) その他、アウトリーチ活動(出前授業、出張講演等)を展開 [開催回数] 27回	
事業名	県立美術館の元気づくり事業(社会教育課)	7,280千円
事業説明	県立美術館への来客を促進するため、学校、親子等での美術鑑賞を推進する活動等を実施	
取組状況	(1) ギャラリー棟の更なる活用(KEN-Vi文化セミナーの開催、若手作家の発掘育成等) (2) 子どもの来館促進(県内小学校への案内チラシ配布・親子鑑賞会の開催、団体観賞用教材等の作成等) (3) 屋外アート等の鑑賞促進(県立美術館屋外彫刻の解説会等)	
事業名	県立図書館の運営(社会教育課)	90,338千円
事業説明	県民の教育と文化の発展を図るため、図書、記録、その他必要な資料を収集・整理・保存し、公立図書館への貸出業務、県民への直接貸出、各種講座等を実施	
取組状況	(1) 図書受入れ(購入、寄贈) [受入冊数] 5,510冊 (2) 県民への資料・情報の提供 [貸出冊数] 43,159冊 (3) 調査相談(レファレンス業務)の実施 [件数] 4,335件 (4) 蔵書検索 [件数] 1,342,958件	
事業名	県立歴史博物館の運営(文化財課)	84,361千円
事業説明	郷土の歴史に関する県民の理解を深め、教育、学術及び文化の発展に寄与するため、常設展示をはじめ、特別・企画展示、講座・講演会等を開催	
取組状況	(1) 特別企画展「広告と近代の暮らし」「唱歌!西洋音楽がやって来たー明治の音楽と社会ー」の2展覧会を開催 [観覧者数] 0.7万人(R2:2.7万人) (2) 講座・講演・現地見学会等のさまざまな歴史に触れる事業を開催 [開催回数] 16回(R2:10回) [参加者数] 746人(R2:443人) (3) 来館者との交流を図る「ザ・ミュージアム・パフォーマンス」事業の充実 (4) 歴史博物館ネットミュージアム「ひょうご歴史ステーション」コンテンツの充実 [参考 URL] http://www.hyogo-c.ed.jp/~rekihaku-bo/historystation/ (5) 地域史研究活動の拠点となる「ひょうご歴史文化フォーラム」事業の充実 (6) 「姫路とお城」をテーマとした展示等の実施 ①企画展示の開催(常設展示室) 国宝姫路城を中心に、姫路の歴史、城と関わりの深い人物、当時の人々の暮らし等を紹介する企画展示を実施 ②講演会や研究発表会、ワークショップの実施 日本史上でも要所に登場する姫路の歴史をより深く理解できるよう、博物館職員や研究者を講師に招聘し、歴史上の人物、昔の暮らし、祭り等を題材にした講演会や研究発表会、ワークショップを実施	

事業名	ひょうごの歴史研究の推進(文化財課)	10,012 千円
事業説明	県民の郷土の歴史に関する理解を深め、教育、学術及びふるさと意識に根ざしたひょうごの文化の継承・発展に資するため、兵庫県を語る上で欠くことのできないテーマや地域の特色を象徴する事象等、重要なテーマについて調査研究を実施	
取組状況	(1) 調査主体 県立歴史博物館ひょうご歴史研究室 (2) 研究テーマ 播磨国風土記、赤松氏と播磨の山城、たたら製鉄と千種鉄 (3) 成果の公表 公開講座、フォーラム開催、研究室紀要刊行 等	
事業名	県立歴史博物館施設・設備の改修(文化財課)	85,214 千円
事業説明	開館から 38 年以上経過し、経年劣化により不具合が発生していることより、施設・設備の大規模改修を実施	
取組状況	収蔵品の搬出、工事の入札・着工	
事業名	新れきはく“ひょうご五国”歴史文化キャラバン(文化財課)	2,574 千円
事業説明	老朽化した施設の大規模改修に伴う休館中に歴史文化遺産や博物館活動を幅広く県民に PR するとともに、五国の歴史文化の魅力を伝え、ふるさと意識の醸成を図るため、県内巡回展を実施	
取組状況	[開催場所] ①尼崎市立歴史博物館 ②みき歴史資料館 [期 間] ①R4. 1. 8～2. 6 ②R4. 2. 19～3. 21 [観覧者数] 0.5 万人	
事業名	県立人と自然の博物館の運営(社会教育課)	249,357 千円
事業説明	自然の摂理、生命の尊厳及び人と自然との調和した環境の創造に関する県民の理解を深め、教育、学術及び文化の発展に寄与するため、兵庫の自然誌等の常設展示をはじめ、企画展示、講座・講習会、調査研究等を実施	
取組状況	(1) 企画展 ①収蔵資料展「ひとはくの鳥類標本をお見せします！」 ②展示特別企画「身近な海のベントス展」 (2) 発掘化石のクリーニング公開 [実施期間] 通年 (3) 地球科学、植物、昆虫等をテーマとしたセミナーの開催 [参加者数] 1,644 人 (4) 共生博物館地域研究員養成事業の実施 [養成人数] 6 人 (研究発表の場「共生のひろば」等における発表、執筆により実績が認められた者) 287 人	
事業名	篠山層群化石を活用した地域活性化を目指す人材育成システム構築事業(社会教育課)	12,466 千円
事業説明	丹波地区に分布する下部白亜系篠山層群から産出される貴重な化石の剖出(クリーニング)作業を促進し、化石資料を有効に活用するため、剖出技術者を増員するとともに、剖出技術を取得した地域人材を安定的に育成していく体制づくりの推進	
取組状況	(1) 剖出技師の配置(6 人) 内訳:主任剖出技師(1 人)、剖出技師(5 人) (2) 市民化石剖出ボランティアの養成研修 登録人数 31 人、参加人数のべ 727 人、説明会実施回数 17 回(新規登録時に開催) (3) 市民化石調査ボランティアの養成研修 登録人数 120 人、参加人数のべ 1,204 人、調査日数 192 日間 (4) 化石専門指導員の認定 認定数 20 人	
事業名	県立人と自然の博物館「コレクションナリウム」の整備(社会教育課)	825,035 千円
事業説明	標本・資料を有効に活用できる生涯学習・環境学習の拠点となる施設として、収蔵品を適正に保管できる十分な容量を備えた収蔵庫の増設事業を実施	
取組状況	[整備内容] コレクションルーム(収蔵庫)、展示ギャラリー、標本制作室等 [総事業費] 約 8.7 億円 [スケジュール] 令和元～2 年度 基本・実施設計 令和 3 年度 建築工事 令和 4 年度 供用開始(10 月予定)	
事業名	県立コウノトリの郷公園の運営(社会教育課)	86,886 千円
事業説明	特別天然記念物であるコウノトリを保護し、その種の保存を図るとともに、豊かな自然の中で、コウノトリその他の野生生物と共存できる、人と自然の調和した環境の創造について県民の理解を深め、教育、学術及び文化の発展に寄与	
取組状況	(1) 本格的野生復帰への取組 [野外巣立ち数(R3)] 61 羽 [野外個体数] 250 羽 [飼育個体数] 92 羽 (2) ガイドウォークや野生復帰体験講座等の普及啓発・環境教育の推進及びジオパークの普及啓発活動の推進	

事業名	重 コウノトリの本格的野生復帰事業(社会教育課)	914 千円
事業説明	コウノトリの本格的野生復帰という世界的に例のない取組を行い、研究成果を蓄積してきた郷公園が、コウノトリの野生復帰研究の拠点として活動	
取組状況	(1) コウノトリ野生化対策懇話会の実施 [開催回数] 1 回(Web 会議) (2) コウノトリの個体群管理に関する機関・施設間パネル(IPPM-OWS)総会の開催 [開催回数] 1 回(Web 会議)	
事業名	第6回コウノトリ未来・国際かいぎの開催(社会教育課)	4,000 千円
事業説明	コウノトリの野生復帰の現状及び課題を共有するとともに、これまでに蓄積された研究成果等を国内外に発信するため、国際的な会議を開催	
取組状況	これまでの取組を国内だけでなく海外にも示し、生物多様性保全の研究フィールドとしての兵庫を発信し、国内外における知の集積・交流を図っていくために、国際的な議論を深める場として開催 [日 程] 令和3年10月30日(土)～31日(日) [会 場] 豊岡市民会館文化ホール 他 [主 催] 県・豊岡市 [テーマ] 「つながる！～いのち・地域・こころ～」 [内 容] 基調講演、話題提供、ディスカッション、兵庫・豊岡宣言 等 [参加者] 10月30日(土)370人、オンライン200人 10月31日(日)200人、オンライン150人	
事業名	県立考古博物館の運営(文化財課)	197,620 千円
事業説明	古代文化に関する県民の教養を高めるとともに、遺跡及び考古資料の活用を通じた県民の交流の場を提供することにより、教育、学術及び文化の発展に寄与するため、常設展示をはじめ、展示活動、講座・講習会及び発掘調査等を実施	
取組状況	(1) 特別展「弥生時代って知ってる？－弥生時代のひょうご－」等を開催 [観覧者数] 1.4 万人(R2: 1.1 万人) (2) 環境保全活動と連携した竪穴住居復元 [参加者数] 328 人(R2: 216 人) (3) ボランティアによる古代米の栽培 [参加者数] 237 人(R2: 211 人) (4) ひょうご考古学まるごとミュージアム連絡協議会を設置・運営 [機関数] 27 機関 (5) ひょうご考古楽ボランティアネットワークを構築 (6) 「淡路島日本遺産展」の開催(日本遺産となった淡路島のテーマである古代の海人について展示 淡路島日本遺産委員会と共催)	
事業名	県立考古博物館加西分館(古代鏡展示館)の運営(文化財課)	35,898 千円
事業説明	美術品蒐集家の千石唯司氏(加西市)から寄贈を受けた古代中国鏡コレクション(千石コレクション)を常設展示し、古代の日中交流史を積極的に県内外に情報発信するとともに、その魅力を紹介	
取組状況	企画展「中国王朝の粹美」「象嵌－象る／嵌める－」をはじめとする展覧会を開催 [観覧者数] 0.7 万人(R2: 0.2 万人)	
事業名	県立芸術文化センターの運営(芸術文化課)	380,000 千円
事業説明	自ら創造し、県民とともに創造するパブリック・シアターをめざし、①多彩な舞台芸術を自ら創造・発信、②芸術性豊かなものから親近感に富むものまで、幅広いニーズに応える上演、③高度な機能を有する舞台芸術専門劇場、を3つの基本コンセプトとして様々な事業を展開	
取組状況	(1) 芸術文化センター事業 ①佐渡芸術監督プロデュースオペラ「メリー・ウィドウ」・コンサート公演 [公演数] 2 事業 15 公演 [入場者数] ※精査中 ②自主企画・プロデュースによる演劇公演等 [公演数] [入場者数] ※精査中 ③幅広いニーズに応える公演(招聘・提携・共催事業) [公演数] [入場者数] ※精査中 ④舞台芸術の普及・県民の創造活動支援 [公演数] [入場者数] ※精査中 (2) 兵庫芸術文化センター管弦楽団事業 ①定期演奏会 [公演数] 2 事業 18 公演 [入場者数] ※精査中(2 事業特別演奏会に振替え) ②特別演奏会、室内楽演奏会、アウトリーチ活動の実施	

事業名	横尾忠則現代美術館の運営(芸術文化課)	103,283 千円
事業説明	横尾忠則氏の優れた作品等について広く県民に鑑賞する機会を提供するため、横尾作品を中心とする展覧会の実施、公開制作や著名人との対談等、様々な事業を展開	
取組状況	(1) 企画展「学芸員危機一髪展」「恐怖の館展」「コレクションギャラリー展」を開催 [入館者数] ※精査中(R2: 29,766 人) (2) 貴重なアーカイブ資料の整理と公開 (3) オープンスタジオを活用した多彩なイベントの実施 [開催事業数] 12 事業(R2: 12 事業)	
事業名	兵庫陶芸美術館の運営(芸術文化課)	89,646 千円
事業説明	陶芸に関する県民の教養を高めるとともに、陶芸を通じた県民の交流を促進し、陶芸に関する知識及び技能の普及向上を図るため、陶芸の美術品や文献等の資料の展示をはじめ、陶芸文化の発展に寄与するさまざまな事業を展開	
取組状況	(1) 特別展「No Man's Landー陶芸の未来、未だ見ぬ地平の先ー」、「受贈記念 赤土清土コレクション 古伊万里に魅せられてー江戸から明治へー」「ザ・フィンランドデザイン展」等の展覧会を開催 [入館者数] 112,352 人(R2: 51,058 人) (2) 著名作家招聘事業等全国・全世界に通用する陶芸作家の養成ー清水六兵衛氏を招いて実施 (3) 陶芸ワークショップ等陶芸ファンを拡大する創作・学習活動の展開 [参加者数] 382 人(R2: 235 人) (4) 学校からの校外学習・出前事業等、陶芸文化のすそ野を広げる連携事業を実施 [参加校] 30 校 2,752 人(R2: 17 校 2,050 人) (5) 夏休み!1日まるごとこどもの日を実施 [参加者数] 325 人(R2: ※新型コロナウイルス感染症の影響により中止) (6) 幅広い層の集客を図るイベントを地域と連携して展開 ワンコインコンサート、秋のおもてなし 等	
事業名	兵庫県民会館の運営(芸術文化課)	ー 円
事業説明	県民福祉と文化の向上を図るため、ホール、会議室、アートギャラリー、事務室等の貸館業務を展開	
取組状況	(1) 貸館事業の実施 [施設利用者数] 297,950 人(R2: 235,984 人) [ホール利用率] 55.9% [会議室利用率] 52.7% [ギャラリー利用率] 28.0%	
事業名	県立尼崎青少年創造劇場・ピッコロ劇団の運営(芸術文化課)	341,811 千円
事業説明	青少年の創造活動を支え、地域文化を高めるため、優れた舞台芸術を紹介する「鑑賞劇場」、ピッコロ劇団公演、舞台芸術人材を育成する「演劇学校・舞台技術学校」等の多彩な事業を展開	
取組状況	(1) ピッコロシアター鑑賞劇場 [事業数] 9 事業(演劇 3・落語 5・音楽 1) [入場者数] 2,192 人(R2: 1,000 人) (2) ピッコロ劇団公演 [公演数] 46 公演 [入場者数] 7,553 人(R2: 5,592 人) (3) ピッコロ演劇学校・ピッコロ舞台技術学校の運営 ①ピッコロ演劇学校 [入学者] 本科 41 人 研究科 15 人 ②ピッコロ舞台技術学校 [入学者] 26 人(美術・照明・音響)	
事業名	人と防災未来センターの運営(防災支援課)	573,011 千円
事業説明	阪神・淡路大震災の経験と教訓を後世に継承し、国内外の災害による被害の軽減に貢献するため、震災の経験と教訓を伝える展示や風水害等の自然災害に関する展示を行うなど、防災に関する知識・技術を普及	
取組状況	(1) 展示事業 [利用者数] 137,618 人 常設展示に加え、「夏休み防災未来学校 2021」等の企画展等をオンラインセミナー等も併用して開催 (2) 資料収集・保存事業 [保存点数] 242,258 点 阪神・淡路大震災に関するモノ、写真等の原物資料や、図書やビデオテープ等の二次資料について、より一層の充実を図るとともに、来館者に対して的確な情報提供が行えるよう、図書類の目次をデータベース化 (3) 交流・ネットワーク事業 「災害メモリアルアクション KOBE」報告会等を開催したほか、関係機関との共催により、「国際防災・人道支援フォーラム 2022」を開催	

(2) 文化財等地域資産の活用

事業名	重文化財保存活用大綱に基づく文化財の保存・活用の推進(文化財課)		－ 円
事業説明	「文化財保存活用大綱」(令和2年1月策定)に基づき、文化財を保存するとともに活用したまちづくり等を推進		
取組状況	各市町における保存・活用の取組方針等を定めた文化財保存活用地域計画の作成を推進 〔作成市町数〕 7市町		
事業名	新兵庫県登録無形民俗文化財制度の推進(文化財課)		850 千円
事業説明	県として「未来に伝える」無形民俗文化財を保存・伝承していくため、「県登録」制度を新設し、県内の多様かつ貴重な無形文化財の保存・伝承を推進		
取組状況	民俗文化財の価値を把握し、地域の歴史文化遺産として活用できる無形民俗部門のヘリテージマネージャーを育成する講習会を実施 〔講習会実施回数〕 7回(座学6回 現地1回) 〔受講者数〕 10名		
事業名	文化財の指定及び登録(文化財課)		－ 円
事業説明	県内の文化財について、兵庫県文化財保護条例に基づき、重要なものを指定文化財に指定するとともに、保存及び活用のための措置が特に必要とされるものを登録文化財に登録		
取組状況	〔指定件数〕		
		令和3年度指定等	累計(令和4年4月1日現在)
	県指定文化財	2件	874件
	県登録文化財	1件	25件
事業名	指定文化財の保存整備(文化財課)		184,859 千円
事業説明	文化財の保存と整備のため、国・県指定文化財の保護に必要な修理、防災、環境整備事業等の実施に対する補助や史跡地買上げに対する補助、県指定文化財(美術工芸品)防火防犯対策・県登録文化財の保存整備に対する補助、埋蔵文化財保存活用整備事業・埋蔵文化財緊急発掘調査等に対する補助事業等を実施		
取組状況	〔国指定文化財補助〕 名草神社本殿及び拝殿保存修理他 27件 〔県指定文化財補助〕 南僧尾観音堂保存修理他 10件 〔史跡公有化補助〕 史跡但馬国分寺跡他 4件 〔指定文化財管理費補助〕 徳光院多宝塔他 54件 〔埋蔵文化財緊急発掘調査補助〕 神戸市内遺跡他 23件		
事業名	埋蔵文化財の分布調査(文化財課)		2,820 千円
事業説明	ほ場整備・大規模開発事業の予定地内を中心に、遺跡の保護対策のため、埋蔵文化財の分布調査を実施		
取組状況	大規模開発等に伴う分布調査 〔調査件数〕 111件		
事業名	文化遺産を活かした地域活性化の推進(文化財課)		－ 円
事業説明	地域の伝統行事・伝統芸能の公開や後継者養成、古典に親しむ活動等、地域の多様で豊かな文化遺産を活用した特色ある取組を支援することで、文化振興とともに地域活性化を推進		
取組状況	(1) 補助対象 文化遺産の所有者又は保存会等により構成される実行委員会 (2) 採択団体 兵庫県歴史文化遺産総合活用推進実行委員会等 23団体		

(3) 「する・みる・ささえる」スポーツ環境づくり

事業名	東京オリンピック・パラリンピック応援事業の実施(スポーツ振興課)			108,923 千円
事業説明	東京オリンピック・パラリンピック事前合宿を受け入れるとともに、聖火リレーの実施を通じて、県のスポーツ振興や地域活性化等を推進			
取組状況	(1) 事前合宿受入れ ・海外からの選手団受入れ ・新型コロナウイルス感染症への対策を実施 (2) 聖火リレー実行委員会 ・聖火リレーの実施 ・聖火リレーコースの実査と打ち合わせ ・組織委員会とのオンライン会議の実施 ・関係市担当課長会議：各市関係者・関係機関による会議 等 【参考】事前合宿決定状況一覧			
	自治体名	対 象 国	競 技 名	施 設 名
	兵庫県・姫路市	フランス	柔道	県立武道館
	兵庫県・三木市	フランス	陸上競技 パラ陸上	三木総合防災公園陸上競技場
	兵庫県・尼崎市	ウクライナ ギリシャ(中止) ベラルーシ	水泳	県立尼崎スポーツの森
	神戸市	オーストラリア (中止)	パラ 12 種目	しあわせの村、王子スポーツセンター ニチイ学館、県立海洋体育館等
		ネパール(中止)	パラ水泳	しあわせの村
		ニュージーランド (中止)	水泳	ポートアイランドスポーツセンター 王子スポーツセンター
		フランス	体操	グリーンアリーナ神戸
	豊岡市	ドイツ スイス	ボート	豊岡市立城崎ボートセンター
	加古川市	ブラジル(中止)	シッティングバレー	加古川市立総合体育館
		ツバル	陸上競技	加古川運動公園陸上競技場 加古川市立総合体育館
	西脇市(中止)	オーストラリア	卓球	西脇市総合市民センター
	三木市(中止)	ネパール	パラテコンドー	三木山総合公園総合体育館

事業名	ワールドマスターズゲームズ 2021 関西の開催準備(スポーツ振興課)			38,025 千円
事業説明	節目イベントやリハーサル大会の実施、大会の知名度向上を図る広報等、組織委員会、県実行委員会、開催市町等が連携して具体的な準備・運営を実施			
取組状況	(1) 節目イベント及び兵庫県開催競技リハーサル大会の実施 ① 節目イベント 〔開催日〕 令和3年10月24日(日) 〔内 容〕 一般県民を対象に大会アンバサダーによるトークショーや兵庫県開催競技スポーツ体験会(1競技)、ステージパフォーマンス(2競技)を実施 〔会 場〕 デュオこうべ ② リハーサル大会 〔目 的〕 ・兵庫県開催競技団体及び開催市町の国際大会としての運営ノウハウ取得 ・新型コロナウイルス感染症対策の検証 〔開催種目〕 15 種目(公式競技：11 種目、オープン競技：4 種目) ③ PR イベント 〔実施市町〕 17 市町 (2) 岡山事務所の運営 クレ射撃競技の開催に向け、会場地の岡山市で、地元警察や消防、地域自治体等の関係機関と協議・調整を実施 (3) ボランティアセンターの運営 ボランティアセンターを運営し、大会運営を支えるボランティアを募集するとともに、配置計画やリーダー研修の企画等を作成 (4) 広報 横断幕や懸垂幕の掲示、県内の大型街頭ビジョンでの PR 映像の放映、県実行委員会 HP や SNS による情報発信等により大会広報を実施			

事業名	「関西マスターズスポーツフェスティバル」の開催等(スポーツ振興課)	6,344 千円
事業説明	「ワールドマスターズゲームズ 2021 関西」開催に向け、生涯スポーツのすそ野を広げるため、誰でも参加できる「関西マスターズスポーツフェスティバル」等を開催	
取組状況	(1) 総合開会式の実施 [開催日] 令和3年6月19日(土) [場所] 兵庫県民会館 パルテホール (2) 競技別大会の開催 [実施時期] 令和3年4月～令和4年3月 [場所] 宝塚市立スポーツセンターほか県内各地で開催 [大会数] ベタנק・ブル等 計40大会 (3) スポーツ体験コーナー [実施時期] 令和3年11月21日(日) [場所] しあわせの村 [団体数] 計20団体 (4) 「ひょうご de スポーツ推進月間」の展開 [実施時期] 10月～11月 (5) スポーツ推進フォーラムの開催 [実施時期] 令和3年10月17日(日) [場所] 尼崎市総合文化センターあましんアルカイックホール・オクト [内容] 講演	

事業名	重「ワールドマスターズゲームズ 2021 関西参加促進事業(スポーツ振興課)	100 千円
事業説明	ワールドマスターズゲームズ 2021 関西の機運醸成及び参加促進に向けた取組を実施	
取組状況	(1) 企業・大学と SC21 の連携強化及び SC21 新規会員獲得支援 ・内 容：企業・大学に所属する社会人と SC21 による混合チーム設立を支援 ・要 件：WMG2021 関西への参加意向がある者他 ・補助額：200 千円(運動用具等経費)×0 チーム (2) WMG2021 関西大会の開催競技人口増加に向けた支援 ①新チームを設立して大会に参加する場合 ・内 容：SC21 会員が、現在取り組んでいる競技とは別に、新たに WMG の団体競技に取り組む場合の新チーム設立を支援 ・要 件：WMG2021 関西への参加意向がある者他 ※原則、新チームの設立支援は1クラブ1チームに限る ・補助額：200 千円(運動用具等経費)×0 チーム ②既存の競技種目で大会に参加する場合 ・内 容：SC21 会員が、現在取り組んでいる競技で WMG 参加する場合のチームを支援 ・要 件：WMG2021 関西への参加意向がある者他 ・補助額：100 千円(運動用具等経費)×1 チーム	

事業名	重新第2期兵庫県スポーツ推進計画の策定(スポーツ振興課)	691 千円
事業説明	兵庫県スポーツ推進計画の計画期間が終了(平成24年度～令和3年度)することから、この10年間の評価検証と新たな時代の潮流を踏まえ、更なる兵庫県のスポーツ振興を図るため、第2期兵庫県スポーツ推進計画を策定	
取組状況	(1) 兵庫県スポーツ推進計画の取組状況と今後の取組方向について ①新しい計画を策定するにあたり、指標を基に前計画の成果と課題を検証 ②第2期兵庫県スポーツ推進計画の基本理念と政策目標の設定 (2) 第2期兵庫県スポーツ推進計画の策定	

事業名	第2期「新兵庫県競技力向上事業」～世界にはばたけ兵庫プロジェクト～(スポーツ振興課)	168,103 千円
事業説明	「東京 2020 オリンピック・パラリンピック」を見据え、トップアスリート層の拡大、ジュニア選手の発掘・育成、若手指導者の資質向上を図るため、選手の発掘からトップアスリートの育成までの系統的な指導体制の構築	
取組状況	(1) 選手能力強化事業 ①未来のスーパーアスリート支援事業 ②重点競技強化事業 ③一般強化事業 ④選手サポートプログラム ⑤指導者養成プログラム ⑥国民体育大会 団体競技強化プロジェクト (2) 選手能力発掘・育成事業 ①タレント発掘事業等 ②育成・すそ野拡大事業 ③ジュニア層を対象としたトップアスリート等による特別強化事業 ④指導者育成・広報等	

事業名	スポーツ大会招致事業(「はばタンスポーツ基金」活用事業)(スポーツ振興課)			1,774千円
事業説明	のじぎく国体・大会を契機として設置した「はばタンスポーツ基金」を活用し、国際大会や全国規模の大会等を誘致し、質の高い競技や選手を観戦する機会を県民に提供			
取組状況				
	大会名	期日	会場	助成額
	①ビーチバレーボール NEXT2021 第3回全日本ビーチバレーボールU-23 男女選抜優勝大会	R3. 7. 17 (土) ～18 (日)	明石市大蔵海岸公園海水浴場特設ビーチバレーボールコート	274 千円
	②第54回全日本実業団ボウリング選手権大会	R3. 11. 27 (土) ～29 (月)	神戸六甲ボウル	1,000 千円
	③第21回全日本男子なぎなた選手権大会並びに皇后盃第66回全日本なぎなた選手権大会	R3. 12. 4 (土) ～5 (日)	兵庫県立武道館	500 千円

事業名	新ゴールデン・スポーツイヤーズ等のレガシーとしてのスポーツ振興事業の検討(スポーツ振興課)	726 千円
事業説明	ゴールデン・スポーツイヤーズの継承、地域におけるスポーツの振興、令和4年度に兵庫県で開催される「第41回全国豊かな海づくり大会」を見据え、地域を元気にする新たなスポーツ振興事業として、明石海峡大橋をコースとしたロードレースの開催を検討	
取組状況	※実行委員会の設立など準備期間の確保が困難なことから令和4年度の開催を中止	

事業名	重ひょうご女性スポーツの会の活動支援(スポーツ振興課)	4,525 千円
事業説明	女性のスポーツ環境の向上、女性スポーツ人口の増加をめざし、女性の競技別大会の開催や競技の枠を超えた研修会に取り組むひょうご女性スポーツの会の活動を支援	
取組状況	(1) ひょうご女性スポーツの会加盟数 16 団体 約 13,000 名 (2) 実施事業 ①競技別大会総合開会式の開催 〔開催日〕令和3年6月12日(土) 〔会 場〕神戸新聞松方ホール ②競技別大会の開催 〔開催日〕令和3年4月～令和4年3月 〔会 場〕県内各地会場(15 大会) ③研修会の開催 ・第1回研修会「カヌー競技」 〔開催日〕令和3年7月31日(土) 〔会 場〕兵庫県立海洋体育館 ・第2回研修会「オリエンテーリング」 〔開催日〕令和3年11月23日(火・祝) 〔会 場〕神戸総合運動公園 ④座談会の開催 〔開催費〕令和3年10月26日(火) 〔会 場〕ホテル北野ブラザ六甲荘	

事業名	「スポーツ立県ひょうご」創出プロジェクト事業(スポーツ振興課)	1,953千円
事業説明	「スポーツクラブ21ひょうご」の各クラブが交流を図り、クラブ間ネットワークを構築することでクラブの自主性・自立性を高め、地域に根ざした永続的なクラブ運営を推進	
取組状況	(1) 推進体制等 ① 推進会議の開催 [開催日] 令和3年5月21日(金)、8月4日(水)、9月8日(水) [構成員] 県内のスポーツ関係機関代表者と「スポーツクラブ21ひょうご」地区代表者 [内 容] 事業の円滑な実施に向けての地域の課題解決と安定的な運営に向けた支援について協議 ② 全県連絡協議会 [開催日] 令和3年6月10日(木)、9月21日(火)、令和4年3月4日(金) [構成員] 「スポーツクラブ21ひょうご」地区連絡協議会の役員等 [内 容] 事業や予算、全県スポーツ大会の開催内容、全県スポーツサミットの企画運営等について協議 (2) 交流・運営支援事業 ① 「スポーツクラブ21ひょうご」全県スポーツサミット [期 日] 令和3年8月9日(月・祝) [場 所] 兵庫県民会館 [内 容] パネルディスカッション、市町別協議等 ② スポーツイベント等の開催(5地区7大会) [期 日] 令和3年10月～令和3年12月 [内 容] グラウンドゴルフ大会、囲碁ボール大会等	

事業名	第10回神戸マラソンの開催(スポーツ振興課)	43,755千円
事業説明	兵庫県も含めた全国の感染状況や大会運営に不可欠な医事救護体制の確保などの課題により再延期し、令和4年11月頃に「第10回神戸マラソン」を実施することを決定	
取組状況	(1) 第10回神戸マラソンの開催 [開催日] 令和3年11月21日(日) [定 員] 20,000人 ※新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため再延期 (2) ランニングイベントの開催 第10回大会が再延期となったことから、次年度の第10回大会につながるイベントとして、神戸マラソンの大会テーマ「感謝と友情」のもと、仲間・家族と走れる喜びを体感・共有できるランニングイベントを開催 ① 野口みずきさん アシックスランニング教室 [開催日] 令和3年9月26日(日) [会 場] 神戸市立王子スポーツセンター 王子スタジアム [内 容] 野口 みずき氏によるランニング教室 [参加者] 81人 [講 師] 野口 みずき ② ジュニアランニング教室 [開催日] 令和3年11月6日(土) [会 場] 神戸市立王子スポーツセンター 王子スタジアム [内 容] 野口 研治氏によるジュニア向けのランニング教室 [参加者] 第1部：21組43人、第2部：38人 [講 師] 野口 研治 ③ Thanks & Friendship RUN [開催日] 令和3年11月21日(日) [会 場] ノエビアスタジアム神戸及び御崎公園 ※新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため中止 ④ シスメックス 神戸マラソン ONLINE by ASICS Runkeeper™ [開催日] 第1弾：令和3年11月1日(月)～11月21日(日) 第2弾：令和3年11月22日(月)～12月21日(火) [内 容] アシックスが提供するフィットネス・トラッキング・アプリ「Runkeeper™」と連携して実施するオンラインマラソン 第1弾：1回計測で完走、第2弾：1回計測または複数回計測で完走 [参加者] 第1弾：644人、第2弾：519人	

事業名	新県立弓道場機能充実事業(体育保健課)	190,575千円
事業説明	弓道場の機能不足を解消する施設を新たに整備し、弓道競技人口のすそ野拡大と更なる競技力向上を図るとともに、弓道関係者限定の利用ではなく、近年の県民ニーズに対応した必要な機能を整備することで、地域のにぎわいづくりを促進	
取組状況	(1) 地域の基盤となる施設づくりとして、多目的用途の会議室、トイレ・シャワー室の整備 (2) 弓道場機能充実として、更衣室・収納室・巻き藁練習スペースを整備	

事業名	障害者スポーツ推進プロジェクト(ユニバーサル推進課)	38,395千円
事業説明	2021年の東京パラリンピック、2022年のワールドマスターズゲームズ2021関西に向けて、障害者スポーツの普及啓発、スポーツを通じた障害のある方の社会参加を促進	
取組状況	[合同練習会、交流戦] 8回 [障害者アスリートマルチサポート] 30回 [障害者スポーツ出前講座] 11回 [障害者スポーツ推進拠点整備] 56回	
事業名	兵庫県障害者のじぎくスポーツ大会の開催(ユニバーサル推進課)	4,647千円
事業説明	「のじぎく兵庫大会」を記念したスポーツ大会の実施により、障害者スポーツの振興を図るとともに、障害者の社会参加と県民の障害者への理解を促進	
取組状況	[実施日] 令和3年5月16日、21日、22日、29日、6月4日、5日 [参加選手] 計231人 [実施大会] 水泳、卓球(精神、身体)、陸上、フライングディスク、サウンドテーブルテニス、ボッチャ ※新型コロナウイルス感染症の影響により、知的障害者部門は中止	
事業名	県立障害者スポーツ交流館等の運営(ユニバーサル推進課)	86,987千円
事業説明	障害者スポーツの振興拠点としての「県立障害者スポーツ交流館」及び「ふれあいスポーツ交流館」を運営	
取組状況	各種障害者スポーツ大会・障害者スポーツ教室の実施等 [年間利用者数] 県立障害者スポーツ交流館：54,662人、ふれあいスポーツ交流館：19,295人	
事業名	ひょうご障害者総合トレーニングセンター(仮称)の整備(ユニバーサル推進課)	39,049千円
事業説明	障害者スポーツの更なる振興のため、「ひょうご障害者総合トレーニングセンター(仮称)」を整備	
取組状況	埋蔵文化財発掘調査、追加調査範囲確定のための確認調査(試掘)の完了	
事業名	県立体育施設の運営(体育保健課)	756,376千円
事業説明	体育・スポーツ・文化及び野外活動等の振興を通し、青少年をはじめ広く県民の心身の発達に寄与することを目的として、兎和野高原野外教育センター、総合体育館、文化体育館、海洋体育館、武道館等を運営	
取組状況	指定管理施設：全9施設 ①総合体育館(ひょうごスポーツライフグループ)、②海洋体育館((公財)兵庫県体育協会) ③武道館(兵庫県体育協会武道館グループ) ④円山川公苑(兵庫県体育協会円山川公苑グループ) ⑤弓道場((公財)兵庫県体育協会)、⑥奥猪名健康の郷(奥猪名みらい創造プロジェクト) ⑦神戸常盤アリーナ(文化体育館)(兵庫県立文化体育館ファシリティ共同体) ⑧兎和野高原野外教育センター(香美町)、⑨神戸西テニスコート((株)ITC)	

第 3 部

令和 3 年度

**兵庫県教育委員会所管の
組織・運営に関する点検・評価**

第 1 章

教育委員会会議及び 教育委員の活動状況

教育委員会会議及び教育委員の活動状況

将来の変化を予測することが困難な時代の到来を見据え、第3期「ひょうご教育創造プラン」の基本理念である「兵庫が育む ところ豊かで自立する人づくり」を基本に、変化に柔軟に対応し、社会を創造し、先導できる「未来への道を切り拓く力」の育成をめざして、兵庫らしい教育施策を積極的に推進する。

このため令和3年度は、次のとおり活動方針を定め、教育委員会活動の充実に取り組んだ。

【教育委員会活動方針(令和3年度)】

1 教育委員会会議の開催

教育委員会の議決事項、当面する教育課題を審議するため、教育委員会会議を開催する。

2 移動教育委員会の開催

教育委員会の活動を県民に広く周知するため、教育委員会会議を県内各地で開催する。

3 総合教育会議への出席

知事と教育委員会が教育の課題やあるべき姿を共有し、連携して教育行政に取り組むため、教育課題、方向性等を協議調整する。

4 学校現場等の視察

県内各地域の教育現場の現状を把握するため、学校及び社会教育施設等を視察するとともに、教職員等との意見交換を行う。

5 テーマ別研究協議の実施

当面する様々な教育課題について研究協議する機会を設定する。

6 特別講義等の実施

(1) 特別講義の実施

高校生のキャリア形成への支援を図るため、教育委員がそれぞれの専門分野における知見をもとに講義を行う。

(2) 県立学校長との意見交換の実施

学校において喫緊の課題となっている働き方改革、いじめ、不登校等の生徒指導問題、管理職への女性登用等について、学校長と意見交換を行う。

7 全国都道府県教育委員会連合会等への出席

全国、全県単位の会議等に参加し、教育施策の進捗状況や効果等を把握・協議する。

8 広報活動の充実

ホームページ等を通じて、教育委員会の活動状況や教育委員の教育に対する思い等を掲載するとともに、公開による教育委員会会議を開催するなど、県民へのタイムリーな情報発信を行う。

9 広聴活動の充実

学校現場等の視察に併せて、児童生徒の教育上の課題について関係者等との意見交換を行う。

令和3年度教育委員会の構成

職 名	氏 名	任 期	現 職 (R3. 3. 31 現在)	略 歴
教 育 長	 西 上 三 鶴	平成30年4月1日 ～平成30年10月11日 平成30年10月12日 ～令和3年10月11日 令和3年10月12日 ～令和4年3月31日	—	・阪神南県民センター長 ・政策創生部長 ・企画県民部長
委 員 (教育長職務代理者)	 清 水 勲 夫	平成26年10月8日 ～平成30年10月7日 平成30年10月8日 ～令和4年10月7日	(一財)野外活動協会専務理事	・兵庫県キャンプ協会副会長 ・(公財)兵庫県青少年本部理事 ・(公財)兵庫県生きがいの創造協会理事
委 員 (教育長職務代理者)	 牧 村 実	平成27年10月12日 ～令和元年10月11日 令和元年10月12日 ～令和5年10月11日	川崎重工業(株)顧問 (公財)新産業創造研究機構理事長	・川崎重工業(株)常務取締役 技術開発本部長 ・(公社)関西経済連合会理事 ・(公社)関西経済連合会 科学技術・産業振興委員長 ・(公財)地球環境産業技術研究機構理事
委 員 (教育長職務代理者)	 空 地 顕 一	平成29年10月13日 ～令和3年10月12日 令和3年10月13日 ～令和7年10月12日	医 師	・(一社)兵庫県医師会会長
委 員 (教育長職務代理者) ※保護者委員	 横 山 由 紀 子	令和2年4月1日 ～令和2年10月10日 令和2年10月11日 ～令和6年10月10日	兵庫県立大学 国際商経学部 教授	・西播磨県民局地域創生戦略 会議委員
委 員 (教育長職務代理者)	 並 河 寿 美	令和2年10月11日 ～令和6年10月10日	声 楽 家	・大阪音楽大学特任准教授

教育委員会の主な活動実績

会議の傍聴者数及び主な活動実績	H30	R1	R2	R3
教育委員会会議の傍聴者数	60人	77人	30人	16人
学校等教育施設、学校行事等の視察	20回	20回	10回	16回
研究協議や意見交換会の機会	12回	11回	3回	3回
教育施策の推進に係る会議や行事への参加	4回	4回	4回	3回

活動状況

1 教育委員会会議の開催

教育委員会の議決事項及び当面する教育課題を審議するため、教育委員会会議を開催

(1) 開催状況

① 定例会：23回開催（うち県下各地域での移動教育委員会を1回開催）

② 傍聴者数：16人（うち移動教育委員会の傍聴者数 16人）

③ 議 事：111件 うち

基本方針の決定、規則制定等	23件
人事案件	58件
県議会提出議案（条例制定等）に係る意見申出	23件
その他	7件

④ 協議事項（各種協議案件）：5件

⑤ 報告事項（各種調査結果、各種大会開催状況等）：80件

(2) 会議に付議する案件名を事前に公表（県教育委員会 HP で公表）

(3) 会議録及び配布資料の公表（県教育委員会 HP で公表）

(4) 定例会の概要

回	開催日	審議時間	議 事 等 の 内 容	件数	傍聴
1	令和3年4月8日(木)	90分	・兵庫県教育委員会活動方針(令和3年度) ・教育職員の業務の量の適切な管理に関する措置等を定める規則の一部改正 ・令和3年度学級編制基準及び教職員定員配当方針の決定 ・令和3年度兵庫県教科用図書選定審議会委員の委嘱 ・兵庫県文化財保護条例施行規則の一部改正 等	9件	0人
2	令和3年4月22日(木)	75分	・兵庫県教育委員会会議規則の一部改正 ・義務教育諸学校における令和4年度使用教科用図書の採択に関する基本方針 ・懲戒免職処分・退職手当支給制限処分取消請求事件の処理方針決定 ・教職員の人事(3件) 等	7件	0人
3	令和3年5月6日(木)	45分	・新型コロナウイルス感染症の直近の状況等 ①学校 ②社会体育施設等 ・令和4年度兵庫県公立学校教員採用候補者選考試験2次試験(模擬授業)における変更点 等	3件	0人
4	令和3年5月20日(木)	140分	・兵庫県立特別支援学校の設置及び管理に関する条例の一部改正 ・兵庫県立香住高等学校小型実習船の取得 ・兵庫県いじめ対策審議会委員の委嘱 ・退職教職員の退職手当の支給制限処分 ・教職員の人事(6件) 等	16件	0人
5	令和3年6月3日(木)	70分	・新型コロナウイルス感染症の直近の状況等 ・コロナ禍における児童生徒の心のケアへの対応 ・令和3年度兵庫県一般会計補正予算(第3号) ・兵庫県社会教育委員の委嘱(任命) ・兵庫県立人と自然の博物館協議会委員の委嘱(任命) 等	8件	0人

6	令和3年6月17日(木)	115分	・兵庫県スポーツ推進審議会委員の委嘱（任命） ・教職員の人事（4件）等	9件	0人
7	令和3年7月1日(木)	80分	・兵庫県立図書館協議会委員の委嘱（任命） ・今後の県立学校におけるICTを活用した教育の展開 ・令和3年度新型コロナウイルス感染症の影響に関する心のケアアンケート第1回調査結果 ・教職員のメンタルヘルス（新型コロナウイルス拡大の影響）等	6件	0人
8	令和3年7月15日(木)	90分	・令和4年度兵庫県公立高等学校入学選抜に関する基本方針 ・令和4年度兵庫県立特別支援学校高等部入学選考に関する基本方針 ・令和3年度兵庫県文化財保護審議会への諮問 ・教職員の人事（4件）等	11件	0人
9	令和3年8月5日(木)	55分	・第3期「ひょうご教育創造プラン」令和2年度取組状況報告書に係る教育委員会所管の取組 ・兵庫県教育委員会の点検・評価（令和2年度実績）報告書 ・教職員の人事（1件）等	5件	0人
10	令和3年9月2日(木)	105分	・県立高等学校産業教育機器の取得 ・令和3年度全国学力・学習状況調査の結果 ・「数学・理科甲子園ジュニア2021」の結果 ・教職員の人事（1件）等	10件	0人
11	令和3年9月16日(木)	95分	・兵庫県新型コロナウイルス感染状況 ・令和2年度兵庫県一般会計補正予算（第5号） ・教職員の人事（4件）等	7件	0人
12	令和3年10月7日(金)	60分	・兵庫県立人と自然の博物館協議会委員の委嘱（任命） ・令和3年度押印・書面規制等の見直し状況 ・令和4年度高等学校進学希望者数等調査の結果 ・兵庫県内高校生の求人・求職状況の推移等	6件	0人
13	令和3年10月21日(木)	140分	・公立学校教職員人事異動方針 ・職員の給与等に関する条例等の一部改正 ・令和4年度公立高等学校生徒募集計画 ・令和2年度兵庫県下の公立学校児童生徒の問題行動・不登校等の状況 ・令和3年度兵庫県教育功労者表彰の受賞者決定 ・教職員の人事（5件）等	11件	0人
14	令和3年11月4日(木)	105分	・県立学校生徒用貸与端末の取得 ・播磨東地区の教育の概要（現地調査）	2件	16人
15	令和3年11月18日(木)	90分	・令和4年度重要施策 ・重要文化財（建造物）の指定 ・教職員の人事（4件）等	7件	0人
16	令和3年12月2日(木)	80分	・職員の給与等に関する条例等の一部改正 ・令和4年度兵庫県教職員研修計画決定 ・教職員の人事（1件）等	5件	0人
17	令和3年12月16日(木)	100分	・令和3年度兵庫県一般会計補正予算（第7号） ・令和4年度「指導の重点」（素案） ・令和5年度兵庫県公立学校教員採用候補者選考試験の主な変更点 ・令和4年度兵庫県立特別支援学校高等部生徒募集定員等 ・教職員の人事（4件）等	9件	0人
18	令和4年1月6日(木)	60分	・新型コロナウイルス感染症の感染拡大傾向への注意喚起 ・令和3年度新型コロナウイルス感染症の影響に関する心のケアアンケート第2回調査結果 ・令和3年度学力向上シンポジウムの開催	3件	0人
19	令和4年1月20日(木)	155分	・兵庫県新型コロナウイルス感染状況 ・令和3年度兵庫県文化財保護審議会への諮問 ・公の施設の指定管理者の指定 ・令和4年度兵庫県公立高等学校入学選抜における新型コロナウイルス感染症に関わる追検査実施 ・教職員の人事（3件）等	15件	0人

20	令和4年2月3日(木)	150分	・令和4年度「指導の重点」の決定 ・教育職員の免許状の授与等に関する規則の一部改正 ・令和3年度兵庫県一般会計補正予算（第8号） ・令和4年度兵庫県一般会計予算 ・兵庫県学校教職員定数条例の一部改正 ・第2期兵庫県スポーツ推進計画の策定 等	11件	0人
21	令和4年2月17日(木)	105分	・職員の給与等に関する条例及び公立学校教育職員等の給与に関する条例の一部改正 ・令和4年度兵庫県公立高等学校入学者選抜に関する基本方針の一部改正 ・令和3年度兵庫県一般会計補正予算（第9号） ・県立特別支援学校における教育環境整備方針の策定 ・兵庫県指定文化財の指定 ・兵庫県登録文化財の登録 ・兵庫県銃砲刀剣類登録審査委員の委嘱 ・教職員の人事（4件） 等	16件	0人
22	令和4年3月3日(木)	50分	・兵庫県教育委員会事務決裁規則の一部改正 ・第3期「ひょうご教育創造プラン（兵庫県教育基本計画）」令和4年度実施計画（案） ・教職員の人事（3件） 等	6件	0人
23	令和4年3月17日(木)	150分	・公立学校教職員のへき地手当等に関する規則の一部改正 ・兵庫県立高等学校学事通則等の一部改正 ・兵庫県立特別支援学校の管理運営に関する規則の一部改正 ・兵庫県立体育施設管理規則の一部改正 ・兵庫県教育委員会行政組織規則の一部改正 ・県立高等学校教育改革第三次実施計画の決定 ・令和3年度兵庫県教科用図書選定審議会委員の委嘱（任命） ・第Ⅱ期県立学校施設管理実施計画の策定 ・事務局職員等の人事 等	14件	0人
合 計				196件	16人

2 移動教育委員会の開催

教育委員会の活動を県民に広く周知するため、定例教育委員会会議を県内各地で開催（状況は別掲）

3 総合教育会議への出席

知事と教育委員会が教育の課題やあるべき姿を共有し、連携して教育施策に取り組むため、総合教育会議に出席し、教育施策等について意見交換を実施

<総合教育会議の開催状況>

開 催 日	議 事 等 の 内 容
令和3年7月7日(水)	・教育、学術及び文化の振興に関する総合的な施策の大綱の策定 ・兵庫の教育の展望 等
令和3年11月24日(水)	・兵庫の教育の展望 ～今後の教育に期待するもの～

4 学校現場等の視察

県内各地域の教育現場の現状を把握するため、学校及び社会教育施設等を視察し、教職員等との意見交換を移動教育委員会と併せて実施

<移動教育委員会・学校等の視察の状況>

開催日 [開催地域]	視 察 場 所	活 動 内 容
令和3年11月4日(木) [播磨東地域]	西 脇 市 立 西 脇 小 学 校	・国重要文化財(建造物)に指定された西脇小学校木造校舎(旧西脇尋常高等小学校)及び授業の視察、意見交換
	考 古 博 物 館 加 西 分 館	・考古博物館加西分館の視察及び意見交換(オープンした新展示室の概要や取組等)
	加 古 川 東 高 等 学 校	・授業視察及び意見交換(兵庫型 STEAM 教育の取組等)
	兵庫県加古川総合庁舎	・教育委員会会議の開催

<学校現場の視察(オンライン実施)の状況>

実 施 日	学 校 名 等	活 動 内 容
令和3年11月18日(木)	兵庫高等学校 (39 名)	授業視察 (SDGs 実現に向けた取組)、意見交換

【学校現場等における視察及び意見交換】

令和3年11月4日(木)、播磨東地域での移動教育委員会にあわせて、西脇市立西脇小学校、県立考古博物館加西分館、県立加古川東高等学校の視察を行いました。

県立加古川東高等学校は、校訓の「自治創造」、「明朗親和」のもと、第3期「スーパーサイエンスハイスクール (SSH) 」や兵庫型 STEAM 教育実践モデル校の指定を受けるなど、様々な教育実践に取り組んでいます。

まず、理数科1年生による探究活動の手法を用いた世界史の授業を視察しました。「現代日本の課題を解決できる歴史上の人物」というテーマで、ICT を活用して現代日本の課題を解決できそうな歴史上の人物を検討し、グループで討議を行いました。各グループでの討議後、生徒はワールドカフェ方式により他のグループへと移動し、他の班の発表を聴き、意見を出し合いました。教育委員も各グループに参加し、発表した生徒に対して、探究活動が深まるような意見やアドバイスがありました。

その後、志摩校長から加古川東高校の概要についての説明がありました。STEAM に興味関心をもつ生徒を増やし、新たな付加価値を創造していく人材を育成するため、今年度は、生徒全員が参加する「授業」と希望者対象の「特別講座」を組み合わせ、課題研究を深化させる取組を実践しているとの説明がありました。

教育委員から、STEAM 教育の教育的効果や、課題研究(探究)を通じた学科間(理数科・普通科)の交流についての質問があり、意見交換を行いました。



5 テーマ別研究協議の実施

教育委員は、行政事務を行う執行機関の一員であるとともに教育委員会の重要事項の意思決定を行う責任者であり、教育委員会における審議を活性化し、教育長及び教育委員会事務局のチェックを行うという役割がある。このため、教育委員の資質向上を目的として、教育委員会会議とは別に、教育委員が当面する様々な教育課題について具体的なテーマを設け、調査研究や協議を実施

	実 施 日	活 動 内 容
1	令和3年8月5日(木)	「SDGs と学校教育」に係るテーマ別研究協議
2	令和3年12月16日(木)	「学校と家庭、地域との連携」に係るテーマ別研究協議

6 特別講義等の実施

(1) 各教育委員が、専門分野における知見をもとにした講義等を実施

	委 員 名	講 義 テ ー マ	実 施 日	学 校 名 等
1	清水 勲夫	生きる実感を手に入れる ～仕事に就く、ということ～	令和3年9月29日(水)	県立吉川高等学校(277名)
			令和3年12月20日(月)	県立西宮甲山高等学校(131名)
2	牧村 実	テクノロジーで切り拓く ポストコロナの未来 ～困難を乗り越え、頂点を目指した挑戦～	令和3年7月16日(金)	県立八鹿高等学校(184名)
			令和3年9月27日(月)	県立淡路三原高等学校(199名)
			令和3年12月23日(木)	県立長田高等学校(80名)
3	空地 顕一	社会保障の意義	令和3年10月8日(金)	県立明石北高等学校(320名)
			令和3年11月30日(火)	県立龍野高等学校(239名)
4	横山由紀子	数字を「読む」コツ ～反論する練習～	令和3年7月16日(金)	県立神戸鈴蘭台高等学校(259名)
			令和3年10月22日(金)	県立篠山産業高等学校(147名)
5	並河 寿美	「好きこそものの上手なれ」 のすすめ	令和3年11月5日(金)	県立御影高等学校(51名)
			令和3年11月26日(金)	県立姫路別所高等学校(381名)

(2) 学校における喫緊の課題について、県立学校長との意見交換（オンライン）を実施

実 施 日	出席学校長等	意見交換テーマ
令和3年9月16日(木)	姫路西高等学校長【全日制・普通科】 兵庫工業高等学校長【全日制・職業学科】 阪神昆陽高等学校長【定時制（多部制）】 芦屋特別支援学校長【特別支援学校】	「コロナ禍における学校運営」

【教育委員による特別講義】

令和3年10月22日（金）、横山教育委員による特別講義、「数字を「読む」コツ～反論する練習～」を、篠山産業高等学校の2年生147名を対象に開催しました。横山委員は生徒たちへ様々な問いかけをされ、生徒たちがうなずいたり、答えたりする様子を確認しながら講義を進められました。

はじめに、「反論」とは「反抗」ではない。「反論」とは一度相手の言うことを受け入れ、別の見方を提案することである。身近な大人と何回も議論して「反論」する練習をしてほしい。そうすることで、相手に自分の意見を大切にしてもらうことが出来るようになる伝えられました。

次に、データに基づく仮説についていくつかの例を挙げられ、反論する練習を行いました。数字を読み解くコツとして、「（1）分布に注意！（2）比較の視点を！（3）見せかけだけの関係：第3の要因（4）逆の因果関係（5）サンプル・セクションの問題」の5点を挙げられ、見せかけの数字に惑わされず、数字を見て何かを感じ、その状況を想像することの大切さを説かれました。

「無意識の思い込み、ありませんか」という演習では、普段の生活の中で無意識に思い込んでしまっていることが無いかを常に考え、心の底にある違和感を見つめ、言葉にすることで、問題の本質に気付くことが出来るようになることと述べられました。

講義の最後に「勉強なんて将来の役に立たない」と言われたときの「反論」の例として、勉強をする理由は2つある。1つは勉強自体の内容が大事であること。2つめは、現代は常に新しいことを勉強していかなければ、取り残されてしまう。その勉強をするための練習として、今勉強する必要があるのだと話されました。また、生徒たちに向けて、トライアンドエラーの気持ちで反論に挑戦してほしい。そうすることで、良い人間関係も築くことが出来ることと伝えられました。

代表でお礼を述べた生徒からは、「今の社会では、すべての情報を鵜呑みにするのではなく、自分で必要な情報を選択する必要がある、情報を分析する力が必要になることが分かった」と感想を伝えました。生徒たちにとって、物事を様々な角度から考える良い機会になりました。



7 全国都道府県教育委員会連合会等への出席

全国、全県単位の会議等に参加し、教育施策の進捗状況や効果等を把握・協議

	実 施 日	活 動 内 容
1	令和3年7月15日(木)	・全国都道府県教育委員会連合会第1回総会（オンライン開催） 学校教育における ICT の効果的な活用と教員の資質・能力向上について協議
2	令和3年11月	・近畿2府4県教育委員協議会（書面開催） 教育職員等による児童生徒性暴力等の防止等に関する法律の公布による諸対応等について協議
3	令和4年1月31日(月)	・都道府県・指定都市教育委員研究協議会（オンライン開催） 少人数学級及び小学校高学年における教科担任制の効果的活用等について協議

8 広報活動の充実

教育委員会ホームページにおいて、委員会活動をタイムリーに情報発信

- (1) 教育委員会会議の開催日程、会議録を公開
- (2) 学校現場等の視察及び特別講義の様子を掲載

9 広聴活動の充実

児童生徒の教育上の現状や課題を把握するため、関係者等との意見交換を学校現場等の視察に併せて実施

第 2 章

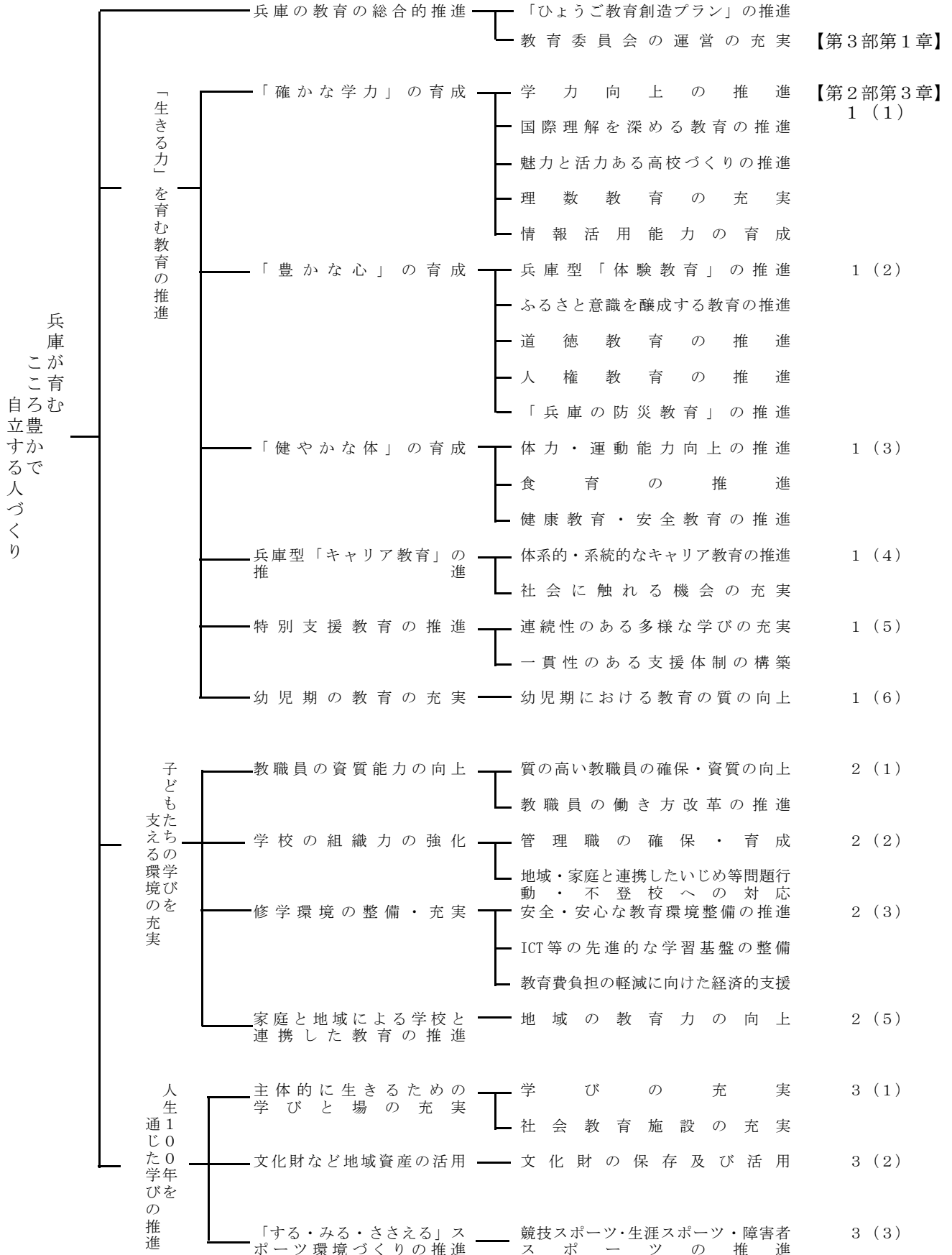
重要施策体系表

※ 地方教育行政の組織及び運営に関する法律第 26 条に基づく教育委員会が所管する事務の管理・執行状況の点検・評価については、「教育委員会重要施策体系表」を参照の上、第 2 部の教育委員会所管施策及び事業部分を確認願います。

教育委員会重要施策体系表

兵庫が育む ころ豊かで自立する人づくり
第3期重点テーマー「未来への道を切り拓く力」の育成ー

【参照箇所】



第 3 章

外部有識者の意見

兵庫県教育委員会の点検・評価（令和３年度実績）に係る 外部有識者意見

教育委員会の点検・評価に関して、法令に基づき、外部有識者委員の方々から御意見・助言をいただき、下記のとおりまとめました。

なお、ここでは教育委員会所管の施策に対する御意見・助言のみ掲載しております。

全体または評価の在り方に係る意見

- 兵庫県は自然豊かな地域の集まりであり、体験教育が重視されていることが特色の一つである。体験しながら兵庫の五国について知ることが、ふるさとを大切に育て、子どもを育て、日本・世界を愛することにつながっていく。
- 報告書に体系図が掲載されていることで取組全体を把握できることは評価できる。全体像を捉えながら取り組んでいくことが重要である。
- 報告書の作成にあたっては、取組内容が県民や保護者にもわかりやすく伝わるよう努めること。

第２部 第２章「各施策の状況」に係る意見

＜基本方針１ 「生きる力」を育む教育の推進＞

（１）「確かな学力」の育成（小・中学校）

- 全国学力・学習状況調査の結果については、地域や市町組合による差があると考えられることから、結果が向上している地域や市町組合の取組を広く発信し、県全体で共有することが重要である。
- 兵庫県は「新学習システム」や「兵庫型教科担任制」等に先進的に取り組んできた。今後も、予算を確保し、子どもたちに手厚い指導を続けていただきたい。
- ふるさと教育を中核として教育課程に位置づけ、中学校における探究を推進する必要がある。
- １人１台端末の活用が学力や授業力の向上にどう寄与しているかを検証する必要がある。また、ICT機器に不慣れな教員に対する研修の充実を図ること。
- 「主体的・対話的で深い学び」には児童生徒のプレゼンテーション力の育成も重要である。企業研修講師等を活用し、プレゼンテーション力を育成する取組を実施していただきたい。

「確かな学力」の育成（高等学校）

- 様々な事業に工夫を凝らして取り組んでいることは評価できる。実施している事業をさらに推進し、学力向上とともに学校の魅力向上にも取り組むこと。
- 研究指定校における取組の成果を財産として県内の各学校へ広げ、全県的に展開することが何より重要である。
- 「学校の授業がよくわかる生徒の割合」が低下してきている。観点別学習状況の評価をいかした授業改善を小・中・高一貫して行うことが必要である。
- 「県立高等学校教育改革第三次実施計画」による学校の再編について、一人一人が自分の望む学校へ進学できることが生徒や保護者の願いであることから、積極的に情報を発信し、丁寧な説明を行いながら進めていっていただきたい。

(2) 「豊かな心」の育成

- 地域と連携した取組の実施状況には地域差があると思われることから、それぞれの地域の特色をよく検証すること。
- 「トライやる・ウィーク」は兵庫県独自の素晴らしい取組である。受入先の確保等について教育委員会がサポートし、地域とより連携しながら、取組を継続していただいたい。
- 申請のあったすべての学校に「子ども多文化共生サポーター」を派遣できたことは評価できる。日本語指導が必要な児童生徒数の増加や多言語化を踏まえ、サポーターの派遣に加えて日常的・恒常的な支援体制の構築にも注力すること。
- 「防災」や「危機管理」といった領域に女性の視点をいかすため、積極的に女性教員の参画を進めていくこと。

(3) 「健やかな体」の育成

- コロナ禍により児童生徒の体力が低下していることから、これまで以上に健やかな体の育成に取り組むこと。
- スマートフォン等を日常的に使用する状況を踏まえ、睡眠の重要性をはじめとして、生活の改善について児童生徒に考えさせることが重要である。
- 健やかな体の育成や学力の向上には、タイムマネジメント力が必要である。児童生徒にタイムマネジメント力を身に付けさせる取組を推進することが重要である。
- 部活動の外部人材確保は大きな課題である。専門的な指導力を有する指導者の確保に努めるとともに、教員と外部指導者の指導に一貫性をもたせること。

(4) 兵庫型「キャリア教育」の推進

- 兵庫版「キャリア・パスポート」の校種間の接続が確実に実施されているか検証するとともに、今後さらに積極的に活用していただいたい。
- 小・中・高一貫したキャリア教育に取り組むため、兵庫版「キャリア・パスポート」のデジタル化について検討する必要がある。
- 県立特別支援学校高等部卒業生の一般就労率の向上に取り組んでいく必要がある。積極的に企業でのインターンシップを実施するとともに、技能検定について十分に検討し、今の時代に求められる力を身に付けられる内容にすること。

(5) 特別支援教育の推進

- 個別の教育支援計画のほかに「中・高連携シート」が活用されており、今後も小・中・高で連携することが支援計画を豊かにすることにつながる。
- ICT を活用した自立活動の効果的な指導のほか、個別の教育支援計画等の引継ぎについてもデジタル化していく必要がある。

(6) 幼児期の教育の充実

- 幼小連携について、双方の教員がお互いを理解するとともに、幼小の接続の重要性や方法等について考えさせる研修を実施し、積極的に連携することが重要である。
- 公立と私立の幼児教育施設の連携にも積極的に取り組むこと。

＜基本方針２ 子どもたちの学びを支える環境の充実＞

（１）教職員の資質・能力の向上

- 兵庫県は全国的に採用試験の倍率が高い水準を維持していることから、倍率の高さの分析を行うことが今後の更なる取組につながる。
- 超過勤務の縮減やワーク・ライフ・バランスの推進のための取組を積極的に発信することが人材を集めることにつながり、兵庫県の教員の資質向上につながる。
- 民間では一般事務はすべて RPA で行われている現状を踏まえ、教育委員会として業務のデジタル化について十分に議論すべきである。
- 精神疾患による療養者数の増加を踏まえ、教職員のメンタルヘルス対策に一層取り組むこと。

（２）学校の組織力の強化

- 今後の学校運営を担うミドルリーダーを育成するとともに、定年が延長されていくことが予想されることを踏まえ、管理職の確保・育成のためには管理職退職後のキャリアパスを明確に示すことが重要である。
- 教員は他の職種と同等もしくはそれ以上に女性職員が多いため、目標を高く設定し、積極的に女性を登用することにより、女性管理職の増加に取り組むこと。
- 暴力行為や不登校が中学生で大幅に増加することから、中学校に焦点を当てた取組が必要である。

（３）修学環境の整備・充実

- 県立学校のトイレ改修が着実に進んでいる一方、自分の性についてカミングアウトする児童生徒が増えていることから、性別問わず使用できるトイレが各校で増えていくことを期待する。
- 小・中学校での GIGA スクール構想による 1 人 1 台端末の整備や、大学でのオンライン授業等を踏まえると、高等学校における BYOD による 1 人 1 台端末環境の実現は評価できる。

（５）家庭と地域による学校と連携した教育の推進

- 教育委員会と知事部局が横断的に連携しながら、兵庫版コミュニティ・スクールの実現に取り組むこと。
- PTA の在り方が従来から変わってきていることから、活動の内容や成果を可視化し、発信することにより理解を得ることが重要である。
- 市町における子育て家庭を対象とした講座について、実施方法の工夫を検討し、参加者増加のために取り組むこと。

＜基本方針3 人生100年を通じた学びの推進＞

（1）主体的に生きるための学びと場の充実

- 各施設において、来館者を待つだけでなく、外部での展示や、民間と協働した企画等に積極的に取り組み、魅力を発信することも重要である。
- 読書活動により文章の中から情景をイメージさせ、想像力を育てることが重要であり、読み聞かせは心を育てるためにも有効である。
- 地域の人と人をつなぐコーディネーターとして、社会教育主事の育成に取り組むこと。

（2）文化財の保存・活用

- 多様な自然風土が兵庫県の一の魅力であり、どの地域においても兵庫の五国すべてについて知り得る機会があることが重要である。
- 住んでいる地域に自慢したい宝があると感じてもらうためには、「誰が、どんな思いで、何をしたか」といったストーリーを学ぶことにより興味をもたせることが効果的である。

（3）「する・みる・ささえる」スポーツ環境作りの推進

- 東京オリンピック・パラリンピックに関わった兵庫県の人材をレガシーとしていかし、子どもたちが触れ合うことができる機会を設定すること。

第3部 第1章「教育委員会会議及び教育委員の活動状況」に係る意見

- 意見交換や研究協議については、ICTを活用したオンラインでの実施を検討することも重要である。

